

【資料4】

第5次 鞍手町行財政改革プラン

平成23年度～平成27年度

鞍 手 町

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|----|----|----|-----|-------|-------------------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 1 | | | | 主管課 | 企画財政課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | |
| 中間目標 | 住民と行政の協働 | | | | | | 計画期間中に協働10事業実施 | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 協働体制の構築 | | | | | | (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 協働のまちづくり推進体制の確立 | | | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | |
| 25年度までに制度創設 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>住民と行政が一体となった協働のまちづくりを目指し、これを推進するため、協働推進体制を確立するとともに、住民参画による実効性をもった基本計画を策定する。住民主体のまちづくりと地域コミュニティの活性化を促進し、自分たちが暮らす鞍手町という地域を、力を合わせて自主的に住みよいまちにしていく地域社会を目指す。</p> <p>※具体的実施内容 ■23年度～25年度 ①担当課（班）による協働推進の組織体制を整備 ②協働事業提案制度の策定 ■26年度～ ③各課局において、協働のまちづくりの推進</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>第5次行財政改革の実実施計画策定時から協働のパートナーを住民自治組織（自治会、町内会）に限定し、それに基づいた仕組みづくり考えてきました。この計画では平成27年度までに基本計画を策定し、モデル事業を10事業行うという内容になっています。平成23年度においては、協働の推進体制を確立するため、地域コミュニティ活動等の把握や近隣市町の協働事業にかかる取組の状況を聴取しました。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（％） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H26年03月 | 検討中 | 20% | — | — | — | — |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H26年03月 | 検討中 | 40% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>協働に関する研修等に積極的に参加し、他市町との情報交換・情報収集を行いました。それを基に、鞍手町の地域性に合った協働のまちづくりを第一に考慮し、推進組織体制の整備案やモデル事業を実施するための素案について検討しましたが、年度中に町長の交代があったため、新町長の意向を踏まえながら引き続き検討を重ね、平成25年度中の制度創設、平成26年度中の事業実施を目指します。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H26年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | | | | | | | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | | | | | | | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |

鞍手町協働事業提案制度実施要綱（案）

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、住民団体と行政による協働のまちづくりを推進するため、住民団体等が自主的かつ主体的に実施する鞍手町協働事業提案制度の実施について、必要な事項を定めるものとする。

（提案を行うことができる団体）

第 2 条 協働事業の提案を行うことができる団体は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 主たる活動の場が町内にあり、自主的かつ自発的な運営が行われていること
- (2) 20 歳以上の構成員 5 人以上で組織され、かつ、3 分の 2 以上が町内に在住又は在勤していること
- (3) 政治的活動及び宗教的活動を目的とする団体でないこと
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する団体等又は構成員の統制下にある団体でないこと
- (5) 組織の運営に関する定款又は規約等があり、会員名簿を備えていること
- (6) 予算、決算を適正に行っており、特定非営利活動法人については、法令に基づく事業報告書等を提出していること
- (7) 設立趣旨又は活動内容その他事項により助成の対象として適当でないと認められる団体でないこと

（対象となる協働事業）

第 3 条 対象となる協働事業は、前条に規定する団体（以下「実施団体」という。）が、自主的・主体的に企画、実施する事業で、かつ、次の各号に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 住民が受益者となる公益的な事業であること
- (2) 協働の役割分担が明確かつ妥当であり、協働で実施することにより相乗効果が期待できる事業であること
- (3) 実施団体の先駆性、専門性等の特性を活かした事業であること
- (4) 予算の見積もり等が適正であること
- (5) 協働事業の実施年度において、町及び他の公的機関から補助金等の助成を受けていない事業であること

2 前項の規定にかかわらず、事業が次の各号のいずれかに該当するときは、提案することができないものとする。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれのある事業
- (2) 宗教、政治又は選挙に関する活動を目的とする事業
- (3) 特定の個人又は団体のみが受益者となる事業
- (4) 地域住民の交流会その他の親睦的な事業
(事業実施期間)

第4条 協働事業の実施期間は、単年度とする。

(助成対象経費)

第5条 助成の対象となる経費は、当該事業の実施に必要な経費のうち別表に定める項目のとおりとする。

(助成金の額)

第6条 助成金の額は、1事業につき助成対象経費の5分の4とし、20万円を限度とする。ただし、助成金の額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(提案の手続き)

第7条 協働事業の提案をしようとする実施団体は、鞍手町協働事業提案書(様式第1号)に次の各号に掲げる書類を添えて町長に提出するものとする。

- (1) 協働事業実施計画書
- (2) 協働事業収支予算書
- (3) 団体に関する調書
- (4) 会員名簿
- (5) 団体の定款又は規約等の写し
- (6) 前5号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

(担当課の決定)

第8条 町長は、前条に規定する提案書が提出された場合、当該事業内容に関連する課等を担当課として定めるものとする。

2 担当課は、自覚と責任をもって協働主管課とともに実施団体との協議及び調整を行うものとする。

(審査)

第9条 町長は第7条の規定による提案を受理したときは、その内容を鞍手町協働事業審査委員会(以下「審査委員会」という。)に諮らなければならない。

2 審査委員会は、プレゼンテーション方式により実施団体に事業内容の説明を求め、当該事業の内容を審査し、結果を町長に報告するものとする。

(事業の決定及び通知)

第10条 町長は、前条第2項による報告を受けたときは、鞍手町協働事業実施決定・却下通知書(様式第2号)により、その結果を申請者に通知するものとする。

(事業の変更等)

第11条 実施団体は、助成決定事業の内容を変更しようとするとき又は事業を中止し若しくは廃止するときは、鞍手町協働事業変更申請書(様式第3号)に次の各号に掲げる書類を添えて町長に提出しなければならない。

- (1) 事業(変更)計画書
- (2) 収支(変更)予算書
- (3) 前2号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

2 町長は、事業の変更申請の内容を承認するときは、鞍手町協働事業変更決定・却下通知書(様式第4号)により、実施団体に通知するものとする。

3 実施団体は、助成決定事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合には、速やかに町長に報告し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第12条 町長は、決定事業の円滑かつ適正な執行を図るため、必要があると認めるときは、実施団体に対し報告を求め、必要な助言を行うことができる。

(実績報告)

第13条 実施団体は、助成決定事業の完了の日から起算して30日以内又は助成金の交付決定のあった日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、鞍手町協働事業実績報告書(様式第5号)に次の各号に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- (1) 協働事業収支決算書
- (2) 写真及び資料等
- (3) 協働事業実施に要した費用の領収書の写し
- (4) 協働事業評価チェックシート
- (5) 前4号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類

(助成額の確定)

第14条 町長は前条に規定する報告を受けたときは、助成金の額を確定し鞍手町協働事業助成金確定通知書(様式第6号)により実施団体に通知するものとする。

(助成金の交付時期)

第15条 前条の通知を受けた実施団体が助成金を請求しようとするときは、鞍手町協働事業助成金請求書(様式第7号)を町長に提出しなければならない。

2 町長は、必要と認めるときは、助成金の額の確定前において助成金交付決定額の4分の3を限度として概算払いすることができる。この場合において、実施団体は鞍手町協働事業助成金概算払請求書（様式第8号）を町長に提出しなければならない。

（交付決定の取り消し）

第16条 町長は、実施団体が次の各号のいずれかに該当すると認めた場合は、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 虚偽、その他不正な手段により助成金の交付を受けたとき

(2) 助成金を助成事業以外の用途に使用したとき

（助成金の返還）

第17条 町長は、前条の規定により助成金の交付決定を取り消した場合において、既に助成金が交付されているときは、実施団体に対し鞍手町協働事業助成金返還命令書（様式第9号）により期限を定めて返還を求めることができる。

2 町長は、事業完了前に交付した助成金が、確定した助成金の額を超える場合は、実施団体に対し、別に期限を定めて返還を命ずるものとする。

（関係書類の整理等）

第18条 実施団体は、助成決定事業にかかる収支を明らかにした証拠書類を整理し、事業終了後5年間保管しなければならない。

（その他）

第19条 この要綱に定めもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年 月 日から施行する。

別表（第 5 条関係）

| 項目 | 内容 |
|----------|-----------------------------|
| 原材料費 | 事業に使用する原材料費 |
| 旅費 | 講師等の交通費、宿泊費 |
| 通信運搬費 | 事業に実施に必要な郵便代その他の経費 |
| 燃料費 | 事業に必要な車両又は機械の燃料費 |
| 保険料 | 事業の実施に係る保険料 |
| 報償費 | 講師又は専門家等への謝金その他の経費 |
| 使用料及び賃借料 | 車両又は機械の借上料若しくは会場使用料その他の経費 |
| 印刷製本費 | 事業に必要な消耗品の購入費 |
| その他 | その他事業の実施のために町長が必要かつ適正と認める経費 |

鞍手町協働事業審査委員会設置要綱（案）

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、鞍手町協働事業提案制度実施要綱（平成 年鞍手町告示第 号）に基づく提案事業を審査するため、鞍手町協働事業審査委員会（以下「審査委員会」という。）の設置に関し必要な事項を定める。

（所掌事務）

第 2 条 審査委員会の所掌事務は、次に掲げるものとする。

- (1) 協働による提案事業の採択に関すること。
- (2) 協働による提案事業への助言及び指導に関すること。

（組織）

第 3 条 審査委員会は、次に掲げる 7 名以内で組織し、町長が委嘱する。

- (1) 有識者 1 名
- (2) 公募委員 2 名
- (3) 町職員 4 名

2 町職員は、副町長、総務課長、企画財政課長、教育課長とする。

（任期）

第 4 条 委員の任期は 2 年とする。ただし、委員に欠員が生じたときの補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任することができる。
- 3 副町長、総務課長、企画財政課長、教育課長は、当該職にある期間とする。

（委員長）

第 5 条 審査委員会に委員長、副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は議事その他の会務を総理し、審査委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第 6 条 審査委員会の会議は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 審査委員会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 審査委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長がこれを決する。
- 4 委員長は、委員が事業を提案する団体と密接な関係があり、事業の採択に影響があると認めたときは、会議に参加させないことができる。

（意見の聴取等）

第7条 審査委員会は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その説明又は意見を聞くほか、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第8条 審査委員会の庶務は、企画財政課において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、審査委員会に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成25年 月 日から施行する。

鞍手町協働事業提案制度に基づく提案事業の審査に関する取扱要領（案）

（趣旨）

第 1 条 この要領は、鞍手町協働事業提案制度実施要綱（平成 年鞍手町告示第 号。以下「要綱」という。）第 9 条第 1 項の規定に基づき、鞍手町協働事業審査委員会（以下「審査委員会」という。）が行う審査の方法について、必要な事項を定める。

（審査の方法）

第 2 条 審査は、書類審査とプレゼンテーション審査により行うものとする。

2 審査する書類は、要綱第 7 条に基づき提出された書類とする。

3 審査委員会は、別表に定める審査基準及び採択基準等に基づき、採択の適否を決定する。

4 前項に規定する審査は、鞍手町協働事業審査表（様式 1）を用いて行う。

（その他）

第 3 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要領は、平成 2 5 年 月 日から施行する。

別表（第 2 条関係）

（1）審査基準

| 審査項目 | 審査内容 |
|--------------|--|
| 1. 事業の公益性 | 特定の地域や個人及び団体を対象とした事業ではなく、不特定多数の住民の利益に寄与する公益性の高い事業であるか。 |
| 2. 事業の必要性 | 提案事業の必要性（ニーズ）に共感できるか。 |
| 3. 事業の確実性 | 提案事業の実現性に疑問や事業計画に無理がないか。 |
| 4. 協働の必要性 | 事業目的の達成のため、団体と町との協働の必要性があるか。 |
| 5. 役割分担の妥当性 | 団体と町との役割分担が明確で、相互の特性を生かした妥当なものであるか。 |
| 6. 協働の効果 | 団体又は町が単独で行うよりも、協働で実施することにより、相乗効果が期待できる事業であるか。 |
| 7. 適正な予算 | 提案内容に照らして適正な予算が計上されているか。 |
| 8. 事業実施能力 | 団体には、事業実施に必要な知識、技術、体制等が整っているか。 |
| 9. 事業の継続・発展性 | 事業の継続性や事業内容に対する理解者の拡大並びに他団体等への波及効果が見込めるか。 |
| 10. 事業に対する熱意 | 提案事業に対する熱意はあると認められるか。 |

（2）採点基準

審査項目ごとに 5 段階評価とし、1 人 50 点満点により評価を行う。

| 点数 | 5 点 | 4 点 | 3 点 | 2 点 | 1 点 |
|------|---------|-------|-----|---------|------|
| 評価区分 | 特に優れている | 優れている | 普通 | あまり良くない | 良くない |

（3）判定基準

次の基準により判定を行い、すべてを満たす団体を採択するものとする。

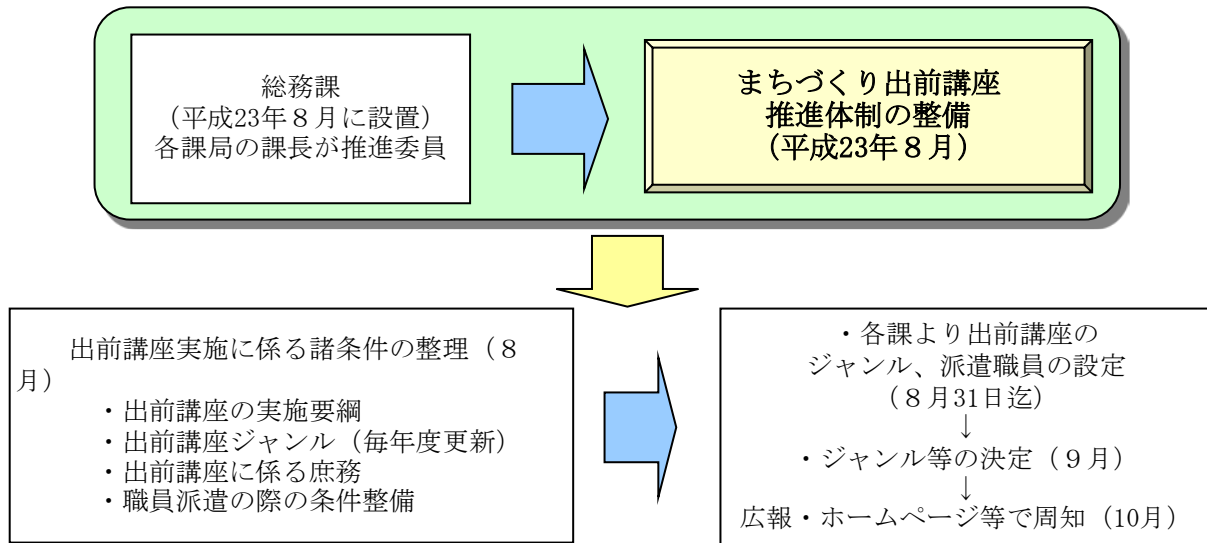
| | |
|------|---|
| 判定基準 | <p>① 各委員の採点平均（少数点以下第 1 位を四捨五入）で「4. 協働の必要性」が 3 点未満の場合は不採択とする。</p> <p>② 採択基準得点は 25 点以上とし、各委員の合計点から最高点一人及び最低点一人を差し引いた得点の平均点（少数点以下第 1 位を四捨五入）を評価点とする。</p> |
|------|---|

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

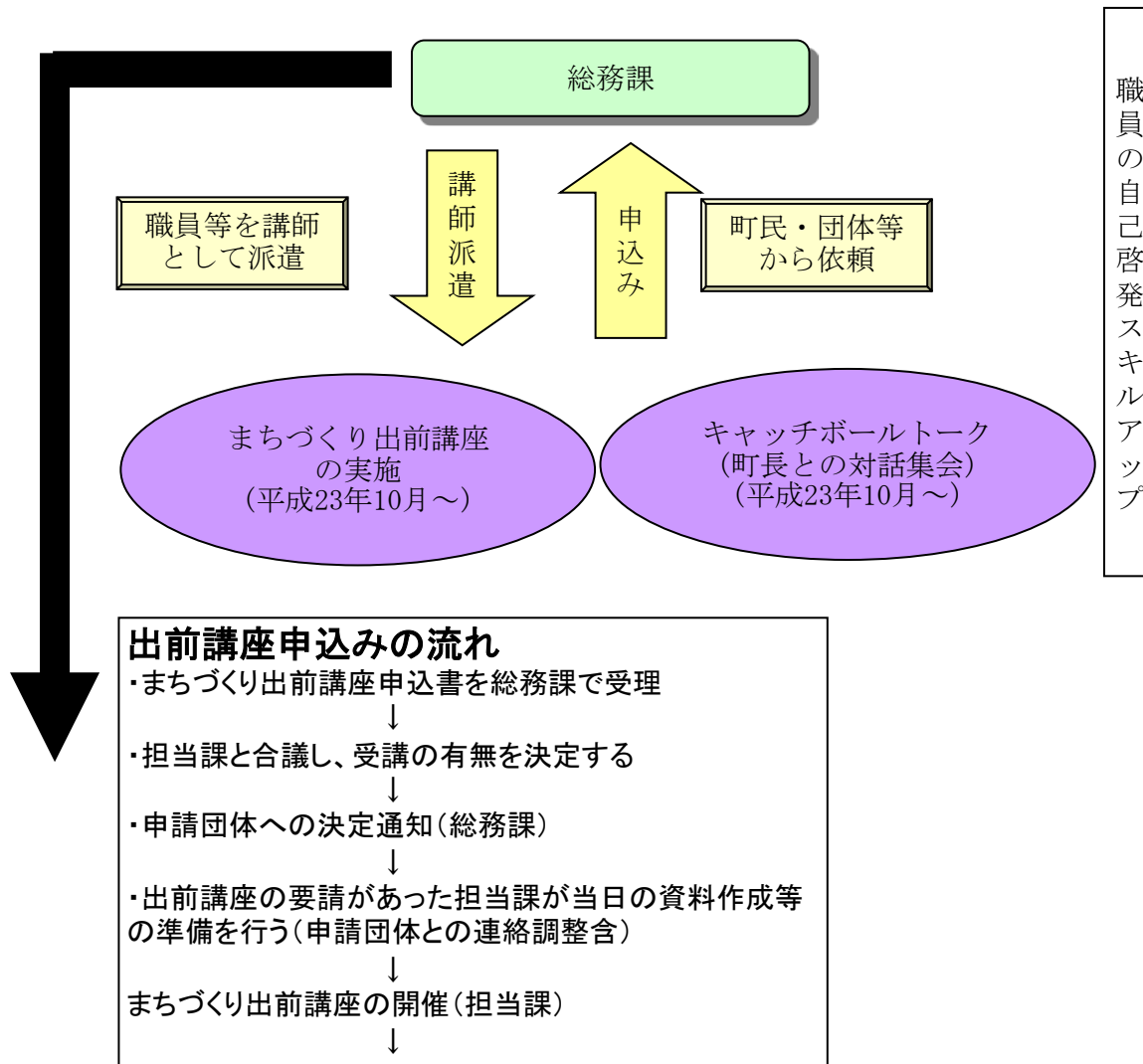
| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|--|-----|--------|--------------------------------------|------|------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|---|---|---|---|---|---|---------|---------|-----|-----|---|---|---|---|
| 連番 | 2 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 住民と行政の協働 | | | | 計画期間中に48講座を開催（年12講座） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 情報の公開と共有 | | | | (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | まちづくり出前講座(仮称)とキャッチボールトーク(町長との対話集会)の実施 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） 推進体制の整備完了 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>町民参画によるまちづくり、開かれた町政という観点から町職員による講座を行う。講座の内容は町政や公的な制度などについて理解を深め、協働の町づくりを推進することを目的に「出前講座」の推進体制を整え出前講座を開催する。また、町民1万8千人の声に耳を傾け、町政に反映させることで、鞍手町を住み良い魅力あるまちにするため、キャッチボールトーク（町民対話集会）を実施する。</p> <p>※具体的な実施内容 出前講座・キャッチボールトークの推進体制の整備 ①出前講座等の要綱作成 ②出前講座等のジャンル整理 ③申込の条件や期間等の整理 ④職員派遣の際の条件整備 ⑤出前講座を行うことにより職員の自己啓発・スキルアップにつなげる ⑥外部講師関係団体等の調整……等</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率(%) | 単年度効果額 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | 実施中 | 2% | — | — | — | — |
| | 具体的取組内容 | 当初平成23年度中に推進体制の整備等を行うこととしていましたが、平成23年7月に鞍手町まちづくり出前講座実施要綱を制定し、まちづくり出前講座の推進体制整備を行いました。出前講座のジャンルや町長との対話集会の内容を検討し、10月よりまちづくり出前講座を実施。周知方法は広報紙及びホームページで行いました。講座数は34講座中、外部講座が5講座。平成23年度の実績は町長との対話集会1件でした。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | 実施中 | 52% | — | — | — | — |
| | 具体的取組内容 | 平成24年度の講座実績は、出前講座24件、町長との対話集会0件。ジャンル別としては、まちづくり1件、防災・防犯1件、くらし2件、健康づくり11件、教育・文化1件、施設見学8件。 また、福岡法務局直方支局を外部講師として講座メニューに登録しました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

鞍手町まちづくり出前講座等推進体制

■まちづくり出前講座実施までの体制



■まちづくり出前講座実施体系 (平成23年10月～)



鞍手町まちづくり出前講座等実施要綱

平成 23 年 8 月 22 日
鞍手町告示第 58 号

(目的)

第 1 条 この告示は、町民等で構成される団体又はグループ（以下「団体等」という。）からの要請に基づき、町の職員等を講師として派遣し、町政に関する説明、専門知識を活かした講座等を行う鞍手町まちづくり出前講座（以下「出前講座」という。）を実施することにより、町民等の学習意欲の高揚と地域活動の促進を図るとともに、様々な情報を共有できる学習機会の拡大を図り、住民参画による協働のまちづくりを推進することを目的とする。

(対象)

第 2 条 出前講座を受講できる者は、町内に住所を有する者、勤務する者又は在学する者で構成された概ね10人以上の団体等とする。ただし、町長が特に必要と認めた場合はこの限りではない。

(出前講座等の種類及び内容等)

第 3 条 出前講座の種類は、次の各号に掲げるとおりとし、各講座における講師及び講座内容は、当該各号に掲げるものとする。

- (1) 町政編 町の職員が講師となり、当該職員が担当する業務に関する専門分野について行うもの
 - (2) 公共機関編 国、県等の公共施設又は公共的団体の職員が講師となり、行うもの
 - (3) 町長との対話集会（通称「キャッチボールトーク」）
- 2 出前講座の具体的な内容は町民等からの要望を考慮し、調整して決定する。なお、項目については毎年度作成し、町長が別に定める。

(開催時間及び場所等)

第 4 条 出前講座の開催日時は、12月28日から翌年1月4日までの日を除く、午前9時から午後9時までとし、連続した2時間以内の時間とする。

- 2 出前講座を開催する会場は、町内に限るものとし、その会場については出前講座を受講する団体等が確保しなければならない。
- 3 受講当日の運営及び進行は、当該受講団体等において行うものとする。

(受講の申込手続)

第 5 条 出前講座を受講しようとする団体等の代表者は受講を希望する日の30日前までに、鞍手町まちづくり出前講座等受講申込書（様式第1号）を町長に提出するものとする。

(決定)

第 6 条 町長は、前条により申込みがあったときは、出前講座の実施の可否を決定し、鞍手町まちづくり出前講座等承認（不承認）決定通知書（様式第2号）により団体等の代表者に通知するものとする。

- 2 町長は、出前講座の実施の決定をする場合において、必要と認めるときは、条件を付することができる。
- 3 町長は、その出前講座が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その講座を実施しない。
 - (1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあるとき。
 - (2) 政治、宗教又は営利を目的とした出前講座であるとき。
 - (3) 専ら批判、苦情の申し出、戸別相談又は陳情等を目的としたものであるとき。
 - (4) 出前講座の目的を著しく逸脱したものであるとき。
 - (5) その他町長が不相当であると認めるとき。

(変更等の届出)

第 7 条 第 6 条第 1 項の規定により出前講座の決定を受けた団体等の代表者は、講座内容、開催日時又は会場等に変更があったとき、若しくは当該出前講座の受講を取り消そうとするときは、速やかに鞍手町まちづくり出前講座等受講（変更・取消）届（様式第3号）を町長に届け出て、その承認を受けなければならない。ただし、参加者予定人数等の軽微な変更については、この限りでない。

(決定の取消し)

第 8 条 町長は、出前講座が次の各号のいずれかに該当するとき、その決定を取り消すことができ

る。

(1) 第6条第3項の各号のいずれかに該当すると認められるとき。

(2) 講師の事故その他やむを得ない理由があるとき。

2 町長は、前項の規定により出前講座の実施の決定を取り消す決定をしたときは、速やかに鞍手町まちづくり出前講座等取消決定通知書（様式第4号）により、団体等の代表者に通知するものとする。

（経費等）

第9条 出前講座の講師料は、無料とする。ただし、出前講座において使用する施設の借上料、原材料費、有償資料代については、出前講座を受講する団体等の負担とする。

2 町は、第6条から第8条までの規定による決定を行った場合において、これにより当該団体等が前項の費用負担等の損害を受けても、一切の責めを負わないものとする。

（報告）

第10条 団体等の代表者は、出前講座終了後、鞍手町まちづくり出前講座等報告書（様式第5号）を町長へ提出しなければならない。

（講師の派遣等に係る事務）

第11条 講師の派遣、団体等との調整及び講座の開催に必要な資料等の準備は出前講座の依頼があった担当課がするものとする。

（庶務）

第12条 出前講座に関する庶務は、総務課で処理する。

（その他）

第13条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

鞍手町まちづくり出前講座の講座メニュー

| ジャンル | No. | テーマ | 内 容 | 担当部署 |
|-------|-----|------------------------|---|----------------|
| まちづくり | 1 | キャッチボールトーク | 町政に関するテーマについて住民のみなさんと意見交換を行います。(テーマは事前に設定したもののみとし、誹謗中傷・苦情の申し出や陳情を目的とした申込みは不可とする。) | 総務課 庶務管財班 |
| | 2 | 鞍手町の財政について | 鞍手町の財政状況について説明します。 | 企画財政課 政策財政班 |
| 防災と防犯 | 3 | 防災知識あれこれ | さまざまな自然災害に備えて、普段からの心がけや避難の方法、町の防災体制について紹介します。 | 総務課 庶務管財班 |
| | 4 | 防犯知識あれこれ | さまざまな犯罪に備えて、普段からの心がけや対処の方法、町の防犯体制について紹介します。 | 総務課 庶務管財班 |
| くらし | 5 | 広報紙をつくってみよう | 町内会の広報等の作成について、企画から編集までをアドバイスします。 | 総務課 庶務管財班 |
| | 6 | 消費生活講座 「悪徳商法にご注意を！」 | 悪徳商法による被害を未然に防止するための啓発講座です。 | 企画財政課 地域振興班 |
| | 7 | 下水道事業について | 下水道のしくみや役割、鞍手町の下水道事業の内容、住民負担(受益者負担金、排水設備工事、使用料)についてご説明します | 上下水道課 下水道班 |
| | 8 | やってみよう確定申告 (初級編) | 初めて確定申告をする方を対象に申告の仕方、準備する書類等を説明します。電子申告の仕方についても説明します。(7月～12月限定の講座) | 税務住民課 税務班 |
| | 9 | 町税について | 町の税金について説明します(税のしくみ)。(7月～12月限定の講座) | 税務住民課 税務班 |
| | 10 | ごみ・リサイクルについて | ごみの減量化・分別方法・リサイクル及びごみ処理の流れについて説明します。くらしクリーンセンターの施設見学も紹介します。 | 農政環境課 |
| | 11 | 相続と遺言について | 法務局の業務である登記制度を含めた相続手続き | 福岡法務局 直方支局 |

| ジャンル | No. | テーマ | 内 容 | 担当部署 |
|-------|-----|-----------------------|--|----------------|
| | 12 | 土地の境界について | トラブルの多い土地の境界についての基本的知識 | 福岡法務局 直方支局 |
| 文化・教育 | 13 | 鞍手町出前歴史講座 | 鞍手町の歴史と遺跡めぐり、民俗芸能などの文化財について説明します。 | 教育課 歴史民俗博物館 |
| | 14 | 出前歴史体験講座 | 古代の火おこしや勾玉づくりを実際に体験します | 教育課 歴史民俗博物館 |
| | 15 | 鞍手町文化財探訪講座 | 町内の文化財を実際に見学。現地で解説します | 教育課 歴史民俗博物館 |
| | 16 | もっと体を動かそう | 効果的な運動の方法のお話と実際にストレッチ体操等を行います。(40分) | 保険健康課 健康増進班 |
| | 17 | 女性に多い病気のはなし | 子宮がん・乳がん・出産後に多い尿失禁など女性特有の病気についての話(40分) | 保険健康課 健康増進班 |
| | 18 | 慢性腎臓病のはなし | じわじわとしのびよる腎臓病についての予防や食事についての話(60分) | 保険健康課 健康増進班 |
| | 19 | 生活習慣病予防のはなし | 糖尿病や高血圧などの病気や予防・食事についての話(60分) | 保険健康課 健康増進班 |
| | 20 | 食育推進教室 | 料理教室 | 保険健康課 健康増進班 |
| | 21 | 認知症サポーター養成講座 | 認知症についての正しい知識や接し方などを学びませんか。 | 保険健康課 健康増進班 |
| | 22 | 介護予防講座 | 要介護状態になる前に健康的な生活習慣で介護を予防しましょう。 | 保険健康課 健康増進班 |
| 人権 | 23 | 男女共同参画を学んで地域づくりに役立てよう | 町の男女共同参画に対する取組みや男女共同参画について一緒に考えてみましょう。 | 福祉人権課 児童人権班 |

| ジャンル | No. | テーマ | 内 容 | 担当部署 |
|---------|-----|---------------|--|-----------------|
| 子育て | 24 | 子育て支援制度について | 保育サービスや子ども手当などの子育て支援策について紹介します。 | 福祉人権課 児童人権班 |
| 保険・福祉制度 | 25 | わかりやすい介護保険制度 | 介護保険制度や保険料、申請方法、サービスの内容等についてお話します。 | 福祉人権課 福祉高齢者班 |
| | 26 | 町の障害者福祉制度について | 障がい者（精神・知的・身体）がどのような申請や手続きをすると、どのようなサービスが受けられるか等を説明します | 福祉人権課 福祉高齢者班 |
| | 27 | 国民健康保険制度について | 国民健康保険制度について全般的に説明します（30分） | 保険健康課 保険年金班 |
| | 28 | 後期高齢者医療制度について | 後期高齢者医療制度について全般的に説明します（30分） | 保険健康課 保険年金班 |
| 施設見学 | 29 | 浄水場施設見学 | 浄水場の見学と水をつくるしくみについてご説明します | 上下水道課 上水道班 |

◆福岡県内市町村出前講座実施状況

25年3月31日現在

| No. | 市町村名 | 実施状況 | 主管課 | 名称等 | ジャンル数 | メニュー数 |
|-----|------|------|-------------|----------------|-------|-------|
| 1 | 北九州市 | ○ | 総務市民局安全・安心部 | 出前講座 | 11 | 19 |
| 2 | 福岡市 | ○ | 公聴課 | 出前講座 | 12 | 186 |
| 3 | 大牟田市 | ○ | 教育委員会 | 出前講座 | 11 | 106 |
| 4 | 久留米市 | ○ | 広報公聴課 | 出前講座 | 7 | 85 |
| 5 | 直方市 | ○ | 政策推進課 | 出前講座・健康出前講座 | 13 | 52 |
| 6 | 飯塚市 | × | — | — | — | — |
| 7 | 田川市 | × | — | — | — | — |
| 8 | 柳川市 | ○ | 人事秘書課 | 柳川市まちづくり出前講座 | — | 50 |
| 9 | 朝倉市 | × | — | — | — | — |
| 10 | 八女市 | ○ | 生涯学習課 | 男女共同参画に関する出前講座 | 1 | 5 |
| 11 | 筑後市 | ○ | 社会教育課 | 生涯学習まちづくり出前講座 | 25 | 62 |
| 12 | 大川市 | × | — | — | — | — |
| 13 | 行橋市 | ○ | — | 外部出前講座 | — | — |
| 14 | 豊前市 | × | — | — | — | — |
| 15 | 中間市 | × | — | — | — | — |
| 16 | 小郡市 | ○ | 生涯学習課 | 七夕出前講座 | 10 | 16 |
| 17 | 筑紫野市 | ○ | 商工観光課 | 消費生活基礎講座 | 2 | 5 |
| 18 | 春日市 | ○ | 地域づくり課 | 市職員出前講座あすか市民塾 | 9 | 60 |
| 19 | 大野城市 | ○ | 文化学習課 | 生涯学習まちづくり出前講座等 | 12 | 68 |
| 20 | 宗像市 | ○ | 市民活動交流室 | ルックルック講座 | 10 | 177 |
| 21 | 太宰府市 | ○ | 生涯学習課 | いりり端学習「行政出前講座」 | 24 | 51 |
| 22 | 古賀市 | ○ | 市民共働課 | まちづくり出前講座 | 6 | 44 |
| 23 | 福津市 | ○ | 郷育推進課 | 出前講座 | 1 | 1 |
| 24 | うきは市 | ○ | 生涯学習課 | まちづくり出前講座 | 7 | 40 |
| 25 | 宮若市 | ○ | 企画財政課 | まちづくり出前講座 | 8 | 50 |
| 26 | 嘉麻市 | × | — | — | — | — |
| 27 | みやま市 | ○ | 生涯学習課 | 生涯学習出前講座 | 19 | 45 |
| 28 | 糸島市 | ○ | 生涯学習課 | 出前講座 | 25 | 50 |
| 29 | 那珂川町 | ○ | 生涯学習課 | まちづくり出前講座 | — | — |
| 30 | 宇美町 | ○ | 社会教育課 | 職員出前講座 | 5 | 36 |
| 31 | 篠栗町 | × | — | — | — | — |
| 32 | 志免町 | ○ | 総務課 | まちづくり出前講座 | 15 | 34 |
| 33 | 須恵町 | × | — | — | — | — |
| 34 | 新宮町 | × | — | — | — | — |
| 35 | 久山町 | × | — | — | — | — |
| 36 | 粕屋町 | ○ | 協働のまちづくり | まちづくり出前講座 | 11 | 28 |
| 37 | 芦屋町 | ○ | 企画政策課 | 出前講座 | 6 | 36 |
| 38 | 水巻町 | ○ | 企画課 | 出前講座 | — | 29 |
| 39 | 岡垣町 | ○ | 中央公民館 | 出前講座 | 13 | 64 |
| 40 | 遠賀町 | ○ | 生涯学習課・住民課 | まちづくり出前講座 | — | 25 |
| 41 | 小竹町 | × | — | — | — | — |
| 42 | 鞍手町 | ○ | 総務課 | まちづくり出前講座 | 10 | 29 |
| 43 | 桂川町 | × | — | — | — | — |
| 44 | 筑前町 | ○ | — | 外部出前講座 | — | — |
| 45 | 東峰村 | × | — | — | — | — |
| 46 | 大刀洗町 | × | — | — | — | — |
| 47 | 大木町 | × | — | — | — | — |
| 48 | 広川町 | × | — | — | — | — |
| 49 | 香春町 | × | — | — | — | — |
| 50 | 添田町 | × | — | — | — | — |
| 51 | 糸田町 | ○ | — | 外部出前講座 | — | — |
| 52 | 川崎町 | × | — | — | — | — |
| 53 | 大任町 | ○ | — | 外部出前講座 | — | — |
| 54 | 福智町 | × | — | — | — | — |
| 55 | 赤村 | ○ | — | 外部出前講座 | — | — |
| 56 | 荻田町 | ○ | — | 外部出前講座 | — | — |
| 57 | みやこ町 | × | — | — | — | — |
| 58 | 吉富町 | × | — | — | — | — |
| 59 | 上毛町 | × | — | — | — | — |
| 60 | 築上町 | ○ | — | 外部出前講座 | — | — |
| 計 | | 36 | | | | |

※60市町村中36自治体で実施。

◆平成24年度まちづくり出前講座申し込み一覧表（出前講座）

| No. | 氏名・団体名 | 開催年月日 | ジャンル | 講座名 | 担当課 |
|-----|------------------|-------------|-------|--------------------|--------------|
| 1 | 新中山楽しみ会 | 平成24年6月13日 | 健康づくり | 健康づくり（生活習慣病予防） | 保険健康課 |
| 2 | 鞍手町区長会 | 平成24年7月13日 | 施設見学 | 浄水場施設見学 | 上下水道課 |
| 3 | 幸町区 | 平成24年6月11日 | 施設見学 | 浄水場施設見学 | 上下水道課 |
| 4 | 北区 | 平成24年7月15日 | 施設見学 | 浄水場施設見学 | 上下水道課 |
| 5 | 弥生老人会 | 平成24年7月2日 | 健康づくり | 認知症サポーター養成講座 | 福祉人権課 |
| 6 | くらのの明日を紡ぐ会 | 平成24年7月21日 | 健康づくり | 認知症サポーター養成講座 | 福祉人権課 |
| 7 | 大池寿会 | 平成24年7月5日 | 健康づくり | 認知症サポーター養成講座 | 福祉人権課 |
| 8 | 鞍手町立西川小学校 | 平成24年10月5日 | 施設見学 | 浄水場施設見学 | 上下水道課 |
| 9 | 政治学級「ゆりの会」 | 平成24年8月10日 | 施設見学 | 浄水場施設見学 | 上下水道課 |
| 10 | 室木小学校家庭教育学級 | 平成24年9月15日 | 教育・文化 | 出前歴史体験講座 | 教育課（歴史民俗博物館） |
| 11 | 鞍手町立古月小学校 | 平成24年10月19日 | 施設見学 | 浄水場施設見学 | 上下水道課 |
| 12 | 鞍手町立室木小学校 | 平成24年10月11日 | 施設見学 | 浄水場施設見学 | 上下水道課 |
| 13 | い牟田なごみ会 | 平成24年8月27日 | 健康づくり | 認知症サポーター養成講座 | 福祉人権課 |
| 14 | 鞍手町立新延小学校 | 平成24年10月29日 | 施設見学 | 浄水場施設見学 | 上下水道課 |
| 15 | 中本町区 | 平成24年9月22日 | 健康づくり | 認知症サポーター養成講座 | 福祉人権課 |
| 16 | 鞍手町婦人学級時和会 | 平成24年10月19日 | まちづくり | まちづくり全般 | 企画財政課 |
| 17 | 鞍手町老人クラブ連合会 | 平成24年12月12日 | くらし | 消費生活講座「悪徳商法にご注意を！」 | 企画財政課 |
| 18 | 新中山区 | 平成24年11月22日 | 健康づくり | 認知症サポーター養成講座 | 福祉人権課 |
| 19 | 室木区 | 平成24年12月8日 | 健康づくり | 認知症サポーター養成講座 | 福祉人権課 |
| 20 | 西区親和会 | 平成24年12月23日 | 防災と防犯 | 防災知識あれこれ | 総務課 |
| 21 | 上新橋老人会寿会 | 平成25年1月15日 | くらし | 消費生活講座「悪徳商法にご注意を！」 | 企画財政課 |
| 22 | 鞍手町老人クラブ連合会 | 平成25年2月1日 | 健康づくり | 健康づくり料理教室 | 保険健康課 |
| 23 | いきいきサロン城ヶ崎 | 平成25年3月8日 | 健康づくり | 生活習慣病予防 | 保険健康課 |
| 24 | 社会福祉法人鞍手町社会福祉協議会 | 平成25年3月20日 | 健康づくり | 介護予防講座 | 福祉人権課 |

◆ジャンル別申込状況

| | |
|-------|----|
| まちづくり | 1 |
| 防災・防犯 | 1 |
| くらし | 2 |
| 健康づくり | 11 |
| 教育・文化 | 1 |
| 施設見学 | 8 |
| 合計 | 24 |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|----|----|-----|-----|-------------------------|------|-------|-------------------|-----------|---------|---------|---------|--------------------|---|---|---|---|---------|---------|-----|-----|---|---|---|---|
| 連番 | 3 | | | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 住民と行政の協働 | | | | | 行政情報の配信サービス登録件数1,500件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 情報の公開と共有 | | | | | (現在までの累積効果額) | | | | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 住民と行政の情報の共有化 | | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | システムの整備完了 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>住民と行政の情報の共有化を図るため、24時間サービスが可能なホームページを充実させ、「いつでも・どこでも」必要な情報の取得が可能となる整備を進め、迅速な町政情報の提供・発信を行う体制を整える。</p> <p>また、多様化する住民のニーズを把握するため、ホームページを活用したアンケート調査を行い、住民ニーズの把握に努める。このことは、情報技術（IT）を利用した住民参画であり、パブリックコメント（基本的な施策等に関する計画や条例の策定の際に、広く公に、意見・情報・改善案などを求める手続）としても活用することが可能である。</p> <p>※具体的な実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページの充実（アクセシビリティ（利用のしやすさ）の確保） ②メール（メールマガジン）配信サービスの登録（PC・携帯電話） ③携帯電話への行政・防災情報などの配信サービス ④高齢者や情報技術（IT）弱者には、従来どおり広報紙を通じた情報提供を行う ⑤ITを活用した住民が関心のあるテーマごとの電子会議室（コミュニティの場）の形成を行い、住民の参加型ホームページを確立 ⑥ホームページ上の個々の情報に対しての役立ち度調査 ⑦テーマ別のアンケートの実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | | | | | | | | | | | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | 実施中 | 30% | — | — | — | — |
| | <p>住民参画によるまちづくり、開かれた町制という観点から住民に対し行政情報を積極的に発信することを柱とした住民と行政の情報の共有化実施要領を定めました。具体的な実施内容としては、ホームページの利用のしやすさの確保、読み上げソフト対応、検索の導線をわかりやすくする表示、外国人への対応（英語・韓国語・中国語）、メール配信サービスを行いました。メール配信登録者数は（防災メール・ふっけい安心メールを含）450人です。今後も必要な情報の取得が迅速に入手できるように努めます。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | 実施中 | 34% | — | | | |
| | <p>前年度より継続して、開かれた町制という観点から住民に対し行政情報を積極的に発信することを柱とした住民と行政の情報の共有化に努めるため、必要な情報を迅速に入手し、情報の発信を行いました。メール配信登録者数は513人です。また、町公式ホームページと連動したソーシャルネットワークサービスを活用する町公式フェイスブックの運用要綱を作成しました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

◆県内60各市町村における広報誌作成状況

| | |
|-----|----|
| 月1回 | 32 |
| 月2回 | 28 |
| 合計 | 60 |

◆情報通信調

パソコン普及率 87.2%
 インターネット利用率 92.7%
 携帯電話普及率 96.3%

※いずれも内閣府調査(2009.12現在)

◆県内65各市町村別ホームページ開設内容

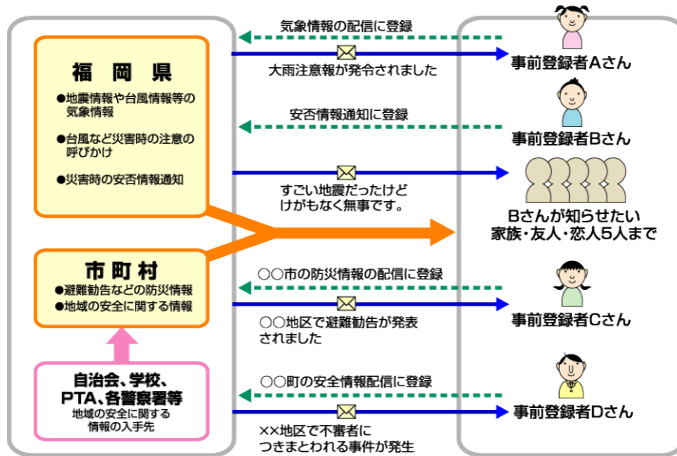
平成24年3月31日

| No. | 市町村名 | アクセス数 (H20年度・件) | | 外国語対応 | 携帯 ホームペー | メール マガジン | 防災・安心 等情報メー | ホームペー ジアンケー |
|-----|------|-----------------|-----------|-------|-------------|-------------|----------------|----------------|
| | | 総数 | トップページ | | | | | |
| 1 | 北九州市 | 2,291,000 | 289,500 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2 | 福岡市 | 38,504,657 | 5,325,840 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 3 | 大牟田市 | 4,622,272 | 648,569 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 4 | 久留米市 | 24,102,731 | 918,398 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5 | 直方市 | - | - | | ○ | ○ | | |
| 6 | 飯塚市 | 不明 | 231,000 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 7 | 田川市 | - | - | | ○ | | | |
| 8 | 柳川市 | 326,737 | 267,895 | | ○ | ○ | | |
| 9 | 朝倉市 | | | | | ○ | | |
| 10 | 八女市 | 444,836 | 255,885 | ○ | ○ | | | |
| 11 | 筑後市 | 5,066,724 | 271,475 | | ○ | | | ○ |
| 12 | 大川市 | 2,438,524 | 406,620 | | | | | |
| 13 | 行橋市 | | 684,324 | | | | | ○ |
| 14 | 豊前市 | - | - | | ○ | | | |
| 15 | 中間市 | - | 283,889 | | ○ | | | |
| 16 | 小郡市 | - | 268,102 | | ○ | | | |
| 17 | 筑紫野市 | 不明 | 399,350 | | ○ | | | |
| 18 | 春日市 | 917,949 | 未集計 | ○ | | ○ | ○ | |
| 19 | 大野城市 | 1,159,422 | 754,023 | | ○ | | ○ | ○ |
| 20 | 宗像市 | 8,300,000 | 1,100,000 | ○ | ○ | | ○ | |
| 21 | 太宰府市 | 不明 | 374,633 | ○ | ○ | | ○ | |
| 22 | 古賀市 | 487,292 | 216,000 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 23 | 福津市 | 2,775,251 | 168,783 | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 24 | うきは市 | - | 399,850 | | ○ | ○ | ○ | |
| 25 | 宮若市 | 50,000 | - | ○ | ○ | | ○ | |
| 26 | 嘉麻市 | - | - | | | | ○ | |
| 27 | みやま市 | - | 188,772 | | ○ | ○ | | |
| 28 | 糸島市 | - | - | ○ | ○ | | ○ | |
| 29 | 那珂川町 | 351,878 | 381,878 | | ○ | | ○ | |
| 30 | 宇美町 | 不明 | 100,133 | | ○ | | ○ | |
| 31 | 篠栗町 | - | 86,200 | | | | ○ | |
| 32 | 志免町 | 120,000 | 10,000 | | ○ | | ○ | |
| 33 | 須恵町 | - | - | ○ | | | ○ | |
| 34 | 新宮町 | 610,000 | - | | ○ | | | |
| 35 | 久山町 | 不明 | 400 | ○ | ○ | | | |
| 36 | 粕屋町 | 14,235,351 | 44,809 | | ○ | | ○ | |
| 37 | 芦屋町 | 380,000 | - | | 準備中 | | ○ | ○ |
| 38 | 水巻町 | 808,551 | 621,216 | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 39 | 岡垣町 | 168,770 | 168,770 | ○ | | | ○ | |
| 40 | 遠賀町 | 736,616 | 99,385 | | | | ○ | |
| 41 | 小竹町 | 149,432 | 53,240 | | | | ○ | |
| 42 | 鞍手町 | 100,969 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 43 | 桂川町 | 126,200 | 22,277 | | ○ | | ○ | |
| 44 | 筑前町 | 102,507 | 102,507 | | | | ○ | |
| 45 | 東峰村 | - | 106,094 | | ○ | | | |
| 46 | 大刀洗町 | 434,804 | 114,283 | | | | ○ | |
| 47 | 大木町 | 146,000 | 90,000 | | ○ | | ○ | |
| 48 | 広川町 | 80,945 | - | | | | | |
| 49 | 香春町 | 1,000 | 1,000 | | | | | ○ |
| 50 | 添田町 | 297,280 | 101,138 | | | | | |
| 51 | 糸田町 | 不明 | 不明 | | | | | |
| 52 | 川崎町 | 2,457,337 | 148,948 | | | | | |
| 53 | 大任町 | 1,259 | 59 | | | | | |
| 54 | 福智町 | 不明 | 132,000 | | | | | |
| 55 | 赤村 | 不明 | 不明 | | ○ | | | |
| 56 | 荻田町 | 527,000 | - | | | | ○ | |
| 57 | みやこ町 | 665,930 | 214,074 | | | | ○ | |
| 58 | 吉富町 | 1,651 | 1,651 | | ○ | | | |
| 59 | 上毛町 | 94,362 | 41,641 | | | | | |
| 60 | 築上町 | 61,842 | 61,842 | | | | | |
| 件数 | | | | 17 | 36 | 13 | 34 | 13 |

◆情報の共有化のための防災情報等の発信

・防災メールまもるくん

福岡県、福岡県内市町村から配信される「防災・安全情報」と県内防災気象情報が配信される「福岡県防災気象情報」と「安否確認メール」の3つから選択できる。



・ふっけい安心メール（平成23年10月より鞍手町HPと連動）

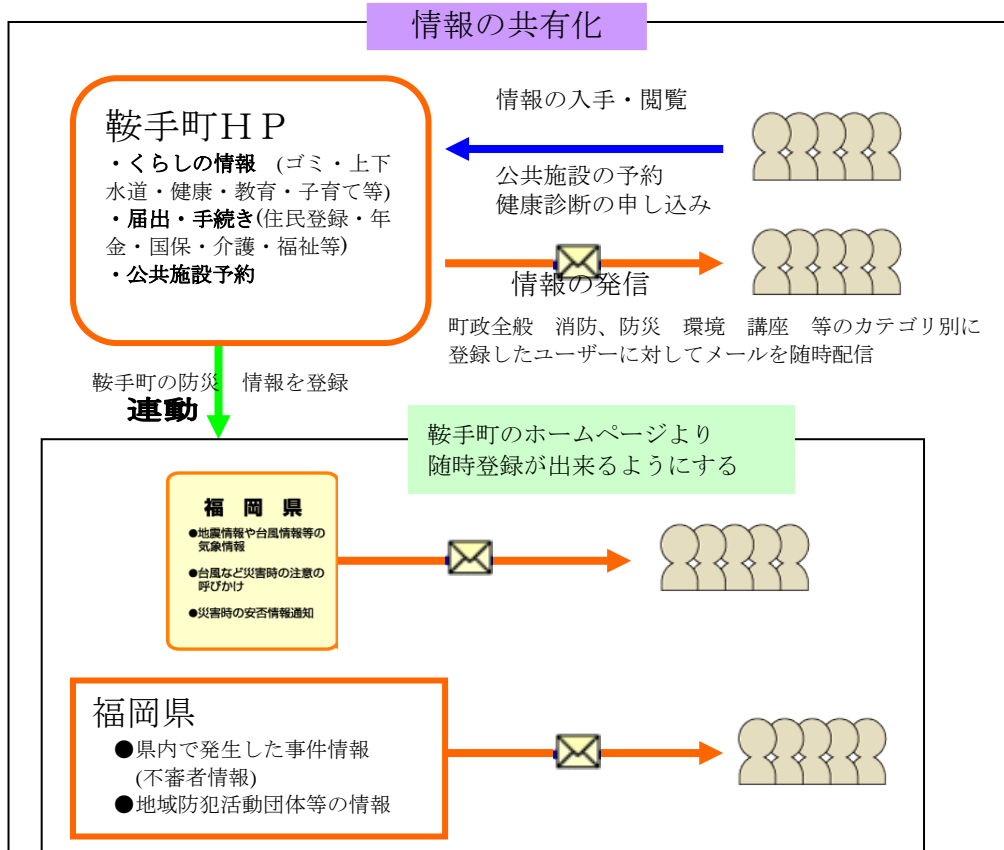
県内で発生した事件等の地域安全情報を福岡県警察が配信。

・あんあんメール

県、県警察、市町村からの地域防犯活動団体の活動を支援する情報や防犯の啓発情報等の安全・安心まちづくりに関する情報を配信。地域防犯活動団体からはイベントの情報、合同活動の呼びかけなど他の団体へのお知らせを配信。



◆今後の鞍手町情報発信システム(案)



住民と行政の情報の共有化実施要項

◆第 5 次行財政改革（情報の公開と共有）の柱

住民参画よるまちづくり、開かれた町政という観点から住民に対し行政情報を積極的に発信することを柱とする。

◆実施概要

住民と行政の情報の共有化を図るため、24 時間サービスが可能なホームページを充実させ、「いつでも・どこでも」必要な情報の取得が可能となる整備を進め、迅速な町政情報の提供・発信を行う体制を整えるとともに行政情報をわかりやすく提供することで手軽に情報を入手できるシステムを構築する。

また、多様化する住民のニーズの把握をホームページを活用したアンケート調査で行うことができる。このことは、情報技術（IT）を利用した住民参画であり、パブリックコメント（基本的な施策等に関する計画や条例の策定の際に、広く公に、意見・情報・改善案などを求める手続）としても活用することも可能である。

※具体的な実施内容

- ①ホームページの充実（アクセシビリティ（利用のしやすさ）の確保）
 - ・読み上げソフト対応（聴覚障害者対応）
 - ・検索の導線をわかりやすく表示（利用しやすさ）
 - ・英語、韓国語、中国語 3 カ国の翻訳（外国人への対応）
- ②メール（メールマガジン）配信サービスの登録（PC・携帯電話）
- ③携帯電話への行政・防災情報などの配信サービス（防災メールまもるくん、ふっけい安心メール含む）
- ④住民の声をフィードバック（アンケートや行政相談等で寄せられた内容について、「よくある質問集」（FAQ）として公開し、日常的に役場の業務上で「わかりにくい」、「説明不足」等を住民側の視点に立ちわかりやすい行政のシステムを構築させる
- ⑤ホームページ上から役場提出の書類等ダウンロードできるものについては、掲載を行い、スムーズな窓口対応を行う
- ⑥テーマ別のアンケート等を実施し、住民の参加型ホームページを確立
- ⑦高齢者や情報技術（IT）弱者には、従来どおり広報紙を通じた情報提供を行う

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|-------|--------|-------------------------|------|-------------------|---------|---------|--------|--------------------|---------|---------|---|
| 連番 | 4 | 主管課 | 企画財政課 | その他担当課 | 税務住民課 | 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | |
| 中間目標 | 効果的、効率的な行政運営 | | | | 町民税増収と奨励金の差引増収5,406千円 | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 住民サービスの向上 | | | | (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 奨励金の交付による定住支援の実施 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | |
| 新築の住宅用家屋に課税される固定資産税相当額を「定住奨励金」として交付することで定住支援を行なう。平成23年度中に奨励金の具体的な交付内容や交付要件の検討及び必要な条例・要綱などの整備を行い、平成24年度から実施し人口増加を図る。 ※具体的実施内容 ■奨励金内容 課税年度1年目から10年目まで、納税した固定資産税の全額を本人からの申請により交付 ■交付要件（案） 奨励金の対象となる新築家屋：新築軽減の対象となる家屋を交付対象とする ※交付要件等については、条例、要綱の整備を行う中で詳細に検討を行う | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | | | | | | | | | | | |
| | 具体的取組内容 平成23年度中に奨励金等の具体的な内容について検討としていましたが、平成23年12月議会にて鞍手町定住促進奨励金交付条例が承認され、平成24年1月1日より鞍手町定住促進奨励金交付条例、鞍手町定住促進奨励金交付条例施行規則を施行しました。周知については、広報・ホームページ等で周知。また、町内の不動産業者や建築業者等にはパンフレットを送付しました。 | | | | | | | 検討完了 | 100% | — | — | — | — | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | 具体的取組内容 奨励金の交付対象期間に入り、平成23年度に引き続いて広報紙やホームページ、ポスター、パンフレット等を使った制度周知を行いました。また、交付申請の開始を翌年度に控え、居住者の家族構成、住宅等の取得方法など、申請者のあらゆる状況を想定した定住促進奨励金交付条例施行規則の見直しを行いました。 | | | | | | | H24年01月 | H28年03月 | 実施中 | 0% | — | — | — |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | H24年01月 | H28年03月 | | 0% | — | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | H24年01月 | H28年03月 | | 0% | — | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | H24年01月 | H28年03月 | | 0% | — | | |

鞍手町定住促進奨励金交付条例

平成 23 年 12 月 26 日
鞍手町条例第 21 号

(目的)

第 1 条 この条例は、鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、本町に定住する目的をもって住宅を取得する者に対し、鞍手町定住促進奨励金（以下「奨励金」という。）を交付することにより、もって活力にあふれた町づくりに寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 定住 本町の住民として、永住の意思をもって居住し、本町の住民基本台帳に記録され、かつ、当該住所地を生活の本拠とすることをいう。
- (2) 住宅 玄関、トイレ、台所、浴室及び居室を有し、利用上の独立性を有する、床面積が規則で定められた範囲内の個人の居住の用に供する建物をいう。ただし、併用住宅については、居住の用に供する部分に限ることとし、その床面積が規則で定められた範囲内の建物をいう。
- (3) 新築 新たに自己の居住の目的で、本町内に住宅を建築又は建築後未使用の住宅を購入することをいう。
- (4) 購入 新たに自己の居住の目的で、本町内にある中古住宅を購入することをいう。
- (5) 町税等 規則で定めるものをいう。

(交付対象者)

第 3 条 奨励金の交付対象者は、定住を目的に新築又は購入により取得した住宅（以下「当該住宅」という。）の所有権を有する者（規則で定める者は除く。）で、かつ、次の各号の要件をすべて満たしている者とする。

- (1) 当該住宅において、平成25年度から平成34年度までの間に鞍手町税条例（昭和30年鞍手町条例第7号）第3条第1項第2号に規定する固定資産税を新たに課税された者
 - (2) 当該住宅に入居する世帯全員の町税等に滞納がない者
 - (3) 当該住宅に入居する世帯全員が鞍手町暴力団等追放推進条例（平成21年鞍手町条例第15号）第2条第1項第4号及び第5号に規定する暴力団員並びに暴力団関係者でない者
 - (4) 過去に本条例の規定による奨励金の交付を受けていない者（規則で定める者は除く。）
- 2 前項に規定する要件を満たし奨励金を受けていた交付対象者が死亡し、同一の世帯員のいずれかのものが当該住宅の所有権を相続し、前項に規定する要件を満たし、引き続き定住する者は、交付対象者とする。

(交付額及び交付期間)

第 4 条 奨励金は、年度ごとに交付するものとし、その額は、前条に規定する者が取得した当該住宅及び当該住宅に係る土地に課税され、納付することとなる固定資産税に相当する額（併用住宅にあっては、規則で定める額）又は15万円のいずれか少ない額とする。

2 奨励金の交付期間は、平成25年度から平成34年度までの間に当該住宅に課税された固定資産税の最初の年度（購入にあっては、交付対象者となった最初の年度）から10年間とする。

3 前条第2項の規定により奨励金の交付対象となった者の交付期間は、死亡前の交付対象者が受けることとなっていた年度までを限りとする。

(交付申請)

第 5 条 奨励金の交付を受けようとする者は、年度ごとに規則に定めるところにより町長に交付申請しなければならない。

(交付決定等)

第 6 条 町長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、奨励金交付の適否を決定し、申請者に対し通知するものとする。

(交付請求)

第 7 条 奨励金の交付決定を受けた者は、規則に定めるところにより町長に奨励金の交付請求をしなければならない。

(返還等)

第 8 条 町長は、奨励金の交付を受けた者が虚偽の申請若しくはその他不正な手段により奨励金の決定又は交付を受けたときは、交付の決定を取り消し、又は既に交付した奨励金を返還させることができる。

2 町長は、奨励金の交付を受けた者にやむを得ない特別の事由があると認めるときは、奨励金の返還を免除することができる。

(委任)

第 9 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成24年1月1日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、平成35年3月31日限り、その効力を失う。

(失効に伴う経過措置)

3 前項の規定にかかわらず、この条例の失効の日までに第6条の規定により奨励金の交付決定を受けた者については、第4条第2項に規定する交付期間が経過するまでの間は、なおその効力を有する。

(読替え)

4 この条例の施行後、住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成21年法律第77号）が施行されるまでの間、第2条中「住民基本台帳」とあるのは「住民基本台帳又は外国人登録原票」と読み替える。

鞍手町定住促進奨励金交付条例施行規則

平成23年12月28日

鞍手町規則第20号

(趣旨)

第1条 この規則は、鞍手町定住促進奨励金交付条例(平成23年鞍手町条例第21号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(住宅の面積)

第2条 条例第2条第2号中の床面積が規則で定められた範囲内の建物とは、50平方メートル以上280平方メートル以下のものとする。ただし、区分所有に係る住宅(一棟の建物に構造上区分された数個の部分で独立して住居、店舗、事務所又は倉庫その他建物としての用途に供することができるもので構成されたものをいう。以下次項において同じ。)の居住の用に供する部分を購入する場合には、当該居住の用に供する住宅の面積が40平方メートル以上280平方メートル以下のものとする。

(町税等)

第3条 条例第2条に規定する町税等とは、鞍手町税条例(昭和30年鞍手町条例第7号)第3条第1項各号に規定する町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、鉱産税及び特別土地保有税、鞍手町国民健康保険税条例(昭和30年鞍手町条例第4号)第2条に規定する課税額、福岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例(平成19年福岡県後期高齢者医療広域連合条例第26号)第5条及び鞍手町後期高齢者医療に関する条例(平成20年鞍手町条例第4号)第3条に規定する保険料、鞍手町保育料徴収条例(昭和32年鞍手町条例第4号)第2条に規定する保育料、鞍手町営住宅管理条例(平成9年鞍手町条例第31号)第14条に規定する家賃、鞍手町改良住宅設置及び管理条例(昭和50年鞍手町条例第31号)第10条に規定する家賃、鞍手都市計画下水道事業受益者負担に関する条例(平成14年鞍手町条例第28号)第4条に規定する負担金、鞍手町下水道条例(平成14年鞍手町条例第27号)第15条に規定する使用料、鞍手町水道事業給水条例(平成10年鞍手町条例第5号)第23条に規定する水道料金及び本町の各種使用料等の一切のものをいう。

(交付対象者とならない者)

第4条 条例第3条第1項の規則に定める者とは、次の各号に定める要件のいずれかを満たす者をいう。

- (1) 条例の施行日以降に、町内に既存の住宅の所有権を有する者が移り住むことを目的として新たに新築又は購入した住宅の所有権を有した者(同居していた世帯員のいずれかが所有権を有する者となった場合を含む。ただし、既存の住宅を所有していた者と別世帯を形成するようになった場合を除く。)
- (2) 条例の施行日以降に、町内に所有権を有する既存の住宅以外に町内に新たに新築又は購入した住宅の所有権を有する者
- (3) 町内に既存の住宅の所有権を有し定住している者が、条例の施行日から条例の効力を失う日までの間に、町外に転出した後に再び町内に定住を目的に住宅を新築又は購入し所有権を有することとなった者(転出前に同居していた世帯員のいずれかが所有権を有する者となった場合を含む。ただし、転出前に所有権を有していた者と別世帯を形成するようになった場合を除く。)

(過去に奨励金を受けた者の特例)

第5条 条例第3条第1項第4号の規則で定める者とは、既に奨励金の交付を受け、条例第3条の規定を満たし、かつ、次の各号に定める要件のいずれかを満たすものをいう。

- (1) 当該住宅を災害又は火災により倒壊又は焼失した後、倒壊又は消失する前の当該住宅に係る交付期間内に、再度、交付対象となる住宅を新築又は購入した者
- (2) 中古住宅を購入し奨励金を受けている者が、交付期間内に当該住宅を取り壊し、再度、交付対象となる住宅を当該住宅と同一の場所に新築した者

2 前項の規定に係る交付期間は、既に奨励金の交付を受けていた住宅に係る交付期間を限度とする。

(併用住宅の奨励金)

第6条 条例第4条に規定する奨励金のうち併用住宅がその対象となる場合の奨励金の交付額は、当該併用住宅において納付することとなる固定資産税に相当する額に、居住の用に供する部分の面積を併用住宅全体の面積で除して得た値を乗じて得た額(その額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とする。

(共有名義の奨励金)

第7条 交付申請の物件が共有名義の家屋等であるときは、条例第4条に規定する奨励金の交付額を登記事

項証明書に記載された所有権の持ち分により按分した額とする。

(奨励金の交付申請)

第8条 条例第5条に規定する奨励金の交付申請は、鞍手町定住促進奨励金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、町長に提出しなければならない。

- (1) 当該住宅に居住する世帯全員の住民票謄本
- (2) 申請する年度の固定資産税を納付したことを証する書類
- (3) 取得した土地及び住宅の登記事項証明書
- (4) 住宅の平面図
- (5) 個人情報取扱いに関する同意書兼宣誓書（様式第2号）
- (6) その他町長が必要と認める書類

2 前項の交付申請書は、当該申請に係る住宅につき、申請者に対して新たに課税された固定資産税の賦課期日が属する年の8月1日から10月31日までに提出しなければならない。

3 第1項の交付申請の物件が共有名義の家屋等であるときは、申請者は所有権の持ち分に応じて申請するものとする。

(奨励金の交付決定等)

第9条 条例第6条に規定する交付決定または却下の通知は、鞍手町定住促進奨励金交付決定（却下）通知書（様式第3号）によるものとし、その交付決定を通知する期日は、毎年1月31日までとする。

(奨励金の交付請求)

第10条 前条の通知を受けた者が奨励金の交付を受けようとするときは、鞍手町定住促進奨励金交付請求書（様式第4号）を町長に提出しなければならない。

2 前項の規定による請求は、町長が定める期日までに行わなければならない。その期日は、条例第6条に規定する交付決定または却下の通知発送後、30日以内とする。

(奨励金の交付)

第11条 町長は、前条の交付請求があったときは、奨励金を毎年3月31日までに交付するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、10年目に係る奨励金の交付については、当該年度の年度末（出納閉鎖期間を含む。）までに交付するものとする。

(奨励金の交付決定取消)

第12条 条例第8条第1項の規定に該当すると認められたときは、鞍手町定住促進奨励金交付決定取消通知書（様式第5号）により、すでに交付決定した奨励金について取消を行うものとする。

(奨励金の返還)

第13条 条例第8条第1項に規定する奨励金の返還は、町長がその額及び期間を定め、鞍手町定住促進奨励金返還命令書（様式第6号）により、その返還を命じるものとする。

2 条例第8条第2項に規定するやむを得ない特別の事由とは、町の全部または一部にわたる災害等により、本町外に転出し生活の本拠を移すこととなったものをいう。

(委任)

第14条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は要綱で別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成24年1月1日から施行する。

(この規則の失効)

2 この規則は、平成35年3月31日限り、その効力を失う。

(経過措置)

3 前項の規定にかかわらず、この規則の失効前に奨励金の交付の決定を受けた者に係る奨励金並びに平成25年度から平成34年度までの間に固定資産税が課税された住宅及び土地を取得し、登記が完了した者に係る奨励金については、なお従前の例による。

附 則（平成25年3月29日規則第9号）

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成25年6月24日規則第14号）

この規則は、公布の日から施行する。

■ 過去3年間の利用者の推移

| 種別 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 合計 | 1日平均 | 備考 |
|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|--------------|
| 西鉄バス | 中山・中間線 | 244,018 | 228,843 | 214,412 | 687,273 | 628 |
| | 西川線 | 105,322 | 97,639 | 91,445 | 294,406 | 269 |
| | 小計 | 349,340 | 326,482 | 305,857 | 981,679 | 897 |
| コミュニティバス | 38,276 | 40,640 | 39,511 | 118,427 | 108 | 宮若市等町外利用者を含む |
| 福祉バス | 20,834 | 20,390 | 21,230 | 62,454 | 71 | |
| 合計 | 408,450 | 387,512 | 366,598 | 1,162,560 | 1,075 | |
| 1日平均 | 1,119 | 1,062 | 1,004 | — | — | |

(単位：人)

■ 過去3年間の運行経費補助の推移

| 種別 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 合計 | 年平均 |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 西鉄バス | 13,640,000 | 11,919,000 | 15,179,000 | 40,738,000 | 13,579,333 |
| コミュニティバス | 2,913,618 | 4,048,558 | 4,101,100 | 11,063,276 | 3,687,759 |
| 福祉バス | 10,648,506 | 11,227,723 | 10,947,327 | 32,823,556 | 10,941,185 |
| 合計 | 27,202,124 | 27,195,281 | 30,227,427 | 84,624,832 | 28,208,277 |

(単位：円)

■ 直近の2年間ににおける運行経費補助増減額及び主な理由

| | |
|----------|-----------|
| 西鉄バス | 3,260,000 |
| コミュニティバス | 52,542 |
| 福祉バス | -280,396 |

契約単価の見直し(増額)や国補助金の対象から一部除外(中山・中間線中間系統の輸送量が基準以下)されたため

平成23年10月から、町のバスが変わります

すまいるバスに“まちなか線”を新設。 平日1日15往復を増便。→④ページ

鞍手駅や町内の主要施設へのアクセス向上を主な目的として、すまいるバス（コミュニティバス）に新たな系統“まちなか線”を新設します。まちなか線は、鞍手駅や中央公民館、鞍手町立病院、鞍手郵便局、鞍手町役場、くらじの郷など町の主要施設がある地域を平日で1日15往復します。

西鉄バス西川線が“くらじの郷”経由に。 バス同士の乗りつぎが便利に。→③ページ

西鉄バス西川線は、直方バスセンターから赤間営業所までを1日12往復しています。このうち県道直方・宗像線を運行するルート（新北～島間）を県道宮田・遠賀線を通るルートに変更し、くらじの郷へ乗り入れるようにします。

これにより、西鉄バスとすまいるバス（コミュニティバス）、もやいたクシー（予約型乗合タクシー）との乗りつぎが便利になります。

古門や長谷、泉水などの公共交通空白地域に “もやいたクシー”を導入。→⑤ページ

西鉄バスなどの利用が困難で、公共交通が空白となっている地域をカバーするため“もやいたクシー（予約型乗合タクシー）”を導入します。

平成23年10月からは、古門地域の一部、長谷、泉水地域で“もやいたクシー”を運行します。運行回数は、平日4往復、土、日、祝日などは2往復です。

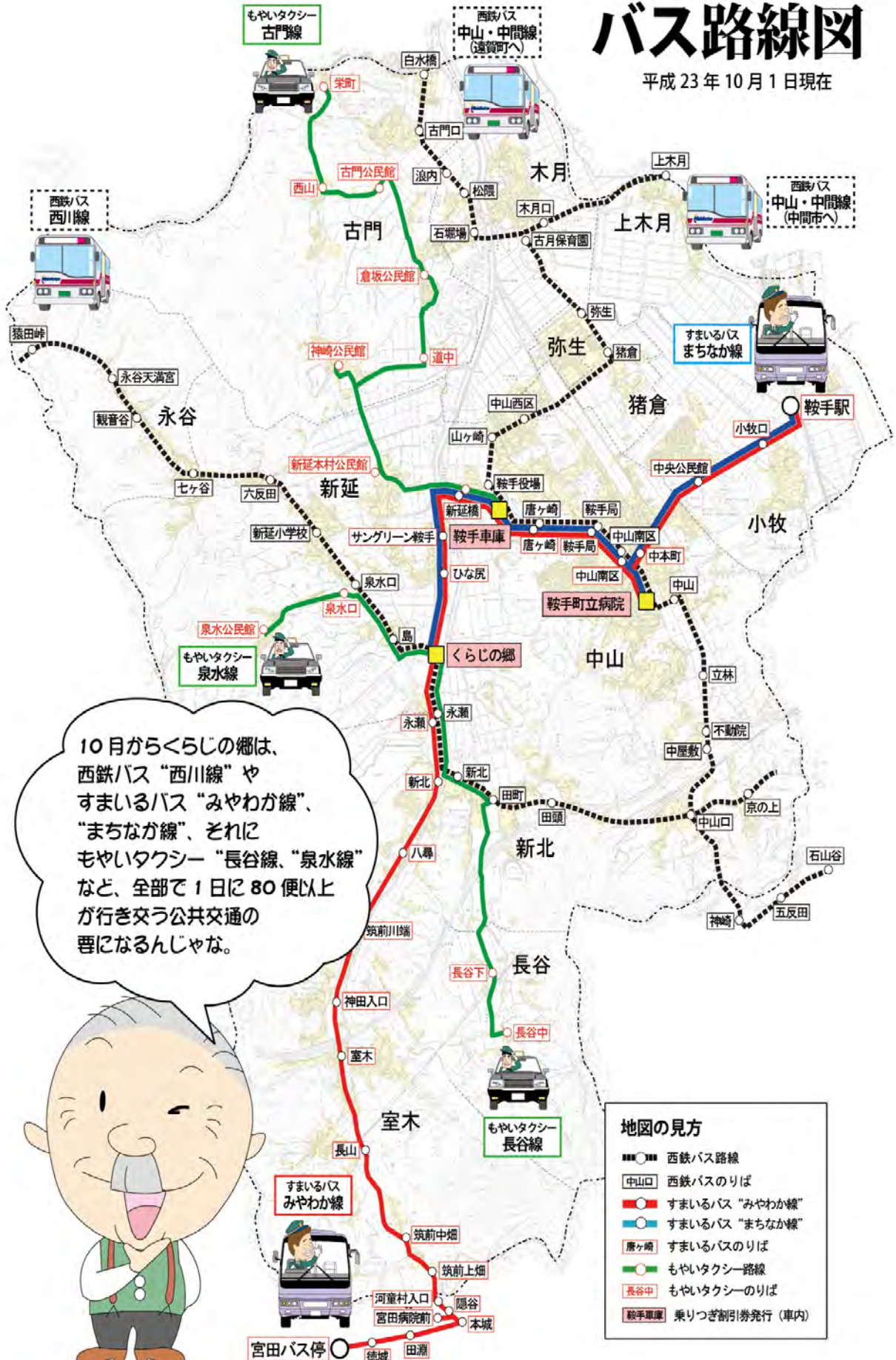


“まちなか線” 区間への バス乗りつぎが100円になる 割引運賃を適用。→⑥ページ

“もやいたクシー”や西鉄バスからすまいるバス“まちなか線”の運行区間（くらじの郷～鞍手駅）へ乗りつぎだ場合には、すまいるバスの運賃が100円になります。乗りつぎ割引を受けるためには、“もやいたクシー”や西鉄バスの車内で発行する「乗りつぎ割引券」が必要になります。

バス路線図

平成 23 年 10 月 1 日現在



10月からくらの郷は、西鉄バス“西川線”やすまいるバス“みやわか線”、“まちなか線”、それにもやいたクシー“長谷線”、“泉水線”など、全部で1日に80便以上が行き交う公共交通の要になるんじゃないかな。



地図の見方

- 西鉄バス路線
- 中山口 西鉄バスのりば
- 赤線 すまいるバス“みやわか線”
- 青線 すまいるバス“まちなか線”
- 唐ヶ崎 すまいるバスのりば
- 緑線 もやいたクシー路線
- 長谷中 もやいたクシーのりば
- 鞍手車庫 乗りつき割引券発行(車内)

平成24年10月から、町のバスが変わります

すまいるバス“まちなか線”が往復運行から周回運行に変わります。

周回運行に変わること、まちなか線は新しく3つの系統に分かれます。

1つ目の系統は“倉坂・古門・猪倉まわり”です。これは、くらじの郷から倉坂、古門、木月、上木月、弥生、猪倉、大池などを通るルートで、この沿線の利用者が、鞍手駅や中央公民館、くらじの郷などに直接行ける便を確保するものです（5ページ）。

2つ目の系統は“泉水・永谷・神崎まわり”です。これは、くらじの郷から泉水、永谷、セヶ谷、六反田、神崎、新延本村などを通るルートで、この沿線の利用者が、鞍手駅や役場、中央公民館、町立病院などに直接行ける便を確保するものです（6ページ）。

この2つの系統は、いずれも町の中心街へ行くためのもので、戻るためのルートとして“中山・古門・泉水まわり”を運行します（7ページ）。

また、すまいるバス運行ルートのうち、町立病院から中央公民館までの間を県道直方・鞍手線を通るルートに変更します。これに伴い、「中山」バス停を新設し、「中本町」バス停を移動します。

“もやいたクシー”長谷線を鞍手車庫や町立病院まで延長します。

もやいたクシー長谷線は継続し、鞍手車庫や鞍手町立病院まで延長します。また、予約の期限を出発の1時間前までとします。運賃は、くらじの郷までが200円、それ以降は500円となります（回数乗車券は使えます）。

なお、まちなか線運行ルートの変更に伴い、もやいたクシー古門線と泉水線は一時休止とします。

すまいるバスの運賃が、200円均一に変わります。

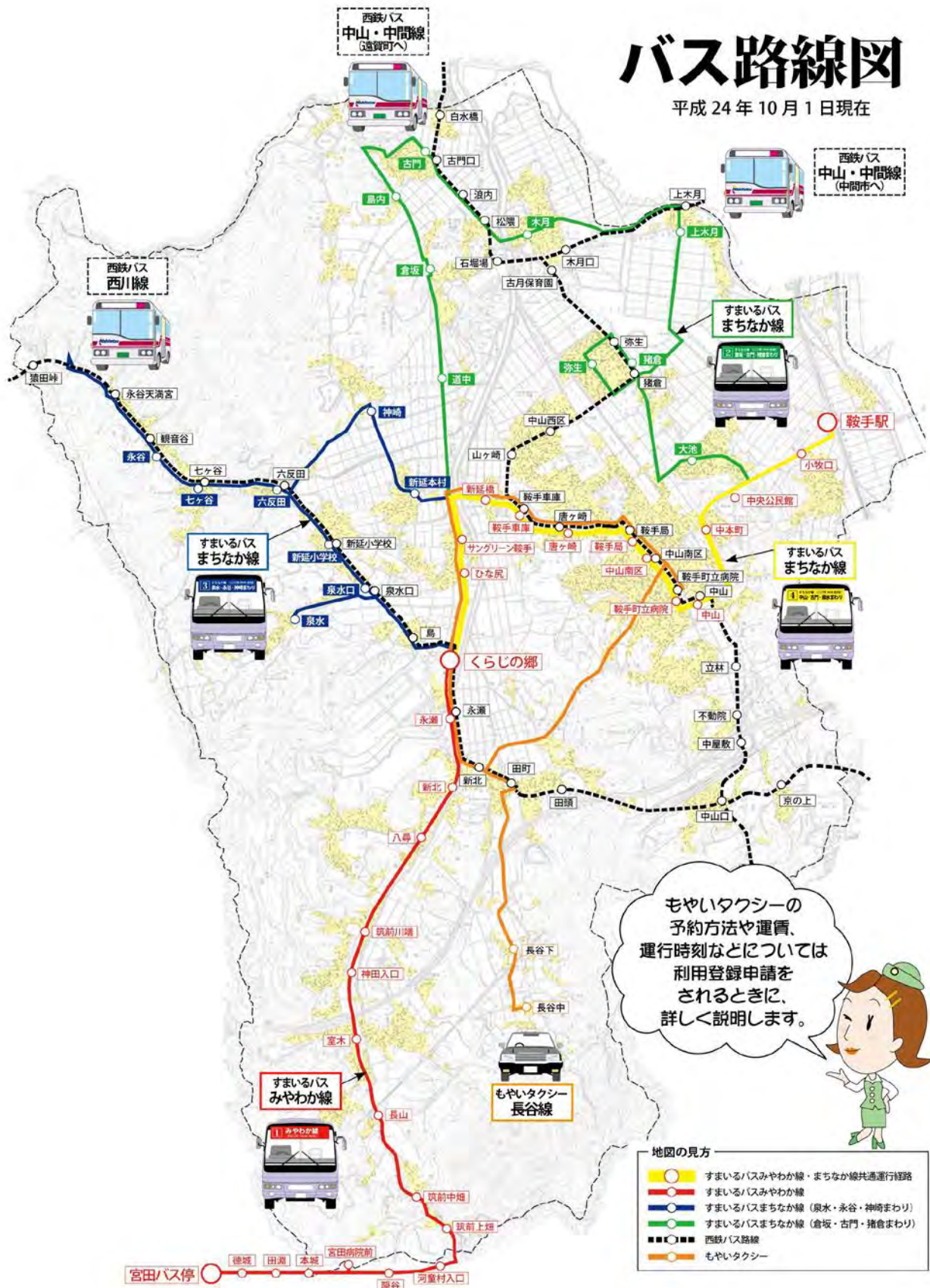
まちなか線を周回運行に変更することにより、距離別で運賃を決めることが難しくなることから、みやわか線を含めて、一律200円の均一運賃を導入します（小学生や障害者手帳を持っている人は、半額の100円）。この変更により、運賃は乗車のときに支払うようになります。

また、回数乗車券のプレミアム（上乗せ部分）が、現在の100円から200円になります（1,000円で1,200円分の乗車が可能）。



バス路線図

平成 24 年 10 月 1 日現在



第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|-----|--------|-------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 6 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効果的、効率的な行政運営 | | | | 実施期間内7,500件の利用（年1,500件） | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 住民サービスの向上 | | | | (現在までの累積効果額) | | | | 0千円 | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 毎週木曜日の全庁的時間外業務の実施 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>現在、毎週木曜日については、午後7時まで税務住民課、会計課、教育課の3課で時間外窓口を実施しているが、今後は、全庁的に業務時間を延長することで、更なる住民サービスの向上を図る。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①平成23年度から役場庁舎内の各課及び教育課について、毎週木曜日午後7時まで業務を延長する。なお、職員については、勤務時間の振替で対応することとし、全業務に対応できるよう課内で勤務体制を調整する。</p> <p>②平成23年度以降、年度末及び年度初めの日曜日を開庁する。開庁日や開庁時間等の内容については23年度中に検討する。</p> <p>③平成23年度中に対応状況調査やアンケート調査等を実施し、時間外業務の効果について検証する。</p> <p>④広報紙、ホームページ、看板等により、時間外業務の住民への周知徹底を図る。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率(%) | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 22% | — | — | — | — |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成23年4月1日より全庁的に午後7時まで時間外業務を実施しました。併せて窓口アンケート及び来庁者調査を実施して効果の検証を行い、平成24年1月より全庁実施から来庁者の多かった課・班のみの実施へと変更しました。住民への周知はホームページ及び広報誌により行い、平成23年度の利用件数は1669件となりました。また、年度末及び年度初めの日曜日の開庁については、平成24年3月25日及び平成24年4月1日に実施しました。利用件数は19件と少なかったため、周知の方法等を検討していきたいと考えています。 【現在の窓口延長実施課・班】税務住民課・保険健康課保険年金班・会計課・上下水道課上水道班・福祉人権課・総務課（外線電話対応）</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 52% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成24年度は前年度と同様の窓口延長実施課・班において午後7時まで時間外業務を実施し、利用件数は前年度を511件上回る2,180件となりました。また、年度末及び年度初めの日曜日の開庁については、平成25年の年度始めの日曜日が4月7日となるため、年度末の2日間（平成25年3月24日、31日）に実施しました。住民への周知は、ホームページ・広報・庁舎内ポスター掲示により行い、利用件数は前年度より増加し55件となりました。（※なお、新聞社にも掲載依頼をしましたが掲載されませんでした。） 【現在の窓口延長実施課・班】税務住民課・保険健康課保険年金班・会計課・上下水道課上水道班・福祉人権課・総務課（外線電話対応）</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |

時間外窓口に関する利用者用件別状況等調

■利用者用件別状況

| 担当課 | 目的 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 合計 | 備考 |
|--------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
| 税務課 税務住民課 | 税の納付 | 76件 | 182件 | 163件 | 190件 | 611件 | 平成18年度には 平成18年1月から 3月までのデータ を含む |
| | 税の証明 | 23件 | 14件 | 44件 | 41件 | 122件 | |
| | 納税相談 | 16件 | 13件 | 17件 | 22件 | 68件 | |
| | 申告・その他 | 26件 | 19件 | 9件 | 1件 | 55件 | |
| | 電話問合せ等 | 10件 | 83件 | 9件 | 23件 | 125件 | |
| | 計 | 151件 | 311件 | 242件 | 277件 | 981件 | |
| | 戸籍に関すること | 28件 | 42件 | 56件 | 71件 | 197件 | |
| | 住民登録に関すること | 90件 | 157件 | 150件 | 141件 | 538件 | |
| | 印鑑登録に関すること | 17件 | 25件 | 23件 | 21件 | 86件 | |
| | 各種証明に関すること | 79件 | 145件 | 113件 | 135件 | 472件 | |
| その他 | 0件 | 20件 | 14件 | 10件 | 44件 | | |
| 計 | 214件 | 389件 | 356件 | 378件 | 1,337件 | | |
| 会計課 | 税関係 | — | 135件 | 224件 | 135件 | 494件 | 平成19年6月か らのデータによる |
| | 国保関係 | — | 113件 | 164件 | 78件 | 355件 | |
| | 住宅関係 | — | 27件 | 48件 | 20件 | 95件 | |
| | 水道関係 | — | 54件 | 173件 | 65件 | 292件 | |
| | 下水道関係 | — | 14件 | 24件 | 5件 | 43件 | |
| | 計 | 0件 | 343件 | 633件 | 303件 | 1,279件 | |
| | 使用料支払 | — | 6件 | 18件 | 35件 | 59件 | |
| 教育課 | 各種施設予約 | — | 5件 | 3件 | 3件 | 11件 | 平成19年9月か らのデータによる |
| | その他問い合わせ等 | — | 5件 | 3件 | 2件 | 10件 | |
| | 計 | 0件 | 16件 | 24件 | 40件 | 80件 | |
| | 合計 | 365件 | 1,059件 | 1,255件 | 998件 | 3,677件 | |

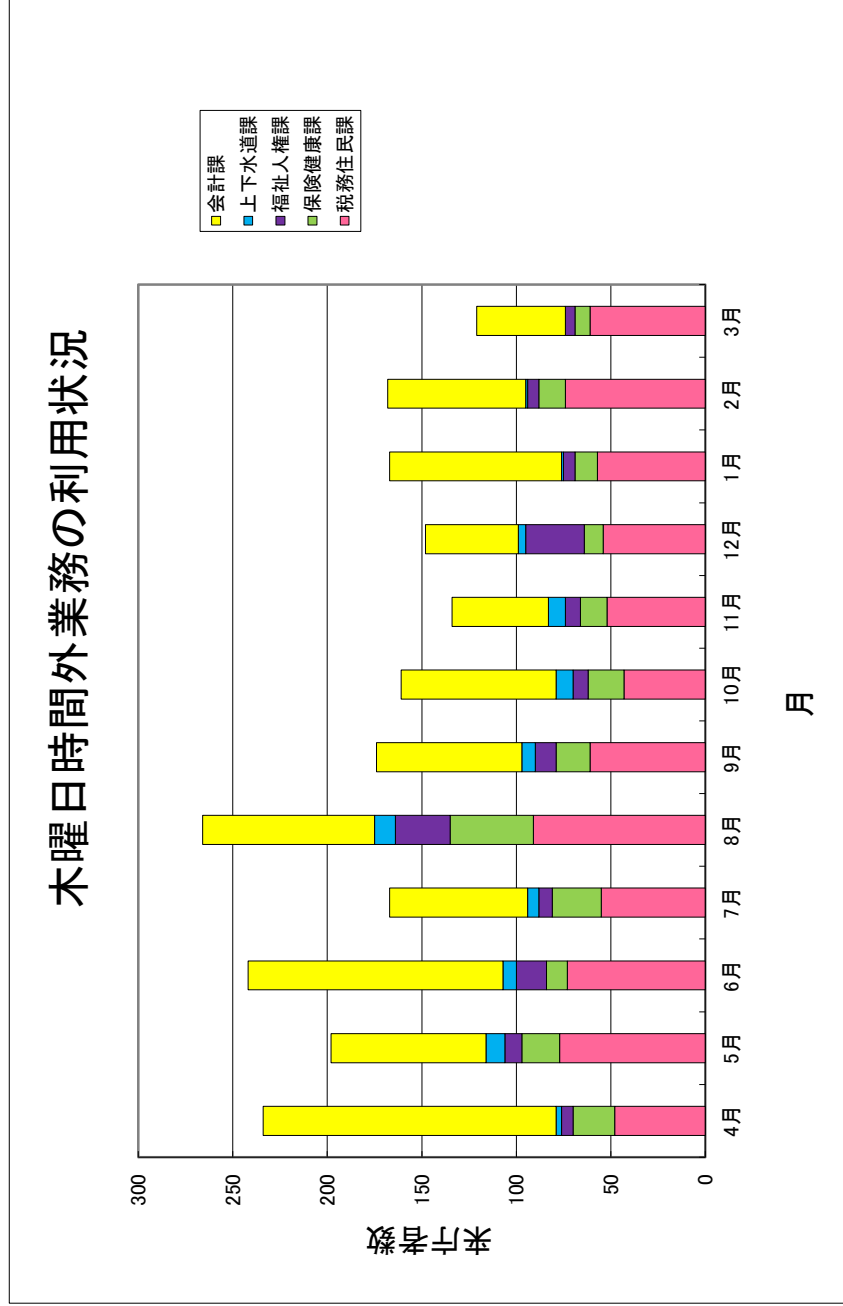
時間外窓口開設に係る県内市町村の現状

平成22年7月現在

| 市町村名 | 開設 | 曜日 | 延長時間 | 勤務体系 | 開設課 | 閉庁日の対応等 |
|------|----|--------|---------|-------|-----------------------------------|---|
| 北九州市 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | | 市民課・保健福祉課・生活支援課・国保年金課・課税納税業務 | |
| 福岡市 | | | | | | |
| 大牟田市 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 市民課 | |
| 久留米市 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 市民課・税の証明納付発行のみ・国民健康保険・年金・医療・母子・障害 | 年度末3月第3、4日曜 年度当初4月第1、2日曜 終日（振替） |
| 直方市 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 市民課・児童福祉係・税・健康福祉 | |
| 飯塚市 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 市民課・課税課・納税課・市民活動推進課 | |
| 田川市 | ○ | 第2木曜 | 午後7時 | フレックス | 納税係 | |
| 柳川市 | × | | | | | |
| 八女市 | ○ | 水曜日 | 午後7時 | フレックス | 市民課・税務課・納税課・福祉健康課・上下水道 | 年度末3月最終土曜 年度当初4月第1土曜 午前中（振替） |
| 筑後市 | × | | | | 市民課・税務課 | 第2、4日曜日 午前中 振替 |
| 大川市 | × | | | | 転入、転出に係る課 | 年度末3月最終日曜とその前週の日曜 年度当初4月第1日曜 8:30～12:00（振替） |
| 行橋市 | ○ | 第2、4木曜 | 午後8時 | 時間外手当 | 納税課・国民健康保険課・後期高齢者 | |
| 豊前市 | × | | | | | |
| 中間市 | × | | | | | |
| 小郡市 | × | | | | 市民課 | 第3日曜日以外閉庁 振替 |
| 筑紫野市 | × | | | | | 第2、4土曜日 午前中 振替 |
| 春日市 | × | | | | 住民票、印鑑登録、戸籍等 | 出張所 土日祝 再雇用で対応 |
| 大野城市 | × | | | | 市民・市税・収納・国保年金・子育て支援・上下水道 | 第2、4土曜 9:30～12:30 振替 |
| 宗像市 | × | | | | | |
| 太宰府市 | × | | | | 市民課・税務課（証明発行のみ） | 第2、4土曜 9:00～12:00 |
| 糸島市 | × | | | | | |
| 古賀市 | × | | | | 市民課 | 3/28（日）4/4（日）8:30～12:00検討中 来年度未定 休日手当 |
| 福津市 | × | | | | | |
| うきは市 | ○ | 木曜日 | 午後6時30分 | フレックス | 住民課 | |
| 宮若市 | ○ | 木曜日 | 午後7時15分 | フレックス | 市民課 発行のみ | |
| 嘉麻市 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | 時間外手当 | 市民課・税務課 | |
| 朝倉市 | ○ | 水曜日 | 午後7時 | フレックス | 市民課 | |
| みやま市 | × | 要望があれば | | 時間外手当 | | |
| 那珂川町 | ○ | 第2、4木曜 | 午後9時 | 時間外手当 | 税務課・国保の課 | |
| 宇美町 | ○ | 毎月15日 | 午後8時 | 時間外手当 | 住民課・税務課・健康福祉課 | 第4日曜 税務課 8:30～17:15 |
| 篠栗町 | × | | | | | 年に4回期間を決めて 時間外手当 |
| 志免町 | × | | | | | |
| 須恵町 | ○ | 第3水曜日 | 午後8時 | 時間外手当 | 住民課・健康福祉課・税務課 | |
| 新宮町 | × | | | | | |
| 久山町 | × | | | | | |
| 粕屋町 | × | | | | | |
| 芦屋町 | × | | | | | |
| 水巻町 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 住民課・福祉課・税・健康福祉・下水 | |
| 岡垣町 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 住民課・こども未来課・（税・健康福祉・下水は3月まで） | |
| 遠賀町 | × | | | | | |
| 小竹町 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 税課・環境・住民・町営・国保等 | |
| 鞍手町 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 税務住民課・会計課・教育課 | |
| 桂川町 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 住民課・税務課・保健環境課・水道課・学校教育課 | |
| 筑前町 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | 時間外手当 | 住民課（証明発行のみ） | |
| 東峰村 | × | | | | | |
| 大刀洗町 | ○ | 木曜日 | 午後7時 | フレックス | 住民課・健康福祉課・会計課・税務課・建設課・上下水道管理係 | 21年度3月最終日曜終日 22年度4月初日曜終日 異動関係の課受付のみ 代休 |
| 大木町 | × | | | | 税務町民課（証明のみ） | 第2、4日曜 9:00～13:00 代休 年度末年度当初日曜 8:30～17:15 健康福祉課、教育課 |
| 広川町 | × | | | | 証明のみ | 第1日曜 8:30～12:00 |
| 香春町 | × | | | | 証明のみ（自動交付機 午後8時まで 事前登録365日対応） | |
| 添田町 | × | | | | | |
| 糸田町 | × | | | | | 土日祝 日直体制2名 |
| 川崎町 | × | | | | | |
| 大任町 | × | | | | | |
| 赤村 | × | | | | | |
| 福智町 | × | | | | | |
| 苅田町 | × | 宿直で対応 | | | | |
| みやこ町 | × | | | | | |
| 吉富町 | × | | | | | |
| 上毛町 | × | | | | | |
| 築上町 | × | | | | 住民票、印鑑証明、発行のみ | 土日祝 8:30～12:00 管理職で対応 |

■ H24年度木曜日時間外業務の利用状況（課別来庁者数）

| 課・局 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 税務住民課 | 48 | 77 | 73 | 55 | 91 | 61 | 43 | 52 | 54 | 57 | 74 | 61 | 746 |
| 保険健康課 | 22 | 20 | 11 | 26 | 44 | 18 | 19 | 14 | 10 | 12 | 14 | 8 | 218 |
| 福祉人権課 | 6 | 9 | 16 | 7 | 29 | 11 | 8 | 8 | 31 | 6 | 6 | 5 | 142 |
| 上下水道課 | 3 | 10 | 7 | 6 | 11 | 7 | 9 | 9 | 4 | 1 | 1 | 0 | 68 |
| 会計課 | 155 | 82 | 135 | 73 | 91 | 77 | 82 | 51 | 49 | 91 | 73 | 47 | 1,006 |
| 合計 | 234 | 198 | 242 | 167 | 266 | 174 | 161 | 134 | 148 | 167 | 168 | 121 | 2,180 |



■木曜日時間外業務の利用状況(班別来庁者数)

H24年度

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 | 月平均 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|
| 税務住民課 | 48 | 77 | 73 | 55 | 91 | 61 | 43 | 52 | 54 | 57 | 74 | 61 | 746 | 62.2 |
| 税務班 | 10 | 10 | 20 | 13 | 17 | 9 | 11 | 6 | 7 | 15 | 12 | 9 | 139 | 11.6 |
| 住民班 | 38 | 67 | 53 | 42 | 74 | 52 | 32 | 46 | 47 | 42 | 62 | 52 | 607 | 50.6 |
| 保険健康課 | 22 | 20 | 11 | 26 | 44 | 18 | 19 | 14 | 10 | 12 | 14 | 8 | 218 | 18.2 |
| 保険年金班 | 22 | 20 | 11 | 26 | 44 | 18 | 19 | 14 | 10 | 12 | 14 | 8 | 218 | 18.2 |
| 福祉人権課 | 6 | 9 | 16 | 7 | 29 | 11 | 8 | 8 | 31 | 6 | 6 | 5 | 142 | 11.8 |
| 福祉高齢者班 | 5 | 3 | 0 | 1 | 3 | 2 | 3 | 4 | 2 | 2 | 2 | 4 | 31 | 2.6 |
| 児童人権班 | 1 | 6 | 16 | 6 | 26 | 9 | 5 | 4 | 29 | 4 | 4 | 1 | 111 | 9.3 |
| 上下水道課 | 3 | 10 | 7 | 6 | 11 | 7 | 9 | 9 | 4 | 1 | 1 | 0 | 68 | 5.7 |
| 上下水道班 | 3 | 10 | 7 | 6 | 11 | 7 | 9 | 9 | 4 | 1 | 1 | 0 | 68 | 5.7 |
| 会計課 | 155 | 82 | 135 | 73 | 91 | 77 | 82 | 51 | 49 | 91 | 73 | 47 | 1,006 | 83.8 |
| 合計 | 234 | 198 | 242 | 167 | 266 | 174 | 161 | 134 | 148 | 167 | 168 | 121 | 2,180 | 181.7 |

【参考】H23年度

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 | 月平均 |
|---|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|
| 税務住民課 | 33 | 27 | 47 | 51 | 53 | 40 | 62 | 41 | 44 | 44 | 47 | 64 | 553 | 46.1 |
| 税務班 | 11 | 6 | 16 | 12 | 8 | 10 | 16 | 11 | 16 | 9 | 11 | 16 | 142 | 11.8 |
| 住民班 | 22 | 21 | 31 | 39 | 45 | 30 | 46 | 30 | 28 | 35 | 36 | 48 | 411 | 34.3 |
| 保険健康課 | 4 | 8 | 7 | 15 | 18 | 11 | 12 | 7 | 10 | 11 | 5 | 15 | 123 | 10.3 |
| 保険年金班 | 4 | 8 | 7 | 15 | 18 | 11 | 12 | 7 | 10 | 11 | 5 | 15 | 123 | 10.3 |
| 福祉人権課 | 3 | 2 | 8 | 4 | 11 | 5 | 18 | 11 | 24 | 13 | 5 | 6 | 110 | 9.2 |
| 福祉高齢者班 | 0 | 0 | 5 | 1 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 11 | 0.9 |
| 児童人権班 | 3 | 2 | 3 | 3 | 11 | 2 | 18 | 10 | 24 | 13 | 5 | 5 | 99 | 8.3 |
| 上下水道課 | 4 | 7 | 9 | 26 | 2 | 3 | 9 | 8 | 5 | 6 | 0 | 4 | 83 | 6.9 |
| 上下水道班 | 4 | 7 | 9 | 26 | 2 | 3 | 9 | 8 | 5 | 6 | 0 | 4 | 83 | 6.9 |
| 会計課 | 103 | 49 | 105 | 66 | 30 | 43 | 69 | 39 | 78 | 46 | 58 | 72 | 758 | 63.2 |
| 小計 | 147 | 93 | 176 | 162 | 114 | 102 | 170 | 106 | 161 | 120 | 115 | 161 | 1,627 | 135.6 |
| 総務課・企画財政課・健康増進班・農政環境課・建設課・教育課・議会事務局(H24・1月廃止) | 4 | 2 | 12 | 15 | 2 | 0 | 3 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 42 | |
| 合計 | 151 | 95 | 188 | 177 | 116 | 102 | 173 | 109 | 161 | 121 | 115 | 161 | 1,669 | |

■ 年度末と年度始めの日曜日の窓口開設利用状況(班別来庁者数)

H24年度 ※2日間とも年度末実施

| | 3月24日 | 3月31日 | 計 | 日平均 |
|--------|-------|-------|----|------|
| 税務住民課 | 21 | 12 | 33 | 16.5 |
| 税務班 | 0 | 3 | 3 | 1.5 |
| 住民班 | 21 | 9 | 30 | 15.0 |
| 保険健康課 | 1 | 4 | 5 | 2.5 |
| 保険年金班 | 1 | 4 | 5 | 2.5 |
| 福祉人権課 | 1 | 4 | 5 | 2.5 |
| 福祉高齢者班 | 0 | 4 | 4 | 2.0 |
| 児童人権班 | 1 | 0 | 1 | 0.5 |
| 上下水道課 | 2 | 0 | 2 | 1.0 |
| 上水道班 | 2 | 0 | 2 | 1.0 |
| 会計課 | 3 | 7 | 10 | 5.0 |
| 合計 | 28 | 27 | 55 | 27.5 |



【参考】 H23年度 ※年度末・年度始実施

| | 3月25日 | 4月1日 | 計 | 日平均 |
|--------|-------|------|----|-----|
| 税務住民課 | 7 | 5 | 12 | 6.0 |
| 税務班 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 住民班 | 7 | 5 | 12 | 6.0 |
| 保険健康課 | 1 | 3 | 4 | 2.0 |
| 保険年金班 | 1 | 3 | 4 | 2.0 |
| 福祉人権課 | 0 | 1 | 1 | 0.5 |
| 福祉高齢者班 | 0 | 1 | 1 | 0.5 |
| 児童人権班 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 上下水道課 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 上水道班 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 会計課 | 1 | 1 | 2 | 1.0 |
| 合計 | 9 | 10 | 19 | 9.5 |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|-----|-----|--------|-------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 7 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効果的、効率的な行政運営 | | | | アンケートに基づく住民満足度100%の達成 | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 住民サービスの向上 | | | | (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | スムーズで快適な窓口サービスの導入 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 総合案内の設置是非の検討完了 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>現在、役場の行政サービスについては役場・教育委員会(中央公民館)・福祉センター3つの拠点で分散されている状況であり、住民サービスの低下が見受けられる。本来は、役場庁舎内に統一することが望ましいが現状では課題が多い。そこですべての人に快適でやさしい窓口サービスの提供を目標に、役場を訪れた住民が手続きをスムーズに完結出来るように体制を整備する。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①適切なフロアスペースの確保 ②窓口取扱い業務一覧を作成し窓口での連携強化を図るとともに、庁舎玄関に案内板を作成する ③職員研修の一環として、各課の交代制による案内係の設置を検討する ④申請書類等はすべてホームページよりダウンロードできるようにする ⑤住民の満足度調査を行う</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率(%) | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | | | | H23年04月 | H24年03月 | 検討完了 | 100% | — | — | — | — |
| | <p>組織編制プロジェクトチームにおいて7月～3月までの計19回検討会議を実施し検討終了しました。検討内容については、窓口での連携強化を図り来庁者のスムーズな動線を確認するため、矢印を使った来庁者にわかりやすい案内表示の設置や、代表的な来庁事由ごとの各課手続き一覧表の作成、及び案内係設置の代替案として職員の接遇強化を図るため『さわやか窓口運動』を実施することを決定しました。</p> <p>【窓口アンケート集計結果】回収枚数 53人 窓口業務における住民満足度は各項目とも96%</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | 実施中 | 58% | — | | | |
| | <p>窓口での連携強化を図り来庁者のスムーズな動線を確認するため、矢印を使った来庁者にわかりやすい案内表示の設置、代表的な来庁事由ごとの各課手続き一覧表の作成、及び『さわやか窓口運動』による職員の接遇強化を実施しました。また、庁舎内のカウンター、椅子、パンフレットラックの配置を見直し、来庁者に利用しやすい窓口づくりにつとめました。</p> <p>【窓口アンケート集計結果 ※平成23年度と内容変更】回収枚数 12人 窓口業務における住民満足度は58%</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

窓口サービスに係る県内市町村の実施状況 (県内約65%は総合案内を実施している)

平成22年7月現在

| 市町村名 | 総合窓口 | 総合案内 | 体制 |
|------|------|-----------|------------------------|
| 北九州市 | | | |
| 福岡市 | | | |
| 大牟田市 | × | ○ | 業務委託 |
| 久留米市 | × | ○ | 業務委託 |
| 直方市 | × | ○ | 委託 |
| 飯塚市 | × | 実施の方向で検討中 | |
| 田川市 | × | ○ | |
| 柳川市 | × | ○ | 嘱託職員 |
| 八女市 | × | ○ | 職員当番制 職員研修の一環 |
| 筑後市 | × | ○ | 職員 |
| 大川市 | × | ○ | フロアマネージャー OB |
| 行橋市 | × | × | |
| 豊前市 | × | ○ | 業務委託 |
| 中間市 | × | ○ | 臨時職員2名 代表電話の取次ぎも |
| 小郡市 | × | ○ | 業務委託 |
| 筑紫野市 | × | ○ | 派遣 |
| 春日市 | × | ○ | 委託2名 |
| 大野城市 | ○ | ○ | 民間委託 |
| 宗像市 | × | ○ | 業務委託 |
| 太宰府市 | × | ○ | 業務委託 |
| 糸島市 | × | × | |
| 古賀市 | × | ○ | 業務委託 |
| 福津市 | × | ○ | 業務委託 |
| うきは市 | × | × | |
| 宮若市 | × | ○ | 5月より 臨時2人体制 週3回 |
| 嘉麻市 | ○ | ○ | 職員 |
| 朝倉市 | × | ○ | 業務委託 |
| みやま市 | × | × | |
| 那珂川町 | × | ○ | |
| 宇美町 | × | ○ | 非常勤職員 |
| 篠栗町 | × | × | |
| 志免町 | × | ○ | 非常勤職員 |
| 須恵町 | × | × | |
| 新宮町 | × | ○ | 住民課と兼用 現況はあまりやっていない |
| 久山町 | × | ○ | 臨時 8時30分から12時 13時から14時 |
| 粕屋町 | × | ○ | 臨時 |
| 芦屋町 | × | ○ | 派遣 |
| 水巻町 | × | × | |
| 岡垣町 | × | ○ | 臨時 |
| 遠賀町 | × | × | |
| 小竹町 | × | × | |
| 鞍手町 | × | × | |
| 桂川町 | × | × | |
| 筑前町 | × | ○ | 1人嘱託職員(環境防災課の配置) |
| 東峰村 | × | × | 住民福祉課の窓口で対応 |
| 大刀洗町 | × | ○ | 総合受付 住民課と兼用 嘱託職員 |
| 大木町 | × | × | |
| 広川町 | × | × | |
| 香春町 | × | ○ | 全職員で交代制 |
| 添田町 | × | × | 住民課 紙で案内 |
| 糸田町 | × | × | |
| 川崎町 | × | ○ | 嘱託職員 |
| 大任町 | × | × | 2年前になくなった |
| 赤村 | × | × | |
| 福智町 | × | × | |
| 苅田町 | × | ○ | 委託 |
| みやこ町 | ○ | ○ | 総合窓口課(豊津支所・犀川支所) |
| 吉富町 | × | × | |
| 上毛町 | ○ | ○ | 総合窓口課(太平支所) 今年度住民課総合案内 |
| 築上町 | × | ○ | 電話交換 業務委託1名 |
| 計 | 4 | 37 | |

◆役場庁舎内に統一する実施案

- ・教育課の公民館係のみを中央公民館に残して、役場庁舎内に配置する。
 - ・健康増進班を福祉センターに配置する。
- 事業のほとんどが福祉センターで実施されており、保健師は福祉センターに常駐することが多く住民も利用しやすい。また、電話等の対応も即できない場合も多く、住民サービスの低下が起きている。

◆役場庁舎内に統一するメリット・デメリット**■メリット**

- ・役場庁舎内に全ての部署が統合されると、住民の手続きがスムーズに行なわれサービスの向上になる。
- ・関係部署を集約することで、手続きの漏れがなくなる。（1フロアに集約）
（例 住民移動 子ども手当 乳児医療 ひとり親医療 児童扶養手当 等）

■デメリット

- ・中央公民館は職員が少なくなることで、施設の管理運営の体制を確立させる必要がある。

懸案事項

※庁舎内の課の配置及びスペースの確保について検討が必要

窓口サービスに関するアンケート 集計結果（平成23年4月から平成24年3月まで）

■回収枚数

| | 10歳代 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳以上 | 不明 | 計 |
|----|------|------|------|------|------|------|-------|----|----|
| 男性 | 2 | | 1 | 2 | 7 | 10 | 4 | | 26 |
| 女性 | 1 | 1 | 3 | 4 | 7 | 5 | 3 | | 24 |
| 不明 | | | | | 1 | | | 2 | 3 |
| 計 | 3 | 1 | 4 | 6 | 15 | 15 | 7 | 2 | 53 |

設問① 今日はどうのような用件で役場に来られましたか？

| (複数回答有) | 書類の発行 | 申請・届出 | 税金・料金の納付 | 相談 | その他 | 未回答 | 計 |
|---------|-------|-------|----------|----|-----|-----|----|
| 税務住民課 | 21 | 8 | 3 | 2 | 1 | | 35 |
| 保険健康課 | | 2 | 1 | 1 | | | 4 |
| 福祉人権課 | 2 | 3 | | 1 | | | 6 |
| 上下水道課 | | 2 | | 1 | | | 3 |
| 会計課 | 1 | | 1 | | | | 2 |
| 議会事務局 | | | | | | | 0 |
| 総務課 | 2 | 5 | | | | | 7 |
| 企画財政課 | | | | | | | 0 |
| 農政環境課 | | | | 2 | | | 2 |
| 建設課 | | | | | | | 0 |
| 教育課 | | 1 | | | | | 1 |
| 未回答 | 2 | | | | | 2 | 4 |
| 計 | 28 | 21 | 5 | 7 | 1 | 2 | 64 |

設問② 職員の対応や説明はどうでしたか？

| (重複課有) | とてもよかった | よかった | あまりよくなかった | よくなかった | 未回答 | 計 |
|--------|---------|------|-----------|--------|-----|----|
| 税務住民課 | 15 | 17 | | | | 32 |
| 保険健康課 | 2 | 2 | | | | 4 |
| 福祉人権課 | 3 | 3 | | | | 6 |
| 上下水道課 | 1 | 2 | | | | 3 |
| 会計課 | | 1 | | | | 1 |
| 議会事務局 | | | | | | 0 |
| 総務課 | 4 | 2 | | | | 6 |
| 企画財政課 | | | | | | 0 |
| 農政環境課 | 1 | 1 | | | | 2 |
| 建設課 | | | | | | 0 |
| 教育課 | | | 1 | | | 1 |
| 未回答 | 2 | 1 | | | 1 | 4 |
| 計 | 28 | 29 | 1 | 0 | 1 | 59 |

設問③ 手続きの仕方や申請書の書き方などはどうでしたか？

| (重複課有) | よくわかった | だいたいわかった | あまりわからなかった | わからなかった | 未回答 | 計 |
|--------|--------|----------|------------|---------|-----|----|
| 税務住民課 | 21 | 11 | | | | 32 |
| 保険健康課 | 3 | 1 | | | | 4 |
| 福祉人権課 | 5 | 1 | | | | 6 |
| 上下水道課 | 2 | 1 | | | | 3 |
| 会計課 | 1 | | | | | 1 |
| 議会事務局 | | | | | | 0 |
| 総務課 | 6 | | | | | 6 |
| 企画財政課 | | | | | | 0 |
| 農政環境課 | 1 | 1 | | | | 2 |
| 建設課 | | | | | | 0 |
| 教育課 | | | | | 1 | 1 |
| 未回答 | 3 | | | | 1 | 4 |
| 計 | 42 | 15 | 0 | 0 | 2 | 59 |

設問④ 町では手際よい対応を心がけていますが、用件をすませるのに時間がかかりましたか？

| (重複課有) | かからなかった | 少しかかった | かなりかかった | かかりすぎた(終わらなかった) | 未回答 | 計 |
|--------|---------|--------|---------|-----------------|-----|----|
| 税務住民課 | 29 | 3 | | | | 32 |
| 保険健康課 | 3 | 1 | | | | 4 |
| 福祉人権課 | 5 | 1 | | | | 6 |
| 上下水道課 | 3 | | | | | 3 |
| 会計課 | 1 | | | | | 1 |
| 議会事務局 | | | | | | 0 |
| 総務課 | 6 | | | | | 6 |
| 企画財政課 | | | | | | 0 |
| 農政環境課 | 2 | | | | | 2 |
| 建設課 | | | | | | 0 |
| 教育課 | | | 1 | | | 1 |
| 未回答 | 3 | | | | 1 | 4 |
| 計 | 52 | 5 | 1 | 0 | 1 | 59 |

設問⑤ 毎週木曜日に午後7時まで業務時間を延長していることを知っていますか？

| | 利用したことがある | 利用したことがない | 未回答 | 計 |
|-------|-----------|-----------|-----|----|
| 知っている | 6 | 19 | 1 | 26 |
| 知らない | — | — | — | 26 |
| 未回答 | — | — | — | 1 |

設問⑥ 業務時間の延長を希望する曜日がありますか？

| | 月曜日 | 火曜日 | 水曜日 | 木曜日 | 金曜日 | 土曜日 | 日曜日 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| ある | 3 | | | | 3 | 3 | 2 | 11 |
| ない | — | — | — | — | — | — | — | 38 |
| 未回答 | — | — | — | — | — | — | — | 6 |

設問⑦ 窓口サービスについて、お気づきの点やご意見などがありましたらお書きください。

(※原文のまま掲載)

- ・経費削減案→新聞4紙→必要ですが→テレビ→不要もしくは？
- ・挨拶や接待がいき届いている
- ・住民係の机にある朱肉新しいものに交換してください
- ・町の各窓口は他に比べて大変良い。
- ・とても親切で嬉しかったです。
- ・昔に比べ職員さんの対応はずいぶん良くなったと思いますが、以前よりずっと気になっていたのは、お昼に窓口内で食事をされていることです。どうしても申し訳なかつたり、人によっては迷惑そうにされる方もいらっしゃると思います。どんなサービス業でも食事は交代で違った場所ですとと思いますが、これだけは昔からの風習がそのまま残っているのではないのでしょうか？

さわやか窓口運動お客様アンケート集計結果（平成24年7月から平成25年3月まで）

■回収枚数

| | |
|------|----|
| 回収枚数 | 12 |
|------|----|

※内設問一部未回答、意見あり 3

設問① 窓口で対応した職員はあいさつをしましたか？

| | |
|-----|---|
| はい | 5 |
| いいえ | 4 |

設問② 窓口に行かれたとき、職員は素早く対応しましたか？

| | |
|-----|---|
| はい | 5 |
| いいえ | 4 |

設問③ 職員の言葉づかいはていねいでしたか？

| | |
|-----|---|
| はい | 7 |
| いいえ | 2 |

設問④ 職員の説明はわかりやすかったですか？

| | |
|-----|---|
| はい | 6 |
| いいえ | 3 |

設問⑤ 職員の身だしなみは良かったですか？

| | |
|-----|---|
| はい | 8 |
| いいえ | 1 |

設問⑥ 職員の窓口対応は満足していただきましたか？

| | |
|-----|---|
| はい | 7 |
| いいえ | 3 |

【ご意見がありましたらお書きください。】

- ・窓口で対応した職員があいさつをしていない。
- ・相手をみてものを言う。用件聞かず。
- ・役場での通路でのあいさつが悪い・少ない。
- ・窓口でのあいさつの声が小さい。
- ・職員の明るさがやや不満。
- ・時間がかかり過ぎて気分が悪い。

- ・対応技術はまだまだですが応援しています。
- ・ありがとうございます。
- ・丁寧に探していた番地を教えてくださいました。大変ありがとうございます。
- ・丁寧な対応をしていただき助かりました。

- ・町車は遠くに止めて町民を優先に近くに止めるようにしてください。
- ・鞍手はまだまだ生活環境がよくない。しかしこれからを期待しています。鞍手が安心して生活できる町になっていくように願っています。

- ・国民健康保険等の手続き等で話を聞きましたが、鞍手町は他の市町村に比べかなり高いとか年金生活者にはかなりの負担ですよ。もう少しせめて他と同等の計算方法にならないのですか？

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|-------|--------|-------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 8 | 主管課 | 企画財政課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効果的、効率的な行政運営 | | | | 検証チームによる検証事業数150件（年30件） | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 事務・事業の改善 | | | | （現在までの累積効果額） 0千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 行政評価を活用した行政サービスの改善 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第4次行財政改革において構築した行政評価制度は外部評価を導入し本格稼動に移行している。第5次においても、引き続きこの取り組みを継続していくこととし、イベント事業の見直しや補助金のあり方などの政策的な判断を要する事業については、外部評価により意見を求め、その他の各種事務事業については、あらゆる面から多角的にその情報を活用し、内部的に事務事業の検証を行うことで、行政のムリ・ムダ・ムラを洗い出すこととする。そのために行政評価及び業務日誌のデータを利用し、また広く公開し、多角的に事業検証を行っていく。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①行政評価のホームページ公開</p> <p>②行政評価検証チームの設立</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 30% | — | — | — | — |
| | <p>行政評価検証チームの設立のため、鞍手町行政評価研究会を立ち上げました。その委員は5人で構成され、内部評価に取り組みました。その目的は、平成21年度と平成22年度に外部評価を行った事務事業以外のものを対象とし、322の事務事業について、段階的に内部評価により検証・評価することで、新たな計画の策定や予算編成への反映を行い、更なる事務事業の改善を図ることとしました。</p> <p>取組内容は322の事務事業中、44の事務事業について内部評価を実施し、事務事業の改善の必要な事業については改善案を提示し、検証結果についてはホームページにて公開しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 53% | — | | | |
| | <p>平成24年度の取組は、277の事務事業について、段階的に内部評価を実施するとともに、平成21年度～平成22年度に外部評価の対象となった事務事業（36事業）及び平成23年度に内部評価の対象となった事務事業（44事業）を合わせた80事業の実践と課題等について、その後の改善状況を担当課から個別ヒアリングで聴取し、更なる改善についてフィードバックしました。その内容は平成24年度事務事業改善シートにまとめ、ホームページで公開しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

行政評価を活用した行政サービスの改善

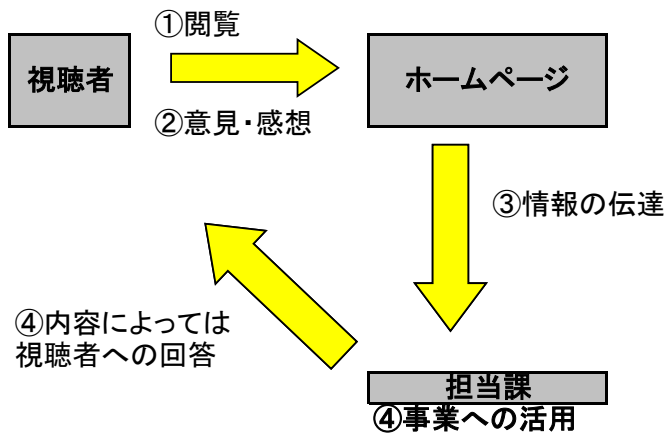
行政評価を最大限有効活用し、行政のムリ・ムダ・ムラを洗い直し事業改善を行うために、行政評価及び業務日誌のデータを利用し、また広く公開し、多角的に事業検証を行う。

- ① 行政評価のホームページ公開
- ② 行政評価検証チームの設立

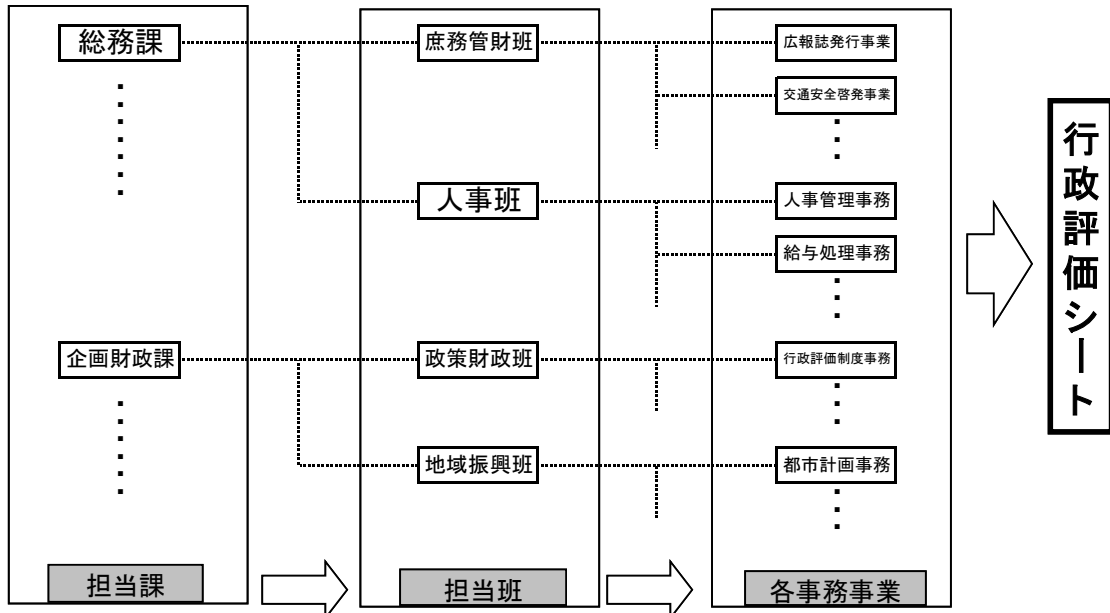
① 行政評価のホームページ公開

行政評価制度を導入した当初の目的どおり、ホームページ上で行政評価シートを公開し、広く住民(視聴者)に公開することで、町が行う様々な事業の紹介と、それに伴う意見・感想(住民視点)を求める。あがってきた意見・感想は今後の事業に活用する。

業務の流れ



公開参考例(アクセス手順)



② 行政評価検証チームの設立

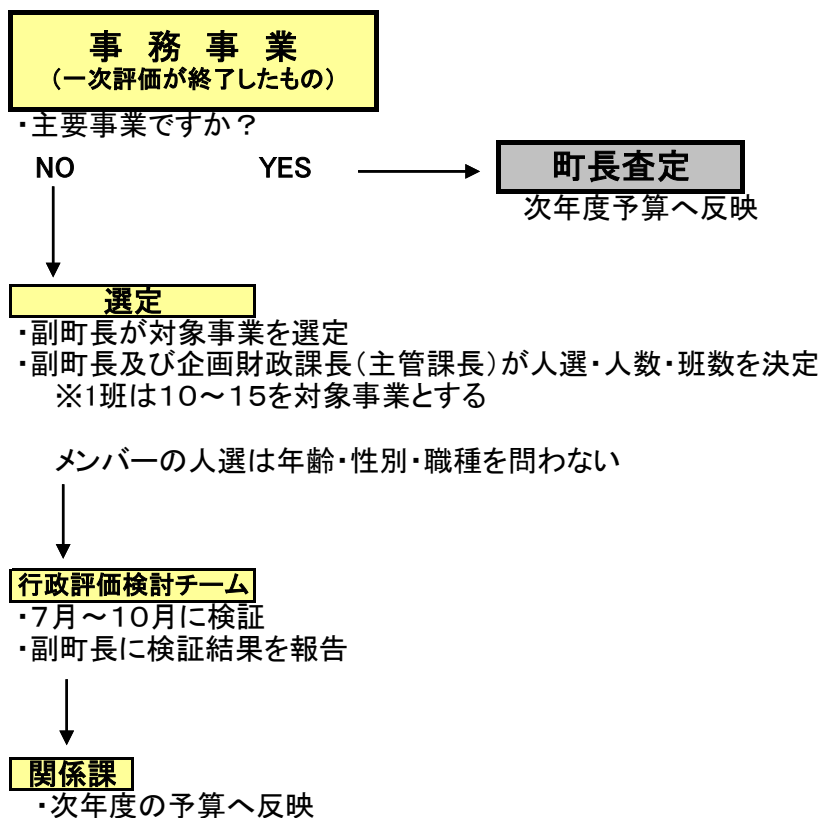
・評価シート内の実績・一次判定等の内容を検証するプロジェクトチームを設立し、より多角的な事務事業評価を行う。

- ・職員による検討チームを設立し、行政評価の内容を検討する。
- ・人数は、5～8人程度を1班とし、評価項目の数によっては複数の班を形成する。
- ・時期は、結果を12月の予算査定に反映させるため、行政評価の一次判定終了後(7月)から10月を目処とする。

メリット ……報酬等の経費が発生しない。業務内容を把握しており、個別に評価シートの内容を確認する手間がかからない。
 経験したことのない業務に対し様々な資料を集め、また班内で意見を交わし検証していくことは、職員の知識、資質向上及び意識改革へと繋がる面がある。

デメリット ……職員の業務を職員で評価するため、評価内容の公平性や民間視点での評価ができず、また、班を増やしたとしても約300(平成21年度分)ある事務事業全てを検証することは不可能に近く、一度にどれだけの数をこなすかが課題となる。
 一般業務と同時進行で行っていくため、時間外勤務手当が発生すると思われる。

事務フロー図



平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|------------|---|-------|-----|--|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 1 | ホームページ事業 | いつでもどこでも利用できる利便性をもつインターネットを通じて、住民生活に必要な行政情報を発信し、町民と情報共有する事業である。 | 現状維持 | | <p>ホームページのリニューアル(H23)にあたっては、管理コストの縮小や機能強化(画面構成・高齢者向けの機能)を図り、魅力あるホームページになるよう質の向上に努めること。</p> <p>(手法改善の意見)○ホームページのリニューアル(H23)に併せて、コストの縮小と機能面(画面の見やすさ・例規集など)の向上を実施すること。○コストに見合ったホームページとなるよう質の向上に努めること。○広告収入(バナー広告)により財源確保の取り組みは有効と考える。○コスト的な負担がなければ、メール配信サービスなどを検討して欲しい。○高齢者が多いため、高齢者でも簡単に必要な情報が検索できるような機能を求める。○コスト縮小を前提に、ホームページのリニューアルに取り組むこと。</p> | <p>ホームページのリニューアル(H23)に併せて、維持管理コストの削減につながるよう簡易なシステムを構築するとともに、財源を確保するためのバナー広告を導入する。また、Webページ毎のアクセス集計、町例規集、議会議事録の掲載、メール配信サービスなどの機能強化についても併せて検討していく。</p> <p>【実施時期】 ○ホームページのリニューアル 平成23年度予定</p> | <p>これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針</p> <p>平成23年10月に住民と行政の情報共有化を図るため、24時間サービスが可能なホームページのリニューアルを実施しました。これにより、「いつでもどこでも」必要な情報の取得が可能となり、迅速な町政情報の提供・発信を行う体制を整えるとともに行政情報をわかりやすく提供できるシステムとわっています。また、バナー広告の掲載も行うなど財源確保にも務めています。</p> |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | 見直し | | | | | |
| | | 統合 | | | | | |
| | | 休廃止 | | | | | |
| 2 | 駐在員及び連絡員事務 | 町と住民とをなぐ役割を担う駐在員及び連絡員との連携を図り、よりよいまちづくりのため、の連絡調整を行う業務である。 | 現状維持 | | <p>※様々な意見があるので、委員の意見は集約せずに行政に提言する。</p> <p>(手法改善の意見)○駐在員・連絡員の事務交付金は、均等割と世帯割で算出されるが、業務に見合う形での単価の見直しを行えば良いと思う。(コスト縮小の意見)○駐在員を減らすのは難しいとのことなので、駐在員の近くの連絡員を減らしてコストの縮小につなげれば良いと思う。○以前に比べると、駐在員の業務が減ってきていると思うので、それに伴ってコストを縮小すべき。○全体事業費の削減額を決めた上で、事務交付金の平等割の部分で、駐在員だけを削減するのでも可である。その際は、駐在員だけの削減(休廃止)ではなく、特別職など全体の削減も考えるべき。(休廃止の意見)○事業費の関係もあるが、文書を配達するだけ配達業者任せれば良いと思う。○駐在員や連絡員は廃止しても良いと思う。その方が、駐在員や連絡員の負担の軽減につながると思う。○駐在員や連絡員の事務は、以前の徴税令書などの事務がなく、現在の実態は文書配布の部分しか残っていないので、駐在員・連絡員制度は廃止すべき。文書の配布については、いろいろな手法があると思うので考え直したら良いと思う。</p> | <p>駐在員・連絡員制度の廃止については、地域コミュニティの弱体化を招くおそれがあるため、これまでどおり制度を推進し、地域コミュニティの維持、再生に取り組んでいきたいと考えています。</p> | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | 見直し | | | | | |
| | | 統合 | | | | | |
| | | 休廃止 | | | | | |
| | | 提言 | | | | | |
| | | 休廃止 | | | | | |
| | | 駐在員及び連絡員事務 | | | | | |
| | | 平成22年度 | | | | | |
| | | 外部 | | | | | |
| | | 総務課 庶務管財班 | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------|--|-------|-----|---|--|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 5 | 役場庁舎管理事務 | 町庁舎の安全を維持するため、消防設備、庁舎自動扉等に定期点検を行っている。また安全を確保し、清潔に保つたために庁舎警備、清掃業務等を業務委託し、来庁者、職員にとって安全で良好な環境を保つために庁舎維持管理を行っている。 | 現状維持 | ○ | メンテナン、委託等の見直しや業者の見直しなどが、今までもコスト削減に努めているが、更なる削減等を考えていく。経費削減策案等業者からの提案を検討することを求める。 | 庁舎等の空調機については、メンテナンを実施し、長期的な機器の利用を図りながら、更新計画を策定する。 | これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 庁舎等の空調機の長期的な利用を図りながら対応することとしていますが、高額な修理費となる場合には、省エネ型の空調機を導入することを視野に入れ、個々の状況において対応することとしていきます。具体的な更新計画としては、保育所、役場等から導入を進めていくこととし、中央公民館や福祉センターにおいては、当分の間、修繕にて対応することとしています。今後は、メンテナン費用の削減を考えながら、機器の更新にあたります。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 6 | 町職員研修事務 | 鞍手町の職員として、職務を行っていくために必要な知識、技術の修得と、業務的向上を目的として、直面する行政課題をテーマとした「課題研修」と「人権回和研修」を毎年実施している。対象者は、病院の医療職等を除く全ての職員で、午前の部、午後の部と半数の職員が交代で受講する形式をとっている。 | 現状維持 | ○ | ○現在の集合研修を中心とした内容を見直し、町の直面する行政課題を議論し、職員一人ひとりの意識改革につながるような中身の研修を実施すべき。また、民間で行われているような研修(QC手法)などを研究し取り入れるべき。 (手法改善の意見)○全員を対象にする集合研修ではなく、テーマに絞ったグループ研修を実施すべき。○人材育成には費用を掛けるべきだが、知恵を出して最小の経費で最大の効果を上げてほしい。また、職員一人ひとりが意識改革を図れば、すばらしい町になると思うので、努力してもらいたい。○行政課題の中身を具体的にクロアズアップし、職員の意識改革につながるような研修を企画して実施すべきである。○民間企業で行われているQC手法(クオリティコントロール:品質管理)を参考に、職員一人ひとりのスキルアップにつながるような手法を取り入れるべき。○研修は受けることが目的でないの、事例発表など研修を受けた結果を発表するよう機会を設けて、そういう情報を共有できるような形式を取り入れるべき。○マンネリ化傾向の集合研修は改めるべきで、職員一人ひとりの意識改革につながるような内容にすべき。また、特に管理職の人材育成には力を入れるべき。 | 職員としての、必要な知識、技術の習得、業務処理能力の向上を図るとともに、特に、職員の意識改革につながるような研修を中心とするため、現在の集合研修を中心とする研修を見直し、行政課題をテーマとしたグループ研修など実践に役立つ研修方法について検討する。また、平成21年度からスタートした班長研修により職場リーダーを育成し、OJT(職場内研修)を定着させるとともに、長期的な取組みとして自主研究・調査研究グループ等職員としての資質を高めていくような研修方法の導入について検討していく。 【実施時期】 ○研修方法の検討 平成22年度中 | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------|--|-------|-----|--|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 7 | 人事管理事務 | 採用、人材配置などの雇用管理や、労働時間管理、賃金管理などを総称したものが人事管理であり、限られた人員で多様な行政需要に対応していくため、行財政改革集中改革プランに基づき、「第4次定員適正化計画」及び「人材育成基本方針」を策定し、採用試験やグループ制の実施など、計画の達成に向けた人事管理を行っている。 | 現状維持 | ○ | 職員削減で住民サービスを低下してはならない。職員一人ひとりが意識改革に努めることを求める。 | 第5次行財政改革プランにおける28年4月1日までにさらに10人の職員削減を目標にしており、限られた職員で住民ニーズに応えていくためには、これまで以上に効率的な組織を構築する必要がある。平成24年度から試行に入った人事評価制度やグループ制の更なる活性化により、職員削減が住民サービスの低下につながらないよう人事管理を行っていく。 | 平成25年4月から町立病院独立行政法人化、介護保険包括支援センターの町への移管を含めた新組織編成が予定されています。また、平成25年度からの障害者等法定雇用率の引き上げ、退職手当支給率引き下げによる退職者増、年金支給開始年齢引き上げに伴った再任用制度の導入等、定員管理に関して第5次行財政改革プランの中で策定した「第5次定員適正化計画」策定時とは大幅な変更が予想されますが、平成28年度までに普通会計職員10人削減の最終目標達成に向けて計画的な人事管理に取り組んでいきます。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | |
| | 所管部署 | 総務課 人事電算班 | | | | | |
| 8 | ふるさと納税事務 | これまでは地方公共団体へ寄附した額の10万円を超える額が、確定申告等により所得控除されるようになっていたが、地方税法の一部改正により、2千円を超える額の一定額が、確定申告等により税額控除されるようになり、寄附をされた方に対する税の優遇措置が拡充されている。 平成20年度よりこの制度を活用し、鞍手町に愛着ある方から寄附金を募り、寄附者の指定された分野のまちづくり事業を実施しているところである。 | 現状維持 | | 以前の納税者への事後フォローをする。鞍手町の状況を知らせるために行事の案内等や広報を送る(1月号や決算報告後等)など、継続的に情報発信をする。また、使う目的を具体的に示す。成人式やイベント時にPR活動などを強化する。職員へのPRを再度行うことを求める。 | 町のホームページでふるさと納税のしくみや税の申告方法を掲載している。また、ふるさと納税をしていただいた方をホームページ及び広報紙で紹介している。ふるさと納税は善意の寄付金であるため、宣伝方法によっては、寄付の強要と取られかねないので、肅々と事務を進めていきたいと考えている。 | 今後は、年1回ふるさと納税の前年度実績を広報紙に掲載します。ふるさと納税は善意の寄付金であるため、納税と事務を進めていくべきです。基金を創設して、使用目的を限定する方法も考えられますが、当面は現状どおり事務を行っていきます。 |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | |
| | 所管部署 | 企画財政課 政策財政班 | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--|---|-------|-----|--|---|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 9 | 元気まつり(旧産業まつり)事業 評価年度 平成21年度 評価種別 外部 所管部署 企画財政課 地域振興班 | 町、JA直鞍、商工会、ボランティア連絡協議会の共催による産業振興と住民相互の親睦を目的とした町民まつり。ステージでは、プロによる歌や大道芸、ダンスなどのショーのほか、保育園児の遊技、中学生の吹奏楽や南陵太鼓の演奏、お楽しみ抽選会、もちまきが行われるほか、ブースでは、地元で取れた野菜等の直売、飲食の出店等があり、訪れた町内外の多くの人でにぎわっている祭りである。 | 現状維持 | | 産業まつりの原点に戻って商工会などが主体となって実施することは重要である。また、その年のテーマ設定、町内企業への働きかけ地元住民をイベントにより多く参画してもらうなど、さらに賑わいのあるイベントになるよう努めるべき。 (手法改善の意見)○行政主導型ではなく、商工会やJAなどが中心となって行うイベントにして、行政は側面からの支援だけを行うべき。○地元の子ども達にも、イベントに参加してもらえば、さらに活気のあるイベントになるのではないか。○毎年、テーマを決めて取り組むことも必要と考える(例えば、その年は環境問題をテーマに、ゴミを出さないようまつりにするといったこと)。○町内企業に働きかけ、商品紹介などのブースの設置を検討すべき。○町内だけに鞍手町のことを知ってもらう積極的に行い、町外の方に鞍手町の方に楽しんでもらうことも必要ではないか。○多くの方に楽しんでもらえるイベントになるよう努めてもらいたい。(統合の意見) ○一緒に開催できる他のイベントがあれば、調整して統合すべき | 【実施時期】 ○イベント統合の関係課との調整 平成21年1月まで ○イベント内容の検討 平成22年度中 | これまでに、改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 平成22年度から旧産業まつりとふれあいフェスタを合同開催し、組織を一本化することにより、コストの削減に努めています。くらで元気まつり実行委員会として元気部会とふれあい部会に分かれ、それぞれ企画・構成のもと、毎年、テーマを掲げることにより、開催の趣旨を明確にし、取り組んでいます。また、従来のチラシを協賛広告型に変更したり、ステージの企画を住民参加型の内容に見直しを行っています。 |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 10 | 商工振興・観光事務 評価年度 平成22年度 評価種別 外部 所管部署 企画財政課 地域振興班 | 豊かな地域づくりと商工業の振興のために鞍手町商工会が実施する講習会、講演会、研修会等の地域支援事業を対象に、町が補助金を交付する事業である。 | 現状維持 | | これまでの固定的な補助金交付を見直し、補助金申請において十分な審査を行い、観光や特産品開発など町の活性化に直結する事業で商工会が担う部分においては、積極的な財政支援を行っていきたい。 | 商工会が主体となって、特産品の開策(きらぐソース)や町の活性化に向けた取り組み(星空シアター等)を実施しています。補助金については、申請内容を十分に精査し適切に執行されるように努めています。 | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | ○ | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--------------|--|-------|-----|---|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 11 | 企業立地事務 | 工場等の新規立地を検討している企業に対し、企業立地ガイド等を活用し、工場として適地である町有地や民有地(甲種出のあったもの)の紹介、斡旋を行う。また、企業立地に際し、国や県等の補助、融資に関する手続き等の支援、国や県、建設予定地となる地元との調整など企業進出を全面的に支援を行う。 | 現状維持 | ○ | 売れる土地をPRしていく。西区用地に特化したPRをし、パンフレットを作成すべき。宣伝事業としては、現状維持とする。ただし西区用地が売れる状態になった時点で見直しをする。その場合、宣伝費をかける必要が出てくるので、その後はコストが拡大すると考える。 | 本町HPに企業誘致のページを作成し本町の適地情報、優遇措置等のPRを行う。また西区用地の紹介パンフレットを作成し、西区用地のPRに努める。 | 本町HPに企業誘致ページを作成し、適地情報、優遇措置等を掲載しています。今後は企業誘致情報だけでなく、立地企業の紹介を行っているしていきます。現在、西区用地のリフレットを作成し、窓口等に紹介等を行っています。また、完成後の内容を精査して新たにリフレットを作成し、また分譲にかかる要綱等の作成を行っています。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | 見直し | | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | |
| | 所管部署 | 企画財政課 地域振興班 | | | | | |
| 12 | 工場等設置奨励審議会事務 | 町内に工場等を新設、増設する企業が、鞍手町工場等設置奨励に関する条例に基づき指定申請をした場合に、審議会においてその是非を審議し、指定を行う。指定された企業が、申請に基づき設備投資を行った場合、課税された固定資産税を3年間免除する制度である。 | 現状維持 | ○ | 事務の取り組み内容については、現状維持とす るが、工場等設置奨励の指定による課税免除の措置について、積極的に周知を行うよう求める。 | 本町HP上にて企業立地における優遇措置としての課税免除の制度の紹介を行うしていく。またより企業が使いやすい制度となるよう検討していく。 | 本町HP企業誘致のページにて課税免除制度の紹介を行っています。また、より多くの企業を指定できるように業種の見直しを行います。今後も企業立地に関する好材料となるよう制度の内容について検討を行います。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | 見直し | | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | |
| | 所管部署 | 企画財政課 地域振興班 | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|-----------|---|-------|-----|--|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 13 | 町税徴収事務 | 町民の皆さんが、税の重要性を理解され、納期内に自主納付されることを目指している。納税の公平性を保つため、滞納者に対する督促及び催告を早期に行い、それを無視、あるいは納税指導等に応じない滞納者に対し滞納処分を積極的にに行っている。 | 現状維持 | ○ | 第5次行財政改革の目標でもある「税取納率県内ベスト5」を目指し進めていくことを求める。 | <ul style="list-style-type: none"> 税の納期内納付について広報に記載。 滞納者に督促、一斉催告書を送付。 口座振替促進記事を広報に毎月記載。 納税指導に応じない滞納者に対して、財産調査を行い、預金、生命保険、給与、不動産の差押、捜索を継続的に実施。(延滞金の徴収) | <ul style="list-style-type: none"> これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 滞納者から差押えした、動産、不動産について換価するために町での公売を計画しています。また、滞納者に対して、町としての滞納処分に対する方針が確実に住民に示せるような広報の工夫、アナウンスを実施していきます。(広報紙、町公式ホームページ等) |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 統合 | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | |
| 14 | 選挙管理委員会事務 | 選挙管理事務を適正に遂行するために、以下の事業を行うっている。 ①年4回(3月・6月・9月・12月)の選挙人名簿の定時登録に関する事務②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務③農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務④検察審査員の選定に関する事務⑤裁判員制度に関する事務、また公正な選挙の管理執行を目指すための⑥選挙管理委員及び事務局職員の種類研修会への参加⑦政治学級の参加⑧明るい選挙推進大会の参加 | 現状維持 | ○ | 選挙体制についてプロジェクトチームを組織し、体制づくりを計画すべきである。また、政治学級の位置づけを明確にする。選挙事務に関しては手法改善を求める。 | <ul style="list-style-type: none"> 選挙事務に関して、1班～6班に班を分担し、作業日数は1日～半日必要とする。 1班・速報(数日) 2班・公報封入・配布 3班・投開票所資材運搬・設営・撤去 4班・選挙公営ポスター掲示場設備検査 5班・入場券読合せ 6班・期日前投票受付・公報活動 各班を各課に割り当て、選挙時に作業を遂行してもらう。 | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 統合 | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|------------------|---|-------|-----|---|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 15 | 元気まつり(旧ふれあいフェスタ) | <p>①事業概要</p> <p>ふれあいフェスタは、健康のすばらしさと、福祉の大切さを考える機会として、乳幼児から高齢者や障害者と共に生き生きとした社会を築くことを目的とした事業である。元気まつり(旧産業まつり)と合同で開催することで予算の軽減や集客力の向上を見込み開催する。</p> <p>【健康関係】肝胆工コー、歯科相談、栄養相談等7コーナー【福祉関係】手話の会、点字サークル、ボラ連、民生委員等14コーナー</p> | 現状維持 | | <p>②外部評価または内部評価の結果説明</p> <p>本来の事業目的である“健康”を重視したイベントにすべき。集客(景品・屋台)にこだわる必要はないので、事業のあり方自体を見直すべき。また、他のイベントとの統合や団体への委託料を見直し、コスト縮小を図ること。</p> <p>(手法改善の意見)○集客を重視したイベントに感じること。本来の“健康や福祉”という事業目的を踏まえ、事業のあり方を見直す。○屋台や景品にお金を掛けてみて“集客”にこだわる必要はない。○屋台に委託料を支払う方法を改め、団体の自主性を重視すること。</p> <p>(コスト縮小の意見)○人件費(事務)について、より一層の合理化を進めコスト縮小を求める。○各団体への委託料については、その必要性を十分精査してコスト縮小に取り組むべき。</p> <p>(統合の意見)○子どもフェスタなどのイベントと統合を考慮すること。</p> | <p>③担当課の改善(取組)方針</p> <p>本来の事業目的である“健康や福祉”を重視した事業へ転換するため、景品・屋台ブース、団体委託料について基本的に見直しコストの削減につなげる。また、町のお祭り(産業まつり、子どもフェスタ、公民館まつり、美展)との統合を検討するとともに、特に、集客の向上を図るため産業まつりとの同時開催を検討する。さらに、産業まつりなどの重複事務等を削減し、人件費についても削減する。</p> <p>【実施時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○委託料等の見直し 平成22年度中年度予定 ○産業まつりとの同時開催 平成22年度予定 ○人件費(重複事務)の削減 平成22年度予定 | <p>④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針</p> <p>平成22年度から旧産業まつりとふれあいフェスタを合同開催し、組織を一本化することにより、コストの削減を図っています。くらで元気まつり実行委員会として元気部会とふれあい部会に分かれ、それぞれ企画・構成のもと、毎年、テーマを掲げ、開催の趣旨を明確にして取り組んでいます。今後もコスト感覚をもって改善すべき点に留意しながら取り組んでいきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | ○ | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |
| 16 | 食育に関する事業 | <p>(食育推進事業)</p> <p>幼児期からの食習慣が将来の生活習慣病につながることをふまえ、正しい食のありかたを習慣づけを身につけることを目標に調理実習を行っている。</p> <p>(食生活改善推進事業)</p> <p>地域の健康づくりに取り組んでい生活改善推進員に正しい食生活、運動、休養についての教育をおこない、活動のための場所、資材等の確保を行っている。</p> <p>(女性の料理教室事業)</p> <p>料理をしたことのない男性でもできる簡単な栄養バランスのとれた献立を紹介し、男性ばかりで楽しく調理実習を行っている。</p> | 現状維持 | | <p>料教室などの取り組みは継続して良いと思うが、材料費を徴収していない教室については受益者負担を求めるべき。また、新規参加者の増加につながるよう、新たな料理教室の検討などについても取り組んでもらいたい。</p> | <p>男性の料理教室の受益者負担については材料費300円を徴収。児童に対する料理教室については、青少年育成の観点から受益者負担については取らないものとする。また、今後の取り組みについては、新規参加者の増加につながるよう土日に開催するなど検討していく。</p> <p>【実施時期】</p> <p>受益者負担 平成23年4月</p> | <p>男性の料理教室の後、アンケート調査を実施し、みんなが楽しく参加できるよう手法改善等を行っていただきます。また参加者を広報等で募るだけでなく、総合健診時や健診結果説明会等で参加の呼びかけを積極的に行っていきます。</p> |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--------|---|-------|--------|--|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 17 | 総合健診業務 | <p>町民の健康を保持・増進するために生活習慣病予防健診(特定健康診査・基本健康診査)と同日に各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳・前立腺・肝炎ウイルス)・結核検診を総合的に実施しており、平成22年度は、春と秋に計19回実施している。</p> | 現状維持 | | <p>受診率向上のための具体的な方法として、まずPR活動のためのパンフレットの改善等を実施する。病気の危険性を前面に出し、早期発見・早期治療が出来ることと医療費の抑制にも繋がっていくと考えられるので町民へアピールをしていくことを求める。</p> | <p>健診周知は、引き続き全戸回覧、広報紙掲載を実施する。パンフレットは、よりわかりやすい内容にするなど改善していく。未受診者に対しては、個別通知等を取り入れ、受診率向上に取り組んでいく。</p> | <p>健診は休日健診を増やし、より受診しやすい体制づくりに取り組んでいます。また、未受診者に対しては、県の緊急雇用創出事業で看護師2名を雇用し、訪問勧奨を行っています。訪問の際に、アンケートも実施しており、未受診の理由の把握に努め、健診体制の検討に活かしています。その他、電話勧奨も実施しており、より多くの町民が健診受診できるよう今後も努めていきます。</p> |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | 見直し | | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 18 | 予防接種事業 | <p>直轄地域(2市2町)で、医師会を中心に感染の予防と接種率の向上に努めている。</p> | 現状維持 | ○ | <p>予防接種法に基づくものため、現状維持とす。定期の予防接種及び子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業のため、広報等への掲載等事業の周知徹底を図っていくことを求める。</p> | <p>新規対象者への個人通知並びに学校教育を通しての勧奨リーフレットを配布するなど、周知徹底を図っており、今後も継続して取り組んでいく。</p> | <p>4ヶ月健診時には接種スケジュールを保護者と一緒に考えながら、予防接種に関するアドバイスを発行しています。さらに就学時健診等の時にも接種履歴の確認を行い、接種漏れのないように指導をしています。周知については、対象者に個人通知や学校教育を通じてのリーフレットの配布等を継続して実施しています。今後は未接種者には予防接種の安全性や有効性を認識していただくため、リーフレットや予防接種の再通知を行うなど、より周知徹底を図っていきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | 見直し | | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| | | | 所管部署 | 健康増進班 | | | |
| | | | 評価年度 | 平成23年度 | | | |
| | | | 評価種別 | 内部 | | | |
| | | | 所管部署 | 健康増進班 | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--------|---|-------|-----|--|---|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 19 | 健康教育業務 | 個別健康教育では、特定健康診査の受診者のうち特定保健指導対象者以外で、糖尿病が指導レベルの人を対象に半年間、個別・集団を取り入れた教室を行っており、集団健康教育では、健康増進のために定期的に運動教室を開催している。また、依頼時や必要時には健康に関する知識・技術の普及のため健康に関する講座や教室も実施している。 | 現状維持 | | 健康診後の自己管理が継続していくかたちで、教室運営が出来る自主サークルとしての受け皿づくりの確保が必要である。また、受益者負担を考へることも必要であると考へる。 | 最終的には、自主サークルとして活動していくことができるように支援していきながら、教室を運営していく。受益者負担については補助金事業のため難しい部分もあるが、自主活動サークルへ移行した際は負担金も検討していく。 | 自主サークルとして活動を行っていくためには、リーダーとなる人材を育成する必要があります。当面は、現状の形で運営を行っていきながら、参加者とのコミュニケーションを十分にとり、その中でリーダーとなりうる方とともにサークルを立ち上げていきたいと考へています。その後、課題である負担金について、サークル参加者と検討していきます。 |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 20 | 健康相談業務 | 町民の健康を保持・増進するために随時健康相談を行っている。また、生活習慣改善に重点を置いた疾病別健康相談をとり入れて実施しており、相談はプライバシーに留意し、個別相談の形をとっている。 | 現状維持 | | 全ての事業の相談事業が一緒になっているため、相談内容の記録を明確化する。それにより、事業内容の改善へと繋がっていくと考へられる。しかし、この事業で評価できるものではないと思われ、この事業に相談業務を入れざるべきではないか。また、この事業を残すのであれば、相談業務でのアンケート等を実施し、経過を追って改善率を出すべきである。 | 面接相談内容の記録は行っていない。電話相談の場合は、匿名の場合もあるため、すべての記録は行っていない。健康教育・健康診査等の事業の際に、相談があった場合は対応している。アンケートについては、相談内容が複雑で多岐にわたるため実施については十分な検討が必要と考へる。 | 相談の内容については、スタッフ間で助言の内容に違いがないよう相談後ミーティングを行ってまいります。今後は町民が相談しやすい体制づくりに努めていきます。またアンケート調査については近隣市町で行っている市町を参考に検討し取り組んでいきたいと考へています。 |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|---------|--|-------|-----|--|---|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 21 | 健康づくり事業 | <p>町民の健康を保持・増進するために全町民を対象にしたさまざまな健康づくりに関する教室・相談等を実施している。また、運動教室の中では、住民主体に取り組んでいるものがある。</p> | 現状維持 | | <p>評価シート「健康教育業務」、「健康相談業務」と「健康づくり事業」を統合してはどうか。健康づくり事業を柱とし、教育・相談・啓発という指標が出来るのかがいいのではないか。</p> | <p>各事業とも補助対象事業であり統合は出来ない。健康的な生活習慣の定着に向けて、さまざまなテーマの健康教室や運動教室を企画し、住民の健康意識の向上を目指して取り組んでいる。啓発についても、町広報紙、町公式ホームページ等で掲載し周知を図っている。</p> | <p>無理なく継続して健康づくりに取り組むために、自分に合った健康づくりを知る事が大切。このため必要な助言や指導を行い、さまざまな運動教室を開催して参加を促しています。今後はさらに教室の参加者がリピーターばかりではなく、新規の人も多く受け入れやすいメニューや内容・周知方法等を検討していきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | ○ | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |
| 22 | 訪問指導業務 | <p>町民の健康を保持・増進し、地域で安心して生活できるように家庭を訪問し必要な支援を行っている。</p> | 現状維持 | ○ | <p>療養上の保健指導が必要と認められる人、寝たきりや認知症の老人、障害者への訪問事業は、今後ますます必要になってくると考えられる。更なる事業の周知徹底を図っていく必要があると考える。</p> | <p>対象者の心身の健康に関して、必要な保健指導・助言等を行い、対象者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図っている。事業の啓発については、町広報紙や町公式ホームページ等で周知を行うほか事業内容を紹介するパンフレット等を作成し回覧等で周知を行う。</p> | <p>町民の健康等の不安が解消され、安心して生活が出来るように、本人や家族また関係機関からの依頼があった場合、即時に対応ができるように努めています。また訪問指導従事者のための研修会等に積極的に参加し、誰でも即対応できるような体制づくりを行っています。啓発についても町広報紙や町公式ホームページ、回覧等で引き続き実施していきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------|---|-------|-----|---|---|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 23 | 妊婦健康診査業務 | お母さんと赤ちゃんの健康管理のためには、妊娠中の定期的な健康診査が大切である。母子健康手帳を交付する時に妊婦健康診査補助券(14回分・無料)を交付している。 | 現状維持 | ○ | 妊婦やその家族の経済的な負担、心理的な不安を軽減し、出産時のリスクの低減、妊産婦と出生児の健康管理に繋がるものなので、今後利用率を上げるためにも啓発をしていくべきである。 | 母子手帳交付時に妊婦さんと個別相談を実施し、妊婦健診の大切さや受診することへの意義など説明し、補助券を配布している。また、里帰りの際の健診受診にも対応しており、妊婦の経済的な負担の軽減に積極的に取り組んでいる。 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 妊婦健康診査補助券を交付して、お母さんと赤ちゃんの健康管理のため妊婦健診の受診勧奨に積極的に取り組んでいます。 妊婦さんが気軽に相談しやすく、また、安心して出産に繋げることでできるような体制づくりや啓発に努めています。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 統合 | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | |
| 24 | 乳幼児健診事業 | お子さんのすこやかな成長発達のため、4ヶ月・7ヶ月・12ヶ月・1歳6ヶ月・3歳児になるお子さんを対象に乳幼児健康診査を集団にて、月1回実施している。内容は身体計測・問診・小児科医師の診察・歯科医師の診察(1歳6ヶ月時・3歳児のみ)・保健相談・栄養相談で、健康診査は身体的な検査はもちろんのこと、お子さんの発育・発達状態を確認し、育児の不安・心配を解消することにも取り組んでいる。 | 現状維持 | | 評価シート「乳幼児相談事業」との統合としては、健診業務・相談業務の指標を考えるといいのではないか。事業の周知徹底を図っていくことを求める。 | 乳幼児相談との統合は補助対象事業なので出来ない。乳幼児健診はその時期に子どもの発育状況を確認し、問診等により保護者の育育の不安、心配事を解消するための保健相談、栄養相談等に対応している。啓発については、対象者に個人通知、回覧、町広報紙、町公式ホームページに掲載して啓発に努めている。 | 子どもの健康はもちろんのこと、母親の健康も大事であるため、子どもの4か月健診の際、母親の検尿を実施しています。尿蛋白陽性の母親には基本健診を案内しています。 啓発については、乳幼児健診の未受診者に電話や訪問等で状況を確認したり、保育所より案内をしていただくいただきます。受診率向上のため、個人通知や電話での案内等を積極的に行うなど事業の周知徹底を図っていきます。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 統合 | ○ | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------|--|-------|-----|--|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 25 | 乳幼児相談事業 | <p>①事業概要</p> <p>お子さんのすこやかな成長発達のため、毎月第4水曜日に保健師・管理栄養士による育児相談・栄養相談を実施している。乳幼児相談は、お子さんの発育・発達を確認し、育児の不安・心配を解消することを目的に取り組んでいる。</p> | 現状維持 | | <p>②外部評価または内部評価の結果説明</p> <p>評価シート「乳幼児健康診査」との統合としてはどうか。</p> <p>健康診査の中には、健康業務・相談業務の指標を考えるといいのではないかと、事業の周知徹底を図っていくことを求める。</p> | <p>③担当課の改善(取組)方針</p> <p>「乳幼児健康診査」との統合は補助対象事業なので出来ない。乳幼児相談事業は子どもの発育状況を確認し、育児の心配や相談のある保護者を対象に個々にあった育児指導・栄養指導等を実施している。育児等に不安を抱えている保護者に対しては、この事業内容をわかり易く周知するとともに、気軽に相談していただけるような体制づくりに努めていく。</p> | <p>④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針</p> <p>育児相談・栄養相談時に5カ月児離乳食教室を実施し、育児不安の解消や軽減を図る取組みを行っている。乳幼児相談は、お子さんの発育・発達を確認し、育児の不安・心配を解消する場であることを周知するため、町公式ホームページや町広報紙、回覧等を利用して発信を行い、利用促進に努めている。なお、経費削減を目的とした事業の統合については、補助対象事業であることから統合が難しいため、今後は更に相談しやすい環境づくりに工夫を凝らしながら経費削減に努め、継続して取り組んでいきたいと考えています。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | ○ | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |
| 26 | 子育てひろば事業 | <p>毎週月・水・金曜日に保健棟母子指導室を開放している。お部屋の遊具を自由に使うことで、親子で一緒に遊んだり、子どもたちが遊ぶのを見たり、おしゃべりをしたり、子連れで気軽に遊びに来れる場所になっている。水曜日の午前中には託児付で子育て中のお母さんの運動する時間を設けている。</p> | 現状維持 | | <p>親子同士の情報交換の場であるため必要な事業である。より多くの人が利用出来るように利用の仕方、事業の内容等周知徹底を図っていく。また施設の利用の仕方にも問題が出てきている部分があるようなので、利用者のモラルを啓発していく必要があると考える。</p> | <p>多くの人に利用してもらったため事業内容を町広報紙・町公式ホームページに掲載している。快適なひろば環境を確保するため、利用者には、利用にかかる注意事項を説明し、事故等の防止に努めている。今後は、利用者の声を聴取していきながら更なる快適な空間づくりに取り組んでいきたいと考えている。</p> | <p>子連れで気軽に遊びに来ることが出来る子育てひろばは、親子で一緒に遊んだり子育て中のお母さん同士の交流の場として利用されています。また、保育士も駐在していますので、お母さんの運動・リラックスタイムとして、お母さんの運動時間中は託児を行っています。今後はより多くの親子が利用できるように事業内容を乳幼児健康診査等に周知し、利用者の増加を図っていきたいと考えています。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|-------------------|---|-------|-----|---|--|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 27 | 思春期保健事業 | <p>①事業概要</p> <p>社会環境の変化や核家族化、少子化の進行とともに乳幼児とふれあう機会の少なくなった思春期の子どもたちが赤ちゃんと抱いたり、あやしたり、遊んだりする体験を通して、生命の尊さ、性の尊重、子どもの成長を見守る親の喜びや責任、男女が協力して家庭を築くことを学ぶ機会として、中学生の参加しやすい夏休み・冬休みの4ヶ月健診時</p> | 現状維持 | ○ | <p>事業の主旨でもある命の尊さ、性の尊重、親の喜びや責任等、生徒にとつて良い事業であるため現状維持とし継続していく。そのためには学校のカリキュラムに入れてもらう必要があるため教育課学校教育班への協議をした方がいいと思われ。</p> | <p>赤ちゃんの4か月健診時に合わせて行っているが、医師の健診日時も決められていることから、学校のカリキュラムに変更することは困難であるため、当面は現状どおり取り組んでいく。</p> | <p>中学校の協力により希望者や家庭科選択生徒の参加で夏休みに実施しています。今後は教育課との連携のもと、総合教育の一貫として取組み、生徒全員が参加できるように体制づくりを検討していきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 統合 | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | |
| 28 | 総合福祉センター運営 福祉棟 | <p>施設、設備の不具合を防止するとともに利用者が、安全かつ快適に過ごせるために維持管理を行っている。</p> <p>(平成21年4月より料金改定) 町内利用者大人300円(中学校生徒以上65歳未満)高齢者200円(65歳以上)小人200円(小学校児童) 障害者 200円(18歳以上の障害者手帳の所持者) 障害者 100円(小学校児童以上18歳未満の障害者手帳の所持者) 町外利用者 大人 500円(中学校生徒以上) 小人 300円(小学校児童)カラオケ1曲 50円 平成20年度利用者延べ数 72,705人 (1日平均約240人)</p> | 現状維持 | | <p>平成21年度は、薬湯の薬劑の変更により若干のコスト削減を図ったが、それ以外についても、指定管理者とともに業務内容を細かく点検しコストの削減に努める。また、利用者増に向け、施設のホームページ開設などPR活動を積極的にを行い、利用料収入を確保し、町負担分の軽減に努める。</p> <p>【実施時期】 ○業務内容の点検(指定管理者との協議・調整)随時 ○ホームページの開設平成22年度中</p> | <p>福祉人権課、社会福祉協議会、ボランティア連絡協議会とで、総合福祉センター管理運営連絡会議を月1回を原則に実施しています。運営連絡会議において、連絡・課題等の協議を行っています。コスト削減については、行財政改革により総合福祉センター運営の見直しを行い、平成23年度は福祉バスの廃止、オン・ボディソープの廃止などで削減を行いました。コストの削減には、引き続き取り組み、福祉権利ユーザーを増やす手段の一つとして、看板の設置により周知を行うことを検討しています。平成23年度町公式ホームページのリニューアル時に総合福祉センターを掲載していきます。</p> | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | ○ | | | |
| | 統合 | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 | |
|-----|---------------------------|--|------|-----|--|--|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | | |
| 29 | 総合福祉センター管理棟 運営事務 管理・保健 | 地域の保健・福祉・医療の総合的拠点施設としての機能を十分に果たせるように建物の維持管理を行い、各施設における事業が円滑に運営できることを目的とした事業である。平成20年度より料金改定(1時間当たり・消費税含む) 【管理棟】 研修室A 420円 研修室B 210円 【保健棟】 多目的ホール 520円 多目的室A 210円 多目的室B 210円 健康増進室 420円 栄養指導室 調理台1台につき100円 ※町外利用者は別料金 | 現状維持 | | 健康増進という本来の目的を踏まえて、利用者数の向上や健康の啓蒙など施設の有効利用につながる方策を講じるべき。また、この施設の目的に応じた業務を実施すべきで、そうでない業務は他の施設との整理・集約を図るべき(特に、エルゴメーター(手法改善の意見)○コストの縮小は絶えず考え、施設の集約化や有効活用を図るべきだが、現状ではコスト削減するところは少ないのではないかと、修繕費が今後、掛かってくると思うので、そのあたりを逆に見直して町の負担を減らすべき。○施設の維持管理を含め、費用を掛けており、集約できるところは見直すべき。○相対的な費用を見直しながらコストの削減に努めるべき。○例えば、中央公民館(体育館)とふれあい棟の関係(重複施設)や、保健師とトレーナーの役割分担などを考え直すべきではないか。○健康でない方、あるいは、健康に不安のある方を重要視し、この施設で保健事業を進めるべき。○コスト縮小の意見)○「健康増進」という建て前だけで事業を進めるのではなく、行政の立場から「健康増進」について何をすべきかを考え直すべき。その中で、実施することと廃止することとを仕分け、その結果としてコストを縮小すべき(例えば、エルゴメーターやラックスルーム)。 | 総合福祉センター管理棟は全館の管理を行う施設であり、また、保健棟は健康診断や乳幼児健診などの保健事業を実施するための施設である。事業費については、その大半が施設の維持管理費であるため、コストの大幅な削減は見込めないが、健康増進室のエルゴメーター(自転車)については、事業のあり方について検討する。また、ホームページ開設などPR活動を積極的に行い、施設の一般利用の増加を図ることで施設の有効利用を図る。 | 総合福祉センター管理棟は全館の管理を行う施設であり、また、保健棟は健康診断や乳幼児健診などの保健事業を実施するための施設である。事業費については、その大半が施設の維持管理費であるため、コストの大幅な削減は見込めないが、健康増進室のエルゴメーター(自転車)については、事業のあり方について検討する。また、ホームページ開設などPR活動を積極的に行い、施設の一般利用の増加を図ることで施設の有効利用を図る。 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 健康器具のエルゴメーター(自転車)は、ふれあい棟トレーニングルームへ移動させて健康づくりや体力づくり利用しています。ラックスルームは、健康器具を導入しその利用を図ってきましたが、利用者の減少、費用対効果を考慮し、ラックスルームを廃止して、新たに多目的室として各種研修会などに広く利用できるように変更しました。平成23年度町公式ホームページのリニューアル時に総合福祉センターを掲載しています。 |
| | 評価年度 | 平成21年度 | 手法改善 | ○ | | | | |
| | 評価種別 | 外部 | | | 見直し | | | |
| | 所管部署 | 福祉人権課 福祉高齢者班 | | | 統合 | | | |
| 30 | 総合福祉センター管理棟 運営事務 ふれあい棟 | 住民がスポーツに親しみ、健康でありつづけるため、体育館の貸し出しやトレーナーによる機能訓練の管理を行っている。平成20年度料金改定(1時間当たり・消費税を含む) アリーナ(全室)370円 アマチュアスポーツの場合(3分の2以下3分の1超)250円 アマチュアスポーツの場合(3分の1以下)120円 アマチュアスポーツの場合(3分の2以下3分の1超)250円 合 アリーナ(全室)370円 アマチュアスポーツの場合(3分の2以下3分の1超)250円 合 アリーナ(全室)370円 アマチュアスポーツの場合(3分の2以下3分の1超)250円 合 | 現状維持 | | ○トレーニングルームについては、施設の目的やあり方を考え直し、明確にした上で、トレーナーの有無やトレーニング器具(有酸素運動、筋力トレーニング)の内容を検討して、コスト縮小につなげるべき。また、アリーナ(体育館)については、料金水準の妥当性について検討すべき。(手法改善の意見)○トレーニングルームについては、初心者に対応するトレーナーの助言は必要と思われるので、現状のままでは、値上げについて検討すべき。○スポーツ系の利用者は、一方で、アリーナの料金は適正な水準とは思えないので、値上げについて検討すべき。○スポーツ系の利用者は、中央公民館(体育館)が多いので、原点に戻って、トレーニングルームを元の中央公民館に戻すべき。また、現在のトレーナーの人数が本場に必要かは考え直す必要がある。○現在のトレーニングルームは有酸素系の器具を中心に(施設の目的を明確にすべき)。なお、トレーナーの存在は初心者には必要と考える。(コスト縮小の意見)○トレーニングは個人の趣味の範囲であり、行政の仕事として必要性を感じていない。別のことにお金を使わなければならないが、施設は存在するので、お金が掛からない方法で、有効利用すればいいと思う。○トレーニングルームのあり方を基本的に考え直し、その中で、担当課で対応できることなどを総合的に考えながらコストを縮小すべき。 | 総合福祉センターふれあい棟は、町民及び町内勤労者の健康増進に資するための施設であり、一般スポーツ及びトレーニングができる機能を有する。事業費の内、施設の維持管理費については大幅なコスト削減は見込めないが、指定管理者とともに業務内容を細かく点検しコストの削減に努める。また、ホームページ開設などPR活動を積極的に行い、施設の一般利用の増加を図ることで施設の有効利用を図る。 | 総合福祉センターふれあい棟は、町民及び町内勤労者の健康増進に資するための施設であり、一般スポーツ及びトレーニングができる機能を有する。事業費の内、施設の維持管理費については大幅なコスト削減は見込めないが、指定管理者とともに業務内容を細かく点検しコストの削減に努める。また、ホームページ開設などPR活動を積極的に行い、施設の一般利用の増加を図ることで施設の有効利用を図る。 | ふれあい棟の利用料金について、文化体育総合施設との料金の整合性を図り、照明使用料及び冷暖房料等の見直しを行い、平成23年12月議会で条例改正を行い、健康増進室のエルゴメーター(自転車)を移動させ、トレーニングルームで利用できるようにしました。平成23年度町公式ホームページのリニューアル時に総合福祉センターを掲載しています。 |
| | 評価年度 | 平成21年度 | 手法改善 | ○ | | | | |
| | 評価種別 | 外部 | | | 見直し | | | |
| | 所管部署 | 福祉人権課 福祉高齢者班 | | | 統合 | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | | | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--------------------|---|------|-----|------|------|-------|-------------------|---|-----------------------------|
| | | | 評価区分 | 委員会 | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | | | |
| 31 | 一人暮らし高齢者等見守り対策事業 | ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク構築に向け、現在地域の民生委員と協力し、対象者の把握、緊急連絡先や災害時の避難場所などの聞き取りを行い、それに基づき個人票を作成し管理運営を行う。 | 見直し | ○ | | | | 平成24年度 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 地図情報システム(GIS)と連動について、データの入力、住基と突合、テストを実施しています。テストでのエラーについて、現在メーカーがシステムを改修しているところで、改修ができた時点で協議を行います。運用できるように取り組みます。 | |
| | | | | | | | | | | 外部 |
| | | | | | | | | | | 福祉人権課 福祉高齢者班 |
| | | | | | | | | | | 評価年度 |
| 32 | 老人クラブ・老人クラブ連合会助成事業 | 高齢者活動の活性化を目的に、鞍手町老人クラブ連合会及びそれに加入する各老人クラブの活動に対し、町が補助金を交付する事業である。 | 見直し | ○ | | | | 平成22年度 | 健康づくり・介護予防を目的に、ふれあい教室やいきいき教室を実施しています。平成24年度においては、現在各老人クラブに対して案内を送付しています。12月から3月までに希望される老人クラブに対して実施を予定しています。会員以外の参加も呼びかけ、加入の促進になるように努めます。 | |
| | | | | | | | | | | 外部 |
| | | | | | | | | | | 福祉人権課 福祉高齢者班 |
| | | | | | | | | | | 評価年度 |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | | | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--------------|----------------|------|---|-------|-----|---|--|--|
| | 事業年度 | 評価年度 | 事業種別 | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 33 | 男女共同参画に関する事業 | 平成22年度 | 外部 | すべての人が自らの意思で多様な生き方を選択し、自分らしく生きる喜びを実感することができる男女共同参画社会を目指し、平成21年4月1日に施行された鞍手町男女共同参画推進条例に基づいた取り組みの情報を積極的に発信し、町民の意識の醸成に努めている。 | 現状維持 | ○ | これから推進する事業だと思うが、男女共同参画の認知度がまだ低いと考えられるので、わかりやすい啓発に努めてもらいたい。また、教育委員会の人権講演などを連携するとともに、講演会などへの動員はせずテーマにあった対象者への働きかけをすべきである。 | 平成23年4月から「男女共同参画条例制定の町」の横断幕を掲げ啓発を図るとともに、企画財政課と合同で企業を対象とした男女共同参画講演会を実施しました。平成24年度は、広く町民に周知を図るため、町民を対象とした講演会を開催し、今後も男女共同参画社会の構築に努めていきます。 | 平成23年4月から庁舎に「男女共同参画条例制定の町」の横断幕を掲げ啓発を図るとともに、企画財政課と合同で企業を対象とした男女共同参画講演会を実施しました。平成24年度は、広く町民に周知を図るため、町民を対象とした講演会を開催し、今後も男女共同参画社会の構築に努めていきます。 |
| | | 平成22年度 | | | 手法改善 | | | | |
| | | 外部 | | | コスト拡大 | | | | |
| | | 福祉人權課 児童人權班 | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | | | 統合 | | | | |
| | | | | | 休廃止 | | | | |
| 34 | 隣保館運営事務 | 平成22年度 | 外部 | 隣保館では、社会的、経済的、文化的生活の向上や、あらゆる差別問題の解決のため、就職情報の提供や、社会保障制度などの問題、また差別問題についての相談事業、隣保館の施設を利用する住民の文書講座実施の向上に努めている。 | 現状維持 | ○ | 人権問題を取り巻く環境は変化してきていると思われ、長期的な視点で隣保館の役割を踏まえ、事業を整理すべき。また、各種教室に関しては、一般の利用を促進するため、施設名の変更などイメージを向上させることも必要である。 | 長期的な視点で隣保館の役割を踏まえ、事業を整理する。また、より町民に親しまれる施設となるよう隣保館の呼称を隣保館だより等で公募し、各種教室の利用促進を図る。 【実施時期】 手法改善 平成24年4月 | 平成24年4月に常駐の職員を引き上げ、嘱託の館長と補助員2人を配置して、広く町民を対象とした各種教室等の事業を実施していきす。今後も年1回「隣保館だより」を発行して活動内容等をお知らせし、多くの方に利用していただけて、より積極的に活用していただけるよう努めていきます。なお、隣保館の呼称変更については、これからの公募等の準備を進めていきます。 【各種教室参加者】 習字教室 19人 パッチワーク教室 6人 音楽教室 11人 生花教室 4人 【その他】 年10回 解放学級 平成23年4月～平成24年3月まで(月1回) 健康教室 |
| | | 平成22年度 | | | 手法改善 | | | | |
| | | 外部 | | | コスト拡大 | | | | |
| | | 福祉人權課 児童人權班 | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | | | 統合 | | | | |
| | | | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|---|---|-------|-----|--|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 35 | 放課後児童健全育成事業 平成23年度 内部 福祉人権課 児童人権班 | 町内3箇所(3)で事業を実施。児童は、下校時にそのまま学童に向かい、預かりは最長19時までとなっている。長期の休みの時は、朝8時から預かりが可能である。学童保育所には、指導員がおり、運営は保護者会に委託している。 | 現状維持 | | 少子化により長期的な視点では、入所人数は大きくかわらないのではないかと思われ、共働き世帯が増加していることから学童を利用する児童が増加した場合に対して、どのように対応するか考える必要があると考える | 町内3箇所の学童保育所は、保護者が就業等により昼間家庭にいない小学生に対して、保護者会が経営主体となつて、下校時の学童や夏休みなどの長期休暇中の学童に適切な遊びや生活の場を提供して健全な育成を図っています。今後はさらに地域住民との交流活動等を行うことができる安全安心な居場所づくりを図っていきます。 | 町内3箇所の学童保育所は、保護者が経営主体となつて、下校時の学童や夏休みなどの長期休暇中の学童に適切な遊びや生活の場を提供して健全な育成を図っています。今後はさらに地域住民との交流活動等を行うことができる安全安心な居場所づくりを図っていきます。 |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| 統合 | | | | | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |
| 36 | 公立保育所事業 平成23年度 内部 福祉人権課 児童人権班 | 鞍手町では、3箇所の町立保育所で、保護者が働いていたため、家庭において十分に保育することが出来ない児童を、家庭の保護者に代わって保育を行っている。開所は午前7時15分から午後7時までとなっているが、午後6時15分から午後7時まででは延長保育扱いとなる(有料)。また、休日に仕事等で保育が出来ない場合、休日保育を第一保育所において実施している。 | 現状維持 | ○ | 23年度から始めた英語教室や水泳教室等、様々な事業に対して広報・ホームページ等で、アピールをしていき園児の増加を図る。保育所事業は現状維持と考える。 | 公立3保育所では、共働きの世帯が増加することによって、さまざまな保育ニーズに対応していくため、延長保育や広域保育、休日保育を実施している。さらに特別保育の一環として園庭解放や高齢者とのふれあい会などを実施し、平成23年度からは英語教室や水泳教室など保育サービスの質の向上にも努め、平成24年度には園庭の芝生化など保育環境の整備を行っています。今後も保育サービスを利用できる保育所づくりに努めていきます。 | 公立3保育所では、延長保育や広域保育、休日保育を実施していき園庭解放や高齢者とのふれあい会などを実施し、平成23年度からは英語教室や水泳教室など保育サービスの質の向上にも努め、平成24年度には園庭の芝生化など保育環境の整備を行っています。今後も保育サービスを利用できる保育所づくりに努めていきます。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| 統合 | | | | | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|---|--|-------|-----|--|--|-----------------------------|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 37 | 保育所管理事務 平成23年度 内部 福祉人權課 児童人權班 | 鞍手町では、3箇所の町立保育所と2箇所の私立保育所で、保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分に保育することが出来ない児童を、家庭の保護者に代わって保育を行っている。町立保育所は午前7時から午後7時まで、私立保育所は午前7時から午後7時まで開所している。町立保育所は、延長保育が午後6時から7時まで、私立保育所は午後6時から7時までとなっている(有料)。また、休日に仕事等で保育が出来ない場合、休日保育を創第一保育所において実施している。 | 現状維持 | ○ | 公立・私立保育所が互いに最長午後7時まで預かる延長保育や他市町との広域保育などの保育サービスの提供に取組んでいる。さらに公立保育所では、休日等に仕事等で保育できない児童を預かる休日保育を創第一保育所で行っている。私立保育所2園では、保育所を利用していない家庭の子が保護者の病気や事故等で保育する人がいない子を一時的に預かる一時預かり事業を実施している。 | 公立・私立保育所が互いに延長保育や広域保育、公立の休日保育、私立の一時預かり事業などの保育サービスの提供を継続していくとともに、今後も保育ニーズに対応していく、保護者が安心して預けることのできる保育所づくりに努めていきます。 | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 見直し | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 38 | 私立保育所事業 平成23年度 内部 福祉人權課 児童人權班 | 鞍手町では、2箇所の私立保育所で、保護者が働いていたため、病気の状態にあるなどの保育することが出来ない児童を、家庭の保護者に代わって保育を行っている。開所は午前7時から午後7時までとなっており、2箇所とも、延長保育を午後6時から7時まで実施している(有料)。また、休日仕事等で保育が出来ない場合、休日保育を創第一保育所において実施している。 | 現状維持 | ○ | 私立保育所2園では、保育ニーズに対応するため、延長保育や広域保育、一時預かり事業を実施しています。さらに、あゆみ保育園では、児童数の増加に備え平成24年12月に2育児室を増築しています。 | 私立保育所2園では、保育ニーズに対応するため、延長保育や広域保育、一時預かり事業を実施しています。さらに、あゆみ保育園では、児童数の増加に備え平成24年12月に2育児室を増築しています。 | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 見直し | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|---------------|---|-------|-----|--|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 41 | リサイクル活動団体支援事業 | ごみの減量と資源の有効利用並びに環境の美化向上を推進するため、資源物(新聞、雑誌、ダンボール、布類)の集回収を実施する団体(区会、公民館、子供会、婦人会、PTA、老人クラブ等)に対し、1kgにつき5円の奨励金交付を行うものである。 | 現状維持 | | 活動団体への影響を考慮しながら、奨励金の対象団体の範囲や料金単価の設定を見直す。なお、将来的には廃止について検討すべき。(手法改善の意見)○補助金が必要な団体もあり、すぐに廃止するのは影響が大きい。事業を廃止する前に地域性を考慮して対象団体や料金設定を検討すべき。 (コスト縮小の意見)○将来的に廃止ということであればいいが、すぐに廃止となると影響が大きすぎるのではないかと。続けるにしても、コストを減らしながら取り組むべき。○補助金がなくても、自治会や子ども会でリサイクル活動が続くのであれば廃止でもいいと思うが、現時点ではわからない。 (休廃止の意見)○補助金がなくても自主的にやっていると。○補助金の当初の目的は達成している。 | 環境への負荷が少ない資源循環型社会を形成していくためには、ゴミの減量につながるリサイクル意識の啓発は推進する必要がある。集回収によるリサイクル奨励金は、その推進策として有効と考える。 しかしながら、活動団体の取組状況に差異が見受けられることから、活動実態調査等を行い、手法改善の前提として基礎情報の収集を図る。 【実施時期】 ○活動実態調査 平成22年3月予定 | 平成22年3月にアンケート調査を43活動団体に実施し、内35団体から回答をいただきました。内訳として行政区が22件、法人が11件、その他が1件、未回答が1件でした。回答をいただいた団体にリサイクル意識が高まっているかの回答では80%の団体が「そう思う」と答えられていますが「奨励金についての必要性では91%が「そう思う」との回答であり、奨励金の主な活用としては子供会活動費で37%、区の運営費で15%、会の運営費7%、その他にPTAの活動費、学級図書費などの教育活動等に活用されていることから地域住民団体のリサイクル活動、子ども達の環境意識の向上に側面的な支援は重要であり必要と判断しています。なお、法人団体については、助成の必要性について今後検討が必要と考えています。 |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| 42 | 食と農理解促進事業 | 地元で採れた農産物を地元で消費する「地産地消」の考えを普及していくために、町内の小・中学生を対象に農作業体験、クッキング教室、学校給食への食材の納入などを行い、子どもたちに地元農産物に対する理解を深めてもらう取り組みである。 | 現状維持 | | 類似事業があれば連携するなど、事務の合理化を図りながら実施すべき。また、町内の全小学校で実施できるよう学校への働きかけを強化すべき(現在は6校中、3校で実施)。 (手法改善の意見) ○事務の合理化を図りながら取り組むべき。(統合の意見) ○統合が可能であれば、類似事業と連携し合理化すべき。 | 本事業は平成22年度に教育課と各小学校の校長・教頭会議の了解を得て、学校における食育教育として町が主体となり事業を推進してきました。しかし、現在では農業女性の会と農協からの協力を得て、大豆の種まきから収穫、販売、加工等までの指導をいただけるようになったことから、町主体の食と農理解促進事業は廃止することといたしました。 | |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| 41 | リサイクル活動団体支援事業 | ごみの減量と資源の有効利用並びに環境の美化向上を推進するため、資源物(新聞、雑誌、ダンボール、布類)の集回収を実施する団体(区会、公民館、子供会、婦人会、PTA、老人クラブ等)に対し、1kgにつき5円の奨励金交付を行うものである。 | 見直し | | 【実施時期】 ○教育課との調整 平成22年度中 | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 42 | 食と農理解促進事業 | 地元で採れた農産物を地元で消費する「地産地消」の考えを普及していくために、町内の小・中学生を対象に農作業体験、クッキング教室、学校給食への食材の納入などを行い、子どもたちに地元農産物に対する理解を深めてもらう取り組みである。 | 見直し | | 【実施時期】 ○教育課との調整 平成22年度中 | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--|---|-------|-----|--|--|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 43 | 不法投棄回収事業 | 住民の生活環境を保全する為、不法投棄された廃棄物を回収するものである。 | 現状維持 | | 不法投棄は捨てる人のモラルの問題であるが、必要な対策は多少費用を掛けても取り組む必要がある。また、住民としてもできることは、協力すべきなので体制づくりなどに取り組んでいただきたい。 | 不法投棄対策として、広報による啓発と住民による監視・通報依頼を進めていく。また、衛生連合会と協力して、不法投棄多発場所に警告看板の設置を継続して行なう。 【実施時期】 広報・啓発の継続 平成23年1月 | これまででの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 これまで、不法投棄対策として警告看板の設置等を行ってきましたが、未だ不法投棄件数の減少が見受けられない状況です。不法投棄は、管理が行き届いていない場所で行われることが多く、これには土地の所有者等に適切な土地の管理をしていただく必要があります。不法投棄対策としては、「監視カメラ」の設置が効果的と言われていますが、まず、不法投棄を「しない」「させない」「許さない」などの意識の醸成が必要であると考えることから、今後は警告看板はもちろんのこと不法投棄を見かけたら通報を呼びかける掲示板の設置など、住民意識の改革につながる取り組みを行っていきたいと考えています。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | ○ | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 統合 | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | |
| 44 | 農業支援に関する事業 (高収益型園芸産地育成事業、水田農業担い手機械導入支援事業) | (高収益型園芸産地育成事業) 園芸農業の生産額の増大と持続的な発展や安心安全の取り組み等による市場及び消費者の評価向上を図るため、施設や機械等の整備を進めるために県の補助金を交付する事業である。 (水田農業担い手機械導入支援事業) 農業の担い手を育成するため、担い手が農業用機械を導入する際にその導入費用の一部を補助する事業である。 | 現状維持 | ○ | 県の補助事業であり、町の義務負担があっても可能な限り農業施策は推進すべき。また、農業については、町の基幹産業でもあり、必要な方策を講じて農業を守っていくべき。 | 次世代を担う子ども達に、自らの食習慣や食に関する理解を深めてもらうため、行政と農業活動団体等が一体となり、食と農に対する教育の普及に取り組む。そのためには、学校側の協力が不可欠であり、教育課との連携を更に強化し、学校教育の一環として、一人でも多くの子ども達を対象にできるよう事業の所管替えを含めて検討する。 【実施時期】 ○教育課との調整 平成22年度 中 | 本町は、農業を基幹産業として産業振興を推進しています。特に米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産等の競争力の強い農業生産基盤づくりに取り組んでいます。しかし、持続的発展のためには、永続性のある個別大規模農家と法人化された営農組織が中心となる生産構造の構築が必要であり、今後の集落の農地の大部分を担う地域の農業の安定的な経営体を支援していくためには当事業を継続的に実施していく必要があると考えています。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 統合 | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|---|---|-------|-----|--|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 45 | 農地・水保全管理支払交付金事業 平成23年度 内部 農政環境課 農政環境班 | 農地・農業用水等の資源の適切な保全管理が、高齢化や居住化等により困難になってきていることから、農業者だけでなく非農業者も含めた地域ぐるみで組織をつくり、農業用施設の維持管理などの保全活動に対して、国、県、市、町より補助を行う事業です。 平成19年度から23年度まで5年間の事業で、平成22年度から新たに2地区取り組み、現在では町内で6地区が取り組んでいる。 | 現状維持 | ○ | 国の事業が継続し、新規加入団体があれば対応していくべきである。地域全体で取り組むことの出来る事業を考慮しても、現状維持と考える。 | 平成24年度からは水質、地域環境などの高度な保全活動に係る支援が拡充されるとともに、「共同活動」についても、活動項目の簡素化をはじめとす、地域共同による農地・水路等の資源の日常管理と農村環境の活動の取組実施を支援する制度が強化され、平成28年度まで継続されることとなったことから、国の事業として継続し、新規加入団体があれば対応し事業を継続していく。 | これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 平成24年度に新たに2地区(上月・新延南区)が加わり、町内では全8地区が保全活動に取り組んでいます。この活動を行うことにより、農地をはじめ、水路やため池などの農業用施設の維持、管理だけでなくとまらず、地域環境の保全や参加者の連帯感の強化が図られるなど、地域コミュニティの活性化にもつながる事業であることから、今後は未加入団体への加入促進を図りながら、継続的に取り組んでいきたいと考えています。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 見直し | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 46 | 有害鳥獣に関する事業 平成23年度 内部 農政環境課 農政環境班 | 鳥獣による農林水産物被害、生活環境の悪化、人身への危害もしくは植生の衰退等の自然生態系の攪乱が現に生じているか又はその恐れがある場合に、その防止及び軽減を図るための事業である。 | 現状維持 | ○ | 有害鳥獣による被害が拡大している現状があることから、継続していくのが望ましいこと判断し現状維持とする。 | 農作物への被害を防止するため、防護に関しては鳥獣被害防止総合対策事業を活用し、電気牧柵7,360m、ワイヤーメッシュ柵1,460mの資材提供を行った。捕獲については、直鞍猟友会に委託し、定期的に捕獲を実施しており、インシシに関する苦情等があった場合には箱わなを設置し被害の軽減に努めている。 | 昨年同様、平成24年度についても、鳥獣被害防止総合対策事業により、電気牧柵2,300m、ワイヤーメッシュ柵3,218mの資材提供を行い、捕獲についても、猟友会による定期的な捕獲を実施しています。前年度に比べ、インシシに関する苦情は増えていますが、箱わなの設置を行っても捕獲できないのが現状です。今後も駆除及び防護の二本柱で、農作物等の被害減少のために継続した取り組みを行っていきます。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 見直し | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|---------------------|---|-------|-----|---|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 47 | 中央公民館長谷別館 施設管理運営 | ①事業概要 鞍手町中央公民館長谷別館の施設利用及び維持管理を行っている。 | 現状維持 | | <p>できる限り経費を掛けないで撤去し、早期に廃止すべき。 (休廃止の意見) ○将来的な維持管理費を考慮すると、廃止すべき。 ○有償譲渡を検討し、早期に廃止すべき。 ○解体にあたっては、できる限り費用を掛けない方法を検討すべき。 ○施設は老朽化しており、維持管理費が増加することも考えられるため廃止すべき。 ○“休止”ではなく“廃止”して施設を取り壊し更地にすべき。施設を残した“休止”では、荒廃施設として地元の迷惑になるので“休止”には反対である。</p> | <p>老朽化による施設の安全性や利用者数と維持管理コストによる費用対効果等を考慮すると廃止について検討する必要がある。廃止にあたっては、地元住民との調整や財産処分の手続き等に時間を要するが、財政的な負担が増えないよう施設の売却を前提に検討していく。</p> <p>【実施時期】 ○地元調整、財産処分の手続き 平成22年度中 ○譲渡先の検討 平成22年度中</p> | <p>これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 老朽化による施設の安全性や維持管理コスト等を考慮した結果、休止が妥当であるとの結論に達し、同施設は平成22年7月末をもって利用を休止しています。 今後は、施設の処分を前提とした跡地利用の検討を進めていきたいと考えています。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| 休廃止 | ○ | | | | | | |
| 48 | 大谷自然公園管理運営事務 | ①事業概要 平成18年にオープンした大谷自然公園は、大自然に恵まれた環境の中で、野外活動やレクリエーション等を体験できる教育施設であり、この大谷自然公園を快適に利用していただくため、指定管理者制度に基づき指定管理者とともに管理運営を行っている。 | 現状維持 | | <p>施設が新しいため早期の廃止は困難と考えるが、施設PRの充実や利用者の向上に努め、絶えず改善するという姿勢で取り組むべき。 (手法改善の意見)○現状維持なのか手法改善なのか判断が難しいが、絶えず改善するという姿勢で取り組むべき。 ○コストの削減は困難かもしれないが、利用者を増やす努力を求め。○場所が分かりづらいので、公園へのアクセス方法をホームページなどで充実させるべき。○施設のPRを指定管理者に任せきりにせず、町としても子ども会などに働きかけ利用者の向上に努めるべき。 (休廃止の意見)○公園としての最低限の管理だけを行い、それ以外の宿泊施設などは廃止すべき。</p> | <p>利用者の増加を図るため、ホームページの開設などPR活動を積極的に行うとともに、案内標識の改良について検討していく。また、団体への働きかけを強化し、団体利用を促進するとともに、利用者から特に要望の多い「水遊び場」について、財源問題もあるが検討していく。</p> <p>【実施時期】 ○ホームページの開設 平成22年度中 ○団体利用の促進 平成22年度中 ○案内標識の改良・施設改良(財源確保が必要なため時期は未定)</p> | <p>ホームページでのPR活動や手作りの案内板の設置など利用者の増加を図るための取組みにより、施設利用者数は一定の成果を上げています。 今後は、コスト削減に向けた事務改善はもちろんなこと、要望の多い開設期間の延長及び利用料金などの検討も行っていききたいと考えています。</p> |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------|--|-------|-----|--|---|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 49 | 町営住宅維持事業 | 町営住宅の適切な維持管理を行うことにより、建物の安全性の確保と長寿命化を図り、住み良い住宅環境をつくるため、施設の維持補修を行っている。 | 現状維持 | ○ | <p>○町営住宅を維持していくための事業は必要であり、現状のまま続けるべき。 (現状維持の意見)</p> <p>○収支的に賄えていないので、現状維持と考える。</p> <p>○解体できる建物は撤去し、財政的な負担にならないよう努めるべき。</p> <p>○老朽住宅については改善すべきだと思いが、町の財政状況を考慮すると仕方がないと考える。</p> | <p>町営住宅の安全性の維持と長寿命化を図るとともに、良好な居住水準を確保するためには、維持補修は必要であるため、今後も継続して実施する。なお、耐用年限を越えた老朽住宅については、入居者が退去された後、適切に対応していく。</p> | <p>町営住宅の安全性及び良好な居住水準の確保のために、維持補修を行っています。 今後も良好な居住水準を確保するために維持補修は続けていきますが、経年劣化による維持管理費の増加が大きな課題であり、その取り組みについて検討を行っています。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 見直し | | | | |
| | 評価年度 | 平成21年度 | | | | | |
| | 評価種別 | 外部 | | | | | |
| | 所管部署 | 建設課 建設班 | | | | | |
| 50 | 町有財産私下事務 | 町の未利用地を有効活用するため、町有地の譲渡申請がなされた物件に関する私下げの可否等を町有財産審議会にて審議し、売却価格の算出、買受希望者との協議及び契約書類の作成、売却代金の納付に関する事務を行う。 | 現状維持 | ○ | <p>遊休土地の活用を積極的に行うべきである。町有財産管理事務と合わせて考えていく。プロジェクトチームの設置も含め、体制づくりをしていくとを求める。</p> | <p>遊休土地の有効活用は、過去からの検討課題であり、保有財産の整理については、実施済みである。 今後は関係課と連携を図りながら、保有財産の処分等を行い収入の確保を行う。</p> | <p>町有地の効率的な活用のため、譲渡申請があれば積極的に対応しています。現在、プロジェクトチームの設置は行っていませんが、状況に合わせて設置を検討していきます。 今後は、私下げ出来る保有財産を再度精査し、遊休土地の有効な活用を行っていきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 見直し | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | |
| | 所管部署 | 建設課 建設班 | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------|--|------|-----|---|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 51 | 公園維持管理事務 | <p>鞍手町が管理する公園を町民が快適かつ安全に利用してもらえよう定期的に巡回をし、遊具の保守点検、除草作業等を行っている。</p> <p>①大谷自然公園(古門) ②鞍手公園(中山) ③剣岳公園(中山) ④長谷公園(長谷) ⑤荒五郎公園(古門) ⑥浮洲公園(木月)</p> | 現状維持 | ○ | <p>地域住民の協力を得て一部の公園で清掃作業が行われているのだが、全ての公園で拡大実施できるような環境(体制)づくりを行う。ボランティア活動の拡大を図っていくことを求める。</p> | <p>定期的や巡回点検や緊急雇用創出事業の実施により、清掃活動を積極的にしている。しかし、緊急雇用創出事業の終了に伴う代替え事業の確保が検討課題である。</p> <p>今後は地域住民のボランティア活動への参加の呼びかけや利用者の方々の環境美化に対する意識の改善につながるような取り組みを行っていく。</p> | <p>快適かつ安全に利用して頂けるよう除草工事や犬の糞対策の啓発及び巡回点検を月2回行っています。また、併せて緊急雇用創出事業による清掃や公園内に設置しているトイレの点検なども行っています。</p> <p>今後も住民の方が利用しやすくなる公園を目指して、定期的な巡回を実施するとともに、地域住民の協力を得ながら、維持管理を行っていきたく考えています。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | コスト拡大 | | | | | | |
| | コスト縮小 | | | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | 見直し | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | |
| | 所管部署 | 建設課 建設班 | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 52 | 交通安全整備事業 | <p>国からの交付金を利用して、町が管理する道路の事故を未然に防ぐため、ガードレールの設置や、道路反射鏡及び区画線の補修等を行い、車両及び歩行者等の安全な交通を確保に努めている。</p> | 現状維持 | ○ | <p>町が管理する道路での事故を未然に防ぐためには重要な事業であると考える。今後も車両及び歩行者等の安全を確保するため、積極的に取り組んで行くことを求める。</p> | <p>地域の安全な道路環境を確保するため、道路パトロールを強化していく。</p> <p>今後は、中学校統合に合わせ通学路の見直し等が必要になることから、ガードレール、歩道等の設置を国の交付金を活用しながら行っていく。</p> | <p>国からの交付金の範囲内で、元の要望を精査しながら車両及び歩行者の安全確保のために整備を進めています。</p> <p>現在、中学校統合事業に鑑み、通学路の安全対策が急務であることから、道路パトロールを強化し、通学路の安全確保に努めていきたく考えています。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | コスト拡大 | | | | | | |
| | コスト縮小 | | | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | 見直し | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | |
| | 所管部署 | 建設課 建設班 | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | | | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 | |
|-----|----------|--|------|-----|------|------|-------|-------------------|---------------|-----------------------------|------------|
| | | | 評価区分 | 委員会 | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | | | | コスト縮小 |
| 53 | 町有財産管理事務 | 町有財産の貸付、環境保全等のための除草作業、境界等の権利関係の管理、不法占有の防止、財産台帳の管理等、町有財産の適正な維持管理に関する総合的な事務を行っている。 | 見直し | ○ | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 評価年度 | 平成23年度 |
| | | | | | | | | | | 評価種別 | 内部 |
| | | | | | | | | | | 所管部署 | 建設課 建設班 |
| 54 | 公共施設除草業務 | 町が管理する公共施設(中央公民館・福祉センター・各小中学校等)や公共用地(鞍手公園・浮洲公園等)の除草作業、樹木の剪定・消毒を年間2回に分けて業者へ発注し環境保全に努めている。 | 見直し | ○ | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | 評価年度 | 平成23年度 |
| | | | | | | | | | | 評価種別 | 内部 |
| | | | | | | | | | | 所管部署 | 建設課 建設班 |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | | | | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|-----------|---|------|-----|------|------|-------|-------|---|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | コスト縮小 | | | |
| 55 | 行政財産の整理事務 | 町が所有している土地の有効活用及び住民生活の利便性を図るため、土地の払い下げや、道水路の付け替え等に伴う土地の交換及び寄付申し込み等に関する事務処理を行っている。 | 見直し | ○ | | | | | <p>平成25年度を目標として、貸付料算定基準の見直しも視野に入れ、建設課、総務課、企画財政課が連携をはかり、体制づくりをしていくことを求める。</p> | <p>行政財産の整理事務については、個人財産に直結する業務であり、公平性かつ一貫性が保たれるようにしなければならぬ。今後は、関係課と連携を図りながら、住民生活の利便性向上に努めていく。</p> | <p>これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 寄付の申込み及び土地の交換・払下げ等の申出があれば、申出内容を検討し公平性かつ一貫性が保たれるよう業務を進めています。今後は、町有地の未利用地の処分に当たっては、これまでの事例及び評価額を参考に、譲渡価格の設定に一貫性が保たれるよう事務を進めていきます。</p> |
| | | | 見直し | | | | | | | | |
| | | | 見直し | | | | | | | | |
| | | | 見直し | | | | | | | | |
| 56 | 国土調査修正事務 | 町が過去に実施した国土調査事業で、何らかの理由により未成果となった物件および錯誤等が発見された場合、それに関係する方々の財産を守るため、鞍手町が国土調査の修正申出を法務局へ進達します。(修正に伴い測量費等の費用が発生する場合は、その費用は個人の原因に帰するときは、個人負担となる。) | 見直し | ○ | | | | | <p>過去に実施した事業であるため、あらためて全面的に実施した場合、国からの補助はないため、多額の費用がかかる。土地の安全な取引や確保は重要であるが、事業費を考えると事業化は難しいと考える。</p> | <p>本町の地籍図には筆界未定地が多く存在している。土地の測量などを行った場合に、隠れた地番や錯誤等が発見されることがあり、その都度、法務局と協議を行い最善の手法で修正等を行っている。今後も法務局と連携を図りながら、地籍図の適正化に努めていきたいと考える。</p> | <p>国土調査事業の実施による筆界未定地が町内全域に点在しています。処理には相当な費用と人員が必要となり、現在は案件が発生した時点で法務局と協議を行いながら事務対応をしています。内容によっては、住民の費用負担が発生するものもあります。今後も、これまでと同様案件が発生した時に対応して行くこととなりませんが、本町だけに限らず他の自治体にもある事案であることから、国への要望の機会があれば、自治体及び所管法務局と連携し、補助事業化を要望していきたいと考えています。</p> |
| | | | 見直し | | | | | | | | |
| | | | 見直し | | | | | | | | |
| | | | 見直し | | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | | | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------------|--|-------|-----|-----|----|--|--|--|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | 見直し | 統合 | 休廃止 | | | |
| 57 | 一般土木事業(道路橋梁) | <p>本事業は、町が認定している道路等が常時良好な状態を保つように維持管理し、一般交通に支障を及ぼさないように取り組んでいる。</p> | 現状維持 | | | | | <p>道路や橋の維持管理は、安全面から考えれば非常に重要な事業と考える。軽微なものから重要な事業まで幅広く課題があると思われ、緊急性が高いと認められるものについては、早期に対応し安全確保に努めることを求める。</p> | <p>住民生活に直結する事業であることから、安全確保を第一に考え、コストを投入すべきところは投入し、常に町道が良好な状況を保てるよう維持管理を行っていく。</p> | <p>住民からの要望に全部対応できないため、予算の範囲内で緊急性の高い箇所から維持補修工事を行っています。 今後は、道路や橋梁の老朽化に伴い、補修の必要性が非常に高くなることから、国や県の有利な補助事業を活用し、住民の安全確保に努めていきたいと考えています。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | | | | |
| | | | コスト拡大 | ○ | | | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | | | | | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | | | | |
| | 所管部署 | 建設課 建設班 | | | | | | | | |
| 58 | 道路、河川、水路維持管理業務 | <p>鞍手町が管理する道路、水路、河川の危険箇所を早期に発見し対応に努めている。なお、パトロール及び除草・浚渫などの軽微な作業や応急措置については職員で行っている。</p> | 現状維持 | | | | <p>町内パトロールの実施や除草・浚渫などの軽微な作業については、応急措置を職員で行う。地域の軽微な除草・浚渫などの作業については、地域の協力を求めて環境整備を図っていくことを求める。</p> | <p>町内パトロールを実施し、危険箇所等を発見したときは、作業の規模にもよるが、緊急的に職員で対応をしている。 今後も土木施設の適正な維持管理を早期に行うため、パトロールを実施し、地域の環境整備に努めていく。</p> | <p>平成21年度から平成24年度までは、緊急雇用創出事業にてパトロールを強化し、対応してきたが、事業が終了した時は、職員でパトロールや応急措置等を行っていくようになるため、人員の確保が課題となります。 今後は、作業の内容によっては、地域との協働による取組を行っていかねばならないと考えています。</p> | |
| | | | 手法改善 | | | | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | | | | |
| | | | コスト縮小 | ○ | | | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | | | | | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | | | | |
| | 所管部署 | 建設課 建設班 | | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | | | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------|--|-------|-----|-----|-----|-----|---|---|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | 見直し | 見直し | 見直し | | | |
| 59 | 町営住宅管理事務 | 町営住宅への入退去に関する手続き及び家賃の徴収並びに入居者が必要な諸証明の発行などを行っている。 | 現状維持 | ○ | | | | 町営住宅にかかる事務手続き等については、現状維持と考えるが、家賃の滞納問題については、公平性の観点から滞納者に対する、調停・明け渡し等を実施し、取納率の向上を図っていくことを求める。 | 住宅の入退去事務については、現状の事務処理を行っている。また、家賃の滞納問題については、積極的に納付指導を行い、高額滞納者については、明け渡し請求などの法的措置を講じる。 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 住宅への入退去に関する事務と入居者が必要とする証明書の発行及び家賃に関する事務を迅速に行っている。 今後も現状の事務処理により対応していきませんが、家賃の滞納問題については、滞納額が増えないように滞納者の面談の機会を増やすなど積極的な納付指導を行っていきます。 |
| | | | 手法改善 | | | | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | | | | |
| | 統合 | | | | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | | | | |
| 60 | 議会調査事務 | 議会の活動を活発にするためには、町政や議会について色々な情報を収集したり、調査したりすることが必要である。そのため、資料作成や他市町村からの視察を調整して、議員の資質向上や調査能力、議会の活性化に努めている。 | 現状維持 | ○ | | | | 議会の効率的な活動がなされるために必要な資料を議会事務局が自主的に調査や情報を提供する事務のため、現状維持と考える。 | 多様化する社会情勢にあわせて必要とされる情報の調査や議員からの要望のあった資料を収集し、効率的な議会活動に努める。 | 地方議会、議員の役割は拡大しています。効率的な議会運営を進めるためには、情報・資料収集等を行う、議会の活動を適正かつ効率的にサポートする必要があります。今後も調査事務を迅速かつ適正に行い議会の活性化に努めていきたいと考えています。 |
| | | | 手法改善 | | | | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | | | | |
| | 統合 | | | | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|------------------|---|-------|-----|--|---|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 61 | 教材備品整備事務 | 町の次世代を担う子ども達の教育の場である教育環境の充実を図るために、教材備品を整備する事業である。 | 現状維持 | | <p>○備品の使用状況や耐用年数などを台帳で適切に管理し、備品の必要性を十分精査すべき。また、業務分担や事務の進め方を見直し、人件費を含めてコストを縮小すべき。</p> <p>(コスト縮小の意見)○備品台帳により耐用年数などの管理を適切に行えば、購入備品を減らしコストの削減は可能と考える。○人件費については、学校の臨時職員と業務を分担すれば削減ができる。また、備品台帳で適切に管理すれば、物を大切に使うようになるはずであり、コストの縮小はできる。○学校間での備品の相互利用などを検討するとともに、業務を分担して人件費の削減につなげるべき。○新しく購入した備品が有効に活用されているかを把握すべきである(使われていない備品もあるのではない)。○減価償却の概念もなく、備品台帳は発注段階で台帳化されているので人件費がそんなに掛かるはずがない。事務の進め方に問題があると思うので、事務を再構築し、人件費削減に努めるべき。</p> | <p>【実施時期】</p> <p>○備品台帳の改善 平成22年度中</p> <p>○備品の相互利用の促進 平成22年度中</p> | <p>④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針</p> <p>備品台帳の改善及び備品の相互利用の促進への取組については、平成22年度より見直しを行い、平成23年度より実施しているところである。各学校と教育委員会においてそれぞれ備品台帳を共有し、不足備品の確認や学校間の備品の相互利用などを学校との連携を深め、コストの増加にならないよう取り組んでいきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | ○ | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 62 | 保育所・幼稚園学用品費補助金事務 | 幼児の保育及び就学前教育の普及充実を図るため、鞍手町の住民で鞍手町内の保育所及び私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対し、年齢に即した学用品費の補助を行う。 | 現状維持 | ○ | <p>○財政的に可能であればコストを拡大すべきだが、財政事情が厳しいため現状維持とする。また、総合的な子育て施策の中でこの事業を議論し、支給方法を改めて検討すべき。</p> <p>(現状維持の意見)○財政的に可能であればコストを拡大できると考えるが、現状では困難だと思つては現状維持と判断すべき。○この事業に向けた総合的な施策を検討すべき。○他の自治体と比較するとコストを拡大すべきだと考えるが、財政事情もあると思うので現状のまま実施すべき。</p> <p>(手法改善の意見)○現金支給をやめて、学用品の現物支給にすべき(子ども手当との関係を整理することも今後検討すべき)。○可能であればコスト拡大が望ましい。また、現金では、補助金の目的どおりに使われるか分からないため、現物支給に変更すべき。</p> | <p>保育所児童及び幼稚園児の就学前教育の充実を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するたため、入所・入園に必要な学用品費を補助しており、今後も継続して実施する。なお、補助金の支給方法については、学用品の購入に実際に要した額を後日、現金で支給しているため、現物支給に近い形を採用している(補助金は上限あり)。なお、若年層の定住促進に向け、子育て施策は今後ますます重要となることから、総合計画の見直しに合わせて、その取組み方針を明確にしていく。</p> <p>【実施時期】</p> <p>○総合的な子育て施策の検討 平成22年度中</p> | <p>国が行なっている就園補助事業への移行も検討していますが、財政事情が厳しいため現状維持で事業を行つていきます。また、支払いについても現物支給の検討を行いましたが、各保育所・幼稚園で必要な学用品が多様多様であり、また使用時期も入所、入園直後から必要な学用品もあるため現状維持で行つていきます。今後も総合的な子育て施策と併せて検討を行っていきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|------------|--|-------|-----|---|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 63 | 小中学校図書購入事業 | 子どもの読書活動の推進に関する法律」及び「文字・活字文化振興法」の制定を受けて「新学校図書館図書整備5か年計画」が策定されるなど、学校図書館の整備充実を求められていることから、小学校6校、中学校2校に対し、毎年、図書の購入を行っている。 | 現状維持 | ○ | 子どもたちの教育の充実には重要であるため継続とする。なお、担当課には図書の購入内容、在庫や廃棄の管理、さらには、電子図書などのIT化への対応など、子どもたちの教育環境の充実に努めてもらいたい。 | 5か年計画に基づき、引き続き実施していくが、中央公民館の図書と重複しないように注意を払い、充足率を100%を目標に整備充実を図っていく。 | 平成23年度の図書購入費は小学校で2,698,585円、中学校で1,205,436円でした。平成24年度は小学校で3,936冊、中学校で2,876冊の図書が不足していることから、引き続き充足率100%を目標に整備充実を図っていきます。 |
| | 評価年度 | 平成22年度 | 手法改善 | | | | |
| | 評価種別 | 外部 | コスト拡大 | | | | |
| | 所管部署 | 教育課 学校教育班 | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 64 | 奨学金事業 | 経済的事情により進学を断念する生徒に対し、奨学金を貸付けすることで、教育の機会を図るための事業です。高校、高専、短大又は大学に在籍し、他の団体から奨学金の貸与等を受けていない者について、申請された内容を選考評議会で審査を行い、奨学金及び支度金を貸与します。 | 現状維持 | ○ | 町の奨学金制度は必要であるが、国や県等の行政機関が実施する奨学金制度もあるもので、他の制度の足りないところを補充できるように制度の充実に努めてもらいたい。また、奨学金の申請漏れ等が発生しないよう周知徹底に努めてもらいたい。さらには、連帯保証人のあり方を含め、子どもたちの将来の可能性を閉ざさないよう努めてもらいたい。なお、滞納者については、適切な対応を求めらる。 | 国や日本学生支援機構の奨学金制度も併せて広報紙で周知を行う。滞納者については、随時、督促状を送付し返還をお願いしているところである。連帯保証人のあり方については、評議会において対応を協議する。 | 国や日本学生支援機構の奨学金制度については、広報紙にて周知を行っている。滞納者については、引き続き督促状を送付し返還をお願いしているが、滞納者からの返答がない場合は今後連帯保証人へ連絡をするように検討を行っている。連帯保証人の在り方については現在町内在住者に限られますが、町外を対象とするのか、評議会において協議を行います。 |
| | 評価年度 | 平成22年度 | 手法改善 | | | | |
| | 評価種別 | 外部 | コスト拡大 | | | | |
| | 所管部署 | 教育課 学校教育班 | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | | | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----|-----------------|---|------|-----|------|------|-------|-------------------|---------------|-----------------------------|---|--|--|-----|---|------|------|-------|-------|----|-----|-----|---|------|------|-------|-------|----|-----|
| | | | 評価区分 | 委員会 | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | | | | コスト縮小 | 統合 | 休廃止 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 65 | 小学校施設維持管理 事務 | 適正な教育活動・教育環境を維持するため、学校施設を効率的に維持管理し学校運営をサポートします。 | 見直し | ○ | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | コスト縮小 | 統合 | 休廃止 | ②外部評価または内部評価の結果説明 施設の維持管理には多くの予算を伴うが、生徒の安全性を最優先に考え、修繕箇所には優先順位を付けるなど効率的な維持管理に努めることを求める。 | ③担当課の改善(取組)方針 児童に安全で適正な教育環境を提供していくためには施設の維持管理には必要である。また、その実施については緊急性や安全面など考慮したうえで優先順位を付け維持管理に努めていく。 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 各校舎の老朽化が進んでおり、毎年優先順位を付しながら修繕や工事等で維持管理を行っています。また、突発的な修繕が毎年かなり発生しており、臨機応変な対応が求められています。今後も効率的な維持管理の意識を持ちつつ、児童の安全性を最優先に考え維持管理に努めていきます。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 見直し | ○ | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | コスト縮小 | 統合 | 休廃止 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 見直し | ○ | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | コスト縮小 | 統合 | 休廃止 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 66 | 中学校施設維持管理 事務 | 適正な教育活動・教育環境を維持するため、学校施設を効率的に維持管理し学校運営をサポートします。 | 見直し | ○ | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | コスト縮小 | 統合 | 休廃止 | ②外部評価または内部評価の結果説明 施設の維持管理には多くの予算を伴うが、生徒の安全性を最優先に考え、修繕箇所には優先順位を付けるなど効率的な維持管理に努めることを求める。 | ③担当課の改善(取組)方針 生徒に安全で適正な教育環境を提供していくためには施設の維持管理には必要である。また、その実施については緊急性や安全面など考慮したうえで優先順位を付け維持管理に努めていく。 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 現在、中学校統合に向けて平成23年度より小中学校統合整備計画策定委員会を立ち上げ統合に向けた協議を開催しています。H24年度より実施設計に取り掛かっており、H25年度に校舎改築、体育施設新設工事着手、H27年4月に開校予定となっています。 現在、中学校の校舎等については老朽化が進んでおり、毎年優先順位を付しながら修繕、工事等で維持管理をしています。突発的な修繕が毎年かなり発生しており、新中学校開校まで引き続き生徒の安全性を最優先に考え維持管理に努めていきます。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | 見直し | ○ | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | コスト縮小 | 統合 | 休廃止 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 見直し | ○ | 現状維持 | 手法改善 | コスト拡大 | コスト縮小 | 統合 | 休廃止 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--------------------|---|-------|-----|--|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 67 | 鞍手分校施設維持管理事務(現豊翔館) | 適正な教育活動・教育環境を維持するため、学校施設を効率的に維持管理し学校運営をサポートします。 | 現状維持 | ○ | 施設の維持管理には多くの予算を伴うが、生徒の安全性を最優先に考え、修繕箇所に優先順位を付けるなど効率的な維持管理に努めることを求める。 | 生徒に安全で適正な教育環境を提供していくため施設の維持管理には必要である。また、その実施については緊急性や安全面など考慮したうえで優先順位を付け維持管理を継続していく。 | 建物が老朽化しており、毎年優先順位を付しながら修繕や工事等で維持管理を行っていますが、突発的な修繕が毎年かなり発生しており、臨機応変な対応が求められています。今後も効率的な維持管理の意識を持ちつつ、生徒の安全性を最優先に考え維持管理に努めていきます。 |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 統合 | | | 休廃止 | | | |
| 68 | 図書室管理運営事務 | 教育文化の発展に寄与するため、ことからお年寄りまですべての町民に学習や資料収集の場を提供している。 | 現状維持 | | 貸出業務及び新規図書の購入などの業務内容について抜本的に見直し、人件費を含め大幅にコストを縮小すべき。 (手法改善の意見)○現在の監視員の方に協力してもらい、土日の窓口業務を行うべき。 (コスト縮小の意見)○読み聞かせの会などの団体が必要とする図書以外は購入すべきでない。 ○貸出業務を見直すことにより人件費の削減に努めること。○図書の購入にあたっては専門書を重視し、リクエスト図書の購入は控えるべき。○図書室の機能を場所の提供だけにして、新規の図書の購入や図書の貸出業務を廃止してコストを削減すること。○図書の貸出という単純業務に相当な人件費を掛けているので、これだけの人件費を掛ける価値がある業務なのかを考えると。 | 国の交付金を活用して、町民ホールの改修を行い、図書広場として誰もが利用しやすい環境を整備し、また、時間外及び休日・祭日は監視業務と併せ図書の貸出・返却業務を委託し、貸出等事務にかかると管理コストの削減に努めていきます。今後もコスト感覚を持ち事務の効率化を図りながら、図書室の魅力アップに取り組んでいきます。 | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | ○ | | | |
| | 統合 | | | 休廃止 | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 | |
|-----|------------|---|-------|-----|---|--|-----------------------------|-----------------------------|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | | |
| 69 | 情報通信技術講習事業 | 中央公民館でパソコン初級者等を対象とした講座(1回の募集定員は15人)開催し、パソコンの基本的な技術を習得するための学びの場を提供している。 | 現状維持 | | 類似事業は民間等で行われている。また、事業の当初の目的は達成されたと判断するので廃止すべき。 (現状維持の意見)○定員割れしていないのであれば、需要があると考えられるため続けるべき。また、高齢者の老化予防にも役に立つと考える。 (休廃止の意見)○利用者が本当に習得したいと思っっているのあれば、民間などでも同じような講習は行っているのでも廃止すべき。○パソコン初心者の「きつかけづくり」が事業のテーマであるのなら、民間でも行っているのでも廃止すべき。○事業開始から10年近くが経過しており、当初の目的は達成されたと判断して廃止すべき。○パソコン初心者は機種やOSの違いでわからなくなることもあると思う。今のやり方では効果が薄いと考えるので、廃止すべき。○本当にパソコンを習得しようとするのであれば、自分で参考書などを読んで勉強するはらずであり、町が実施する必要がないと考えるので廃止すべき。 | 生涯学習の一環としてICT(情報通信技術)の普及・教育は、行政として取り組む必要性はあるが、当該事業は事業開始から10年近く経過し、その必要性は薄れつつある。今後は、公民館講座への移行などを検討し、最終的には講座の中で自主運営に切り替えていくことが望ましいため、事業規模を大幅に縮小しコストの削減につなげる。 【実施時期】 ○事業規模の縮小(講習を2回を1回に半減) 平成22年度から | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
| | | | 手法改善 | | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | | |
| | 統合 | | | | | | | |
| | 休廃止 | ○ | | | | | | |
| 70 | 町民体育祭事業 | 町民の体力向上、生涯スポーツの振興、地域コミュニティの活性化を推進していくため町民体育祭を行い町民がスポーツにふれあうことのできる機会を提供している。 平成22年度は参加区数37区、競技参加延べ人数は2,037人であった。 毎年開催前、開催後に実行委員会を開いてプログラム、反響点等の協議を行っている。 実行委員会は区長会の会長、副会長、理事及び体育指導委員で構成されている。 | 現状維持 | | 人間関係の希薄化が進行し、地域の連帯感が薄れつつある中、町民体育祭は住民参加型のイベントでもあり、地域コミュニティの再生やコミュニティ意識の醸成という役割を担っている。しかしながら、住民アンケート調査では、見直しを求める意見も多数あるため、プログラムの変更などを実行委員会の中で検討し、絶えず改善していくという姿勢で取り組む。 【実施時期】 ○プログラムの検討 平成22年度中 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 | |
| | | | 手法改善 | ○ | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | | |
| | 統合 | | | | | | | |
| | 休廃止 | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|--------------|---|-------|-----|---|---|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 71 | 総合プール管理運営事務 | 住民(子ども達)が楽しく安全に、水泳ができる施設の管理運営を行っている。 平成20年度より漏水のため競泳プールの使用を中止しており、そのため利用者数の減が見込まれる。 開設期日：7月20日～8月31日(8月13～16日は休館)利用時間は①10:00～12:00②12:30～14:30③15:00～17:00 使用料：中学生以下105円高校生以上210円 平成22年度利用者数：3,364人 | 現状維持 | | <p>○楽しみにしている利用者はいらぬと思うが、町の財政状況と長期的に必要な修繕費を考慮して、どのくらいの期間が利用可能なかの、廃止の時期を含めて検討すべき。なお、将来的には廃止すべき。(現状維持の意見)○楽しみにしている利用者もいると思うので現状のまま維持すべきと考えるが今後、修繕費が発生する場合は廃止を含めて検討すべき。(休館止の意見)○現状のまま使っても、教員には改修費用が掛かってくると思うので休館止すべき。将来的には、町民の体力向上・増進に役立つ屋内プールの建設を望む。○長期的に掛かってくる修繕費などを試算し、どのくらい施設を維持できるのかを把握した上で廃止の時期を検討すべき。○楽しみにしている利用者もいると思うので、判断は難しいが、こういう事業を削らないと財政的に厳しいということであれば、休館止しかないと考える。○総合福祉センターのお風呂よりは、総合プールの方がいいかと思うが、今の状態を考慮すると休館止するしかない。○この施設を廃止して、その分の人件費を他の仕事に有効活用すべき。</p> | <p>総合プールについては、競泳用の25mプールが漏水のため使用できない状況が続いており、幼児向け遊泳プールのみの運営を行っているが、年間約3,500人以上の利用があり、多くの子ども達が利用している現状を踏まえ、遊び場の確保は今後も必要である。なお、競泳用の漏水については、財政状況を考慮すると復旧は困難であり、総合プールが体育施設としての役割を果たせない現状を踏まえると、事業の位置づけを子供向け施設として見直す必要がある。</p> | <p>④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 競泳用25mプールについては、費用対効果の観点から修繕を行わず廃止することとしました。その跡地は、町民の憩いの場として利用するため、埋め立てをして芝生化を行っています。また、第4次総合計画後期基本計画では、プールの無料化を掲げていることから、平成24年度から無料化を実施しているところですが、今後も住民が満足し、また、安全な遊び場の提供を行うための施設の適切な管理を行っていきます。</p> |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| 72 | 敬老の日事業 | 町内一斉に高齢者を敬い、長寿をお祝いするための行事に対し、70歳以上の方を対象に弁当を各区分に助成している。 | 現状維持 | | <p>○教育課から福祉人権課へ所管の見直しを行い、高齢者施策として本事業を実施すべき。また、所管の見直しによる事務の合理化や、記念品支給の是非について検討し、コストの縮小につなげるべき。(コスト縮小の意見)○敬老事業は教育部門ではなく、福祉部門が担当すべきであり、事業の所管替えをすべき。また、記念品(タオル)の廃止を検討し、コストの縮小を図るべき。○高齢者施策の一環として、長寿を敬う敬老事業と考える。また、自治会と行政が協働の感覚で取り組む、気持ちのこもった事業にすべき(現在の金銭を渡すだけという感覚はよくない)。さらには、行政として高齢者への支援というPRを前面に出すことも必要ではないか。(休館止の意見)○高齢者の長寿を敬う気持ちが大切である。そのため、現在の金銭的な補助は廃止し、費用の掛からない別の方法で実施すべき。</p> | <p>敬老の日に合わせて、高齢者の方を敬い長寿を祝うため、現金(お弁当代)と記念品(タオル)を支給しており、今後必要と考えるが、記念品のタオルについては経費を削減する方向で検討する。また、高齢者施策として、この事業の他に敬老祝い金事業(福祉人権課)があり、事業目的や事務効率化の観点から事業の所管替えを検討する。 【実施時期】 ○記念品(タオル)の検討 平成22年度中 ○福祉人権課との調整 平成22年度中</p> | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| 71 | 教育課 社会教育班 | 使用料：中学生以下105円高校生以上210円 平成22年度利用者数：3,364人 | 現状維持 | | <p>○楽しみにしている利用者はいらぬと思うが、町の財政状況と長期的に必要な修繕費を考慮して、どのくらいの期間が利用可能なかの、廃止の時期を含めて検討すべき。なお、将来的には廃止すべき。(現状維持の意見)○楽しみにしている利用者もいると思うので現状のまま維持すべきと考えるが今後、修繕費が発生する場合は廃止を含めて検討すべき。(休館止の意見)○現状のまま使っても、教員には改修費用が掛かってくると思うので休館止すべき。将来的には、町民の体力向上・増進に役立つ屋内プールの建設を望む。○長期的に掛かってくる修繕費などを試算し、どのくらい施設を維持できるのかを把握した上で廃止の時期を検討すべき。○楽しみにしている利用者もいると思うので、判断は難しいが、こういう事業を削らないと財政的に厳しいということであれば、休館止しかないと考える。○総合福祉センターのお風呂よりは、総合プールの方がいいかと思うが、今の状態を考慮すると休館止するしかない。○この施設を廃止して、その分の人件費を他の仕事に有効活用すべき。</p> | <p>敬老の日に合わせて、高齢者の方を敬い長寿を祝うため、現金(お弁当代)と記念品(タオル)を支給しており、今後必要と考えるが、記念品のタオルについては経費を削減する方向で検討する。また、高齢者施策として、この事業の他に敬老祝い金事業(福祉人権課)があり、事業目的や事務効率化の観点から事業の所管替えを検討する。 【実施時期】 ○記念品(タオル)の検討 平成22年度中 ○福祉人権課との調整 平成22年度中</p> | |
| | | | 手法改善 | | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | 事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|---|---|-------|-----|---|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 73 | 人権問題地区懇談会 事業 平成21年度 外部 教育課 社会教育班 | 地区懇談会は同和問題をほじめとするあらゆる差別を根絶し、人権意識を高めるための人権啓発の一環として、講演会等を開催するなど創意工夫を凝らしながら本町が30年以上にわたり取り組んできた事業である。 | 現状維持 | | ○人権問題に関する取組は必要だが、参加者が固定化していることや講演会方式の今のやり方では有効とは言えず、実践力が伴う人権啓発のやり方に改善すべき。また、業務内容を戻すこととで人件費コストを削減すべき。(コスト縮小の意見)○重要な事業だとは思いますが、人件費が掛かりすぎている。また、参加者が増えるような講演にするなど、工夫しながら実施すべき。○生活に近い具体的なテーマを取り上げ、住民が互いに交流するよう人権問題の取り組みにすべき(現状のまま続けるのであれば廃止すべき)。○継続しないといけないと思うが、できる限り無駄をなくす努力が必要。特に、人件費については、事務の合理化を図りながら、人件費など戻すべき。○例年、参加者が固定化しているものであれば、既に2回の全体の講演会をしているので、その中に集約して内容を充実した方がよい。(休廃止の意見)○対案もなく、現状のまま続けるのであれば廃止すべき。 | 人権意識を高めるための人権啓発活動は行政の責務として取り組む必要があるが、この地区懇談会は地域主導型の人権啓発活動として長年取り組んでいる。しかしながら、参加者の固定化といった課題がある。地域・行政・教育委員会等が一体となり、有効な方策を検討していく必要がある。なお、人件費については、その大半が当日の職員の人権教育・研修という位置付けで実施しているため今後必要と判断する。 【実施時期】 ○実施方法の検討 平成22年度中 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 人権問題地区懇談会事業については、区単位から町内8か所に変更し、地域主導型の人権啓発事業として継続的に開催しています。開催時に実施している住民アンケートでは、参加者が少ないことや参加者が固定化していること、また、会場の統合などの指摘が多くあり、今後は、参加者が増えるよう広報・啓発に力を入れ、学校事業との連携を視野に入れながら、人権同和問題教育推進委員会において検討を行っていきます。 |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| 74 | 資料館教育普及事業 平成21年度 外部 教育課 社会教育班 | 資料館では年間1回企画展を開催している。企画展では、常設展示よりもより詳しい歴史資料を、テーマに沿って分かりやすく展示、解説し、常設展示では見られない収蔵資料等も公開している。 | 現状維持 | | 資料館企画展は地域の歴史継承や文化教育の普及事業として実施しており、来館者は資料館の年間見学者の約半数を占めている状況もあり、今後も資料館の重要な事業として実施する。なお、事業実施にあたって、企画内容を充実させると多くの人件費を要することから、そのことを考慮しながら事業に取り組む。また、コストの削減につながるよう、展示面積の縮小、展示資料数の調整などについて検討する。 【実施時期】 ○展示内容(面積・資料数)の検討 平成22年度中 | 平成24年度より企画展の展示面積を半分にし、人件費等のコスト削減に努めました。また、展示資料なども町内資料を中心とし、借用資料の削減にも取り組み、全体的な事業コストの削減を行いました。今後は身近なテーマを企画内容とし、更なる事業の効率化を図りながら普及事業に取り組んでいきます。 | |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| 休廃止 | | | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|----------------|---|------|-----|---|---|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 75 | 文化体育総合施設に関する事務 | (町立体育館、浮洲・町民野球場、テニス場、町民グラウンド、武道館、弓道場)住民がいつまでもスポーツに親しみ、健康で楽しくらしていただけるよう、各施設の貸出及び当該施設の維持管理を行っている。 | 現状維持 | | 施設利用については、利用者の向上に向けてPR活動などを強化すべき。また、施設の維持補修については、必要な修繕は早期に行い利用者の安全確保に努めるべき。さらに、管理業務については、指定管理者導入の是非についての再検討や、業務の見直しなどを検討し効率的な管理運営体制の確立を求める。 | 施設の利用について広報紙、HPを利用して利用案内のPRをしていく。指定管理者導入について近隣市町では体育施設の指定管理者を導入している所もあるが、中央公民館の指定管理者を導入しているところがない。また、本町の施設は中央公民館と体育施設が同一の敷地内にあり光熱水費についても一括されており体育施設だけの指定管理者導入については今後検討が必要である。維持補修については施設の状態を確認しながら早い段階での修繕ができるように努める。 | 平成23年度に財団法人地域活性化センターより助成を受け、インターネットから予約が可能となるシステムを導入し、利用者の利便性向上に取り組みました。また、平成24年度からは町公式ホームページのリニューアルにあわせ、各施設のPRコーナーを設け、利用促進を図る取り組みを行っているところである。体育施設の指定管理者導入については、今のところ進展はしていませんが、今後、先進地などの状況を把握し、早い段階での導入に取り組んでいきたいと考えています。 |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | 見直し | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 76 | 子ども会連絡協議会事務 | 地域の教育力の向上及び子ども会活動の活性化に向けて、地域と連携し青少年の育成を推進することを基本とした子ども会連絡協議会の活動を円滑に進めるための事務である。 | 現状維持 | | 子ども会連絡協議会に加入している子ども会、子ども数の減少については以前より子ども会連絡協議会でも課題とされており、役員会でも検討課題とされている。宿泊研修についても課題とされており、今後継続して役員会での検討が必要とされる。校区別での活動が行われている青少年育成町民会議との連携など視野に入れて今後役員会等で検討していく。 | 町の担い手となる子供たちが心も身体も豊かで健やかに成長するための事業であり、現在少子化で活動人員の確保が問題となる中、毎年野外リーダー泊研修やドッジボール大会を行っています。この運営については、子ども会連絡協議会の役員主導で自主的に行われているものであり、今後も継続して活動支援を行っていきます。 | |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | 見直し | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|------------|--|-------|-----|--|--|--|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 77 | 人権啓発に関する事業 | <p>(人権啓発事務)1948年国連総会で「世界人権宣言」が採択されたことを受けて、毎年12月4日から10日までの1週間を「人権週間」とし町民一人ひとりの人権意識の高揚をめざし各種の啓発行事を実施している。(人権問題地区懇談会事業)地区懇談会は同和問題をはじめとすあらゆる差別を根絶し、人権意識を高めるための人権啓発の一環として、本町が30年以上にわたりに取り組んできた重要な事業である。</p> | 現状維持 | | <p>地区懇談会や講演会方式による人権啓発手法は根本的に見直し、本当に困っている人への対応や、高齢者問題、児童虐待問題など時代に合わせた人権問題への対応など意義のある取り組みに変えていくべき。</p> | <p>人権意識を高めるための人権啓発活動は行政の責務として取り組む必要がある。講演会等も人権啓発活動として長年取り組んできている。しかしながら、参加者の高齢者・固定化といった課題があり、開催日及び開催時間の変更・児童虐待問題やDVなど様々な人権問題に対応した有効な方策を検討し、若年者の参加も増やしていく必要がある。</p> | <p>人権意識を高めるための教育・啓発活動の展開が重要である。そのための懇談会や人権週間を継続的に開催している。また参加者が固定化傾向にあるため、今後は参加者が増えるように広報・啓発に力を入れ、校事業との連携など創意工夫をしながら人権・同和啓発推進委員会や人権週間実行委員会において検討してまいります。</p> |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 評価年度 | 平成22年度 | | | | | |
| | 評価種別 | 外部 | | | | | |
| | 所管部署 | 教育課 社会教育班 | | | | | |
| 78 | 家庭教育学級事業 | <p>保護者が家庭教育に関する知識・技術・態度等について学習することを目的とした事業であり、子育てについての悩みを一緒に考え、保護者間のつながりを強化を図っている。</p> | 現状維持 | | <p>参加率を上げるといふよりは、加入率の問題だと思われるので、家庭教育学級について周知を徹底させ、学級生が増えるように努力をすることを求める。</p> | <p>家庭教育は、家庭、地域、学校の教育力向上を目的として取り組んでいる。各小学校と連携し広報紙への掲載やチラシなどでPR活動を行い、小学校で4回の学習会を実施、その他各小学校合同による全体学習会を3回実施し、学習を計画的、継続的かつ集団的に行っていく。今後多くの参加者を募れるよう啓発活動を持続的にを行い、併せて子育ての悩みを考える保護者間のつながりが強化に取り組んで行く。</p> | <p>各小学校と連携し、広報紙、啓発チラシなどで家庭教育学級への参加者を募っています。現在は各小学校で4回の学習会を開催し、また各小学校合同の学習会を計画的、継続的かつ集団的に年3回実施しています。また、夏休み・冬休みを利用して親子ふれあい学級も開催しているところですが、今後は学校やPTAと連携を図り、学習内容を工夫し参加者を増やしていきたいと考えています。</p> |
| | | | 手法改善 | ○ | | | |
| | | | コスト拡大 | | | | |
| | | | コスト縮小 | | | | |
| | 評価年度 | 平成23年度 | | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | | | | | |
| | 所管部署 | 教育課 社会教育班 | | | | | |

平成24年度事務事業改善シート

| No. | 事業名 | ①事業概要 | 結果 | | ②外部評価または内部評価の結果説明 | ③担当課の改善(取組)方針 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 |
|-----|---------------------------------------|---|-------|-----|--|--|---|
| | | | 評価区分 | 委員会 | | | |
| 79 | 歴史民俗博物館運営事務 (H24.4.1資料館から博物館に名称変更) | 町の文化財を保存し、広く活用していたため、歴史資料を収集、保管、調査、研究、展示公開する施設として歴史民俗博物館の管理運営を行っている。 | 現状維持 | | 来館者を増やすため資料館で行う企画展等を中心に検討し、企画・展示に志向をこらす工夫が必要である。リピーターを増やす努力や子供が参加する企画などを多く取り入れれば、来館者数も増加すると思われる。広報やホームページだけでなく、広く宣伝を行うことで来場者数の増加を図ることを求める。 | 企画展の開催に合わせて、子どもが参加できる講座を取り入れた博物館見学を推進する。積極的にマスコミに情報を提供し、広報活動に努める。 | ④これまでの改善(取組)状況及び今後の改善(取組)方針 企画展「絵本の歩みと子どもたち」を開催し、親子連れなど約700名が見学に訪れました。博物館講座としては「しめ縄作り」に取り組みました。企画展の開催については、多くの参加者を募るため、新聞各社に情報発信の働きかけを行い、また、広報紙、町公式ホームページなどを活用して積極的にPRを行っているところ。今後も今年度同様に企画展や博物館講座を開催し、博物館のPRに努めていきます。 |
| | 評価年度 | 平成23年度 | 手法改善 | ○ | | | |
| | 評価種別 | 内部 | コスト拡大 | | | | |
| | 所管部署 | 教育課 社会教育班 | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |
| 80 | 水質改善に関する調査研究(浮洲池) | 現在、中間市・鞍手町水道事業の水源である浮洲池において、アオコ等の藻類によって引き起こされる臭気に対応するため、水質改善装置9台による水質改善対策を行っている。しかし、根本的な改善が見られず、新たな対応策を見つけている。対応策として①機械的な処理による水浄化 ②薬品等による水質改善 ③浚渫等による池の環境そのものの改造と3種類が考えられる。①は、現在の対策であり、今後、費用が多額となる可能性がある。③は非現実的であり、②の薬品等による水質改善対策は、飲用水に利用するため、重金属を含まない天然成分を由来とするバイオ製剤による手法で検討を行う。 | 現状維持 | | 実証実験の結果によって評価を行うべきであり、また、数年かけて結果を追っていくべきである。そのため、現時点の評価を保留とする。 | 夏季にカビ臭物質が多量に発生しなかったため、バイオの効果も過年度の水質と比較出来なかった。そのため、継続して行う事に対して多大な費用が掛かる事から、中間市と協議し、バイオ製剤の実証実験を中止し、オゾン発生装置及び水流発生装置での水質改善を行っていくこととする。 | 中間市との協議の結果、従来より使用していたオゾン発生装置については費用対効果を考慮し、今後の実証実験を中止することとしました。よって、今後の改善の取組としては、水流発生装置による水質改善を継続して行っていきます。 |
| | 評価年度 | 平成23年度 | 手法改善 | | | | |
| | 評価種別 | 内部 | コスト拡大 | 保留 | | | |
| | 所管部署 | 上下水道課 上下水道班 | コスト縮小 | | | | |
| | | | 統合 | | | | |
| | | | 休廃止 | | | | |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|----|----|-----|-------|------|------|---------------------------|-----------------------|--------|---------|---------|---------|--|----|--------------------------|--|--|--|--|--|--|-------|--------|--------|--|--|--|----|----|----|----|----|------|------|----|---------|---------|---------|--------|---|---|---|---|---|---|---|---------|---------|-----|-----|-------|-------|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------|---|---|---|---|---|---|---|---------|---------|-----|-----|-------|-------|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------|---|---|---|---|---|---|---|---------|---------|--|----|---|--|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------|---|---|---|---|---|---|---|---------|---------|--|----|---|--|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--------|---|---|---|---|---|---|---|---------|---------|--|----|---|--|--|--|---------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 連番 | 9 | | | 主管課 | 税務住民課 | | | その他担当課 | 保険健康課・建設課・福祉人権課・上下水道課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり(ヒト、情報) | | | | | | | ●指標(実施に関する目標達成の状態) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効果的、効率的な行政運営 | | | | | | | 再振替廃止に係る削減1,800千円(年360千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 事務・事業の改善 | | | | | | | (現在までの累積効果額) 1,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 口座振替の利用促進と再振替の廃止 | | | | | | | ▲指標(検討または準備に関する目標達成の状態) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>周知の徹底や提携金融機関の見直しで口座振替を促進し、21年度末の加入率約60%を平成27年度までに70%とする。口座振替者が増加することにより、収納率の向上が期待でき、現年分の収納率が向上することにより新たな滞納が増加しないため、滞納額全体の減少に繋がる。また、現在は口座引落しの再振替を実施しているが、近隣には再振替を実施している市町はほとんどなく、徴収率でも差異がないため、電算システム更新に伴い廃止し経費削減を図る。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①口座振替を促進をするため、新規口座振替の手続きをしてもらう。 税関係 …納付書発送時及び窓口 国民健康保険…加入手続き時 保育料 …申込時 住宅 …申込時</p> <p>②各課窓口において口頭でお願いをする。また、申請用紙を各課窓口に用意する。 ③未利用者に啓発活動等により一層の周知を図る。納付書送付時に口座振替依頼書を同封する。 ④提携金融機関の見直し ⑤再振替を廃止し、事務経費の削減を図る。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <h3>■ 評価点検⇒見直し</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="7">検討及び実施期間(検討または準備:▲ 実施:●)</th> <th rowspan="2">現在の状況</th> <th rowspan="2">進捗率(%)</th> <th colspan="4">単年度効果額</th> </tr> <tr> <th>23</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>開始年月</th> <th>到達年月</th> <th>合計</th> <th>うち支出の削減</th> <th>うち収入の増額</th> <th>うち支出の増額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>H23年04月</td> <td>H28年03月</td> <td>実施中</td> <td>21%</td> <td>382千円</td> <td>382千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体的取組内容</td> <td colspan="13"> 平成23年8月をもって口座再振替を廃止しました。 納税者に対しては、納付書発送時に口座振替促進を促す文が入った封筒を送付したり、窓口での口座振替の説明や案内を実施しました。さらに、くらす広報にて口座振替を促進する記事を掲載しました。平成23年度の削減額は381,878円でした。 </td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>H23年04月</td> <td>H28年03月</td> <td>実施中</td> <td>56%</td> <td>625千円</td> <td>625千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体的取組内容</td> <td colspan="13"> 平成23年度と同様に納税者に対して、納付書発送時に口座振替促進を促す文が入った封筒を送付したり、窓口での口座振替の説明や案内を実施し、さらに、くらす広報にて口座振替を促進する記事を掲載しましたが、平成24年度末の口座振替利用率は、59.12%で平成23年度より0.79%下がりました。 平成24年度の口座再振替の廃止に伴う削減額は624,817円でした。 </td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>H23年04月</td> <td>H28年03月</td> <td></td> <td>0%</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体的取組内容</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>H23年04月</td> <td>H28年03月</td> <td></td> <td>0%</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体的取組内容</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>H23年04月</td> <td>H28年03月</td> <td></td> <td>0%</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体的取組内容</td> <td colspan="13"></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | | | | | | 年度 | 検討及び実施期間(検討または準備:▲ 実施:●) | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率(%) | 単年度効果額 | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 21% | 382千円 | 382千円 | | | 具体的取組内容 | 平成23年8月をもって口座再振替を廃止しました。 納税者に対しては、納付書発送時に口座振替促進を促す文が入った封筒を送付したり、窓口での口座振替の説明や案内を実施しました。さらに、くらす広報にて口座振替を促進する記事を掲載しました。平成23年度の削減額は381,878円でした。 | | | | | | | | | | | | | 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 56% | 625千円 | 625千円 | | | 具体的取組内容 | 平成23年度と同様に納税者に対して、納付書発送時に口座振替促進を促す文が入った封筒を送付したり、窓口での口座振替の説明や案内を実施し、さらに、くらす広報にて口座振替を促進する記事を掲載しましたが、平成24年度末の口座振替利用率は、59.12%で平成23年度より0.79%下がりました。 平成24年度の口座再振替の廃止に伴う削減額は624,817円でした。 | | | | | | | | | | | | | 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間(検討または準備:▲ 実施:●) | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率(%) | 単年度効果額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 21% | 382千円 | 382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | 平成23年8月をもって口座再振替を廃止しました。 納税者に対しては、納付書発送時に口座振替促進を促す文が入った封筒を送付したり、窓口での口座振替の説明や案内を実施しました。さらに、くらす広報にて口座振替を促進する記事を掲載しました。平成23年度の削減額は381,878円でした。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 56% | 625千円 | 625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | 平成23年度と同様に納税者に対して、納付書発送時に口座振替促進を促す文が入った封筒を送付したり、窓口での口座振替の説明や案内を実施し、さらに、くらす広報にて口座振替を促進する記事を掲載しましたが、平成24年度末の口座振替利用率は、59.12%で平成23年度より0.79%下がりました。 平成24年度の口座再振替の廃止に伴う削減額は624,817円でした。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

近隣市町の主な収入の口座振替率一覧表 (平成21年度実績 平成22年3月現在)

| 項 目 | 町民税 (普通徴収のみ) | 固定資産税 | 国民健康保険税 | 住宅家賃 | 保育料 | 水道使用料 | 下水道使用料 | 計 | |
|-----|-----------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 鞍手町 | 総件数 | 3,952 | 7,035 | 2,819 | 477 | 318 | 6,015 | 1,427 | 22,043 |
| | 振替件数 | 1,184 | 3,482 | 1,118 | 165 | 200 | 5,631 | 1,371 | 13,151 |
| | 振替率 | 29.96% | 49.50% | 39.66% | 34.59% | 62.89% | 93.62% | 96.08% | 59.66% |

※軽自動車税については、年1回で金額も少ないためはずす。定期的にある項目で判断する

■ 21年度課税状況等調べより

| 項 目 | 市町民税 (普通徴収のみ) | 固定資産税 | 国民健康保険税 | 住宅家賃 | 保育料 | 水道使用料 | 下水道使用料 | 計 | |
|-----|------------------|--------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|
| 直方市 | 総件数 | 7,584 | 21,986 | 9,341 | | | 304,965 | 18,952 | 362,828 |
| | 振替件数 | 3,394 | 9,579 | 2,512 | | | 245,923 | 16,285 | 277,693 |
| | 振替率 | 44.75% | 43.57% | 26.89% | 50.00% | 園徴収 | 80.64% | 85.93% | 55.30% |
| 宮若市 | 総件数 | 6,290 | 11,979 | 4,593 | | | 98,696 | 2,362 | 123,920 |
| | 振替件数 | 1,739 | 4,848 | 1,659 | | | 76,403 | 2,013 | 86,662 |
| | 振替率 | 27.65% | 40.47% | 36.12% | 出していない | 63.00% | 77.41% | 85.22% | 54.98% |
| 小竹町 | 総件数 | 1,844 | 3,543 | 1,639 | | | 3,840 | 173 | 11,039 |
| | 振替件数 | 672 | 1,572 | 516 | | | 3,309 | 150 | 6,219 |
| | 振替率 | 36.44% | 44.37% | 31.48% | 出していない | 100.00% | 86.17% | 86.71% | 64.20% |
| 中間市 | 総件数 | 9,457 | 16,492 | 6,886 | | | 325,518 | 10,065 | 368,418 |
| | 振替件数 | 4,039 | 10,487 | 3,746 | | | 278,975 | 8,873 | 306,120 |
| | 振替率 | 42.71% | 63.59% | 54.40% | 47.00% | 園徴収 | 85.70% | 88.16% | 63.59% |
| 遠賀町 | 総件数 | 3,907 | 7,778 | 3,008 | | | | | 14,693 |
| | 振替件数 | 1,292 | 4,091 | 1,375 | | | | | 6,758 |
| | 振替率 | 33.07% | 52.60% | 45.71% | 54.60% | 100.00% | | | 57.20% |
| 水巻町 | 総件数 | 5,791 | 5,791 | 5,029 | | | 154,053 | 88,471 | 259,135 |
| | 振替件数 | 1,705 | 1,705 | 1,884 | | | 151,002 | 86,679 | 242,975 |
| | 振替率 | 29.44% | 29.44% | 37.46% | 68.68% | 60.00% | 98.02% | 97.97% | 60.14% |
| 岡垣町 | 総件数 | 6,508 | 13,275 | 4,724 | | | 11,863 | | 36,370 |
| | 振替件数 | 2,922 | 8,088 | 1,939 | | | 10,630 | | 23,579 |
| | 振替率 | 44.90% | 60.93% | 41.05% | 40.00% | 6月～口振開始 | 89.61% | | 55.30% |
| 芦屋町 | 総件数 | 2,909 | 4,818 | 2,469 | | | | 1,040 | 11,236 |
| | 振替件数 | 1,823 | 3,548 | 1,585 | | | | 900 | 7,856 |
| | 振替率 | 62.67% | 73.64% | 64.20% | 80.00% | 65.00% | | 86.54% | 72.01% |

近隣市町の主な再振替実施状況

| 項 目 | | 町民税 (普通徴収のみ) | 固定資産税 | 軽自動車税 | 国民健康保険税 | 住宅家賃 | 保育料 | 水道使用料 | 計 |
|-----|--------|-----------------|--------|-------|---------|-------|-------|--------|---------|
| 鞍手町 | 延総振替件数 | 3,329 | 13,736 | 1,211 | 10,201 | 1,939 | 2,209 | 69,167 | 101,792 |
| | 延再振替件数 | 93 | 505 | 42 | 207 | 72 | 169 | 2,646 | 3,734 |
| | 再振替率 | 2.79% | 3.68% | 3.47% | 2.03% | 3.71% | 7.65% | 3.83% | 3.67% |

| 項 目 | | 市町民税 (普通徴収のみ) | 固定資産税 | 軽自動車税 | 国民健康保険税 | 住宅家賃 | 保育料 | 水道使用料 |
|-----|------|---|-------|-------|---------|------------------|----------------|-------------------|
| 直方市 | 再振有無 | 無 | | | | 無 | | 無 |
| | 対応状況 | 納付書を送付 | | | | 納付書を送付 | | 納付書を送付 |
| 宮若市 | 再振有無 | 無 | | | | 無 | 無 | 無 |
| | 対応状況 | 不納通知書と一緒に納付書を送付 | | | | 納付書を送付 | 納付書を送付 | 引去り出来ない分は翌月一緒に引去る |
| 小竹町 | 再振有無 | 有 | | | | 有 | 有 | 無 |
| | 対応状況 | 不納分は、翌月の引去り日に当月分と一緒に引去り | | | | | 残高があれば月に限らず引去り | 引去り出来ない分は翌月一緒に引去る |
| 中間市 | 再振有無 | 無 | | | | 無 | | 無 |
| | 対応状況 | 納付書を送付 | | | | 納付書を送付 | | 納付書を送付 |
| 遠賀町 | 再振有無 | 無 | | | | 無 | 無 | 無 |
| | 対応状況 | 口座振替不納通知文が記載してある納付書を送付。10月中旬よりコンビニ納付を予定 | | | | 納付書を送付 | 納付書を送付 | 納付書を送付 |
| 水巻町 | 再振有無 | 無 | | | | 無 | 無 | 無 |
| | 対応状況 | 分納と期別ごとの口座振替がある。納付書として使える不納通知書を送付。 | | | | 納付書を送付 | 納付書を送付 | 翌月残高があれば2か月分おちる |
| 岡垣町 | 再振有無 | 有 | | | | 有 | 有 | 有 |
| | 対応状況 | 年度内は次の期別分の引去りと一緒に引き落とし。不納者への通知はしていない。 | | | | 残高があれば月に限らず引去り | | 翌月自動的に再振替 |
| 芦屋町 | 再振有無 | 無 | | | | 無 | 無 | 無 |
| | 対応状況 | 引去り不納者へ納付書として使える通知書を送付 | | | | 不納通知案内と一緒に納付書を送付 | | |

◆他市町村の提携金融機関

| | | | | |
|-----|------------|----------|-----------|--------|
| 鞍手町 | 福岡銀行 | 西日本シティ銀行 | 福岡ひびき信用金庫 | 直鞍農協 |
| 直方市 | 福岡銀行 | 西日本シティ銀行 | 福岡ひびき信用金庫 | 直鞍農協 |
| | ゆうちょ銀行 | 福岡中央銀行 | 九州労働金庫 | |
| 宮若市 | 福岡銀行 | 西日本シティ銀行 | 福岡ひびき信用金庫 | 直鞍農協 |
| | ゆうちょ銀行 | 飯塚信用金庫 | 九州労働金庫 | |
| 小竹町 | 福岡銀行 | 西日本シティ銀行 | 福岡ひびき信用金庫 | 直鞍農協 |
| | ゆうちょ銀行 | | | |
| 中間市 | 福岡銀行 | 西日本シティ銀行 | 福岡ひびき信用金庫 | ゆうちょ銀行 |
| | 九州労働金庫八幡支店 | 北九州市農協 | 遠賀信用金庫 | |
| 遠賀町 | 福岡銀行 | 西日本シティ銀行 | 福岡ひびき信用金庫 | 北九州市農協 |
| | 遠賀信用金庫 | ゆうちょ銀行 | | |
| 水巻町 | 福岡銀行 | 西日本シティ銀行 | 北九州市農協 | 遠賀信用金庫 |
| | ゆうちょ銀行 | | | |
| 岡垣町 | 福岡銀行 | 西日本シティ銀行 | 北九州市農協 | 遠賀信用金庫 |
| | ゆうちょ銀行 | | | |

◆口座振替促進に係るメリット・デメリット

■メリット
 ・収納率の向上が期待できる。
 ・滞納額全体の減少に繋がる。

■デメリット
 ・口座振替用紙の経費がかかる。

◆再振替廃止に係るメリット・デメリット

■メリット
 (削減)
 ・再振り通知 (シーラー) の経費削減 @4.98×3,734÷18,600
 ・再振り通知 (郵便料) の経費削減 @50×3,734=186,700
 ・再振り委託料の削減 口座振替手数料 @10×3,734=37,340
 ・提携金融機関回り (職員が交代で行なっている) @3,360×2時間×12ヶ月=80,640
 ・再振り不能による納付書の削減 @3.42×1,634÷5,600
 ・納付書送付 (郵便料) の削減 @80×1,634=130,720
 ・再振に係る事務事業 (行政評価より税務27時間・水道36時間その他の課については不明) @3,360×63時間=211,680
 計 671,280円
 (増加)
 ・不能通知 (納付書) @3.42×3,734÷12,780
 ・不能通知 (郵便料) @80×3,734=298,720
 計 311,500円
 削減額 359,780円

■デメリット
 ・再振替を行なっていることで、現在の徴収率を保っている可能性があり、廃止すると滞納等の増加により事務処理が増える可能性がある。
 特に水道課の場合、給水停止に係る事務が増える可能性がある。

◆検討課題

・口座振替率を上げるのと同時に収納率も上げる
 ・口座振替が出来なかった場合の検討
 (例) 3ヶ月落ちない場合は納付書に切り替える等
 ・再振を止めることで収納率の低下にならないようにする。
 再振替があることで、本来の納期限に納めなくても良いという住民の意識を変えていく。(近隣市町村では再振替はほとんどしていない)
 ・提携金融機関の見直しをする
 (例) 遠賀信用金庫等を新規に入れる

平成23年度 口座振替の利用促進と再振替の廃止に係る人件費の削減

(単位:円)

| 項 目 | 内 容 | 削減額 |
|-----------------|-------------------|---------|
| 再振通知（シーラー）の経費削減 | @4.98×2,072 | 10,318 |
| 再振り通知（郵便料）の経費削減 | @50×2,072 | 103,600 |
| 提携金融機関回り | @3,480×2時間×8ヶ月 | 55,680 |
| 再振に係る事務事業 | @3,480×61時間（削減時間） | 212,280 |
| 合 計 | | 381,878 |

平成24年度 口座振替の利用促進と再振替の廃止に係る人件費の削減

(単位:円)

| 項 目 | 内 容 | 削減額 |
|-----------------|--------------------|---------|
| 再振通知（シーラー）の経費削減 | @4.98×3,136 | 15,617 |
| 再振り通知（郵便料）の経費削減 | @50×3,136 | 156,800 |
| 提携金融機関回り | @3,480×2時間×12ヶ月 | 83,520 |
| 再振に係る事務事業 | @3,480×106時間（削減時間） | 368,880 |
| 合 計 | | 624,817 |

主な収入の口座振替率一覧表 (平成24年3月末現在)

| 項 目 | | 町民税 (普通徴収のみ) | 固定資産税 | 国民健康保険税 | 住宅家賃 | 保育料 | 水道使用料 | 下水道使用料 | 計 |
|-----|------|-----------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 鞍手町 | 総件数 | 2,596 | 7,040 | 2,512 | 460 | 350 | 6,709 | 1,626 | 21,293 |
| | 振替件数 | 606 | 3,435 | 1,013 | 162 | 212 | 5,730 | 1,598 | 12,756 |
| | 振替率 | 23.34% | 48.79% | 40.33% | 35.22% | 60.57% | 85.41% | 98.28% | 59.91% |

※軽自動車税については、年1回で金額も少ないためはずす。定期的にある項目で判断する

主な収入の口座振替率一覧表 (平成25年3月末現在)

| 項 目 | | 町民税 (普通徴収のみ) | 固定資産税 | 国民健康保険税 | 住宅家賃 | 保育料 | 水道使用料 | 下水道使用料 | 計 |
|-----|------|-----------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 鞍手町 | 総件数 | 2,911 | 7,051 | 2,798 | 355 | 355 | 6,669 | 1,781 | 21,920 |
| | 振替件数 | 682 | 3,454 | 1,042 | 168 | 199 | 5,708 | 1,707 | 12,960 |
| | 振替率 | 23.43% | 48.99% | 37.24% | 47.32% | 56.06% | 85.59% | 95.85% | 59.12% |

※軽自動車税については、年1回で金額も少ないためはずす。定期的にある項目で判断する

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|-------|--------|--|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 10 | 主管課 | 上下水道課 | その他担当課 | | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効果的、効率的な行政運営 | | | | 検針委託料削減7,254千円（年2,418千円） | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 事務・事業の改善 | | | | （現在までの累積効果額） 0千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 上下水道料金の検針及び徴収方法の見直し | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） 実施方法の検討及び事前周知完了 | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>現在毎月行なっている上下水道料の検針業務、徴収業務等の手法を見直し、業務の効率化及びコスト削減を図る。見直しにあたっては、メリットとデメリットを総合的に検討した上で実施することとする。なお、検討の結果、実施することとなった場合には、この見直し実施による住民への影響を考慮し、周知期間を十分に設けるなど、見直しに伴う混乱を最小限にする。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①検針を毎月から隔月に変更し、検針業務の効率化及びコスト削減を図る</p> <p>②料金を隔月徴収にすると住民への影響が大きいのと思われるため、毎月徴収のままとするが、ふた月分の納付書（例：4月分1枚、5月分1枚）を同時に郵送するなどの事務改善によって業務の効率化を図る</p> <p>③見直しについての住民への周知を徹底する</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検針及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H25年03月 | 検討中 | 20% | — | — | — | — |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成22年度及び平成23年度の検針業務について調査を行いました。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H25年03月 | 検討完了 | 100% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>近隣市町村の検針業務や平成22年度～平成25年度（9月まで）の検針業務等について調査（別紙）し、問題点の洗出し・検討を行った。</p> <p>その結果、隔月検針を実施した場合、コスト削減が図られるが、過去の漏水件数から減免の対象とならない2次側漏水など住民にとって不利益となるものが増える。また、宅内に配管されている水道管（VP）が耐用年数の40年を経過している宅地が約36%町内に残っている等、今後、漏水が増加されると思われ、住民負担が大きくなると想定される。このことから、諸条件を総合的に検討した結果、隔月検針は実施しないこととした。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |

調査結果
平成22年度

| 月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|-------------|--------|----|----|--------|--------|---------|---------|--------|--------|-------|---------|---------|-----------|
| 検針による異常報告件数 | 22 | 13 | 18 | 11 | 11 | 30 | 22 | 19 | 24 | 13 | 28 | 37 | 248 |
| 漏水等 | 2 | 0 | 0 | 5 | 5 | 8 | 12 | 5 | 7 | 3 | 15 | 9 | 71 |
| 水量(m3) | 39 | 0 | 0 | 92 | 91 | 2,308 | 392 | 128 | 88 | 219 | 659 | 969 | 4,985 |
| 金額(円) | 9,220 | 0 | 0 | 20,080 | 17,630 | 540,000 | 83,010 | 24,800 | 18,520 | 1,610 | 143,120 | 216,150 | 1,074,140 |
| (下水道) | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 3 | 4 | 1 | 1 | 4 | 0 | 19 |
| 金額(円) | 8,960 | 0 | 0 | 1,470 | 3,670 | 11,898 | 46,580 | 24,260 | 2,200 | 1,970 | 17,190 | 0 | 118,198 |
| 合計(円) | 18,180 | 0 | 0 | 21,550 | 21,300 | 551,898 | 129,590 | 49,060 | 20,720 | 3,580 | 160,310 | 216,150 | 1,192,338 |

平成23年度

| 月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|-------------|--------|-------|-----|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|---------|
| 検針による異常報告件数 | 20 | 22 | 26 | 51 | 28 | 18 | 32 | 14 | 29 | 10 | 43 | 34 | 327 |
| 漏水等 | 6 | 1 | 1 | 1 | 4 | 3 | 5 | 2 | 5 | 3 | 6 | 8 | 45 |
| 水量(m3) | 111 | 19 | 5 | 179 | 830 | 33 | 239 | 45 | 231 | 23 | 111 | 637 | 2,463 |
| 金額(円) | 25,230 | 4,420 | 660 | 42,290 | 195,020 | 6,580 | 54,880 | 8,150 | 52,120 | 3,900 | 24,850 | 147,320 | 565,420 |
| (下水道) | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 7 |
| 金額(円) | 10,880 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,240 | 2,500 | 0 | 0 | 0 | 19,550 | 0 | 36,170 |
| 合計(円) | 36,110 | 4,420 | 660 | 42,290 | 195,020 | 9,820 | 57,380 | 8,150 | 52,120 | 3,900 | 44,400 | 147,320 | 601,590 |

平成24年度

| 月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|-------------|--------|-------|----|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-----|--------|--------|---------|
| 検針による異常報告件数 | 14 | 15 | 11 | 20 | 20 | 43 | 20 | 14 | 16 | 10 | 25 | 25 | 233 |
| 漏水等 | 6 | 2 | 0 | 3 | 1 | 9 | 4 | 3 | 3 | 1 | 7 | 2 | 41 |
| 水量(m3) | 85 | 18 | 0 | 85 | 16 | 323 | 129 | 13 | 37 | 6 | 206 | 403 | 1,321 |
| 金額(円) | 16,020 | 3,690 | 0 | 16,460 | 3,370 | 72,230 | 28,830 | 1,730 | 8,060 | 780 | 47,040 | 94,820 | 293,030 |
| (下水道) | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 10 |
| 金額(円) | 8,370 | 0 | 0 | 2,500 | 0 | 6,900 | 22,640 | 2,350 | 0 | 0 | 23,220 | 1,470 | 67,450 |
| 合計(円) | 24,390 | 3,690 | 0 | 18,960 | 3,370 | 79,130 | 51,470 | 4,080 | 8,060 | 780 | 70,260 | 96,290 | 360,480 |

平成25年度(10月まで)

| 月 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 計 |
|-------------|--------|-------|-------|--------|--------|---------|---------|----|----|---|---|---|---------|
| 検針による異常報告件数 | 17 | 12 | 18 | 21 | 18 | 38 | 26 | | | | | | 150 |
| 漏水等 | 2 | 1 | 3 | 7 | 3 | 5 | 7 | | | | | | 28 |
| 水量(m3) | 27 | 7 | 29 | 169 | 37 | 660 | 1,228 | | | | | | 2,157 |
| 金額(円) | 6,050 | 910 | 6,530 | 37,420 | 7,580 | 155,500 | 288,340 | | | | | | 502,330 |
| (下水道) | 1 | 1 | 0 | 3 | 2 | 3 | 3 | | | | | | 13 |
| 金額(円) | 5,000 | 1,910 | 0 | 3,630 | 5,010 | 50,710 | 14,990 | | | | | | 81,250 |
| 合計(円) | 11,050 | 2,820 | 6,530 | 41,050 | 12,590 | 206,210 | 303,330 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 583,580 |

集計①

| 検針による異常報告件数 | 平成22年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度(10月まで) | |
|----------------------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|-------------|--------------|---------------|---------------|
| | 248 | 隔月の時 327 | 45 | 隔月の時 233 | 41 | 隔月の時 28 | 28 | 隔月の時 150 |
| 水道 (漏水等) | 71 4,985 | 9,970 | 2,463 | 4,926 | 1,321 | 2,642 | 2,157 | 4,314 |
| 水量(m3) | 1,074,140 | 2,148,280 | 565,420 | 1,130,840 | 293,030 | 586,060 | 502,330 | 1,004,660 |
| 金額(円) | 70 15,128 | 140 30,256 | 54 12,564 | 108 25,128 | 32 7,147 | 64 14,294 | 77 17,940 | 154 35,880 |
| 1件当たり | 19 | 38 | 7 | 14 | 10 | 20 | 13 | 26 |
| 下水道 | 118,198 | 236,396 | 36,170 | 72,340 | 67,450 | 134,900 | 81,250 | 162,500 |
| 金額(円) | 6,220 | 12,440 | 5,167 | 10,334 | 6,745 | 13,490 | 6,250 | 12,500 |
| 1件当たり | 1,192,338 | 2,384,676 | 601,590 | 1,203,180 | 360,480 | 720,960 | 583,580 | 1,167,160 |
| 漏水による減免金額 (A) | | | | | | | | |
| 削減目標の年2,418千円 に対して | | 33,324 | | 1,214,820 | | 1,697,040 | | 243,340 |
| 隔月検針した場合に全 額水道課が負担した場 合(B) | | 4,769,352 | | 2,406,360 | | 1,441,920 | | 2,334,320 |
| 削減目標の年2,418千円 に対して | | -2,351,352 | | 11,640 | | 976,080 | | -923,820 |

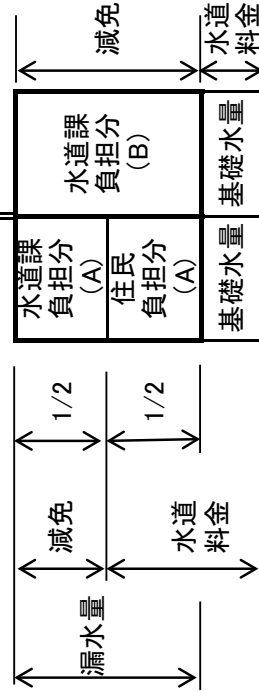
検針調査 (H22.7.16調査)

| 市町村名 | 毎月検針 | 隔月検針 |
|------|------|------|
| 直方市 | ○ | |
| 小竹町 | | ○ |
| 遠賀町 | ○ | |
| 水巻町 | ○ | |
| 岡垣町 | ○ | |
| 中間市 | ○ | |
| 宮若市 | | ○ |

*平成25年度は、2,418千円×7/12

*減免規定が無い。(宮若市では、全額減免。)そのため、全額を免除した場合。

現在の漏水による負担区分
隔月検針



- * 1. 検針による異常報告件数は、メーターを通過する水道水が過去3カ月の平均より50%増加した場合の件数。
- 2. 漏水による減免は、1次側(メーターより、受水槽・ポイラー・太陽光熱温水器等まで)の減免であり、2次側の漏水については減免は無いため、資料なし。
異常検針の内訳は、「1次側漏水(減免有) + 2次側漏水(減免無) + 蛇口の閉め忘れ(減免無)」

水道年度別加入件数

| 経過年数 | | 件数 | 経過年数 | 構成率(%) |
|------|---------|-------|------|--------|
| 39 | 昭和50年以前 | 2,376 | | 35.8% |
| 38 | 昭和50年 | 231 | 38 | 3.5% |
| 37 | 昭和51年 | 266 | 37 | 4.0% |
| 36 | 昭和52年 | 214 | 36 | 3.2% |
| 35 | 昭和53年 | 211 | 35 | 3.2% |
| 34 | 昭和54年 | 269 | 34 | 4.0% |
| 33 | 昭和55年 | 259 | 33 | 3.9% |
| 32 | 昭和56年 | 290 | 32 | 4.4% |
| 31 | 昭和57年 | 241 | 31 | 3.6% |
| 30 | 昭和58年 | 109 | 30 | 1.6% |
| 29 | 昭和59年 | 96 | 29 | 1.4% |
| 28 | 昭和60年 | 149 | 28 | 2.2% |
| 27 | 昭和61年 | 99 | 27 | 1.5% |
| 26 | 昭和62年 | 101 | 26 | 1.5% |
| 25 | 昭和63年 | 111 | 25 | 1.7% |
| 24 | 平成元年 | 112 | 24 | 1.7% |
| 23 | 平成2年 | 123 | 23 | 1.9% |
| 22 | 平成3年 | 75 | 22 | 1.1% |
| 21 | 平成4年 | 115 | 21 | 1.7% |
| 20 | 平成5年 | 107 | 20 | 1.6% |
| 19 | 平成6年 | 115 | 19 | 1.7% |
| 18 | 平成7年 | 58 | 18 | 0.9% |
| 17 | 平成8年 | 84 | 17 | 1.3% |
| 16 | 平成9年 | 55 | 16 | 0.8% |
| 15 | 平成10年 | 107 | 15 | 1.6% |
| 14 | 平成11年 | 93 | 14 | 1.4% |
| 13 | 平成12年 | 53 | 13 | 0.8% |
| 12 | 平成13年 | 39 | 12 | 0.6% |
| 11 | 平成14年 | 65 | 11 | 1.0% |
| 10 | 平成15年 | 30 | 10 | 0.5% |
| 9 | 平成16年 | 47 | 9 | 0.7% |
| 8 | 平成17年 | 75 | 8 | 1.1% |
| 7 | 平成18年 | 44 | 7 | 0.7% |
| 6 | 平成19年 | 37 | 6 | 0.6% |
| 5 | 平成20年 | 40 | 5 | 0.6% |
| 4 | 平成21年 | 28 | 4 | 0.4% |
| 3 | 平成22年 | 48 | 3 | 0.7% |
| 2 | 平成23年 | 36 | 2 | 0.5% |
| 1 | 平成24年 | 37 | 1 | 0.6% |
| | 合計 | 6,645 | | 100.0% |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|-----|--------|---------------------------------|------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---|---|--|
| 連番 | 11 | 主管課 | 教育課 | その他担当課 | 総務課・企画財政課・保険健康課・福祉人権課・農政環境課・建設課 | | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効果的、効率的な行政運営 | | | | 事務局人件費30%削減15,752千円（年3,938千円） | | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 附属機関等の整理 | | | | （現在までの累積効果額） 1,488千円 | | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 外郭団体との関わり方の見直し | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | | |
| | | | | | 事務局のあり方についての検討完了 | | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | 町に事務局を設置している外郭団体に対し、事務機能の整理を進め、自主自立した組織運営を促進する。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ※具体的実施内容 ・外郭団体の実態を把握し、事務局のあり方について精査を行う。 ①現状維持(事務の内容について、団体と事務局で刷り合わせを行い役割分担をそれぞれで担う手法などを検討) ②自主運営(必要最低限の人的・財政的支援は必要) ③他外郭団体との統合 ④廃止 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | | | | H23年04月 | H24年03月 | 検討中 | 100% | — | — | — | — | |
| | 具体的取組内容 平成23年11月から団体と事務局の在り方の説明を行い事務内容等の役割分担等を協議しましたが、役員会、理事会、総会などの資料作成や会計の管理は教育課で行っていますが、会の運営は団体が主導で行っています。事務局として団体の後継者不足や、地域、学校など役員として固定化することに困難が生じるため現状維持となっています。そのため来年度から年次計画で団体を絞って自主組織作りを検討していきます。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | 実施中 | 9% | — | | |
| | 具体的取組内容 各団体と事務局の関わり方の事務内容については、事務については行政が、運営については団体という手法で行っているため、平成24年度の人件費については1,488,180円削減することができました。さらに事務の役割を明確化するため、平成24年9月から青少年育成町民会議と文化連盟の2団体に絞って事務の役割などを協議しました。今後についても事務局の事務の一部を団体側で担っていただく手法を検討し、来年度以降は、各種団体が自主運営できる部分と事務局が担う部分を明確にし、効率の良い組織運営を促進していきます。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | |

鞍手町外郭団体の現状及び今後の方向性

平成25年3月31日現在

| No. | 団体名 | 担当課 | 現手法 |
|-----|-----------------|-------|------------------|
| 1 | 鞍手美術協会 | 教育課 | 団体と行政で役割分担を担っている |
| 2 | 鞍手文化連盟 | 教育課 | 団体と行政で役割分担を担っている |
| 3 | 鞍手町自治公民館連絡協議会 | 教育課 | 団体と行政で役割分担を担っている |
| 4 | 鞍手町人権・同和教育研究協議会 | 教育課 | 行政主導型 |
| 5 | 鞍手町青少年育成町民会議 | 教育課 | 団体と行政で役割分担を担っている |
| 6 | 鞍手町公民館まつり実行委員会 | 教育課 | 団体と行政で役割分担を担っている |
| 7 | 鞍手町子ども会連絡協議会 | 教育課 | 団体と行政で役割分担を担っている |
| 8 | 鞍手町体育協会 | 教育課 | 団体と行政で役割分担を担っている |
| 9 | 鞍手町食生活改善推進会 | 保険健康課 | 一部自主運営 |
| 10 | 鞍手町遺族会 | 福祉人権課 | 行政主導型 |
| 11 | 日赤紺綬会 | 福祉人権課 | 行政主導型 |
| 12 | 西川改修期成同盟会 | 建設課 | 行政主導型 |
| 13 | 元気まつり実行委員会 | 企画財政課 | 団体と行政で役割分担を担っている |
| 14 | 鞍手町食育推進協議会 | 農政環境課 | 行政主導型 |

それぞれの事務局は設立の趣旨や活動内容に統一性はないので、それぞれ随時事務局整理を行い、人件費の削減を行っていく。

今後の方向性(案)

- ①今後さらに団体と行政で役割分担を整理し、運営を行っていく。
- ②外郭団体の持つ趣旨や内容から、行政で行った方が迅速な運営が行われると判断されるものは行政主導型として現状維持を行う。
- ③現状でほぼ自主運営を行っている外郭団体は、事務局を廃止する。
- ④行政主導型の団体であっても、事務の内容等を整理し、団体と事務局で役割分担を精査し運営を行っていく。

外郭団体に係る経費等

| 番号 | 団体名 | 担当課 | 法定可否 | 平成21年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | |
|----|-----------------|-------|------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|
| | | | | 業務時間 | 人件費A | 業務時間 | 人件費 | 業務時間 | 人件費 |
| 1 | 鞍手美術協会 | 教育課 | 自主 | 73 | 245,280 | 98 | 341,040 | 125 | 438,375 |
| 2 | 鞍手文化連盟 | 教育課 | 自主 | 140 | 470,400 | 30 | 103,530 | 48 | 167,125 |
| 3 | 鞍手町自治公民館連絡協議会 | 教育課 | 自主 | 303 | 1,018,080 | 258 | 898,710 | 322 | 1,126,125 |
| 4 | 鞍手町人権 同和教育研究協議会 | 教育課 | 自主 | 320 | 1,075,200 | 104 | 361,920 | 52 | 180,250 |
| 5 | 鞍手町青少年育成町民会議 | 教育課 | 自主 | 157 | 525,840 | 38 | 133,110 | 16 | 56,000 |
| 6 | 鞍手町公民館まつり実行委員会 | 教育課 | 自主 | 105 | 351,120 | 92 | 318,420 | 92 | 322,000 |
| 7 | 鞍手町子ども会連絡協議会 | 教育課 | 自主 | 690 | 2,316,720 | 639 | 2,221,980 | 524 | 1,833,125 |
| 8 | 鞍手町体育協会 | 教育課 | 自主 | 198 | 665,280 | 535 | 1,860,060 | 438 | 1,533,000 |
| 9 | 鞍手町食生活改善推進会 | 保険健康課 | 自主 | 374 | 1,256,640 | 282 | 980,490 | 360 | 1,259,125 |
| 10 | 鞍手町遺族会 | 福祉人権課 | 自主 | 211 | 707,280 | 272 | 946,560 | 181 | 631,750 |
| 11 | 日赤紺綬会 | 福祉人権課 | 自主 | 473 | 1,589,280 | 329 | 1,143,180 | 121 | 424,375 |
| 12 | 西川改修期成同盟会 | 建設課 | 内部 | 58 | 194,880 | 206 | 716,010 | 177 | 620,375 |
| 13 | 元気まつり実行委員会 | 企画財政課 | 自主 | 570 | 1,915,200 | 847 | 2,948,430 | 830 | 2,905,000 |
| 14 | 鞍手町食育推進協議会 | 農政環境課 | 自主 | 182 | 609,840 | 44 | 153,990 | 41 | 142,625 |
| 計 | | | | 3,852 | 12,941,040 | 3,772 | 13,127,430 | 3,326 | 11,639,250 |

※事務事業評価、業務日誌より作成

平成24年度人件費減額 1,488,180 円

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----|-----|--------|-------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 12 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効果的、効率的な行政運営 | | | | 審議会委員の総委員数を計画期間中に20%削減 | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 附属機関等の整理 | | | | (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 附属機関・審議会等の見直し | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>平成21年度末現在、町には委員会、審議会等が50機関（休止中を含む）あり、委員数は、延べ636人である。選任区分は、議会、行政、各種団体、学識経験者、公募、教育機関、専門職等で構成されており、うち女性の比率は14.8%、公募は1.4%という状況である。見直しにあたっては、住民の段階的な行政への参加を促進するため、従来のあり方にとらわれることなく、検討、見直しを行い、運営の適正化、効率化を図る。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①平成22年度に、先進地事例調査や資料収集、各課局ヒアリング、その他関係機関との調整を行い、選任基準を策定する。</p> <p>②平成23年度以降、改選を迎える審議会について、選任基準に基づく見直しを実施する。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>平成23年度末現在、町には委員会、審議会等が50機関（休止中を含む）あり、委員数は、延べ636人である。選任区分は、議会、行政、各種団体、学識経験者、公募、教育機関、専門職等で構成されており、うち女性の比率は14.8%、公募は1.4%という状況である。見直しにあたっては、住民の段階的な行政への参加を促進するため、従来のあり方にとらわれることなく、検討、見直しを行い、運営の適正化、効率化を図る。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 79% | — | — | — | — |
| 具体的取組内容 | <p>附属機関等は、54機関（新規制定分含む）あり、新規制定分については、今回の行財政改革により附属機関等を設置したため、従来の機関数より増加しました。ただし、鞍手町附属機関等の設置及び委員選任の基準に関する要綱を制定し、委員の定数の見直しや所期の目的を達成したものについては廃止。また、効率性の確保ができるものについては統合等の手段を講じることとしたため、今回、662人の定数から105人（15.9%）を削減することができ、562人となりました。今後についても要綱の基準に準じ調整を行っていきたいと考えています。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 88% | — | — | — | — |
| 具体的取組内容 | <p>附属機関等は平成24年度末までに54機関から5機関廃止となり、49機関。また定数についても116人（17.5%）を削減することができ、546人となりました。今後についても要綱の基準に準じ調整を行っていきたいと考えています。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | |

鞍手町各種審議会・委員会設置状況

平成22年3月31日現在

| 所管課・局名 | 審議会・委員会等名 | 選任区分 | | | | | | | | | | 平成21年度実績 | | | | | | | |
|--------|---------------------------|------|-----|---------|----------|-------|----|-------|--------|----|------|----------|--------|------|-------|-----------|----------|---------|---------|
| | | 議会議員 | 町職員 | 行政機関の役員 | 公共的団体の役員 | 学識経験者 | 公募 | 教育関係者 | 専門職その他 | 合計 | うち男性 | うち女性 | 報酬対象委員 | 開催回数 | 出席延人員 | うち報酬対象延人員 | 費用弁償支払総額 | 報酬支払総額 | 合計 |
| | 1 鞍手町行政改革推進委員会 | 2 | 2 | 2 | 4 | 5 | 2 | | | | 15 | 12 | 3 | 15 | 15 | 15 | 30,000 | 69,000 | 99,000 |
| | 2 鞍手町特別職報酬等審議会 | | | | 6 | | | | | | 6 | 5 | 1 | 6 | | | | | 0 |
| | 3 鞍手町防犯灯設置協議会 | 3 | 1 | | 4 | 1 | | 8 | 1 | | 18 | 18 | | 9 | | | | | 0 |
| | 4 鞍手町災害時要援護者対策会議 | 2 | 4 | 3 | 7 | | | | | | 16 | 14 | 2 | 10 | | | | | 0 |
| 総務課 | 5 鞍手町防災会議 | | 14 | 11 | 2 | | | | | | 27 | 27 | | 10 | | | | | 0 |
| | 6 鞍手町情報公開・個人情報保護審査会 | | | | | 5 | | | | | 5 | 4 | 1 | 5 | | | | | 0 |
| | 7 鞍手町水防協議会 | 3 | 6 | 2 | 4 | | | | | | 15 | 14 | 1 | 8 | 14 | 7 | 14,000 | 32,200 | 46,200 |
| | 8 鞍手町表彰委員会 | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | | | 5 | | | 3 | 3 | 3 | 6,000 | 13,800 | 19,800 |
| | 9 人権・同和問題啓発推進委員会 | | 6 | | 1 | | | 1 | | | 10 | 9 | 1 | 0 | | | | | 0 |
| | 10 鞍手町総合計画審議会 | 5 | 5 | 2 | 6 | 2 | | | | | 20 | 18 | 2 | 13 | | | | | 0 |
| | 11 鞍手町行政評価外部評価委員会 | | | | 2 | | 2 | | | | 6 | 4 | 2 | 6 | 5 | 30 | 60,000 | 138,000 | 198,000 |
| 企画財政課 | 12 鞍手町公共用地利用対策会議 | 7 | 6 | 1 | 1 | | | | | | 15 | 15 | | 9 | | | | | 0 |
| | 13 鞍手町都市計画審議会 | 2 | | 2 | | 2 | 2 | | | | 8 | 8 | | 8 | | | | | 0 |
| | 14 鞍手町都市計画マスタープラン策定委員会 | 1 | 5 | 3 | 2 | 2 | | | | | 13 | 13 | | 5 | | | | | 0 |
| | 15 鞍手町工場等設置奨励審議会 | 4 | 2 | 2 | 2 | | | | | | 10 | 10 | | 8 | | | | | 0 |
| | 16 鞍手町町域域公共交通会議 | 2 | 3 | 3 | 5 | | | | | | 19 | 17 | 2 | 12 | | | | | 0 |
| 税務住民課 | 17 鞍手町固定資産評価審査委員会 | | | | | 3 | | | | | 3 | 3 | | 3 | 3 | 9 | 18,000 | 41,400 | 59,400 |
| | 18 鞍手町国民健康保険運営協議会 | 3 | | | | | | | | | 3 | 3 | | 9 | 2 | 16 | 32,000 | 73,600 | 105,600 |
| 保険健康課 | 19 鞍手町健康づくり推進協議会 | 1 | 2 | 1 | 6 | | | 1 | | | 15 | 9 | 6 | 12 | 1 | 12 | 16,000 | 36,800 | 52,800 |
| | 20 鞍手町乳幼児育成指導事業運営会議 | | 3 | 2 | | | | | | | 13 | 5 | 8 | 7 | | | | | 0 |
| | 21 鞍手町予防接種健康被害調査委員会 | | 1 | | 1 | | | | | | 6 | 6 | | 5 | | | | | 0 |
| | 22 鞍手町高齢者保健福祉計画推進委員会 | 1 | | | 9 | | | | | | 13 | 11 | 2 | 13 | | | | | 0 |
| | 23 鞍手町地域ケア会議 | | 5 | | 3 | | | | | | 10 | 6 | 3 | 5 | | | | | 0 |
| | 24 鞍手町在宅介護支援センター運営協議会 | | 3 | 1 | 2 | | | | | | 10 | 10 | 0 | 6 | | | | | 0 |
| | 25 鞍手町障害福祉計画策定委員会 | 1 | 2 | 2 | 3 | 1 | | 1 | | | 15 | 9 | 6 | 11 | | | | | 0 |
| | 26 民生委員推薦会 | 2 | 2 | 2 | 4 | 2 | | | | | 14 | 11 | 3 | 11 | 2 | 28 | 44,000 | 101,200 | 145,200 |
| 福祉人権課 | 27 鞍手町次世代子育て支援行動計画策定委員会 | 1 | | | 5 | | | 4 | | | 16 | 7 | 9 | 16 | 5 | 65 | 130,000 | 299,000 | 429,000 |
| | 28 鞍手町立保育所民営化に係る移管法人選考委員会 | 2 | 2 | 2 | | | | 1 | | | 13 | 8 | 5 | 10 | | | | | 0 |
| | 29 鞍手町児童問題連絡会 | | 5 | | 4 | | | 8 | 3 | | 20 | 12 | 8 | 0 | 12 | 240 | | | 0 |
| | 30 鞍手町隣保館運営審議会 | 2 | | | | 2 | 1 | | | | 8 | 6 | 2 | 8 | | | | | 0 |
| | 31 鞍手町男女共同参画審議会 | 1 | | | | 1 | 2 | 1 | | | 10 | 4 | 6 | 10 | | | | | 0 |

鞍手町各種審議会・委員会設置状況

平成22年3月31日現在

| 所管課・局名 | 審議会・委員会等名 | 選 任 区 分 | | | | | | | | | | 平成21年度実績 | | | | 合計 | | | | | | |
|--------|----------------------------|---------|------|-----------|---------|-------|-----|-------|--------|------|-------|----------|--------|------|-------|-----|-----------|----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | 議会議員 | 町職員 | 行政機関の役員職員 | 公共団体の役員 | 学識経験者 | 公募 | 教育関係者 | 専門職その他 | 合計 | うち男性 | うち女性 | 報酬対象委員 | 開催回数 | 出席延人員 | | うち報酬対象延人員 | 費用弁償支払総額 | 報酬支払総額 | | | |
| 農政環境課 | 32 鞍手町環境審議会 | 4 | 5 | 5 | 4 | | | | | | | | 18 | 14 | 1 | 8 | | | 0 | | | |
| | 33 鞍手町ゴルフ場に関する環境問題協議会 | | 3 | | | | | 19 | | | | | 22 | 22 | | 19 | 3 | 28 | 28 | 38,000 | 87,400 | 125,400 |
| | 34 鞍手町農政推進会議 | | | | 11 | | | | | | | | 11 | 10 | 1 | 11 | 1 | 11 | 11 | 22,000 | 50,600 | 72,600 |
| | 35 西川沿岸大型かんがい排水施設運営協議会 | 2 | | 2 | | | | 19 | | | | | 23 | 23 | | 23 | | | | | | 0 |
| | 36 鞍手町谷山池パイプライン水利組合 | | | | | | | 18 | | | | | 18 | 18 | | 12 | 3 | 28 | 28 | 56,000 | 128,800 | 184,800 |
| | 37 水田農業経営確立対策集落推進委員会 | | | | | | | 18 | | | | | 18 | 18 | | 18 | 3 | | | | | 0 |
| | 38 鞍手町営住宅審議会 | 2 | 2 | 2 | 3 | | | | | | | | 9 | 8 | 1 | 6 | 2 | 11 | 8 | 16,000 | 36,800 | 52,800 |
| 上下水道課 | 39 鞍手町公共下水道事業評価監視委員会 | 4 | 4 | | | 4 | | | | | | 12 | 11 | 1 | 8 | | | | | | | 0 |
| | 40 鞍手町水道水質改善検討委員会 | 3 | 1 | | 4 | 2 | | | | | | 10 | 10 | | 0 | | | | | | | 0 |
| 教育課 | 41 鞍手町奨学生選考評議会 | 2 | | | | 2 | | | 2 | | | 6 | 4 | 2 | 4 | 1 | 6 | 4 | 8,000 | 18,400 | 26,400 | |
| | 42 鞍手町学校給食共同調理場運営審議会 | 1 | | | | | | 18 | | | | 19 | 16 | 3 | 9 | 2 | 35 | 11 | 22,000 | 50,600 | 72,600 | |
| | 43 室小学校和西川小学校の統合についての検討委員会 | 2 | 3 | 4 | | | | 2 | | | | 15 | 14 | 1 | 10 | 5 | 62 | 41 | 82,000 | 188,600 | 270,600 | |
| | 44 鞍手町立鞍手分校のあり方検討委員会 | 2 | | 1 | 2 | 1 | | 1 | | | | 8 | 7 | 1 | | | | | | | | |
| | 45 鞍手町学校給食民間委託導入検討委員会 | 2 | | 10 | | | | 5 | | | | 17 | | | | | | | | | | |
| | 46 鞍手町中央公民館運営審議会 | 1 | | | | | | 7 | | | | 10 | 7 | 3 | 7 | 2 | 17 | 15 | 30,000 | 69,000 | 99,000 | |
| | 47 鞍手町文化財保存審議会 | | | | | | | | 1 | 5 | | 6 | 5 | 1 | 5 | 1 | 4 | 4 | | | | 0 |
| 町立病院 | 48 鞍手町歴史民俗資料館運営協議会 | | | | | | | 1 | 5 | | 6 | 5 | 1 | 5 | 1 | 4 | 4 | 4 | 8,000 | 18,400 | 26,400 | |
| | 49 鞍手町青少年問題協議会 | 3 | 3 | | 1 | 1 | | | | | 9 | 8 | 1 | 5 | 1 | 6 | 4 | 4 | 4,000 | 9,200 | 13,200 | |
| | 50 鞍手町立病院事業運営協議会 | 2 | | | | | 7 | | | | 16 | 13 | 3 | 16 | 2 | 28 | 28 | 56,000 | 128,800 | 184,800 | | |
| 合 計 | | 76 | 97 | 66 | 122 | 36 | 9 | 58 | 44 | 128 | 636 | 517 | 93 | 419 | 60 | 669 | 334 | 692,000 | 1,591,600 | 2,283,600 | | |
| 割合 (%) | | 11.9 | 15.3 | 10.4 | 19.2 | 5.7 | 1.4 | 9.1 | 6.9 | 20.1 | 100.0 | 81.3 | 14.6 | | | | | | | | | |

鞍手町附属機関等の設置及び委員選任の基準に関する要綱

平成 23 年 3 月 16 日
鞍手町告示第 16 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、法令等に定めがあるもののほか、附属機関等を適正に設置し、及び運営するため、附属機関等の設置及び委員選任の基準に関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において「附属機関等」とは、法律又は条例により設置する附属機関及び調停、審査、諮問又は調査等を行う機関として要綱等により設置する審議会、協議会その他をいう。

(附属機関等の設置の基準)

第 3 条 附属機関等を設置する場合は、設置の目的、委員の数、委員の選出区分及び委員の任期を定めるものとする。

2 委員の数は、原則として 15 人以内とする。ただし、町長が必要と認める場合は、この限りでない。

(附属機関等の運営の基準)

第 4 条 附属機関等の運営は、効果的かつ効率的に行うため、次に掲げる事項に留意して行うものとする。

- (1) 会議は、必要とする最小限度において開催すること。
- (2) 会議の資料は、原則として会議の開催前に配布すること。

(附属機関等の廃止等)

第 5 条 次の各号のいずれかに該当する附属機関等は、廃止し、又は統合するものとする。

- (1) 所期の目的を達成したもの
- (2) 社会経済情勢の変化等により設置の必要性が著しく低下したもの
- (3) 他の行政手段により目的を達成することが可能なもの
- (4) 他の附属機関等と設置目的、所掌事務及び委員の構成が類似し、又は重複しているもの
- (5) 行政の総合性及び効率性の確保のため、他の附属機関等との統合が望ましいもの

(附属機関等の設置等の調整)

第 6 条 附属機関等を主管する課長は、当該附属機関等を設置し、廃止し、又は他の附属機関等と統合しようとする場合には、あらかじめ総務課長に協議しなければならない。

(委員の選出の基準等)

第 7 条 委員を選出する場合は、幅広い意見及び専門的視点からの意見の反映並びに公正の確保を図るため、原則として次に掲げる団体等から選出するものとする。

- (1) 行政機関 国・県機関、他の地方公共団体、教育委員会、農業委員会及びこれに類する機関
 - (2) 公共的団体 福祉団体、教育団体等公共的な活動を行う団体
 - (3) 学識経験者 専門領域の学問で評価を受け、豊富な経験と高い見識を持つと社会的に認められる者（大学教授等の研究者又は評論家その他関連した分野に精通した者）
 - (4) 専門職 弁護士又は医師等専門性を必要とする職に従事する者で、国家資格を有するもの
- 2 委員の選出は、原則として次に掲げる基準によるものとする。ただし、法令に定めがあるもの又は特別の事情があるものにあつては、この限りでない。

- (1) 広く各界階層の中から適任者を選出すること。
- (2) 団体から委員を選出する場合は、当該団体内の適任者の推薦を得る等当該団体の長のみの選出とならないようにすること。
- (3) 女性の登用については、委員全体の 4 割を目標とすること。
- (4) 委員には、町議会議員、常勤の特別職の職にある者、町職員及び町職員を退職した者を選出しないものとする。
- (5) 委員の任期は、在任期間が 2 期を超えないものとする。

(委員の重複選任の制限)

第 8 条 同一人を複数の附属機関等の委員に選任する場合は、原則として 3 機関までとする。ただし、法令に定めがあるもの及び特別な事情があるものにあつては、この限りでない。

(公募による委員の選出)

第9条 町民の町政への積極的な参加を推進するとともに、幅広い町民の意見を反映させるため、附属機関等の委員は、その一部を公募により選出するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- (1) 弁護士又は医師等、専門的知識、技術又は経験等を有する者を充てる必要があるとき。
 - (2) 利害関係者の処分に関する事項を扱うとき。
 - (3) 附属機関等の設置目的、審議事項等に照らして、公募による選出が適当でない認められるとき。
- (その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示は、この告示の施行の日以後にその任期が満了することとなる審議会等委員の選任から適用し、任期の途中にある審議会等委員については、次の改選から適用する。ただし、議会議員の選出については、議会議員の任期満了日以後から適用する。
- 3 この告示の施行の際現に設置されている附属機関等については、この告示の趣旨を尊重して必要な措置を講じなければならない。

鞍手町各種審議会・委員会設置状況

平成25年3月31日現在

| 所管課・局名 | 審議会・委員会等名 | 附属機関等の設置 根拠法令・条番号 等 | 旧 委員 定数 | 現 委員 定数 | 委員 増減 数 | 内、 女性 数 | 内、 公募 委員 | 附属機関設置 条例 | | 条 例・ 規 則・ 要 綱 の 改 正 | 改 正 時 期 | 処 理 内 容 | |
|--------|-----------|---------------------------|--|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------------------|-----------------------|---|------------------|-----------------------------------|--|
| | | | | | | | | 別 表 へ の 搭 載 | 条 例 の 改 正 | | | | |
| 総務課 | 1 | 鞍手町行財政改革推進委員会 | 鞍手町行財政改革推進委員会設置条例第3条 鞍手町行財政改革推進委員会設置条例施行規則第2条 | 15 | 15 | 0 | 3 | 2 | | | | | |
| | 2 | 鞍手町特別職報酬等審議会 | 鞍手町特別職報酬等審議会条例第3条 | 6 | 6 | 0 | | | | | | | |
| | 3 | 鞍手町防犯灯設置協議会 | 鞍手町防犯灯設置協議会要綱第3条 | 18 | 15 | -3 | | | ○ | | | | |
| | 4 | 鞍手町災害時要援護者対策会議 | 鞍手町災害時要援護者対策会議規則第3条 | 16 | 13 | -3 | | | ○ | | | | |
| | 5 | 鞍手町防災会議 | 災害対策基本法第16条 鞍手町防災会議条例第3条 | 27 | 25 | -2 | | | | | | | |
| | 6 | 鞍手町情報公開・個人情報保護審査会 | 鞍手町情報公開条例第16条 鞍手町情報公開・個人情報保護審査会規則第2条 | 5 | 5 | 0 | | | | | | | |
| | 7 | 鞍手町水防協議会 | 水防法第26条 鞍手町水防協議会条例第3条 | 15 | 13 | -2 | | | | | | | |
| | 8 | 鞍手町表彰委員会 | 鞍手町表彰条例第7条 | 5 | 5 | 0 | | | | | | | |
| | 9 | 人権・同和問題啓発推進委員会 | 人権・同和問題啓発推進委員会要綱第3条 | 10 | 9 | -1 | | | | | | | |
| 企画財政課 | 10 | 鞍手町総合計画審議会 | 鞍手町総合計画審議会条例第3条 | 20 | 20 | 0 | | | | | | | |
| | 11 | 鞍手町行政評価外部評価委員会 | 鞍手町行政評価外部評価委員会設置要綱第3条 | 6 | 0 | -6 | | | ○ | | 平成23年7月廃止 | | |
| | 12 | 鞍手町公共用地利用対策会議 | 鞍手町公共用地利用対策会議要綱第3条 | 15 | 15 | 0 | | | ○ | | | | |
| | 13 | 鞍手町都市計画審議会 | 鞍手町都市計画審議会条例第2条 | 8 | 8 | 0 | | 2 | | | | | |
| | 14 | 鞍手町都市計画マスタープラン策定委員会 | 鞍手町都市計画マスタープラン策定委員会設置要綱 | 13 | 13 | 0 | | | | | | | |
| | 15 | 鞍手町工場等設置奨励審議会 | 鞍手町工場等設置奨励に関する条例第7条 鞍手町工場等設置奨励に関する条例施行規則第6条 | 10 | 7 | -3 | 0 | | | 有 | 平成23年4月 | 条例上で定義付けしていた指定の対象となる業種を規則に委任するため等 | |
| | 16 | 鞍手町町地域公共交通会議 | 鞍手町町地域公共交通会議設置要綱第3条 | 19 | 14 | -5 | 1 | | ○ | | | | |
| | 17 | 鞍手町地域公共交通活性化協議会 | 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定協議会 | 14 | 14 | 0 | 1 | | | | | | |

| 所管課・局名 | 審議会・委員会等名 | 附属機関等の設置 根拠法令・条番号 等 | 旧 委員 定数 | 現 委員 定数 | 委員 増減 数 | 内、 女性 数 | 内、 公募 委員 | 附属機関設置 条例 | | 条 例・ 規 則・ 要 綱の 改 正 | 改正時期 | 処理内容 |
|---------------------------|---|--|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|-------------------|---|-------------------|----------------------------|
| | | | | | | | | 別表 への 搭載 | 条 例の 改 正 | | | |
| 税務住民課 | 18 鞍手町固定資産評価 審査委員会 | 地方税法第423条 鞍手町固定資産評価審 査委員会条例第2条 | 3 | 3 | 0 | 0 | | | | | | |
| 保険健康課 | 19 鞍手町国民健康保険 運営協議会 | 鞍手町国民健康保険条 例第2条 鞍手町国民健康保険運 営協議会規則 | 9 | 9 | 0 | 1 | | | | | | |
| | 20 鞍手町健康づくり推 進協議会 | 鞍手町健康づくり推 進協議会設置要綱第5条 | 15 | 11 | -4 | 5 | | ○ | | 有 | 平成23年6月要綱 改正 | 委員の委嘱の基 準を定めるため |
| | 21 鞍手町乳幼児育成指 導事業運営会議 | — | 13 | 0 | -13 | | | ○ | 削除 | 廃止 | 平成24年3月議会 にて廃止 | No.20に内容を集 約のため |
| | 22 鞍手町予防接種健康 被害調査委員会 | 鞍手町予防接種健康被 害調査委員会条例第3 条 | 6 | 6 | 0 | | | | | | | |
| | 23 地方独立行政法人く らて病院評価委員会 | 地方独立行政法人くら て病院評価委員会条例 第3条 | 0 | 5 | 5 | | | | | | | |
| 福祉人権課 | 24 鞍手町高齢者保健福 祉計画推進委員会 | 鞍手町高齢者保健福祉 計画推進委員会第3条 | 13 | 12 | -1 | 4 | | | | | | |
| | 25 鞍手町地域ケア会議 | 鞍手町地域ケア会議設 置要綱第3条 | 10 | 8 | -2 | 3 | | ○ | | | | |
| | 26 鞍手町在宅介護支援 センター運営協議会 | 鞍手町在宅介護支援セ ンター運営協議会設置 運営要綱第3条 | 10 | 10 | 0 | | | ○ | | | | |
| | 27 鞍手町障害福祉計画 策定委員会 | 鞍手町障害福祉計画策 定委員会設置要綱第3 条 | 15 | 15 | 0 | 6 | | ○ | | 有 | 平成24年3月改正 | 選出区分変更及 び定数変更(議員 削除) |
| | 28 民生委員推薦会 | 民生委員法第8条 | 14 | 11 | -3 | 1 | | | | | | |
| | 29 鞍手町次世代育成支 援行動計画策定委員 会 | 鞍手町次世代育成支援 行動計画策定委員会設 置要綱第3条 | 16 | 13 | -3 | 7 | | ○ | | | | |
| | 30 鞍手町立保育所民営 化に係る移管法人選 考委員会 | 鞍手町立保育所民営化 に係る移管法人選考委 員会設置規則第3条 | 13 | 0 | -13 | | | ○ | 削除 | 廃止 | 平成24年3月議会 | |
| | 31 鞍手町児童問題連絡 会 | 鞍手町児童問題連絡会 設置要綱第2条 | 20 | 26 | 6 | 15 | | | | 有 | 平成23年6月改正 | 選出区分の見直 し |
| | 32 鞍手町隣保館運営審 議会 | 鞍手町隣保館設置及び 管理条例第6条 鞍手町隣保館設置及び 管理条例施行規則第3条 | 8 | 6 | -2 | 2 | 1 | | | 有 | 平成23年12月議 会 | 委員定数及び選 出区分の見直し |
| | 33 鞍手町男女共同参画 審議会 | 鞍手町男女共同参画審 議会設置要綱第3条 | 10 | 10 | 0 | 6 | 2 | ○ | | | | |
| 34 鞍手町環境審議会 | 鞍手町公害防止条例第 13条 鞍手町公害防止条例施 行規則第6条 | 18 | 11 | -7 | 0 | | | | | | | |
| 35 鞍手町ゴルフ場に関 する環境問題協議会 | 鞍手町ゴルフ場に関す る環境問題協議会要綱 第3条 | 22 | 13 | -9 | 0 | | ○ | | | | | |

| 所管課・局名 | 審議会・委員会等名 | 附属機関等の設置 根拠法令・条番号 等 | 旧 委員 定数 | 現 委員 定数 | 委員 増減 数 | 内、 女性 数 | 内、 公募 委員 | 附属機関設置 条例 | | 条 例・ 規 則・ 要 綱 の 改 正 | 改正時期 | 処理内容 | |
|--------|-----------------------------|---|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|---|------------------------|----------------------|------|
| | | | | | | | | 別表 への 搭載 | 条例 の改 正 | | | | |
| 農政環境課 | 36 鞍手町農政推進会議 | 鞍手町農政推進会議設置条例第3条 | 16 | 16 | 0 | 0 | | | | 有 | 平成23年9月議会 | 条文中の名称変更 | |
| | 37 西川沿岸大型かんがい排水施設運営協議会 | 西川沿岸大型かんがい排水施設運営協議会規則第4条 | 23 | 21 | -2 | 0 | | ○ | | | | | |
| | 38 鞍手町谷山池パイプライン水利組合 | — | 18 | 18 | 0 | 0 | | ○ | | 有 | 平成26年4月 | 委員定数及び選出区分の見直し | |
| | 39 水田農業経営確立対策集落推進委員会 | — | 18 | 17 | -1 | 0 | | ○ | | | | | |
| 建設課 | 40 鞍手町営住宅審議会 | 鞍手町営住宅審議会条例第3条 | 9 | 5 | -4 | 0 | | | | 有 | 平成23年6月議会 | 委員定数及び選出区分の見直し | |
| 上下水道課 | 41 鞍手町公共下水道事業評価監視委員会 | 鞍手町公共下水道事業評価監視委員会規則第3条 | 12 | 12 | 0 | | | ○ | | | | | |
| | 42 鞍手町水道水質改善検討委員会 | 鞍手町水道水質改善検討委員会規則第3条 | 10 | 0 | -10 | | | ○ | 削除 | 有 | 平成24年3月議会 | 委員会としての目的を達成したため廃止 | |
| 教育課 | 43 鞍手町奨学生選考評議会 | 鞍手町奨学金貸付基金条例第5条 鞍手町奨学生選考評議会規則 | 6 | 5 | -1 | 1 | | | | 有 | 平成24年3月議会 | 委員定数及び選出区分の見直し | |
| | 44 鞍手町学校給食共同調理場運営審議会 | 鞍手町学校給食共同調理場設置条例第4条・第5条 鞍手町学校給食共同調理場運営審議会規則 | 19 | 18 | -1 | 0 | | | | 無 | | | |
| | 43 室木小学校と西川小学校の統合についての検討委員会 | 室木小学校と西川小学校の統合についての検討委員会要綱第3条 | 15 | 0 | -15 | | | | | 廃止 | 平成22年3月議会にて廃止 | 廃止 | |
| | 46 鞍手町立豊翔館のあり方検討委員会 | 鞍手町立鞍手分校のあり方検討委員会要綱第3条 | 8 | 8 | 0 | | | ○ | | | | | |
| | 47 鞍手町学校給食民間委託導入検討委員会 | 鞍手町学校給食民間委託導入検討委員会要綱第3条 | 17 | 17 | 0 | | | ○ | | | | | |
| | 48 小中学校統合整備計画策定委員会 | 鞍手町小中学校統合整備計画策定委員会設置要綱第3条 | 0 | 15 | 15 | 3 | | | ○ | | 有 | 平成23年6月 | 新規制定 |
| | 49 鞍手町中央公民館運営審議会 | 社会教育法第29条 鞍手町公民館設置及び管理等に関する条例第5条 | 10 | 10 | 0 | 4 | | | | 有 | 平成24年3月議会 | 委員の委嘱の基準を定めるため | |
| | 50 鞍手町文化財保存審議会 | 鞍手町文化財保存協議委員の設置に関する規則第3条 | 6 | 6 | 0 | | | ○ | | | | | |
| | 51 鞍手町歴史民俗博物館運営協議会 | 鞍手町歴史民俗博物館管理運営に関する条例第6条 鞍手町歴史民俗博物館運営協議会規則第3条 | 6 | 6 | 0 | | | | | 有 | 平成23年12月議会 | 名称の変更及び委員の任命基準を定めるため | |
| | 52 鞍手町青少年問題協議会 | 鞍手町青少年問題協議会設置条例第3条 | 9 | 6 | -3 | 1 | | | | 有 | 平成23年6月議会 | 委員定数及び選出区分の見直し | |
| 町立 | 53 鞍手町立病院事業運営協議会 | 鞍手町立病院事業運営協議会条例第3条 | 16 | 0 | -16 | | | | | 廃止 | 平成24年12月公布・平成25年4月1日施行 | | |

| 所管課・局名 | 審議会・委員会等名 | | 附属機関等の設置 根拠法令・条番号 等 | 旧委員定数 | 現委員定数 | 委員増減数 | 内、女性数 | 内、公募委員 | 附属機関設置 条例 | | 条例・規則・要綱等の改正 | 改正時期 | 処理内容 |
|--------|-----------|-----------------|---------------------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------------|-------|--------------|-----------|------------------------|
| | | | | | | | | | 別表への搭載 | 条例の改正 | | | |
| 病院 | 54 | 鞍手町立病院経営形態検討委員会 | — | 7 | 0 | -7 | | | ○ | 削除 | 廃止 | 平成24年3月議会 | 委員会としての専門的見地からの検討終了のため |
| 合 計 | | | | 662 | 546 | -116 | 64 | 7 | | | | | |

※女性比率については、全委員数（64/546）の11.7%を占めています。

※公募委員については、全委員数（7/546）の1.24%を占めています。

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|-----|--------|-----------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|----------|----------|---|---|
| 連番 | 13 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 自治体としての生産性、信頼性の向上 | | | | 新規採用人件費削減（不補充10名分）136,500千円 | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 定員管理の適正化と柔軟な組織編成 | | | | （現在までの累積効果額）116,515千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 適正な定員配置 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第4次行財政改革集中改革プランの中で策定した定員適正化計画では、普通会計における平成17年度から平成21年度までの定年退職による減員は不補充とし、18人（11.5%）の削減を行う予定であったが、対象期間の定年退職者以外の依願退職者についても不補充としたことから31人（19.9%）の職員の削減が実現できた。また、平成21年4月1日現在の類似団体68団体の中で人口1万人あたりの普通会計職員数は73.79人で22番目となっている。</p> <p>第5次行財政改革では、先進自治体の組織機構を参考にしながら、さらに、定員適正化に努め職員数を削減し人件費の抑制を図る。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①平成22年度から平成27年度までの定年退職者30人のうち3分の1に相当する10名分（33%）については不補充とする。</p> <p>②その結果、普通会計職員を平成22年4月1日現在126人から10人（7.9%）削減し、平成28年4月1日現在116人とする。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 55% | 32,450千円 | 32,450千円 | — | — |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成22年度中の普通会計に係る退職者9人（内早期退職者2人）の内5人を不補充とし、年度別目標効果額17,500,000円を上回る32,450,000円の削減効果を達成しました。</p> <p>また、平成23年度末における普通会計に係る退職者7人（内早期退職者5人）の内3人を不補充としたため、平成24年度では84,065,000円の削減効果が見込まれます。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 122% | 84,065千円 | 84,065千円 | | |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成23年度中の普通会計に係る退職者7人（内早期退職者5人）の内3人を不補充とし、年度別目標効果額24,500,000円を上回る84,065,000円の削減効果を達成しました。</p> <p>また、平成24年度末における普通会計に係る退職者4人（内早期退職者2人）の内2人を不補充としたため、平成25年度では99,105,000円の削減効果が見込まれます。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |

第5次定員適正化計画（平成22年度～平成28年度）

| | 職員数(人) | | | | | | | | | | | 対前年度増減数(人) | | | | | | | |
|----------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------------|-----|-----|--|--|--|--|--|
| | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | | | | | |
| | 増員 | 減員 | 増員 | 減員 | 増員 | 減員 | 増員 | 減員 | 増員 | 減員 | 増員 | 減員 | 増員 | 減員 | | | | | |
| 議 会 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | | | | |
| 総 務 | 34 | 30 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | | 1 | -1 | | | | | | | | | |
| 税 務 | 9 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | | 2 | | | | | | | | | | |
| 労 働 | | | | | | | | | -1 | | | | | | | | | | |
| 農林水産 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | | | | | | | | | | | | |
| 商 工 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | |
| 土 木 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | | 1 | | | | | | | | | | |
| 小計 | 62 | 58 | 57 | 57 | 57 | 57 | 57 | 4 | -4 | -1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | |
| 民 生 | 37 | 37 | 37 | 36 | 35 | 34 | 34 | | -8 | | -1 | -1 | -1 | -1 | | | | | |
| 衛 生 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | | 1 | | | | | | | | | | |
| 小計 | 47 | 47 | 47 | 46 | 45 | 44 | 44 | | -1 | | -1 | -1 | -1 | -1 | | | | | |
| 一般行政部門計 | 109 | 105 | 104 | 103 | 102 | 101 | 101 | 5 | -9 | -1 | 1 | 2 | 1 | 2 | | | | | |
| 教 育 | 17 | 16 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | | -1 | -1 | | | | | | | | | |
| 消 防 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通会計計 | 126 | 121 | 119 | 118 | 117 | 116 | 116 | -6 | -10 | -2 | 1 | 2 | 2 | 4 | | | | | |
| 病院 | 149 | 152 | 152 | 152 | 152 | 152 | 152 | | 8 | 2 | | | | | | | | | |
| 水道 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | | -5 | -2 | 3 | 2 | 5 | 6 | | | | | |
| 下水道 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | | | | -3 | 1 | | | | | | | |
| 交通 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | 27 | | 1 | 1 | | | | | | | | | |
| 公営企業等 会計部門計 | 188 | 191 | 191 | 191 | 191 | 191 | 191 | -1 | -6 | -3 | 3 | 3 | 6 | 7 | | | | | |
| 総合計 | 314 | 312 | 310 | 309 | 308 | 307 | 307 | -7 | -16 | -5 | 4 | 5 | 8 | 11 | | | | | |

類似団体の部門別職員数

PDCAシート 連番13 資料

| 部門 | 総務・企画 | | | | | | | | | | 民生 | | | | | | | 衛生 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------|------|----|-------|-------|------|------|--------|------|----|-----|-------|-------------|----|-----|-------|------|-------|--------|-----|--------|-----------|----------|---------|-------|------|-----|------|----------|------|-------|----|----|------|------|------|----|---|---|---|
| | 総務一般 | | | 企画開発 | | 住民関連 | | | | | その他 | | 税務 | | 民生 | | 民生 | | | 衛生 | | | 公営 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総務一般 | 会計出納 | 管財 | 職員研修所 | 行政委員会 | 小計 | 企画開発 | 住民関連一般 | 住民関連 | 防災 | 広報 | 戸籍等窓口 | 市(区)民センター施設 | 小計 | その他 | 総務部門計 | 民生一般 | 福祉事務所 | 児童相談所等 | 保育所 | 老人福祉施設 | その他社会福祉施設 | 各種年金保険関係 | 旧地蔵改修対策 | 民生部門計 | 衛生一般 | 保健所 | と畜検査 | 試験研究養成機関 | 医療施設 | 火葬場墓地 | 小計 | 公営 | 清掃一般 | ごみ収集 | ごみ処理 | 清掃 | | | |
| 都道府県及び市区町村名 | 2 | 10 | 3 | 1 | | 14 | 5 | 2 | 2 | 1 | 3 | 3 | 8 | 27 | 8 | 8 | | | | | | | 1 | | 9 | 1 | 3 | | | | | | 4 | | | | | | | |
| 1群馬県 吉岡町 | 2 | 19 | 2 | 1 | | 22 | 4 | | | | 4 | | 4 | 30 | 13 | 6 | | | | | | | 1 | | 7 | 6 | | | | | | | 6 | | | | | | | |
| 2福岡県 志摩町 | 2 | 10 | 3 | 1 | | 14 | 2 | 2 | | 1 | 3 | 6 | 6 | 22 | 10 | 12 | | | | | | | | | 12 | 10 | 1 | | | | | | 11 | | | | | | | |
| 3山梨県 昭和町 | 3 | 12 | 2 | 3 | 1 | 18 | 4 | | | 1 | 7 | 8 | 8 | 30 | 9 | 10 | | | | | | | 1 | 2 | 13 | 7 | | | | | | | 7 | | | | | | | |
| 4福岡県 遠賀町 | 1 | 11 | 2 | | | 13 | 4 | | | | 7 | 7 | 7 | 24 | 8 | 7 | | | | | | | 1 | | 13 | 6 | | | | | | | 6 | | | | | | | |
| 5福岡県 大刀洗町 | 2 | 12 | 2 | | | 14 | 6 | | | 1 | 6 | 7 | 7 | 27 | 15 | 9 | | | | | | | 1 | 1 | 19 | 7 | | | | | | | 7 | | | | | | | |
| 6福岡県 広川町 | 2 | 7 | 2 | | 1 | 10 | 4 | | | | 5 | 5 | 5 | 19 | 10 | 7 | | | | | | | | 23 | 8 | | | | | | | | | 8 | | | | | | |
| 7沖縄県 中城村 | 2 | 11 | 4 | 2 | | 17 | 2 | 1 | | 1 | 4 | 6 | 6 | 25 | 11 | 8 | | | | | | | 1 | | 9 | 3 | 5 | | | | | | 8 | | | | | | | |
| 8埼玉県 滑川町 | 2 | 8 | 3 | | 1 | 12 | 2 | | | 1 | 6 | 7 | 7 | 21 | 10 | 8 | | | | | | | 1 | | 19 | 8 | | | | | | | 8 | | | | | | | |
| 9沖縄県 与那原町 | 2 | 13 | 3 | 2 | 1 | 19 | 3 | 2 | 2 | 2 | 3 | 9 | 9 | 31 | 7 | 7 | | | | | | | | 7 | 7 | | | | | | | 7 | | | | | | | | |
| 10神奈川県 開成町 | 2 | 6 | 3 | 3 | 2 | 14 | 3 | | | 1 | 3 | 3 | 7 | 24 | 9 | 7 | | | | | | | 1 | | 13 | 11 | | | | | | | 11 | | | | | | | |
| 11長崎県 川棚町 | 1 | 17 | 2 | | | 19 | | 2 | | | 3 | 5 | 5 | 24 | 8 | 9 | | | | | | | | 30 | 2 | 4 | | | | | | 6 | | | | | | | | |
| 12香川県 宇多津町 | 2 | 10 | 2 | | 1 | 13 | 3 | 1 | | 4 | 4 | 5 | 5 | 21 | 8 | 8 | | | | | | | 1 | | 15 | 4 | | | | | | | 4 | | | 2 | | | | |
| 13徳島県 松茂町 | 2 | 14 | 3 | | | 17 | 3 | | | 1 | 6 | 7 | 7 | 27 | 14 | 11 | | | | | | | | 1 | 2 | 14 | 4 | 6 | | | | 10 | 2 | | | | | | | |
| 14埼玉県 嵐山町 | 2 | 8 | 2 | | | 10 | 1 | 2 | | 1 | 4 | 7 | 7 | 18 | 12 | 15 | | | | | | | 2 | | 52 | 5 | | | | | | | 5 | | | | | | | |
| 15岐阜県 北方町 | 2 | 16 | 3 | 6 | 2 | 27 | 4 | 2 | | 1 | 4 | 7 | 7 | 38 | 8 | 8 | | | | | | | 1 | | 10 | 3 | 1 | | | | | | 4 | | | | | | | |
| 16青森県 野辺地町 | 2 | 15 | 2 | | | 17 | 2 | | | | 2 | 2 | 2 | 21 | 9 | 6 | | | | | | | | 36 | 3 | 4 | | | | | | 7 | | | | | | | | |
| 17和歌山県 上富田町 | 2 | 16 | 3 | 2 | | 21 | 3 | | | 1 | 4 | 5 | 5 | 29 | 13 | 9 | | | | | | | 1 | | 20 | 1 | 6 | | | | | | 7 | | | | | | | |
| 18山口県 田布施町 | 3 | 17 | 3 | 3 | | 23 | 9 | | | 1 | 6 | 7 | 7 | 39 | 10 | 12 | | | | | | | 1 | | 32 | 4 | 5 | | | | | | 9 | | | | | | | |
| 19佐賀県 基山町 | 2 | 16 | 3 | 2 | | 21 | 2 | 1 | 1 | 2 | 5 | 9 | 9 | 32 | 11 | 10 | | | | | | | 1 | | 33 | 11 | | | | | | | 11 | | | | 1 | | | |
| 20千葉県 九十九里町 | 2 | 15 | 3 | 5 | | 23 | 4 | | | 3 | 1 | 4 | 8 | 35 | 9 | 6 | | | | | | | 1 | | 16 | 2 | 4 | | | | | | 6 | | | | | | | |
| 21山形県 山辺町 | 3 | 14 | 6 | 3 | 1 | 24 | 3 | | | 1 | 6 | 7 | 7 | 34 | 9 | 7 | | | | | | | 5 | 3 | 39 | 2 | 8 | | | | | | 10 | | | | | | | |
| 22福岡県 鞍手町 | 3 | 15 | 5 | 3 | 1 | 24 | 3 | | | 1 | 6 | 7 | 7 | 34 | 9 | 7 | | | | | | | 4 | 3 | 37 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 22年度 確定値 | | 0 | 1 | ▲ | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 0 | ▲ | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 22年度 増減 | | 2 | 14 | 3 | 3 | 1 | 21 | 3 | | 1 | 5 | 6 | 6 | 30 | 10 | 7 | | | | | | | 4 | 3 | 37 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 23年度 計画値 | | ▲ | 1 | ▲ | 1 | ▲ | 2 | 0 | 0 | ▲ | 3 | 0 | ▲ | 1 | 0 | ▲ | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 23年度 増減 | | 2 | 13 | 3 | 3 | 1 | 20 | 3 | | 1 | 5 | 6 | 6 | 29 | 10 | 7 | | | | | | | 4 | 3 | 37 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 24年度 計画値 | | 0 | ▲ | 1 | 0 | 0 | 0 | ▲ | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲ | 1 | 0 | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 24年度 増減 | | 2 | 13 | 3 | 3 | 1 | 20 | 3 | | 1 | 5 | 6 | 6 | 29 | 10 | 7 | | | | | | | 4 | 3 | 36 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 25年度 計画値 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 0 | ▲ | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 25年度 増減 | | 2 | 13 | 3 | 3 | 1 | 20 | 3 | | 1 | 5 | 6 | 6 | 29 | 10 | 7 | | | | | | | 4 | 3 | 36 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 26年度 計画値 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 4 | 2 | 35 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 26年度 増減 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | ▲ | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 27年度 計画値 | | 2 | 13 | 3 | 3 | 1 | 20 | 3 | | 1 | 5 | 6 | 6 | 29 | 10 | 7 | | | | | | | 4 | 2 | 34 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 27年度 増減 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 4 | 2 | 34 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 28年度 計画値 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 4 | 2 | 34 | 2 | 8 | | | | | | 10 | 0 | | | | | | |
| 28年度 増減 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

| 部 門 | 教 育 | | | | | | | | | | | | | 警察 | 消防 | 普通会 計 | 病院 | 水道 | 下水道 | 交通 | そ の 他 | | | | 総合 計 | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|----------|---------|------|-----------------|----------|---------|----------|----|-------------|------|------|---------|----------|----|-----|-------|----|----|-----|----|-------|----|-------|-----|------|----|-----|----|-----|----|----|----|-------|----|----|-----|----|-----|----|
| | 社会教育 | | | | 保健体育 | | | | その他の学校教育 | | | | | | | | | | | | 警察 | 消防 | 普通会 計 | 病院 | | 水道 | 下水道 | 交通 | その他 | 小計 | | | | | | | | | |
| | 社会 教育 一般 | 文化 財保 護 | 公民 館 | その 他 の 社会 教育 施設 | 保健 体育 一般 | 給食 センター | 健康 体育 施設 | 小計 | 学校 以外 の教 育計 | 義務教育 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 警察 | 消防 | 普通会 計 | 病院 | 水道 | 下水道 | 交通 | その他 | 小計 |
| | | | | | | | | | | 小学 校 | 中学 校 | 小・中 学 校 | 特別 支援 学校 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都道府県及び市区町村名 | 4 | 3 | 1 | 2 | 6 | 1 | 5 | 6 | 16 | 2 | 2 | 2 | 18 | | | 85 | | 6 | 6 | 3 | 3 | 3 | 9 | 21 | 106 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 群馬県 吉岡町 | 4 | 9 | 1 | | 10 | | | 14 | | | | 14 | | | 93 | | 4 | 3 | 5 | 5 | 4 | 1 | 10 | 22 | 115 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 福岡県 志摩町 | 4 | 2 | | 2 | 4 | 2 | 1 | 5 | 13 | 1 | 1 | 14 | | | 89 | | | 5 | | 3 | 3 | 1 | 7 | 12 | 101 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 山梨県 昭和町 | 5 | 4 | 2 | 1 | 9 | 1 | 6 | 7 | 21 | | | 21 | | | 107 | | | 8 | | 2 | 3 | 1 | 6 | 14 | 121 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 福岡県 遠賀町 | 3 | 4 | 2 | 1 | 7 | | | 10 | 6 | 4 | 10 | 20 | | | 86 | 2 | | 5 | | 3 | 4 | | 7 | 14 | 100 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 福岡県 大刀洗町 | 5 | 3 | 1 | 1 | 5 | | | 10 | 11 | | 11 | 21 | | | 114 | | 2 | 3 | | 7 | 3 | | 10 | 15 | 129 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 福岡県 広川町 | 7 | 2 | 2 | | 4 | 2 | 5 | 7 | 18 | 1 | 2 | 24 | | | 105 | | 5 | 2 | | 3 | 1 | 4 | 11 | 11 | 116 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 沖縄県 中城村 | 8 | 1 | 1 | 1 | 3 | 6 | 2 | 2 | 16 | 1 | 2 | 30 | | | 103 | | 4 | 3 | | 3 | 6 | 2 | 11 | 18 | 121 | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 埼玉県 滑川町 | 8 | 1 | 1 | 1 | 2 | 5 | 1 | 5 | 6 | 19 | 2 | 3 | 28 | | | 101 | | 5 | 2 | | 5 | 2 | 7 | 14 | 115 | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 沖縄県 与那原町 | 5 | 2 | | 1 | 3 | | | 8 | 7 | 4 | 11 | 32 | | | 103 | | 4 | 3 | | 2 | 6 | 1 | 9 | 16 | 119 | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 神奈川県 開成町 | 4 | 3 | 1 | | 4 | 8 | | 8 | 16 | 1 | 2 | 18 | | | 98 | | 10 | 6 | | 3 | 4 | 1 | 8 | 24 | 122 | | | | | | | | | | | | | | |
| 11 長崎県 川棚町 | 5 | 4 | | 1 | 5 | | | 10 | 1 | 1 | 1 | 17 | | | 116 | | 3 | 4 | | 2 | 2 | 1 | 5 | 12 | 128 | | | | | | | | | | | | | | |
| 12 香川県 宇多津町 | 5 | 2 | | 1 | 5 | 8 | | 5 | 18 | 2 | 3 | 33 | | | 103 | | 6 | 5 | | 3 | 3 | 3 | 9 | 20 | 123 | | | | | | | | | | | | | | |
| 13 徳島県 松茂町 | 9 | 3 | 2 | 1 | 3 | 9 | 2 | 7 | 9 | 27 | 2 | 34 | | | 130 | | 8 | 4 | | 5 | 6 | | 11 | 23 | 153 | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 埼玉県 嵐山町 | 5 | 2 | | 4 | 6 | 1 | 4 | 1 | 6 | 17 | 3 | 26 | | | 124 | | 4 | 3 | | 2 | | | 2 | 9 | 133 | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 岐阜県 北方町 | 6 | 3 | 1 | 2 | 8 | 2 | 1 | 3 | 17 | 4 | 6 | 23 | | | 104 | | 5 | | | 5 | 6 | 2 | 13 | 18 | 122 | | | | | | | | | | | | | | |
| 16 青森県 野辺地町 | 3 | 8 | | | 8 | | | 11 | | | | 11 | | | 106 | | 7 | 3 | | 5 | 4 | | 9 | 19 | 125 | | | | | | | | | | | | | | |
| 17 和歌山県 上富田町 | 5 | 5 | | 2 | 7 | 1 | 7 | 8 | 20 | 1 | 2 | 22 | | | 115 | | | 5 | | 4 | 4 | 1 | 9 | 14 | 129 | | | | | | | | | | | | | | |
| 18 山口県 田布施町 | 5 | 3 | 1 | 3 | 7 | 2 | 8 | 10 | 22 | 2 | 3 | 25 | | | 133 | | | 4 | | 3 | 4 | 2 | 9 | 13 | 146 | | | | | | | | | | | | | | |
| 19 佐賀県 基山町 | 5 | 5 | 2 | | 7 | 2 | | 2 | 14 | 3 | 4 | 27 | | | 138 | | | 1 | | 5 | 8 | 9 | 22 | 23 | 161 | | | | | | | | | | | | | | |
| 20 千葉県 九十九里町 | 6 | 4 | 1 | | 5 | 2 | 5 | 1 | 8 | 19 | 4 | 25 | | | 114 | | | 4 | | 4 | 4 | 1 | 9 | 13 | 127 | | | | | | | | | | | | | | |
| 21 山形県 山辺町 | 7 | 5 | 2 | | 7 | 4 | | 4 | 18 | | | 18 | | | 132 | 147 | 10 | 4 | | 5 | 22 | 1 | 28 | 189 | 321 | | | | | | | | | | | | | | |
| 22 福岡県 鞍手町 | 7 | 5 | 2 | | 7 | 3 | | 3 | 17 | | | 17 | | | 126 | 149 | 9 | 3 | | 5 | 21 | 1 | 27 | 188 | 314 | | | | | | | | | | | | | | |
| 22年度 確定値 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |
| 増減 | 7 | 5 | 2 | | 7 | 4 | | 4 | 18 | | | 18 | | | 132 | 147 | 10 | 4 | | 5 | 22 | 1 | 28 | 189 | 321 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計画値 | 6 | 5 | 2 | | 7 | 3 | | 3 | 16 | | | 16 | | | 121 | 152 | 9 | 3 | | 5 | 21 | 1 | 27 | 191 | 312 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増減 | ▲1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |
| 23年度 計画値 | 6 | 5 | 2 | | 7 | 2 | | 2 | 15 | | | 15 | | | 119 | 152 | 9 | 3 | | 5 | 21 | 1 | 27 | 191 | 310 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |
| 24年度 計画値 | 6 | 5 | 2 | | 7 | 2 | | 2 | 15 | | | 15 | | | 118 | 152 | 9 | 3 | | 5 | 21 | 1 | 27 | 191 | 309 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |
| 25年度 計画値 | 6 | 5 | 2 | | 7 | 2 | | 2 | 15 | | | 15 | | | 117 | 152 | 9 | 3 | | 5 | 21 | 1 | 27 | 191 | 308 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |
| 26年度 計画値 | 6 | 5 | 2 | | 7 | 2 | | 2 | 15 | | | 15 | | | 116 | 152 | 9 | 3 | | 5 | 21 | 1 | 27 | 191 | 307 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |
| 27年度 計画値 | 6 | 5 | 2 | | 7 | 2 | | 2 | 15 | | | 15 | | | 116 | 152 | 9 | 3 | | 5 | 21 | 1 | 27 | 191 | 307 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |
| 28年度 計画値 | 6 | 5 | 2 | | 7 | 2 | | 2 | 15 | | | 15 | | | 116 | 152 | 9 | 3 | | 5 | 21 | 1 | 27 | 191 | 307 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | |

第5次定員適正化計画（平成22年度～平成28年度） ※実績値及び修正値（見直し案）

| | 基準年度 | | 実績値 | | | | | | | | | | 修正値（見直し案） | | | 判断年度 | |
|--------------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------|-----|-------|------|--|
| | H22 | | H23 | | H24 | | H25 | | H26 | | H27 | | H28 | | | | |
| | 対前年増減 | 職員数 | 対前年増減 | 職員数 | 対前年増減 | 職員数 | 対前年増減 | 職員数 | 対前年増減 | 職員数 | 対前年増減 | 職員数 | 対前年増減 | 職員数 | 対前年増減 | 職員数 | |
| 福祉関係を除く一般行政職 | 増員 | | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | |
| | 減員 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 増員 | | 2 | 32 | -1 | 31 | -2 | 29 | | 3 | | 32 | | 32 | | 32 | |
| | 減員 | | -4 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 増員 | | 1 | 10 | | 10 | | 10 | | | | 10 | | 10 | | 10 | |
| | 減員 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 増員 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減員 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 増員 | | | 1 | 6 | -1 | 5 | | 5 | | | | | | | 5 | |
| | 減員 | | -1 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 増員 | | | | 1 | | 1 | | 2 | | | | | | | 2 | |
| | 減員 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 増員 | | | 1 | 11 | | 11 | | 11 | | -1 | | | | | 10 | |
| | 減員 | | -2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | 5 | 63 | -2 | 61 | -1 | 60 | | 3 | | 62 | | 62 | | 62 | |
| 減員 | | -3 | -4 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | | 33 | | 32 | | 31 | | -1 | | | | | | 31 | |
| 減員 | | -2 | -4 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | | 8 | | 8 | | 7 | | 1 | | | | | | 8 | |
| 減員 | | | -2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | -6 | 41 | -1 | 40 | -2 | 38 | | 1 | | 38 | | 39 | | 39 | |
| 減員 | | -2 | -6 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | 5 | 104 | -3 | 101 | -3 | 98 | | 4 | | 100 | | 101 | | 101 | |
| 減員 | | -5 | -10 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | | 17 | | 17 | | 17 | | | | 16 | | 15 | | 15 | |
| 減員 | | -1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減員 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | 5 | 121 | -3 | 118 | -3 | 115 | | 4 | | 116 | | 116 | | 116 | |
| 減員 | | -6 | -10 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | 2 | | 145 | 4 | 145 | | 3 | | | | 2 | | 1 | | | |
| 減員 | | | -6 | | -4 | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | | 8 | | 8 | | 7 | | 1 | | 8 | | 8 | | 8 | |
| 減員 | | -1 | -1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | 1 | 4 | | 4 | | 4 | | | | 4 | | 4 | | 4 | |
| 減員 | | -1 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減員 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | | 26 | | 27 | | 13 | | 1 | | 13 | | 13 | | 14 | |
| 減員 | | -1 | -1 | | | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | 3 | 183 | 5 | 184 | | 27 | | 2 | | 27 | | 26 | | 26 | |
| 減員 | | -2 | -8 | | -4 | | | | | | | | | | | | |
| 増員 | | | 8 | 304 | 5 | 302 | | 142 | | 6 | | 143 | | 142 | | 142 | |
| 減員 | | -7 | -18 | | -7 | | | | | | | | | | | | |
| 普通会計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公営企業等会計部門 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総務 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労働 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 農林水産 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商工 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土木 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 民生 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 衛生 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般行政部門計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 消防 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通会計計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 病院 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下水道 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交通 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公営企業等会計部門計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

普通会計における退職者不補充及び早期退職による効果額集計表

退職者不補充による効果

| 項 目 | 退職者数 | 採用者数 | 退職者不補充者数 | 不補充による効果額 |
|---------|------|------|----------|-------------|
| 平成23年4月 | 9人 | 4人 | 5人 | 17,500,000 |
| 平成24年4月 | 7人 | 4人 | 3人 | 10,500,000 |
| 平成25年4月 | 4人 | 2人 | 2人 | 7,000,000 |
| 平成26年4月 | — | — | — | — |
| 平成27年4月 | — | — | — | — |
| 計 | 20人 | 10人 | 10人 | 35,000,000円 |

年度別効果額

| 平成23年度実績 | 平成24年度実績 | 平成25年度予定 | 平成26年度予定 | 平成27年度予定 | 合計 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 17,500,000 | 17,500,000 | 17,500,000 | 17,500,000 | 17,500,000 | 87,500,000 |
| — | 10,500,000 | 10,500,000 | 10,500,000 | 10,500,000 | 42,000,000 |
| — | — | 7,000,000 | 7,000,000 | 7,000,000 | 21,000,000 |
| — | — | — | — | — | 0 |
| — | — | — | — | — | 0 |
| 17,500,000円 | 28,000,000円 | 35,000,000円 | 35,000,000円 | 35,000,000円 | 150,500,000円 |

早期退職者による効果

| 項 目 | 早期退職者数 | 早期退職による効果額 |
|-----------------|--------|-------------|
| 平成23年3月末時点早期退職者 | 2人 | 14,950,000 |
| 平成24年3月末時点早期退職者 | 5人 | 41,115,000 |
| 平成25年3月末時点早期退職者 | 2人 | 7,741,000 |
| 平成26年3月末時点早期退職者 | — | — |
| 平成27年3月末時点早期退職者 | — | — |
| 計 | 9人 | 63,806,000円 |

年度別効果額

| 平成23年度実績 | 平成24年度実績 | 平成25年度予定 | 平成26年度予定 | 平成27年度予定 | 合計 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 14,950,000 | 14,950,000 | 14,950,000 | 14,950,000 | 14,950,000 | 74,750,000 |
| — | 41,115,000 | 32,878,000 | 32,878,000 | 32,878,000 | 139,749,000 |
| — | — | 16,277,000 | 7,741,000 | 7,741,000 | 31,759,000 |
| — | — | — | — | — | 0 |
| — | — | — | — | — | 0 |
| 14,950,000円 | 56,065,000円 | 64,105,000円 | 55,569,000円 | 55,569,000円 | 246,258,000円 |

効果額合計

| | | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 32,450,000円 | 84,065,000円 | 99,105,000円 | 90,569,000円 | 90,569,000円 | 396,758,000円 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----|-----|--------|-------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 14 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 自治体としての生産性、信頼性の向上 | | | | 人口1万人あたり職員数を類似団体中10位以内 | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 定員管理の適正化と柔軟な組織編成 | | | | (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 組織の再編と体制づくり | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| | | | | | 条例等整備と移転完了 | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>本町と人口規模や産業構造を同じくする類似団体は、平成21年4月1日現在で68団体存在する。その類似団体の中で人口1万人あたりの職員数は、本町は73.79となっている。また、職員数をもっとも少ない団体は、群馬県吉岡町となっており、その職員数は44.53人となっている。</p> <p>吉岡町と本町では、様々な点で相違点があるものの、吉岡町は、本町の近隣自治体にはない組織機構を編制し効率的な事務体制に取り組んでいることから、調査・研究し、効率的な組織を構築する。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①平成22年度中に各業務の実務担当者による組織編制PTを立ち上げる。</p> <p>②平成23年度中に新組織機構案を策定する。（電算システム移行後（23年10月）の稼働状況を確認しながら）</p> <p>③平成24年12月議会に関係改正条例案を提出</p> <p>④平成25年度当初予算から新体制で予算編成し、平成25年3月議会に諮る。</p> <p>⑤平成25年3月30日、3月31日で移転作業し、平成25年4月1日から新体制で稼働</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H25年03月 | 検討中 | 40% | — | — | — | — |
| | <p>組織編制プロジェクトチームにおいて7月～3月までに計19回の検討会議を実施しました。類似団体である吉岡町の組織と比較・検討し、平成25年4月1日時点でのプロジェクトとしての新組織機構案の作成を終了しました。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H25年03月 | 検討完了 | 100% | — | | | |
| | <p>プロジェクトチームとしての新組織機構案を調整会議、本部会議で協議しましたが、平成25年4月1日時点での大幅な機構改革は実施しないこととなり、地域包括支援センターの鞍手町移管（H25.4）に伴う組織編制と一部所掌事務の変更に係る事務分掌規則改正を行いました。</p> <p>※なお、平成25年9月現在において、新たな政策や課題等に対応できる組織を目指してグループ制及び職制の改正を含めた組織機構改革を平成26年4月に実施できるよう準備を進めています。具体的実施内容が異なるため本改革項目はこれで終了とし、「連番14-1」として新たな改革項目を追加することとします。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |

類似団体の職種別職員数

(単位：人)

| 職 種 | 都道府県 | 市区町村名 | 司書(補)・学芸員(補) | 医師・歯科医師 | 看護師 | 保健師・助産師 | その他の医療技術者 | 獣医師 | 栄養士 | 農業等普及指導員 | 農林水産技師 | 動物飼育員 | 建築技師 | 土木技師 | 保育所保育士 | 施設保育士・寄宿舎指導員等 | 食品・環境衛生監視員 | その他の一般技術関係職 | 生活・作業等指導員 | 生保担当ケースワーカー | 五法担当ケースワーカー | 査察指導員 | 各種社会福祉司 | 水運等検針員・徴収員 | その他の一般事務関係職 | ホームヘルパー | 運転手・車掌等 | 守衛・庁務員等 | 電気・ボイラー等技術員 | 調理員 | 清掃職員 | 船員 | 電話交換手 | 道路補修員 | その他の技能労務関係職 | 社会教育主事 | その他の教育公務員 | 警察官 | 交通巡視員 | 消防吏員 | 臨時職員 | 合 計 | | | | | | |
|-----|------|-------|--------------|---------|-----|---------|-----------|-----|-----|----------|--------|-------|------|------|--------|---------------|------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------|---------|------------|-------------|---------|---------|---------|-------------|-----|------|----|-------|-------|-------------|--------|-----------|-----|-------|------|------|-----|----|----|----|----|----|-----|
| | 1 | 群馬県 | 吉岡町 | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 67 | | | | | |
| | 2 | 福岡県 | 志摩町 | | | 3 | | | | | | | | 1 | | | | | | | | | | | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 79 | | | |
| | 3 | 山梨県 | 昭和町 | | | 5 | | | | | | | | 2 | | | | | | | | | | | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 75 | | | |
| | 4 | 福岡県 | 遠賀町 | | | 4 | | | | | | | | 8 | | | | | | | | | | | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 86 | | | |
| | 5 | 福岡県 | 大刀洗町 | | | 3 | | | | | | | | | | 5 | | | | | | | | | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 66 | | | |
| | 6 | 福岡県 | 広川町 | | | 2 | | | | | | | | 6 | | | | | | | | | | | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 93 | | | |
| | 7 | 沖縄県 | 中城村 | | | 3 | | | | | | | | 11 | 14 | | | | | | | | | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 81 | | | | |
| | 8 | 埼玉県 | 滑川町 | | | 1 | 3 | | | | | | | 5 | | | | | | | | | | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 73 | | | |
| | 9 | 沖縄県 | 与那原町 | | | 2 | | | | | | | | 1 | 5 | 10 | | | | | | | | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 73 | | | |
| | 10 | 神奈川県 | 開成町 | | | 4 | | | | | | | | 1 | 6 | | | | | | | | | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 71 | | |
| | 11 | 長崎県 | 川棚町 | | | 5 | | | | | | | | 1 | 6 | 3 | | | | | | | | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 80 | | |
| | 12 | 香川県 | 宇多津町 | | | 4 | | | | | | | | | | 18 | | | | | | | | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 99 | | |
| | 13 | 徳島県 | 松茂町 | | | 2 | | | | | | | | | | 5 | 1 | | | | | | | 55 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 70 | | |
| | 14 | 埼玉県 | 嵐山町 | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 96 | |
| | 15 | 岐阜県 | 北方町 | | | 5 | | | | | | | | | | 26 | 2 | | | | | | | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 98 | |
| | 16 | 青森県 | 野辺地町 | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 81 | |
| | 17 | 和歌山県 | 上富田町 | | | 7 | | | | | | | | | | 22 | | | | | | | | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 95 | |
| | 18 | 山口県 | 田布施町 | | | 4 | | | | | | | | 1 | 4 | 7 | | | | | | | | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 93 | |
| | 19 | 佐賀県 | 基山町 | | | 2 | | | | | | | | | | 14 | | | | | | | | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 108 |
| | 20 | 千葉県 | 九十九里町 | | | 2 | | | | | | | | | | 19 | | | | | | | | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 111 |
| | 21 | 山形県 | 山辺町 | | | 4 | | | | | | | | | | 7 | 1 | | | | | | | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 89 |
| | 22 | 福岡県 | 鞍手町 | | | 5 | | | | | | | | 2 | 3 | 20 | | | | | | | | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 114 |

類似団体の職員定数条例の制定状況

| | 鞍手町 | 群馬県 吉岡町 | 徳島県 松茂町 | 埼玉県 滑川町 | 長崎県 川棚町 | 神奈川県 開成町 |
|------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 議会事務局 | 3 | 2 | 2 | 2 | 3 | 2 |
| 町長事務局 | 142 | 81 | 83 | 92 | 90 | 89 |
| 選挙管理委員会 | 1 (1) | 4 (4) | 1 | 5 (5) | 1 | / |
| 監査委員 | 2 (1) | 2 (2) | 1 | 3 (3) | 2 (2) | / |
| 公平委員会 | / | 2 (2) | / | 2 (2) | / | / |
| 農業委員会 | 3 (3) | 3 (3) | 1 | 3 (2) | 2 (1) | 2 |
| 教育委員会(事務局) | 13 | 12 | | 11 | | |
| 学校 | / | / | 35 | 17 | 20 | 33 |
| 学校以外 | 13 | 11 | | 5 | | |
| 水道事業 | 15 (1) | 6 | 7 | 5 | 12 | / |
| 合計 | 192 (6) | 123 (11) | 130 | 145 (12) | 130 (3) | 126 |

平成22年8月5日調査

※()は、他部局の兼務職員数

○吉岡町課設置条例

昭和63年9月28日
条例第10号

(課の設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第158条第1項の規定に基づき、町長の権限に属する事務を分掌

させるため、次の課を置く。

- (1) 総務政策課
- (2) 財務課
- (3) 町民生活課
- (4) 健康福祉課
- (5) 産業建設課
- (6) 上下水道課

(課の事務分掌)

第2条 各課の分掌事務は、次の表のとおりとする。

| | |
|-------|---|
| 総務政策課 | <ol style="list-style-type: none"> 1 庶務一般に関する事項 2 秘書業務に関する事項 3 職員に関する事項 4 議会及び行政一般に関する事項 5 町の総合計画及び総合調整に関する事項 6 町政運営の企画に関する事項 7 行政改革に関する事項 8 文書法規に関する事項 9 情報政策に関する事項 10 統計に関する事項 11 他の課に属さない事項 |
| 財務課 | <ol style="list-style-type: none"> 1 予算及び財政に関する事項 2 財産の管理に関する事項 3 町税の賦課及び徴収に関する事項 |
| 町民生活課 | <ol style="list-style-type: none"> 1 地域コミュニティーに関する事項 2 町民参加に関する事項 3 戸籍及び住民基本台帳に関する事項 4 環境衛生に関する事項 5 交通安全に関する事項 6 生活安全・防災に関する事項 |
| 健康福祉課 | <ol style="list-style-type: none"> 1 国民健康保険に関する事項 2 国民年金に関する事項 3 高齢者医療に関する事項 4 福祉医療に関する事項 5 社会福祉に関する事項 6 児童福祉に関する事項 7 児童保育に関する事項 8 保健衛生に関する事項 9 健康増進に関する事項 10 高齢者保健福祉に関する事項 11 介護保険に関する事項 |

| | |
|-------|---|
| 産業建設課 | 1 農業振興に関する事項 2 産業政策に関する事項 3 観光に関する事項 4 道路及び河川の整備に関する事項 5 道路及び河川の維持管理に関する事項 6 都市計画に関する事項 7 建築・開発指導に関する事項 8 用地管理に関する事項 |
| 上下水道課 | 1 上水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の整備に関する事項 2 上水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の維持管理に関する事項 3 上水道、下水道及び農業集落排水使用料の賦課・徴収に関する事項 4 家庭用雑排水及び合併浄化槽に関する事項 |

(委任)

第3条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和63年10月1日から施行する。

附 則(平成8年条例第2号)

この条例は、平成8年4月1日から施行する。

附 則(平成9年条例第5号)

この条例は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成10年条例第3号)

この条例は、平成10年4月1日から施行する。

附 則(平成11年条例第1号)

この条例は、平成11年4月1日から施行する。

附 則(平成13年条例第3号)

この条例は、平成13年4月1日から施行する。

附 則(平成15年条例第4号)

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成17年条例第8号)

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年条例第26号)抄

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年条例第4号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----|-----|--------|-------------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 連番 | 14-1 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | |
| 中間目標 | 自治体としての生産性、信頼性の向上 | | | | 人口1万人あたり職員数（一般事務職）を類似団体中20位以内 | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 定員管理の適正化と柔軟な組織編成 | | | | （現在までの累積効果額） 0千円 | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 組織の再編と体制づくり（改定） | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第5次行財政改革においては、本町と人口規模や産業構造を同じくする類似団体のうち、人口1万人あたりの職員数をもっとも少ない群馬県吉岡町を調査研究し、その職員数が10/68位以内となるよう目標を立て取り組んできた。吉岡町を調査研究した結果として、課の枠組みは異なる部分があるものの、グループ制や職制の内容は本町とほぼ同じで、グループ制はうまく機能しているとしながらも問題点や課題は本町と変わらない状況であった。また、職員数が少ない上位団体の多くは臨時的任用職員等を多数採用していることが判明した。</p> <p>本町においてもグループ制導入後5年が経過しており、他課の支援や課内での協力体制においては、導入前に比べ随分と効果が発揮されているが、当初からの懸案事項であった「所掌事務の責任の明確さに欠ける」という課題は解消されていない。また、計画策定時から現在までの間に、国政における政局は大きく変化し、それに伴う新たな事務事業や課題も増加しており、新たな政策に対応できる組織へと見直しを図ることが急務となっていることから、組織の現状と課題に対応するため、本町におけるグループ制及び職制の改正を含む組織機構改革を実施するものとする。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①平成25年12月議会に関係改正条例案を提出</p> <p>②平成26年度当初予算から新体制で予算編成し、平成26年3月議会に諮る。</p> <p>③平成26年3月29日、3月30日で移転作業し、平成26年3月31日プレオープン後、4月1日から正式稼働</p> | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 |
| 平成23年度 | | | | | | | | | | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | | | | | | | | | | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ▲▲▲▲ | | | | | | | H25年04月 | H26年03月 | 0% | — | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ●●●●●●●● | | | | | | | H26年04月 | H28年03月 | 0% | — | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ●●●●●●●● | | | | | | | H26年04月 | H28年03月 | 0% | — | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | |

類似団体の職員数の状況

| 都道府県 市区町村名 | 部門 | 住基人口 H24.3.31 | 一般行政 | | 警察 | 消防 | 普通 会計 計 | 公営 企業等 会計 | 合計 | うち 一般事務 関係職 | 人口1万人 あたり職員数 (一般行政) | 人口1万人 あたり職員数 (普通会計) | 人口1万人 あたり職員数 (一般事務職) | | |
|---------------|-----------|------------------|----------|----------|-----|----|---------------|-----------------|-----|-------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|-------|----|
| | | | 一般 管理 | 福祉 関係 | | | | | | | | | | | |
| 214213 | 岐阜県 北方町 | 17,995 | 43 | 58 | 101 | 25 | 0 | 126 | 8 | 134 | 75 | 70.02 | 19 | 41.68 | 1 |
| 473286 | 沖縄県 中城村 | 17,843 | 52 | 28 | 80 | 24 | 0 | 104 | 12 | 116 | 77 | 58.29 | 8 | 43.15 | 2 |
| 373869 | 香川県 宇多津町 | 17,549 | 48 | 48 | 96 | 17 | 0 | 113 | 12 | 125 | 80 | 64.39 | 11 | 45.59 | 3 |
| 273414 | 大阪府 忠岡町 | 17,521 | 51 | 45 | 96 | 21 | 0 | 151 | 20 | 171 | 80 | 86.18 | 29 | 45.66 | 4 |
| 143669 | 神奈川県 開成町 | 16,263 | 49 | 22 | 71 | 30 | 0 | 101 | 12 | 113 | 75 | 62.10 | 9 | 46.12 | 5 |
| 473481 | 沖縄県 与那原町 | 17,499 | 46 | 28 | 74 | 27 | 0 | 101 | 14 | 115 | 83 | 57.72 | 7 | 47.43 | 6 |
| 193844 | 山梨県 昭和町 | 17,742 | 51 | 23 | 74 | 15 | 0 | 89 | 13 | 102 | 85 | 50.16 | 3 | 47.91 | 7 |
| 405442 | 福岡県 広川町 | 19,735 | 68 | 27 | 95 | 14 | 0 | 109 | 15 | 124 | 96 | 55.23 | 5 | 48.64 | 8 |
| 403849 | 福岡県 遠賀町 | 19,631 | 63 | 19 | 82 | 19 | 0 | 101 | 14 | 115 | 96 | 51.45 | 4 | 48.90 | 9 |
| 103454 | 群馬県 吉岡町 | 19,766 | 59 | 13 | 72 | 16 | 0 | 88 | 21 | 109 | 97 | 44.52 | 1 | 49.07 | 10 |
| 405035 | 福岡県 大刀洗町 | 15,378 | 51 | 12 | 63 | 13 | 0 | 76 | 13 | 89 | 78 | 49.42 | 2 | 50.72 | 11 |
| 423238 | 長崎県 波佐見町 | 15,260 | 51 | 17 | 68 | 17 | 0 | 85 | 22 | 107 | 79 | 55.70 | 6 | 51.77 | 12 |
| 113417 | 埼玉県 滑川町 | 17,100 | 55 | 20 | 75 | 32 | 0 | 107 | 18 | 125 | 89 | 62.57 | 10 | 52.05 | 13 |
| 364011 | 徳島県 松茂町 | 15,296 | 42 | 28 | 70 | 31 | 0 | 101 | 22 | 123 | 84 | 66.03 | 13 | 54.92 | 14 |
| 454214 | 宮城県 門川町 | 19,013 | 70 | 45 | 115 | 17 | 0 | 132 | 16 | 148 | 106 | 69.43 | 17 | 55.75 | 15 |
| 143626 | 神奈川県 大井町 | 17,583 | 65 | 30 | 95 | 37 | 0 | 132 | 16 | 148 | 102 | 75.07 | 22 | 58.01 | 16 |
| 413411 | 佐賀県 基山町 | 17,728 | 65 | 40 | 105 | 22 | 0 | 127 | 12 | 139 | 103 | 71.64 | 21 | 58.10 | 17 |
| 273821 | 大阪府 河南町 | 16,293 | 58 | 35 | 93 | 27 | 0 | 143 | 20 | 163 | 95 | 87.77 | 30 | 58.31 | 18 |
| 304042 | 和歌山県 上富田町 | 15,201 | 46 | 39 | 85 | 13 | 0 | 98 | 19 | 117 | 89 | 64.47 | 12 | 58.55 | 19 |
| 075213 | 福島県 三春町 | 18,489 | 58 | 44 | 102 | 39 | 0 | 141 | 14 | 155 | 109 | 76.26 | 25 | 58.95 | 20 |
| 353434 | 山口県 田布施町 | 16,205 | 65 | 30 | 95 | 20 | 0 | 115 | 15 | 130 | 96 | 70.97 | 20 | 59.24 | 21 |
| 473278 | 沖縄県 北中城村 | 16,234 | 51 | 42 | 93 | 29 | 0 | 122 | 15 | 137 | 99 | 75.15 | 23 | 60.98 | 22 |
| 113425 | 埼玉県 嵐山町 | 18,318 | 70 | 27 | 97 | 28 | 0 | 125 | 23 | 148 | 112 | 68.24 | 14 | 61.14 | 23 |
| 404021 | 福岡県 鞍手町 | 17,269 | 61 | 40 | 101 | 17 | 0 | 118 | 184 | 302 | 111 | 68.33 | 15 | 64.28 | 24 |
| 063011 | 山形県 山辺町 | 15,231 | 69 | 21 | 90 | 25 | 0 | 115 | 12 | 127 | 98 | 75.50 | 24 | 64.34 | 25 |
| 075477 | 福島県 浪江町 | 19,866 | 85 | 36 | 121 | 18 | 0 | 139 | 19 | 158 | 131 | 69.97 | 18 | 65.94 | 26 |
| 433683 | 熊本県 長洲町 | 16,572 | 61 | 39 | 100 | 14 | 0 | 114 | 23 | 137 | 112 | 68.79 | 16 | 67.58 | 27 |
| 294420 | 奈良県 大淀町 | 19,364 | 60 | 57 | 117 | 46 | 0 | 163 | 211 | 374 | 135 | 84.18 | 27 | 69.72 | 28 |
| 084425 | 茨城県 美浦村 | 17,140 | 62 | 39 | 101 | 44 | 0 | 145 | 24 | 169 | 123 | 84.60 | 28 | 71.76 | 29 |
| 085642 | 茨城県 利根町 | 17,592 | 72 | 32 | 104 | 32 | 0 | 136 | 23 | 159 | 134 | 77.31 | 26 | 76.17 | 30 |

※平成24年4月1日現在の定員管理調査に基づく数値を使用(類似団体は79団体)

※団体によって保育所・幼稚園などの施設、清掃又は消防など事業展開が異なるため、順位の比較には一般事務関係職を使用する

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----|-----|--------|-------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 15 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 自治体としての生産性、信頼性の向上 | | | | 計画期間中に最低1名を派遣 | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 人材育成の推進 | | | | (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 研修体制の強化 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第4次行財政改革集中改革プランの中で鞍手町人材育成基本方針及び人材育成基本計画を策定している。その人材育成基本計画の中に「職員を育てる研修制度」として7つの項目を掲げているが、「15 中央研修所での研修」及び「16 人事交流・派遣研修」については、平成20年度、平成21年度は「なし」となっている。</p> <p>いずれの研修も研修に参加する職員が中・長期間不在となることから、なかなか受講機会が与えられなかった。今後さらには職員数が削減される中で、如何に受講機会を与えていくかが大きな課題となってくるが、人材を育成していくには中長期的な期間派遣し研修を受けさせることが一番有効である。</p> <p>特に福岡県市町村支援課が実施している実務研修生制度は、市町村支援課内の業務に1年間従事することにより、さまざまなノウハウを身に付けることができ、また、県職員との人脈をつくることのできる有意義な研修制度であり、第5次行財政改革期間中に最低1名を県市町村支援課の実務研修生へ派遣することとする。</p> <p>※具体的実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低1名を県市町村支援課の実務研修生として派遣 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検計及び実施期間（検計または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 100% | — | — | — | — |
| | 具体的取組内容 平成23年4月1日～平成24年3月31日の1年間に県市町村支援課の実務研修生として1名を派遣しました。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 100% | — | | | |
| | 具体的取組内容 平成24年4月1日～平成25年3月31日の1年間に県市町村支援課の実務研修生として1名を派遣しました。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | |

福岡県市町村職員実務研修取扱い要綱

(目的)

第1 この要綱は、市町村職員の資質の向上を図り、市町村行政の能率的運営に資するため、市町村職員の実務研修に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(研修の方法)

第2 実務研修（以下「研修」という。）は、市町村の職員（以下「研修生」という。）について、県の知事部局において実務に従事することを通じて行うものとする。

(研修の期間)

第3 研修の期間は、原則として1年以内とする。

(研修の申請)

第4 職員の研修を申請しようとする市町村長は、次に掲げる基準に該当する者を選び、職員研修申請書（様式第1号）に履歴書及び健康診断書を添えて知事に提出するものとする。

- 1 勤務成績が優秀であり、かつ、身体強健であって、将来市町村の中堅職員となるにふさわしい者であること。
- 2 市町村の職員として3年以上勤務している者であること。
- 3 年齢35歳未満の者であること。

(研修生の決定)

第5 知事は、前項に規定する申請があった者について、研修生として適当と認める場合は、これを受託し、研修生受託書（様式第2号）により市町村長に通知する。

(研修生の身分取扱い)

第6 研修生は、研修期間中県職員の身分をあわせ有するものとする。

- 2 研修生の身分取扱い等については、知事と市町村長があらかじめ協議して定めるものとする。

(研修状況の通知)

第7 知事は、研修生の研修状況について、研修状況報告書（様式第3号）により、毎月市町村長に通知する。

(その他)

第8 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、知事と市町村長がそのつど協議して決定する。

附 則

この要綱は、昭和45年4月1日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----|-----|--------|-------------------------|------|-------------------|---------|---------|--------|--------------------|---------|---------|-----|----|---|--|--|--|
| 連番 | 16 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | | 最終目標 | 人が主役のまちづくり（ヒト、情報） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | |
| 中間目標 | 自治体としての生産性、信頼性の向上 | | | | 計画期間中4回の公開発表会の実施（年1回） | | | | | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 人材育成の推進 | | | | (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 政策（業務改善）研究及び職員提案プレゼンの実施 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第4次で職員提案制度を導入した当時は多数の職員提案があった。平成17年度24件、平成18年度1件、平成19年度5件、平成20年度1件、そして平成21年度は0件となっている。</p> <p>職員提案により、一定の成果は得たものの定着したとは言えない現状であるため、現在の職員提案制度の課題や問題点を検証し、より充実した制度とするため見直しを行う。そして、優秀な職員提案（実行し効果が得られたもの）については、勤勉手当に反映させ、評価していくこととする。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①実施方法（審査基準や評価方法（勤勉手当等への反映））の検討</p> <p>②随時募集→募集期間限定への移行</p> <p>③新たな提案方法の確立（年1回の公開発表会の実施）</p> <p>④勤勉手当反映などの評価を実施</p> | | | | 実施方法の決定完了 | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | | | | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | | | | H23年04月 | H24年03月 | 検討完了 | 100% | — | — | — | — | | | | |
| 具体的取組内容 | <p>第4次行財政改革による職員提案制度により、一定の成果は得たものの定着したとは言えず、現在の職員提案制度の課題や問題点を検証し、より充実した制度とするため見直しを行いました。優秀な職員提案（実行し効果が得られたもの）については人事評価において反映させ、評価していくこととし、勤勉手当・給与への反映方法を検討し、鞍手町職員提案制度に関する規程を改正し、人事評価の中で加算評価を行うこととしました。ただし、提案については、プレゼンテーションを行い、審査会における審査結果（得点）を加算評価とします。実際に採用されて効果を上げた提案は、町長表彰による昇給として、給与に反映することとしました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | 実施中 | 0% | — | | | |
| 具体的取組内容 | <p>平成24年度については、職員提案の随時募集による提案はありませんでした。今後については、テーマや課題・問題点等を定め、提案募集の期間を設ける等の手法を検討する必要があります。また、人事評価での加算評価、町長表彰については、人事評価制度は試行段階であるため、本格導入の年度からの反映となります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H24年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

職員提案の状況

| 受理番 | 提案の種類 | (特別提案のテーマ) 提案件名 | 採否 | 実施(採用の場合) | | |
|-----|-------|---|-----|-----------|-------------|-------------|
| | | | | 所管課局 | 開始年月日 | 完了年月日 |
| 1 | 特別 | 職員の常識は住民の常識!?「やめよう、改めよう、こんなこと」 わかりやすい会話や文書で行政から住民に歩み寄ろう | 採用 | 総務人権課 | 平成18年09月01日 | 平成19年05月21日 |
| 2 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、財源確保の工夫」 PCを活用したコストダウン(失敗を減らす操作方法の習得) | 不採用 | | | |
| 3 | 特別 | 係、担当者としての行財政改革!!「事務改善、事業の見直し」 365日年中無休の鞍手町役場(究極の住民サービスを目指して) | 不採用 | | | |
| 4 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、財源確保の工夫」 就農促進と地産地消(郷土愛の育成と団塊世代又はニートの活用) | 不採用 | | | |
| 5 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、財源確保の工夫」ほか 地域(小学校区単位)コミュニティーづくり 区の再編成または合併 | 不採用 | | | |
| 6 | 特別 | 職員の常識は住民の常識!?「やめよう、改めよう、こんなこと」 携帯電話の就業時間内使用について | 採用 | 総務人権課 | 平成18年08月23日 | 平成19年04月30日 |
| 7 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、経費削減の工夫」 節約意識と備品の一括管理 職員の意識改革 | 採用 | 総務人権課 | | |
| 8 | 特別 | 係、担当者としての行財政改革!!「事務改善、事業の見直し」 料金支払いをもっと便利に!回数券またはカード(キャッシュレス) | 採用 | 社会教育課 | 平成20年04月01日 | |
| 9 | 特別 | 係、担当者としての行財政改革!!「事務改善、事業の見直し」 他市町への窓口体験研修! | 不採用 | | | |
| 10 | 特別 | 係、担当者としての行財政改革!!「事務改善、事業の見直し」 危機管理・住民の安全管理体制 職員相互のネットワーク化 | 不採用 | | | |
| 11 | 特別 | 係、担当者としての行財政改革!!「事務改善、事業の見直し」 渉外担当の新設 | 不採用 | | | |
| 12 | 一般 | 窓口課に配属されたことのない職員の窓口課への優先異動 | 不採用 | | | |
| 13 | 一般 | 報償と罰則 | 不採用 | | | |
| 14 | 一般 | 県主催の研修会への強制的参加 | 採用 | 総務人権課 | 平成18年08月14日 | 平成19年04月30日 |
| 15 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、経費削減の工夫」 流動的人事異動 | 不採用 | | | |
| 16 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、経費削減の工夫」 各種宣伝媒体の作成 | 採用 | 総務人権課 | 平成18年09月01日 | 平成19年07月01日 |
| 17 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、経費削減の工夫」 講師、講演料の消費税について | 採用 | 企画財政課 | 平成18年12月04日 | 平成19年03月26日 |
| 18 | 一般 | 特別職候補者立候補提出書類に納税証明を添付 | 不採用 | | | |
| 19 | 特別 | 係、担当者としての行財政改革!!「事務改善、事業の見直し」 残業手当及び時間外勤務命令簿の廃止(超過勤務手当て) | 不採用 | | | |
| 20 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、財源確保の工夫」 庁舎裏職員駐車場経費の削減(いつまでも、タダと思うな。駐車場!) | 不採用 | | | |
| 21 | 特別 | 係、担当者としての行財政改革!!「事務改善、事業の見直し」 プロジェクトチームの常置[一人より二人、二人より多くの見識(人材育成)] | 採用 | 総務人権課 | 平成18年10月01日 | 平成19年05月31日 |
| 22 | 特別 | 危機的財政からの脱却!!「支出抑制の工夫、財源確保の工夫」 事前予約による諸証明の時間外交付 | 不採用 | | | |
| 23 | 特別 | 係、担当者としての行財政改革!!「事務改善、事業の見直し」 全職員で住民からの提言等を共有し「意識改革」を! | 採用 | 総務人権課 | | |
| 24 | 特別 | 職員の常識は住民の常識!?「やめよう、改めよう、こんなこと」 職員のみだしなみ、態度の改善は住民サービスにつながる | 採用 | 総務人権課 | 平成18年08月23日 | 平成19年04月30日 |
| 25 | 一般 | 職員研修会の分割化 | 採用 | 総務人権課 | | |
| 26 | 一般 | マイカー出張における旅費の改定 | 採用 | 総務人権課 | | |
| 27 | 一般 | 給料袋の削減 | 不採用 | | | |
| 28 | 一般 | 広報事業充実のため名刺及びFAX用紙の共通化 | 採用 | 総務人権課 | | |
| 29 | 一般 | 公共工事整備計画策定 | | | | |
| 30 | 一般 | ミーティング制度、面談制度の導入 | | | | |
| 31 | 一般 | オープンソースのオフィス・ソフトウェアへの移行 | | | | |

鞍手町職員提案制度に関する規程

平成 18 年 2 月 23 日 鞍手町訓令第 1 号
 平成 19 年 3 月 30 日 訓令第 1 号
 平成 20 年 3 月 3 日 訓令第 2 号
 平成 24 年 3 月 29 日 訓令第 2 号

(目的)

第 1 条 この規程は、鞍手町職員定数条例（昭和31年鞍手町条例第 5 号）第 1 条に定める職員（以下「職員」という。）から町行政の向上に寄与する意見や、事務事業、業務の効率化に関する意見（以下「提案」という。）を求め、これを積極的に採用し、実施することにより、職員の研究心、政策形成能力及び勤労意欲を高めるとともに、広範な政策の推進や行政能率の向上を図ることを目的とする。

(提案者)

第 2 条 提案を行う職員（以下「提案者」という。）は、単独又は共同で提案を行うことができる。

(提案の種類)

第 3 条 提案は、次の 2 種類とする。

- (1) 町長が特定の事項に関し、課題を定め募集する提案
- (2) 提案者が課題やテーマを定め応募する提案

(提案の時期)

第 4 条 提案は、随時行うことができる。

(提案の奨励)

第 5 条 所属長は、職員の提案活動を積極的に支援し、奨励に努めるものとする。

(提案の方法)

第 6 条 提案者は、様式第 1 号に定める職員提案書（以下「提案書」という。）に必要事項を具体的に記入し、参考資料等を添えて提出しなければならない。

(提案の受理)

第 7 条 前条の規定により提出された提案書は、総務課において受理し受理番号を付して、様式第 2 号に定める職員提案整理簿に登録しなければならない。

(職員提案審査委員会)

第 8 条 提案内容を審査するため、鞍手町職員提案審査委員会（以下「審査委員会」という。）を置く。

- 2 審査委員会は、鞍手町行財政改革推進本部設置要綱（昭和60年鞍手町要綱第 3 号。以下「要綱」という。）第 6 条の規定により設置された調整会議委員をもって組織する。
- 3 審査委員会の委員長（以下「委員長」という。）は、副町長をもって充てる。
- 4 審査委員会の庶務は、総務課において処理する。

(公開発表会)

第 9 条 提案者は、調整会議での提案説明（以下「プレゼンテーション」という。）を行わなければならない。

(提案の審査)

第 10 条 審査委員会は、提案内容における問題意識、具体性、有効性、実行性等についてのプレゼンテーションの内容を慎重に審査しなければならない。

- 2 委員長は、必要に応じて提案者の意見を聴取し、又は提案者を審査委員会に出席させて説明を求めることができる。
- 3 提案の審査基準については、町長が別に定めるものとする。

(町長への報告)

第 11 条 委員長は、提案の審査を終了したときは、提案書の意見等欄に必要事項を記入し、町長に報告しなければならない。

(提案の採否の決定)

第 12 条 町長は、提案の採否について、次に掲げる事項のいずれかに決定し、その結果を、提案書の写しをもって提案者に原則として受理後 2 か月以内に通知するものとする。

- (1) 採用 提案内容の全部又は一部について、実施することが適当と認められる提案又は事務事業の運営向上に著しく示唆を与えることができると認められる提案
- (2) 保留 直ちに採用を決定することができず、更に調査研究を要する提案
- (3) 不採用 実施が不可能又は不適当な提案
(保留提案の取扱い)

第13条 審査委員会は、前条に規定する保留の決定を受けた提案で、更に調査研究することによって、採用の決定を受ける可能性があるものについては、提案者に助言等の支援をしなければならない。
(採用提案の実施等)

第14条 町長は、採用の決定をした提案については、内容に応じその全部又は一部を所管課局長に実施させるものとする。

2 前項の規定により提案事項を実施する所管課局長は、提案書の実施計画欄に必要事項を記入し町長の承認を得なければならない。

3 所管課局長は、提案事項を実施した場合は、提案書の実施結果欄に必要事項を記入し、町長及び審査委員会に報告しなければならない。

(提案事項に係る諸権利)

第15条 この提案に関する全ての権利は、提案を受理したときから町に帰属する。

(人事評価)

第16条 公開発表会を行った提案者に対しては、人事評価制度による加算評価をするものとする。

(町長表彰)

第17条 町長は、採用した提案事項で町行政に対し、多大な効果があると認めた提案者には表彰を授与することができる。

(補則)

第18条 この規程の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成18年2月23日から施行する。

附 則 (平成19年3月30日訓令第1号)

この訓令は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月3日訓令第2号)

この訓令は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年3月29日訓令第2号)

この訓令は、平成24年4月1日から施行する。

鞍手町 トータル人事管理システム

～トータル人事管理ツールとしての人事評価制度のあり方～

鞍手町人材育成基本方針

人事評価制度

職員の職務能力・意欲態度・成果成績を評価基準に基づき評価する基本評価と、職員のやる気やチャレンジ精神を評価する加算評価からなる、職員個々の絶対的評価

基本評価

一定の評価基準で、客観的、合理的に評価

- 職務能力評価
- 職務態度評価
- 成果成績評価（目標貢献度）

加算評価

職員のやる気やチャレンジ精神を評価

- 政策企画提案
- 自発的な研修参加

職員面談制度

管理職（第一次評価者）が職員と個別に面談して、人事評価と自己診断のすり合わせ、指導、評価結果のフィードバックを行い相互の認識を深める

- 評価時面談
- 評価結果面談

自己診断制度

半期ごとの振り返りセッションとして、職員自身が、一定の基準・指針に基づき自己の能力把握を客観的に行う

人事評価の仕組みにより
機能・充実する制度

評価調整会議

- 各課局間評価の調整（第二次評価機関）
- 不服申立受理及び協議を行う調停機関
- 組織目標の決定
- 給与反映成績区分の確認
- 昇任昇格対象者の確認

リンクする人事管理ツール

昇任昇格制度

評価結果を活用し、能力の実証が得られた者を昇任昇格の対象者とする

- 班長、課長級への昇任
- 成績優秀者の昇格短縮（行一 3 級→4 級等）

※降任希望制度（案）

行政環境の急激な変化や家庭的な事情、心身の不調など様々な理由によって業務に対する意欲が低下した役職者の意欲を再度高めるため、本人の希望に基づく役職からの降任を承認する

職員異動に関する自己申告制度

職員面談制度により職員の職務に対する意欲と適性を的確に把握し、自己申告制度により、実質的な異動希望を把握する

職員提案制度（政策企画提案）

現状の職員提案制度を見直し、政策企画提案として新たな仕組みを構築する

- 提案発表者の加算評価
- 効果が認められる提案の表彰による昇給

研修制度

■職場外研修（OffJT）

- ・福岡県市町村職員研修所・中央研修所
- ・自発的な参加者の加算評価

■職場内研修（OJT）

- 職員面談制度や組織目標の達成に向けた課内（班内）ミーティングを職場内研修として位置付ける
- ・職員面談制度
 - ・組織目標の達成に向けたミーティング

24年度以降の人事評価制度実施作業スケジュール

■24～26年度試行実施及び調整

| 年度 | 月 | 人事評価 試行実施 | 事務局（人事班） |
|----------|-----|--|--------------|
| 24 年度 | 4月 | 行動観察記録開始 | |
| | 5月 | | |
| | 6月 | 従来の勤務評定による勤勉手当支給 | |
| | 7月 | 第2回評価者研修 | 24年度前期評価試行準備 |
| | 8月 | | |
| | 9月 | 第1回被評価者研修(自己診断記入説明会) 24年度前期評価自己診断票の作成 | |
| | 10月 | 24年度前期評価の試行実施及び前期評価面談 | |
| | 11月 | ↓ | |
| | 12月 | 従来の勤務評定による勤勉手当支給 | 25年度研修予算要求 |
| | 1月 | | 24年度後期評価試行準備 |
| | 2月 | 第3回評価者研修 | |
| | 3月 | 人事評価票及び自己診断票の配布 24年度後期評価自己診断票の作成 | |

| 年度 | 月 | 人事評価 試行実施 | 事務局（人事班） |
|----------|-----|--|-------------------|
| 25 年度 | 4月 | 24年度後期評価の試行実施及び後期評価面談 | |
| | 5月 | ↓ | |
| | 6月 | | |
| | 7月 | 24年度後期評価結果勤勉手当試行反映（※シミュレーション） 第2回被評価者研修(午前)及び第4回評価者研修(午後) 2日間 | 25年度前期評価試行準備 |
| | 8月 | 人事評価票及び自己診断票の配布 | |
| | 9月 | 25年度前期評価自己診断票の作成 | |
| | 10月 | 25年度前期評価の試行実施及び前期評価面談 | |
| | 11月 | ↓ | |
| | 12月 | 25年度前期評価結果勤勉手当試行反映（※シミュレーション） | 定期昇給区分調整・決定シミュレート |
| | 1月 | 24年度後期評価と25年度前期評価結果を定期昇給に試行反映（※シミュレーション） | 26年度研修予算要求 |
| | 2月 | 第5回評価者研修 人事評価票及び自己診断票の配布 | 25年度後期評価試行準備 |
| | 3月 | 25年度後期評価自己診断票の作成 | |

| 年度 | 月 | 人事評価 試行実施 | 事務局（人事班） |
|----------|-----|---|-------------------|
| 26 年度 | 4月 | 25年度後期評価の試行実施及び後期評価面談 | |
| | 5月 | | |
| | 6月 | 25年度後期評価結果勤勉手当反映 | |
| | 7月 | 第3回被評価者研修(午前)及び第6回評価者研修(午後) 2日間 | |
| | 8月 | | 26年度前期評価試行準備 |
| | 9月 | 人事評価票及び自己診断票の配布 | |
| | 10月 | 26年度前期評価自己診断票の作成 | |
| | 11月 | 26年度前期評価の試行実施及び前期評価面談 | |
| | 12月 | 26年度前期評価結果勤勉手当反映 | 定期昇給区分調整・決定シミュレート |
| | 1月 | 25年度後期評価と26年度前期評価結果を定期昇給に試行反映（シミュレーション） | 27年度研修予算要求 |
| | 2月 | 第7回評価者研修 | 26年度後期評価試行準備 |
| | 3月 | 人事評価票及び自己診断票の配布 | |
| | | | 26年度後期評価自己診断票の作成 |

■27年度～本格実施

| 年度 | 月 | 人事評価 本格実施 | 事務局（人事班） |
|----------|-----|---------------------------------|------------------|
| 27 年度 | 4月 | 26年度後期評価の実施及び後期評価面談 | |
| | 5月 | | |
| | 6月 | 26年度後期評価結果勤勉手当反映 | |
| | 7月 | 第4回被評価者研修(午前)及び第8回評価者研修(午後) 2日間 | |
| | 8月 | | 27年度前期評価準備 |
| | 9月 | 人事評価票及び自己診断票の配布 | |
| | 10月 | 27年度前期評価自己診断票の作成 | |
| | 11月 | 27年度前期評価の実施及び前期評価面談 | |
| | 12月 | 27年度前期評価結果勤勉手当反映 | 定期昇給区分調整・決定 |
| | 1月 | 26年度後期評価と27年度前期評価結果を定期昇給に反映 | |
| | 2月 | 第9回評価者研修 | 27年度後期評価準備 |
| | 3月 | 人事評価票及び自己診断票の配布 | |
| | | | 27年度後期評価自己診断票の作成 |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|-----|-----|----|---|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|---|
| 連番 | 18 | | 主管課 | 教育課 | | その他担当課 | 総務課・企画財政課 | | | | | | | | |
| 最終目標 | 資産を有効活用するまちづくり（モノ） | | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 行政規模にふさわしい資産の運営 | | | | | （現在までの累積効果額） 0千円 | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 町の規模に応じた施設の配置 | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 小中学校の再編（統合）についての検討 | | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） 再編計画に基づく施設整備完了 | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第4次の改革項目として「室木小学校と西川小学校の統合についての検討」があり、中学校を含めた学校再編の検討が必要だという結論となったこと、また、現在、文部科学省が学校の規模の標準として、小中学校ともに12学級以上18学級以下と学校教育法施行規則に定めているが、鞍手町では児童数が年々減少傾向にあり、基準に沿った学校の規模とはなっていないことから、文部科学省が示している適正な規模に基づく基準の考え方にもあるように、児童や生徒が集団の中で切磋琢磨しその資質を育てていく環境を整えるためにも統合は必要であり、町内小中学校の再編（統合）に向けた検討を行う時期に来ていると考える。</p> <p>この再編の検討をしていく上で、児童数、学級数、統合規模だけでなく、学校施設改修、管理経費、交付税、通学距離（スクールバス）等の問題を様々な角度から十分な時間をかけて議論することが必要であり、教育関係者のみならず、PTA、地域住民、統合に関する学識経験者などによる検討委員会を設置し、学校再編方針及び計画を策定する。</p> <p>※具体的実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度 検討委員会による町内中学校2校の再編計画の策定及び住民説明会 平成24年度～平成26年度 再編計画に基づく実施設計及び施設整備 平成27年度～ 中学校再編 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H27年03月 | 検討中 | 40% | — | — | — | — |
| | 具体的取組内容 | <p>平成23年7月に小中学校統合整備計画策定委員会を設置し、学校再編についての協議を行いました。中学校の統合を行うことと、新中学校の設置場所は九州工業技術専門学校跡地を候補地と選定し、その旨町長に報告書を提出しました。通学路及び通学方法の詳細については、来年度以降検討を行っていくこととなりました。</p> <p>※具体的実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月～平成24年1月 小中学校統整合備計画策定委員会開催（計6回） 平成24年1月 町長へ報告書を提出 平成24年2月 住民説明会開催（各小学校区 計6回） | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H27年03月 | 検討中 | 40% | — | — | — | — |
| | 具体的取組内容 | <p>平成27年4月の新中学校開校に向けて、通学路、通学手段、学校名、校舎改築等について小中学校統整合備計画策定委員会で協議を行いました。新中学校設置予定地の土地建物を3月に所有権移転登記を行いました。また、新中学校校舎等の改修等実施設計業務委託業者をプロポーザル方式により選定し、実施設計書を作成しました。新中学校の校名を募集し、名称が「鞍手中学校」に決定しました。</p> <p>※具体的実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年5月～平成25年2月 小中学校統整合備計画策定委員会（計5回） 平成24年7月 プロポーザル方式により実施設計業者選定 平成24年11月 定例教育委員会において新中学校名称決定 | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H27年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | H23年04月 | H27年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H27年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | |

小・中学校の適正配置に関する主な意見等の整理(ポイント)

検討の背景と意義

- 少子化に伴う学校の小規模化、交通環境の整備、施設の老朽化等、社会状況が変化
→ **子どもが「生きる力」をはぐくむことができる学校教育を保障する観点**から、適正規模の検討が必要

基本的な考え方

- (学校規模の考え方)
→ 集団の中での切磋琢磨などを通じ、資質や能力を伸ばしやすい標準規模(12～18学級)を下回る学校には、**教育上の課題があり、標準規模の考え方は、現在でも概ね妥当ではないか**
- 地域ごとに事情が異なるので、**地域の条件を踏まえた市町村ごとの検討が適当**
→ 検討すべき事項
① **標準規模を下回ることによる教育上の課題の克服方法**
② **適正配置を進めることが困難である状況とその場合の対応**
- (通学距離の考え方)
○ 距離による考えただけでは実態に合わない面があるのではいいか
(例) 距離の観点からだけでなく、通学時間の観点から考慮

具体的な課題

(小規模校の課題)

- 小学校
 - ① クラス替えができず人間関係が固定化しやすいこと
 - ② 習熟度別指導、教科担任制等多様な指導方法をとることが困難であること
 - ③ 教育活動の幅が狭くなること
 - ④ 授業の中で児童から多様な発言が引き出しにくいこと
 - ⑤ 男女の偏りが生じやすいこと
 - ⑥ 1学年1学級を維持できず、複式学級となる場合の教育上の課題は大きいこと
- 中学校
 - ① 各教科に複数の教員を配置することが困難であること
 - ② 部活動数が限られること
 - ③ クラス替えができず人間関係が固定化しやすいこと
 - ④ 1学年1学級を維持できず、複式学級となる場合の教育上の課題は大きいこと
 - ⑤ 免許外教科担任が発生しやすくなること

(地理的条件等による課題)

- ① 同一市町村内に学校が1つしかないこと
- ② 離島、山間部、豪雪地帯であること

市町村が特に取り組むべきこと

- 子どもの減少の見込みも示しつつ、**保護者、地域住民への問題提起**
- 通学の条件整備、廃校利用等、**具体的な計画の保護者、地域住民への説明**
- 小規模校で機会が不足しがちな、**社会性の涵養等の機会充実のため、学校同士の交流活動や学校と地域との交流**
- **複式学級での指導の充実のための工夫**

国、都道府県の関わり

- 国、都道府県は、市町村が進める**適正配置に対し、指導・助言及び支援**
- **市町村合併に伴う教員加配、スクールバス購入等の補助、施設整備費の補助、学校運営費の激変緩和措置などの充実**

将来推計人口（小中学校別） 補正後口

| 年度 | 小学校 | | | | | | | 中学校 | | | | 小学校 中学校 合計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|------|------------------|
| | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 4年生 | 5年生 | 6年生 | 小学校計 | 1年生 | 2年生 | 3年生 | 中学校計 | |
| 平成22年度 | 117 | 134 | 142 | 142 | 122 | 152 | 809 | 139 | 148 | 152 | 439 | 1,248 |
| 平成23年度 | 128 | 117 | 134 | 142 | 142 | 122 | 785 | 152 | 139 | 148 | 439 | 1,224 |
| 平成24年度 | 105 | 128 | 117 | 134 | 142 | 142 | 768 | 122 | 152 | 139 | 413 | 1,181 |
| 平成25年度 | 94 | 105 | 128 | 117 | 134 | 142 | 720 | 142 | 122 | 152 | 416 | 1,136 |
| 平成26年度 | 122 | 94 | 105 | 128 | 117 | 134 | 700 | 142 | 142 | 122 | 406 | 1,106 |
| 平成27年度 | 120 | 122 | 94 | 105 | 128 | 117 | 686 | 134 | 142 | 142 | 418 | 1,104 |
| 平成28年度 | 95 | 120 | 122 | 94 | 105 | 128 | 664 | 117 | 134 | 142 | 393 | 1,057 |
| 平成29年度 | 107 | 87 | 128 | 112 | 123 | 108 | 665 | 132 | 142 | 128 | 402 | 1,067 |
| 平成30年度 | 101 | 84 | 125 | 107 | 119 | 104 | 640 | 127 | 137 | 126 | 390 | 1,030 |
| 平成31年度 | 99 | 81 | 120 | 103 | 115 | 100 | 618 | 122 | 132 | 124 | 378 | 996 |
| 平成32年度 | 96 | 79 | 117 | 99 | 108 | 96 | 595 | 118 | 127 | 122 | 367 | 962 |
| 平成33年度 | 94 | 77 | 115 | 96 | 107 | 94 | 583 | 114 | 123 | 118 | 355 | 938 |
| 平成34年度 | 91 | 75 | 112 | 94 | 103 | 91 | 566 | 111 | 119 | 114 | 344 | 910 |
| 平成35年度 | 89 | 74 | 108 | 89 | 100 | 88 | 548 | 107 | 115 | 109 | 331 | 879 |
| 平成36年度 | 86 | 69 | 107 | 88 | 96 | 85 | 531 | 104 | 112 | 105 | 321 | 852 |
| 平成37年度 | 84 | 69 | 103 | 85 | 94 | 82 | 517 | 100 | 108 | 101 | 309 | 826 |
| 平成38年度 | 82 | 68 | 100 | 84 | 91 | 80 | 505 | 98 | 105 | 98 | 301 | 806 |
| 平成39年度 | 80 | 66 | 98 | 80 | 89 | 77 | 490 | 95 | 102 | 95 | 292 | 782 |
| 平成40年度 | 77 | 65 | 96 | 77 | 86 | 77 | 478 | 93 | 100 | 92 | 285 | 763 |
| 平成41年度 | 77 | 63 | 94 | 77 | 84 | 75 | 470 | 90 | 97 | 89 | 276 | 746 |
| 平成42年度 | 75 | 61 | 91 | 75 | 82 | 72 | 456 | 88 | 95 | 86 | 269 | 725 |
| 平成43年度 | 74 | 60 | 89 | 74 | 80 | 69 | 446 | 86 | 93 | 84 | 263 | 709 |
| 平成44年度 | 69 | 58 | 87 | 69 | 77 | 69 | 429 | 84 | 90 | 82 | 256 | 685 |
| 平成45年度 | 69 | 58 | 84 | 69 | 77 | 67 | 424 | 82 | 88 | 80 | 250 | 674 |
| 平成46年度 | 67 | 55 | 82 | 68 | 75 | 66 | 413 | 80 | 86 | 78 | 244 | 657 |
| 平成47年度 | 65 | 55 | 80 | 66 | 74 | 65 | 405 | 78 | 84 | 76 | 238 | 643 |

※H22年からH28までは、住民基本台帳人口。H29以降は将来推計（増減率）に基づく人口。

中学校の生徒数及び学級数の推移（平成28年度に統合した場合）

| 年度 | ○現状維持（2校） | | | ○中学校 1校に統合 | | |
|-----|-----------|----|--------|------------|-------|--------|
| | 鞍手北中学校 | | 鞍手南中学校 | 鞍手北中学校 | | 鞍手南中学校 |
| | 生徒 | 学級 | 生徒 | 学級 | 生徒 | 学級 |
| H22 | 314 | 9 | 125 | 5 | 314 | 9 |
| H23 | 320 | 9 | 119 | 4 | 320 | 9 |
| H24 | 285 | 8 | 128 | 5 | 285 | 8 |
| H25 | 290 | 8 | 126 | 5 | 290 | 8 |
| H26 | 261 | 8 | 145 | 6 | 261 | 8 |
| H27 | 280 | 9 | 138 | 5 | 280 | 9 |
| | | | | | 1校に統合 | |
| H28 | 258 | 8 | 135 | 5 | 393 | 11 |
| H29 | 277 | 9 | 125 | 5 | 402 | 12 |
| H30 | 270 | 9 | 120 | 4 | 390 | 12 |
| H31 | 261 | 9 | 117 | 4 | 378 | 12 |
| H32 | 254 | 9 | 113 | 3 | 367 | 11 |
| H33 | 246 | 8 | 109 | 3 | 355 | 10 |
| H34 | 238 | 7 | 106 | 3 | 344 | 9 |
| H35 | 228 | 6 | 103 | 3 | 331 | 9 |
| H36 | 222 | 6 | 99 | 3 | 321 | 9 |
| H37 | 214 | 6 | 95 | 3 | 309 | 9 |
| H38 | 209 | 6 | 92 | 3 | 301 | 9 |
| H39 | 202 | 6 | 90 | 3 | 292 | 9 |
| H40 | 197 | 6 | 88 | 3 | 285 | 9 |
| H41 | 191 | 6 | 85 | 3 | 276 | 9 |
| H42 | 186 | 6 | 83 | 3 | 269 | 9 |
| H43 | 181 | 6 | 82 | 3 | 263 | 9 |
| H44 | 177 | 6 | 79 | 3 | 256 | 9 |
| H45 | 173 | 6 | 77 | 3 | 250 | 8 |
| H46 | 168 | 6 | 76 | 3 | 244 | 7 |
| H47 | 165 | 6 | 73 | 3 | 238 | 7 |

※特別支援学級は含んでいない

報 告 書

鞍手町長 柴田 好輝 殿

鞍手町立中学校の統合について、鞍手町小中学校統合整備計画策定委員会において協議を行った結果につきまして、下記のとおり報告いたします。

平成 24 年 1 月 17 日

鞍手町小中学校統合整備計画策定委員会
委員長 藤井 睦彦

記

1. 中学校の統合について

今後の生徒数の推移を考えると、中学校の小規模化が進み、特に鞍手南中学校においては、平成 33 年に 1 学年 1 学級となることが予測される。小規模な学校においては、教師と生徒とのふれあいや、生徒一人一人の特性を把握しながら個に応じたきめ細かな指導がしやすいなどの利点があると言われるものの、生徒同士の意見交換や学びあい、学校行事の活性化、部活動の選択肢の減少、一定の教員数の確保などを考えると、必ずしも望ましい教育環境とは言えない。そこで、以下に挙げる必要性から、中学校を統合すべきであると考えます。

- 生徒同士、及び生徒と教師との間において、多様な人間関係を育む中で、集団の決まりを学び、社会性を高めるとともに、自らの個性や能力を伸ばさせるためには、ある程度の生徒数、学級数が必要である。
- 生徒間の人間関係の固定化、序列化を防ぐためには、各学年でクラス替えができる学級数が必要である。
- 生徒自らの希望で部活動に参加でき、活性化を促すためには、様々な部活動が実施できる生徒数が必要である。
- 校務分掌における教職員の負担軽減を図り、教師が生徒と向き合う時間を確保し、充実した教育活動を行うことができるなど、効果的な学校運営ができる組織を編成するためには、一定の教員数を確保することが可能となる生徒数が必要である。

2. 統合後の学校設置場所について

学校の統合にあたっては、現在の生徒数が収容できる規模の施設が必要であることに加え、学校教育の充実と、生徒にとって望ましい教育環境を整備する必要がある。また、学級数及び生徒数の増加に対して、ある程度対応できるように考慮することも必要であると考ええる。

現在の鞍手北中学校、南中学校のいずれかへの統合は吸収合併のような印象を与えるため、生徒の心理面を考えると新たな場所に学校を設置する必要があると考ええる。理想論としては、町の中心付近に新たに学校を設置することが最も良いと考えられるが、学校として使用できる程の広大な用地を確保することは容易ではない。そこで、以下に挙げる理由から、小牧の専門学校敷地を活用して統合後の中学校を設置することが適当であると考ええる。

- 町の中心部に学校を設置することが理想であると考え、そのためには広大な用地が必要であり、用地取得及び施設整備に多大な時間を要すること。
- 鞍手北中学校及び鞍手南中学校は、耐震補強工事は完了しているものの老朽化が進んでおり、鞍手北中学校は平成31年、鞍手南中学校は平成30年に耐用年数を迎えるが、耐用年数を経過しても校舎の耐力度がある間は補助金等を活用した建て替えができないことに加え、校舎等の建て替えが必要となった場合は、仮校舎の設置場所の検討や、その間の教育環境の確保などを考慮することが必要となり、学校教育に支障をきたす恐れがあること。
- 専門学校校舎は新耐震基準で設計建築されており、耐用年数を考えても、十分安全に使用できる校舎であること。また大規模な改造を行うことにより、中学校として十分活用できる見込みがあること。
- 専門学校敷地は、体育館やプールを新たに設置するための十分な敷地を有しており、さらには運動場と野球場等を別々に使用できるように整備するなど、学校教育の充実に向けた施設整備ができること。

3. 通学方法について

現在の通学範囲は、鞍手北、南それぞれの中学校から直線距離でおおむね4kmの範囲内に入っているが、専門学校敷地に中学校を統合すると通学範囲が広がることとなる。このため、通学距離が長くなる生徒の通学手段を検討し、以下に挙げる理由から、西鉄バスやすまいるバスなどの公共交通機関を利用してもらうことが妥当であると考ええる。

- スクールバスを運行することが理想であると思われるが、巡回のコースや運行に要する経費を考えると、それほど多くの便数が確保できない可能性が高いこと。
- 公共交通機関は、くらの郷や鞍手車庫等での乗り継ぎが必要ではあるものの、運行ダイヤの調整により一定の便数が登下校の時間帯に確保でき、生徒が利用しやすい運行形態を構築できる可能性が高いこと。

4. 付記事項

上記で述べてきたとおり、中学校を統合するべきであり、その場所は専門学校敷地を活用することが適当であると考え、統合に向けて準備を進めていくにあたり、以下に挙げる事項について実施していただくよう希望する。

- 専門学校の校舎改造にあたっては、その詳細について検討する委員会を設置し、学校現場の意見を十分取り入れ、学校統合による教育効果がより高まるよう計画するとともに、施設・設備の改善及び教材教具の充実を図ること。
- 生徒の安全が十分確保できる通学路を設定するとともに、危険と思われる箇所については街灯の設置等の改善を行うこと。また、詳細については保護者や学校の意見を聞きながら検討すること。
- 公共交通機関の運行形態を可能な限り見直し、生徒が利用しやすい運行形態を構築すること。また、乗り継ぎをしなければならない生徒の利便性の向上を図ること。
- 学校統合における環境の変化によって生じる生徒の心の変化に対するケアや生徒指導の支援に対応するため、非常勤職員や相談員等の教職員配置に対する配慮を行うこと。

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|------|--------|-------------------------|------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---|
| 連番 | 19 | 主管課 | 町立病院 | その他担当課 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 資産を有効活用するまちづくり（モノ） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 行政規模にふさわしい資産の運営 | | | | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 施設運営方法の見直し | | | | (現在までの累積効果額) | | | | 0千円 | | | | | |
| 具体的改革項目 | 町立病院の経営形態の検討 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | |
| | | | | | 経営形態の検討完了 | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>厳しい医療環境、連結決算や公立病院改革の影響を受け、自治体病院のあり方を見直す動きは、全国の自治体で活発に検討が行われており、県内の自治体病院でも大牟田市立病院、筑後市立病院、田川市立病院、川崎町立病院が経営形態の見直しを行っている。当該自治体で問題点となっていた事項は、「1 責任体制の明確化（病院長に権限がなく責任体制が曖昧）」、「2 柔軟な定員管理（地域ニーズや報酬体系に合わせた人員の確保）」、「3 給与体系（年功序列型の賃金体制の廃止）」であり、これら問題点を解消するためには、経営形態の見直しが必要であるとして、①地方公営企業法の全部適用 ②地方独立行政法人化（非公務員型） ③指定管理者制度 ④民間移譲 の4つの選択肢を比較検討し決定している状況である。</p> <p>■地方独立行政法人（非公務員型）…大牟田市立病院（22年度）、筑後市立病院・川崎町立病院（23年度） ■地方公営企業法（全部適用）…田川市立病院（22年度）</p> <p>これらの問題点は、自治体病院共通の問題点であり当院でも同じことが言え、そのため、地域住民に対して良質な医療の提供と経営の健全化を継続的に両立させるために、経営形態検討委員会を発足させ議論する必要がある。なお、検討委員会は、地域に提供する適切な医療の確保と医療経営の双方の視点が必要であることから、医療経営や管理分野に関する学識経験者や地域医療に関する有識者などで組織することとする。</p> <p>※具体的実施内容 ・平成23年度 経営形態検討委員会の開催</p> | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ▲ | | | | H23年04月 | H24年03月 | 検討完了 | 100% | — | — | — | — |
| 具体的取組内容 | 平成23年5月、医療経営や管理分野に精通する学識経験者や地域医療に関する有識者などで組織する鞍手町立病院経営検討委員会を立ち上げ、町長より「鞍手町立病院及び介護老人保健施設の経営形態について」との諮問が検討委員会に提出され、月第4水曜日を定例とし、10月までに6回検討委員会を開催し、検討委員会として町長に『「地方独立行政法人（非公務員型）」が、鞍手町立病院及び介護老人保健施設のあるべき経営形態である』との答申書を提出し終了しました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | 平成25年3月末までに町立病院及び老健施設の例規整備等を行いました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | 平成25年4月1日より、地方独立行政法人くらて病院として運営を開始しました。 | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的取組内容 | | | | | | | | | | | | | | |

総合福祉センター運営見直しによるコスト削減額(対平成21年度)

歳入

(単位:円)

| 科目 | 平成21年度 決算額(A) | 削減案 (B) | 比較(B-A) | 削減案の説明 |
|-------------|------------------|------------|-------------|----------------------|
| 総合福祉センター使用料 | 12,034,295 | 9,948,000 | ▲ 2,086,295 | 福祉棟▲20%減、トレーニング▲32%減 |
| 預金利息 | 210 | | ▲ 210 | |
| 計 | 12,034,295 | 9,948,000 | ▲ 2,086,295 | |

歳出

(単位:円)

| 科目 | 平成21年度 決算額(A) | 削減案 (B) | 比較(B-A) | 削減案の説明 |
|-----------------|------------------|------------|--------------|----------------------------|
| 人件費 | 14,391,720 | 6,321,162 | ▲ 8,070,558 | |
| 人件費 | 14,391,720 | 6,321,162 | ▲ 8,070,558 | 雇用形態見直し(バス運転手・ボイラー・トレーナー) |
| 需用費 | 29,121,350 | 23,870,783 | ▲ 5,250,567 | |
| 消耗品費 | 3,220,269 | 2,813,269 | ▲ 407,000 | シャンプー・ボディソープの廃止 |
| 水道料 | 4,807,410 | 3,388,493 | ▲ 1,418,917 | 福祉棟2時間短縮による効果 |
| 電気料 | 11,128,921 | 9,939,596 | ▲ 1,189,325 | 福祉棟2時間短縮による効果 |
| ガス代 | 129,692 | 129,692 | 0 | |
| 重油 | 5,184,585 | 4,226,265 | ▲ 958,320 | 福祉棟2時間短縮による効果 |
| 軽油 | 1,060,888 | 318,266 | ▲ 742,622 | 福祉バス廃止による効果(▲福祉バスの70%減で試算) |
| ガソリン | 4,920 | 4,920 | 0 | |
| 灯油代 | 231,325 | 231,325 | 0 | |
| 修繕料 | 3,353,340 | 2,818,957 | ▲ 534,383 | 福祉バス廃止による効果(▲福祉バスの70%減で試算) |
| 役務費 | 914,154 | 860,169 | ▲ 53,985 | |
| 郵便料 | 0 | 0 | 0 | |
| 電話料 | 307,060 | 307,060 | 0 | |
| 登記簿発行手数料 | 1,000 | 1,000 | 0 | |
| ごみ収集手数料 | 56,254 | 56,254 | 0 | |
| クリーニング代 | 145,110 | 145,110 | 0 | |
| 自動車損害賠償責任保険料 | 13,080 | 11,235 | ▲ 1,845 | 福祉バス廃止による効果 |
| 自動車損害任意共済保険料 | 87,690 | 35,550 | ▲ 52,140 | 福祉バス廃止による効果 |
| 水質検査 | 124,950 | 124,950 | 0 | |
| 損害賠償責任保険料 | 179,010 | 179,010 | 0 | |
| 委託料 | 26,960,961 | 18,142,301 | ▲ 8,818,660 | |
| 浴場ろ過配管清掃業務委託料 | 710,850 | 710,850 | 0 | |
| 電気保安点検業務委託料 | 528,000 | 528,000 | 0 | |
| 受水槽清掃検査委託料 | 67,200 | 67,200 | 0 | |
| 浄化槽蒸発散維持管理委託料 | 2,015,000 | 2,015,000 | 0 | |
| 自動扉保守点検管理委託料 | 252,000 | 252,000 | 0 | |
| 防災設備保安点検管理委託料 | 414,855 | 414,855 | 0 | |
| 警備委託料 | 967,386 | 967,386 | 0 | |
| 総合福祉センター管理委託料 | 6,409,840 | 2,404,640 | ▲ 4,005,200 | 監視業務の見直し(福祉棟・ふれあい棟) |
| 清掃業務委託料 | 10,155,480 | 6,192,520 | ▲ 3,962,960 | 清掃業務の見直し、定期清掃(専門業者)の見直し |
| ゴキブリ駆除等委託料 | 544,900 | 544,900 | 0 | |
| 外構管理委託料 | 770,000 | 770,000 | 0 | |
| 健康機材保守点検委託料 | 69,000 | 69,000 | 0 | |
| 温水ヒーター保守点検業務委託料 | 231,000 | 231,000 | 0 | |
| 浴場設備機器保守点検業務委託料 | 326,550 | 326,550 | 0 | |
| 貯湯槽タンク清掃業務委託料 | 51,450 | 51,450 | 0 | |
| オゾン発生装置保守点検業務委託 | 850,500 | 0 | ▲ 850,500 | オゾン発生装置の停止 |
| 給湯器保守点検委託 | 31,500 | 31,500 | 0 | |
| オイルタンク保守点検業務委託料 | 0 | 0 | 0 | |
| 福祉棟浴槽清掃委託料 | 0 | 0 | 0 | |
| 福祉棟管理業務 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 | |
| 駐車場区画線設置委託料 | 765,450 | 765,450 | 0 | |
| 使用料及び賃借料 | 815,937 | 815,937 | 0 | |
| 清掃用具使用料 | 423,007 | 423,007 | 0 | |
| 観葉植物使用料 | 0 | 0 | 0 | |
| テレビ受信料 | 102,080 | 102,080 | 0 | |
| 放送施設使用料 | 68,040 | 68,040 | 0 | |
| カラオケ施設使用料 | 85,050 | 85,050 | 0 | |
| カラオケ使用料 | 137,760 | 137,760 | 0 | |
| 公課費(自動車重量税) | 81,900 | 81,900 | 0 | |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | 72,286,022 | 50,092,252 | ▲ 22,193,770 | |
| 収支 | 60,251,727 | 40,144,252 | ▲ 20,107,475 | |

総合福祉センター運営見直しによるコスト削減額(見直し項目)

単位:千円

| 施設 | 区分 | 見直し内容 | 説明 | 削減額 (見込) |
|----------|-------------------|--|--|-------------|
| 福祉棟 | 1 | 福祉棟利用時間の時間短縮 (現行) 10:00~19:00 (見直し案) 10:00~17:00 | 利用時間の2時間短縮による業務委託コスト(清掃・監視)の削減 | 3,370 |
| | | | 利用時間の2時間短縮による維持管理コスト(光熱水費)の削減 【水道、電気、重油の試算(直近単価)】 H20 23,792千円(21時まで営業) H21 20,226千円(19時まで営業) 差引 3,566千円 | 3,566 |
| | 2 | 巡回バスの廃止及び予約制の導入 | 巡回バス見直しによる運転手コストの削減 | 4,013 |
| | | | 送迎用自動車の小型化(10人乗り)による維持管理コストの削減 【参考:削減額の試算】 H21修繕料・燃料等 1,925千円(福祉バス2台分) 10人乗りバス試算額 594千円(燃料費等はH21実績の3割) 差引(削減額) 1,331千円 ※福祉バス2台は廃車 (参考:走行距離)1号 429,682km 2号 375,435km | 1,331 |
| | 3 | ボイラー員の人件費見直し | ボイラ業務にかかる雇用形態の見直しによるコストの削減 【参考:削減額の試算】 H21実績 常勤職員及び臨時職員 3,102千円 試算額 雇用形態見直し(パート) 2,107千円 差引(削減額) 995千円 | 995 |
| 4 | オゾン発生装置の停止 | お風呂の水質管理については、保健所の基準で残留塩素濃度を維持することが必須とされており、特にオゾン殺菌を必要とされているわけではない。そのため、オゾン発生装置を停止し、これに係る保守点検委託料を削減する。 | 851 | |
| 5 | シャンプー及びボディーソープの廃止 | 現在の安価な使用料でシャンプー及びボディーソープを施設側が用意することは過剰なサービスであるのでこれを廃止する。 【参考(H21)】 ・シャンプー 95千円(@4725×20箱(10L)) ・ボディーソープ 312千円(@5198×60箱(10L)) | 407 | |
| 小計 | | | | 14,533 |
| 管理棟 | 6 | 専門業者による定期清掃業務委託の廃止 | 全面表面洗浄ワックスコーティング、カーペットクリーニング、窓ガラス洗浄(年4回)を廃止し業務委託料を削減する。(文化体育総合施設は専門業者による定期清掃は行っていない) | 1,040 |
| | 7 | 管理棟監視員の第3日曜日勤務の廃止 | 専門業者による定期清掃は全館休館の第3日曜日に行っているため、区分6「専門業者による定期清掃業務委託の廃止」に伴い監視業務は必要ないため。 | 64 |
| 小計 | | | | 1,104 |
| 勤労者ふれあい棟 | 8 | トレーニングルームの見直し (現行) 10:00~22:00 (見直し案) 13:00~21:00 | 利用時間を4時間短縮及びトレーナーの雇用形態の見直しによるコストの削減 【参考:時間帯別利用状況(H21)】 ・10時から13時まで 1日平均 3.8人(32%) ・13時から22時まで 1日平均 8.1人(68%) ・合計 1日平均11.9人 | 3,063 |
| | | | ふれあい棟の監視業務をトレーナーが兼務し、監視員委託業務を廃止することによるコストの削減 | 2,377 |
| | 9 | ふれあい棟清掃業務の廃止 | 文化体育総合施設との人員比較によるコストの削減(1名4時間分削減) 【参考:17時までの比較】 ・総合福祉センター 4時間×3人・7時間×2人 計26時間 ・文化体育総合施設 8時間×2人 計16時間 | 1,117 |
| 小計 | | | | 6,557 |
| 合計 | | | | 22,194 |

総合福祉センター運営見直しに伴う効果額(予測)

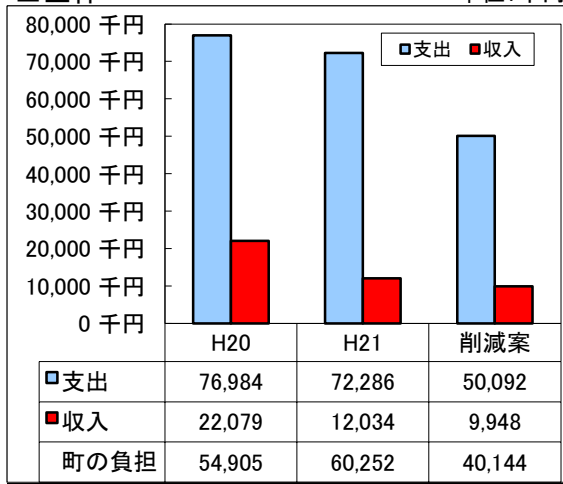
○効果額

| | H21 | 削減案 | 削減効果額 |
|----|----------|----------|---------|
| 収入 | 12,034 | 9,948 | ▲ 2,086 |
| 支出 | 72,286 | 50,092 | 22,194 |
| 収支 | ▲ 60,252 | ▲ 40,144 | 20,108 |

○施設別効果額

■全体

単位:千円

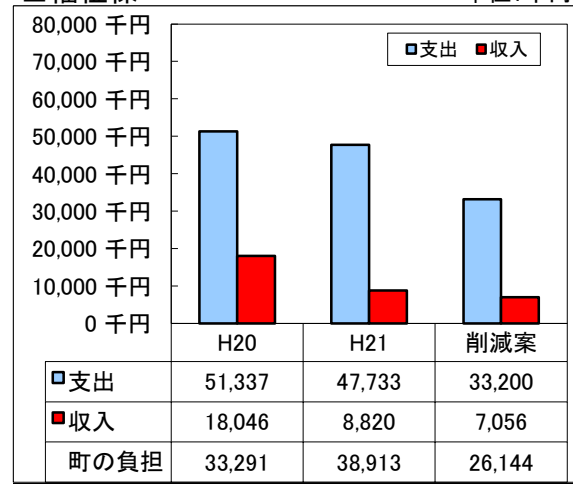


【改善案の算出根拠(対H21)】

(支出)・各施設の累計
(収入)・各施設の累計

■福祉棟

単位:千円



【改善案の算出根拠(対H21)】

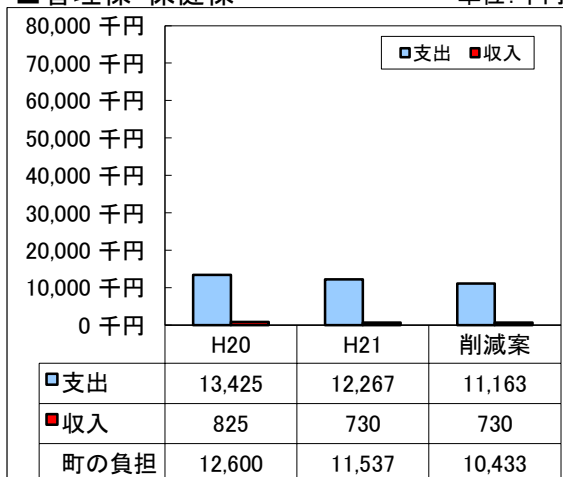
(支出)・業務見直しに伴う効果額 ▲14,533千円
(収入)・利用時間短縮に伴う減(20%減の予想)
 $8,821千円 \times 20\% = \text{▲}1,764千円$

【H21利用者内訳】

10時～17時 34,612人(80%)
17時～19時 8,583人(20%)

■管理棟・保健棟

単位:千円

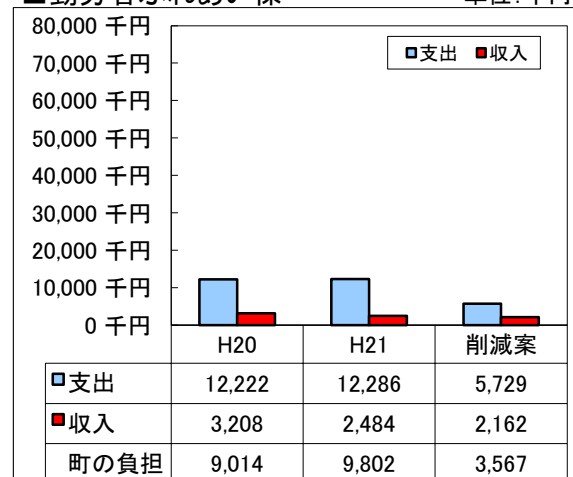


【改善案の算出根拠(対H21)】

(支出)・業務見直しに伴う効果額 ▲1,104千円
(収入)・H21と同額

■勤労者ふれあい棟

単位:千円



【改善案の算出根拠(対H21)】

(支出)・業務見直しに伴う効果額 ▲6,557千円
(収入)・利用時間短縮に伴う減(32%減の予想)
 $1,006千円(H21トレーニング収入) \times 32\% = \text{▲}322千円$

【H21利用者内訳】

10時～13時 1,123人(32%) 1日あたり 約3.8人利用
13時～22時 2,403人(68%) 1日あたり 約8.1人利用

※1 光熱費や委託料など施設全体にかかる共通経費は、福祉棟7割、管理・保健棟3割で算出する(ふれあい棟の共通経費はない)

勤労者ふれあい棟使用料改定について(冷暖房関係)

平成22年3月31日現在

単位:円(税込) 1時間あたり

| 区分 | | | 現行料金 | 変更料金 | (参考)町立体育館 | |
|-----------|----|-----------|------------|------------|--------------|------|
| アリーナ | 町内 | アマチュアスポーツ | 全室 | 370 | 変更なし | 315 |
| | | | 3/2 | 250 | 変更なし | 設定なし |
| | | | 3/1 | 120 | 変更なし | 105 |
| | | | 照明 | 520 | 変更なし | 525 |
| | | | 冷暖房 | 310 | 1,050 | 設定なし |
| | | その他 | 2,100 | 変更なし | | |
| | 町外 | アマチュアスポーツ | 全室 | 560 | 変更なし | 630 |
| | | | 3/2 | 370 | 変更なし | 設定なし |
| | | | 3/1 | 180 | 変更なし | 210 |
| | | | 照明 | 780 | 変更なし | 525 |
| | | | 冷暖房 | 470 | 1,570 | 設定なし |
| その他 | | 3,150 | 変更なし | | | |
| トレーニングルーム | 町内 | 1回 | 230 | 280 | 設定なし | |
| | | 冷暖房 | 100 | | | |
| | 町外 | 1回 | 260 | 310 | 設定なし | |
| | | 冷暖房 | 100 | | | |

○料金改定の理由

①アリーナ冷暖房について

アリーナの冷暖房については、近隣市町に冷暖房を完備している体育館が少ないため他の施設との比較ができないが、当施設の冷暖房機を稼働させるためには燃料として灯油が必要のため、灯油代にかかる費用を料金設定の目安にした。

| | 冷暖房 利用時間(h) | 灯油使用量 (ℓ) | 灯油単価 (ℓ/円) | 1時間あたり 稼働コスト |
|--------|----------------|--------------|---------------|-----------------|
| 平成20年度 | 413 | 4,541 | 121 | 1,345 円 |
| 平成21年度 | 274 | 3,135 | 74 | 843 円 |
| 2カ年平均 | 343 | 3,838 | 97 | 1,085 円 |

②トレーニングルーム冷暖房について

トレーニングルームの冷暖房については、開設当初より利用者の苦情が多く寄せられている案件である。苦情として多いのは、外気温に関係なく“冷暖房期間”で運用しているため、「汗をかきに来ているのだから、冷房は要らない」、「お金を払っているのに冷房が効いていない」、さらに冬季は「暖房の中で運動すると気分が悪くなる」といったものがある。

そのため、冷暖房料を含めた料金体系に見直し、トレーナーの判断で運動に適した室内温度で運用することとする。

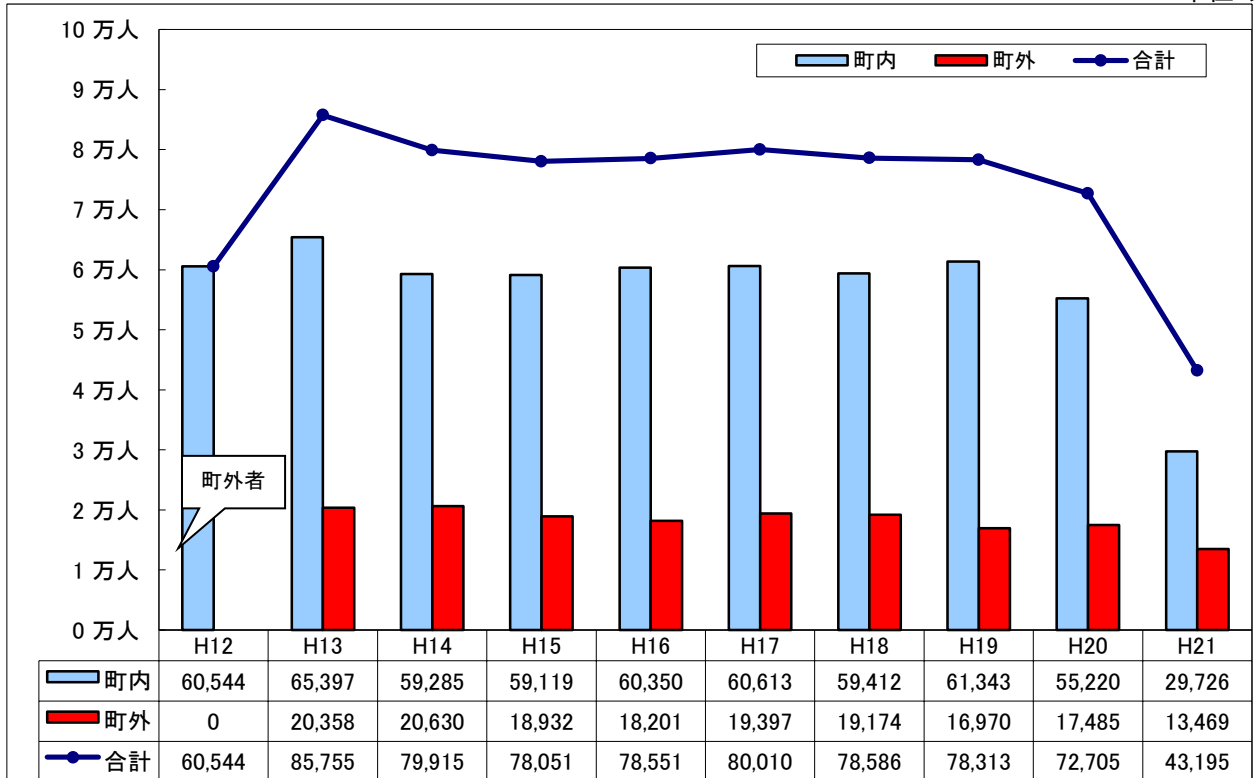
なお、平成12年度以前の町立体育館のトレーニングルームの時には、冷暖房料という形で料金は徴収していなかった。

○現在の冷暖房期間「7月～9月、12月～3月」

福祉棟の利用状況

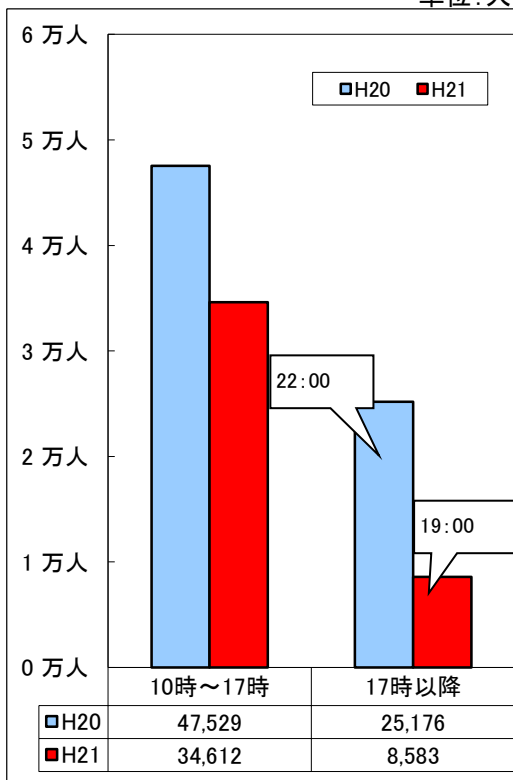
○入浴施設延べ利用者数

単位:人



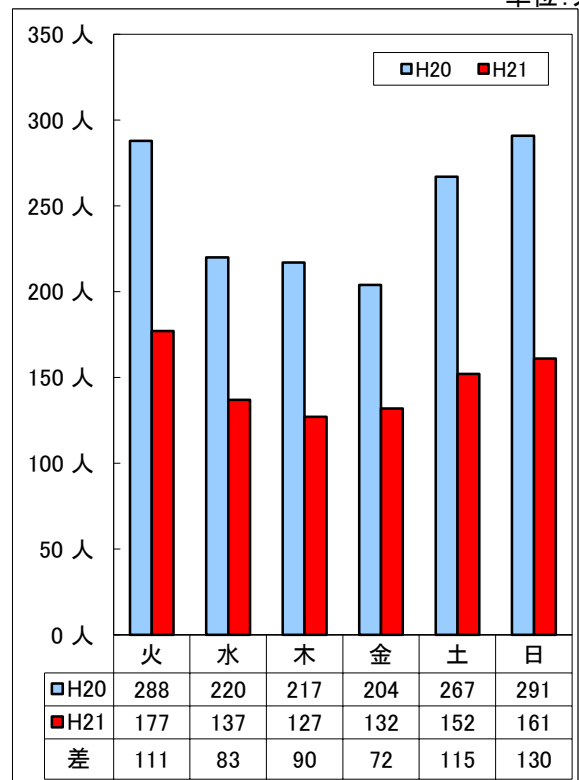
○時間帯別利用状況

単位:人



○曜日別平均利用者数

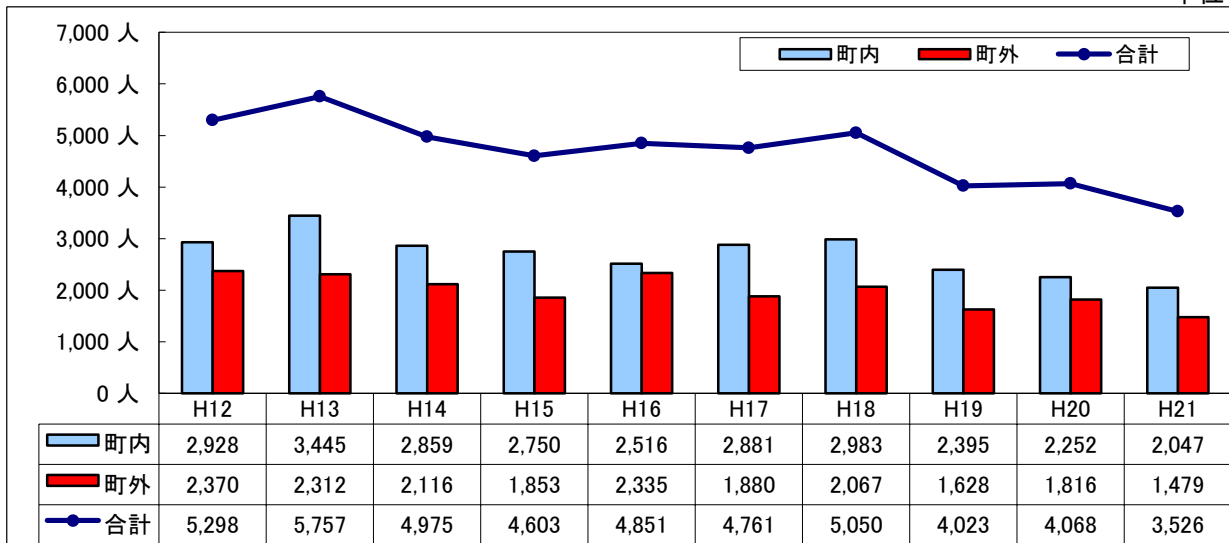
単位:人



勤労者ふれあい棟(トレーニングルーム)の利用状況

○トレーニングルーム利用者数

単位:人



○時間帯別利用状況(平成21年度)

| | 日中 | | | 夜間 | 合計 | 町内 | 町外 |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|------|------|
| | 10:00~ 12:00 | 12:00~ 13:00 | 13:00~ 17:00 | 17:00~ 22:00 | | | |
| 1日平均 | 3.1人 | 0.7人 | 3.5人 | 4.6人 | 11.9人 | 6.9人 | 5.0人 |

○トレーニングルーム設置機器

| NO | 機種名 | 用途 | 状態 | 修理 | 購入年月日 | 型番 |
|----|--------------|-------------------|----|------|-----------|----------|
| 1 | Stair Master | 昇降運動 | 故障 | 可能 | H12.03.30 | |
| 2 | Stair Master | 昇降運動 | | | H12.03.30 | |
| 3 | エアロバイク | 自転車運動 | | 一部可能 | H12.03.30 | V70 |
| 4 | エアロバイク | 自転車運動 | | 一部可能 | H12.03.30 | V70 |
| 5 | エアロバイク | 自転車運動 | | 一部可能 | H01.06.30 | 600 |
| 6 | エアロバイク | 自転車運動 | | 一部可能 | H01.06.30 | 600 |
| 7 | エアロバイク | 自転車運動 | 故障 | 不可 | H07.08.08 | CB-X1000 |
| 8 | ラボード | ジョギング運動 | | | H12.03.30 | X70 |
| 9 | ラボード | ジョギング運動 | 故障 | 不可 | H01.06.30 | S |
| 10 | ベルトバイブレーター | 腰にベルト振動をあてる(疲労回復) | | | H01.06.30 | |
| 11 | ツイストマシン | 上肢の回転運動 | | | H01.06.30 | BH0502 |
| 12 | バレルローラー | 足にローラーをあてる(疲労回復) | | | H01.06.30 | |
| 13 | フィットネスローラー | 全身にローラーをあてる(疲労回復) | | | H12.03.30 | 05B |
| 14 | 腹筋マシン | 腹筋運動 | | | H01.06.30 | BB1021 |
| 15 | 筋力トレーニング機 | 体全体の筋力運動 | | | H01.06.30 | |



Stair Master(No1)



エアロバイク(No3・4)



エアロバイク(No5・6)



ラボード(No9)

■平成23年度行財政改革の取り組み状況

具体的な目標：総合福祉センター運営見直しによるコスト削減（連番20）

平成23年度実施により削減した額 合計5,853,799円

（実施内容）

①清掃業務の見直し

- ・定期清掃回数年4回を2回に回数減 663,769円
- 1,035,000円（平成22年度委託料） － 361,231円（平成23年度委託料） ＝ 663,769円

②福祉バスの見直し

平成23年10月より福祉バスの廃止により削減

- ・人件費、運転手賃金（10月から3月）の削減 3,661,797円
- ・バス燃料費 軽油代（10月から3月）の削減 472,397円
- ・自動車保険料 56,220円
- ・公課費（1台分） 47,000円
- 計 4,237,414円

③ふれあい棟冷暖房料の見直し

平成23年12月議会において条例改正

○福祉棟に関するコスト削減

オゾン発生装置の廃止により

- ・委託料の削減 655,809円
- 829,500円（平成22年度委託料） － 173,691円（平成23年度委託料） ＝ 655,809円

シャンプー・ボディソープの廃止により

- ・平成23年10月より廃止 286,807円
- 354,375円（平成22年度） － 67,568円（平成23年度） ＝ 286,807円

■平成24年度行財政改革の取り組み状況

具体的な目標：総合福祉センター運営見直しによるコスト削減（連番20）

平成24年度削減した額 合計5,086,676円

(内容)

福祉バス廃止による平成24年度削減額

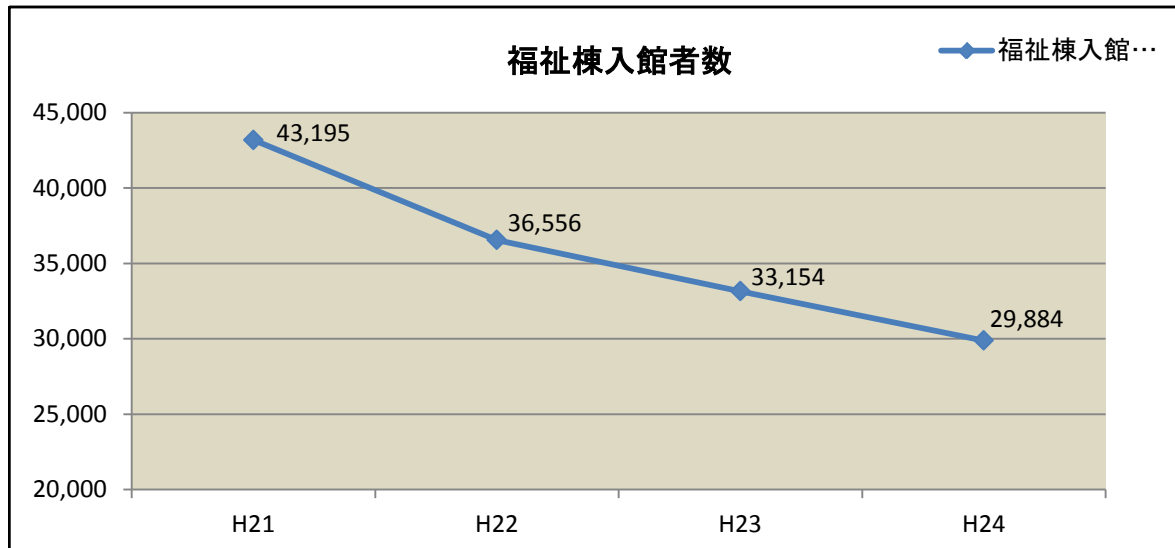
| | |
|---------------------|------------|
| ・ 運転手賃金等の人件費の削減額 | 4,282,293円 |
| ・ バス燃料費 軽油代の削減額 | 700,603円 |
| ・ 自動車損害賠償責任保険料(1台分) | 13,840円 |
| ・ 自動車損害任意保険料(2台分) | 54,940円 |
| ・ 自動車重量税(1台分) | 35,000円 |
| 計 | 5,086,676円 |

平成24年度総合福祉センター運営管理費決算額

PDCAシート 連番20 資料

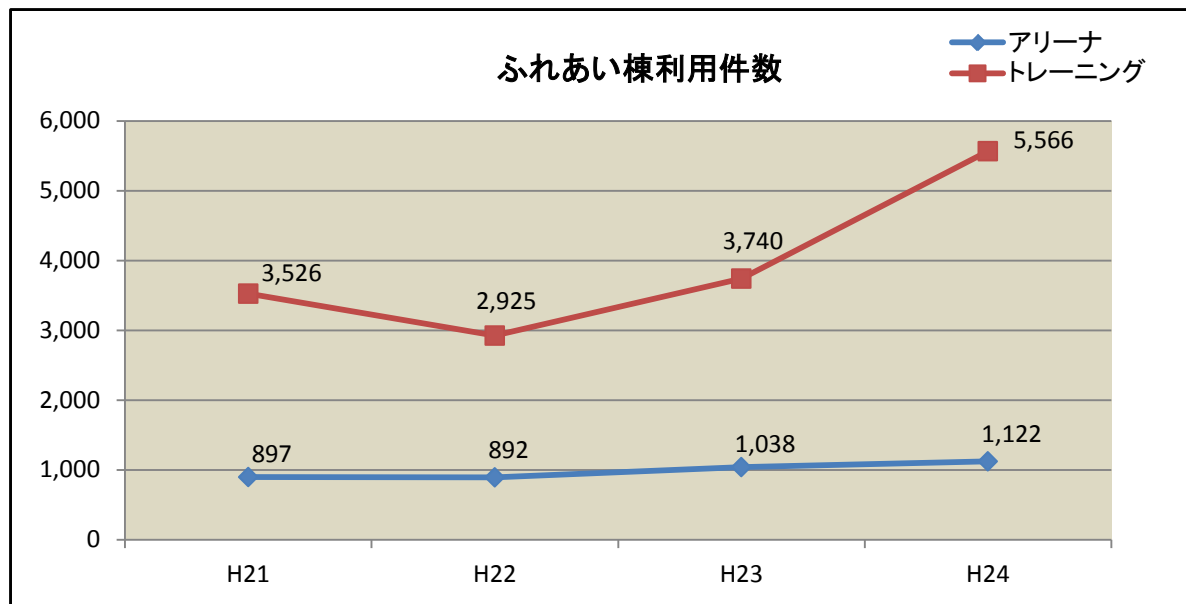
| 節名 | 細節名 | H24決算額(A) | H23決算額(B) | 比較(A-B) | |
|----------|----------------------|------------|------------|-------------|------------------|
| 人件費 | 職員俸給 | 6,010,775 | 9,051,000 | ▲ 3,040,225 | 嘱託職員・臨時職員給与 |
| | 職員諸手当 | 355,698 | 1,001,316 | ▲ 645,618 | |
| | 法定福利費 | 724,437 | 1,320,887 | ▲ 596,450 | 社会保険料・労働保険料 |
| 小計 | | 7090910 | 11373203 | -4282293 | |
| 需用費 | 消耗品費 | 2,123,701 | 2,009,586 | 114,115 | |
| | 水道料 | 4,245,210 | 4,032,010 | 213,200 | |
| | 電気料 | 11,316,242 | 11,321,693 | ▲ 5,451 | |
| | ガス代 | 106,024 | 97,315 | 8,709 | |
| | 重油代 | 7,327,270 | 6,336,261 | 991,009 | |
| | 軽油代(オイル代を含む) | 0 | 700,603 | ▲ 700,603 | |
| | ガソリン代 | 9,261 | 18,250 | ▲ 8,989 | |
| | 灯油代 | 260,443 | 506,699 | ▲ 246,256 | |
| | 修繕料 | 2,958,153 | 5,375,529 | ▲ 2,417,376 | |
| 小計 | | 28346304 | 30397946 | -2051642 | |
| 役務費 | 運送料 | 42,415 | 0 | 42,415 | 点字プリンター・α21運送料 |
| | 電話料 | 269,173 | 274,728 | ▲ 5,555 | 電話料・公衆電話料(管理棟) |
| | ごみ収集手数料 | 34,080 | 35,855 | ▲ 1,775 | |
| | クリーニング代 | 139,923 | 140,982 | ▲ 1,059 | 座布団・のれん・椅子クリーニング |
| | 自動車損害賠償責任保険料 | 0 | 13,840 | ▲ 13,840 | くらじ1号保険料 |
| | 自動車損害任意共済保険料 | 0 | 54,940 | ▲ 54,940 | くらじ1号・2号保険料 |
| | 水質検査料 | 124,950 | 124,950 | 0 | |
| | 損害賠償責任保険料 | 178,760 | 184,220 | ▲ 5,460 | |
| 小計 | | 789301 | 829515 | -40214 | |
| 委託料 | 浴場ろ過配管清掃業務委託料 | 330,750 | 0 | 330,750 | |
| | 電気保安点検業務委託料 | 528,000 | 528,000 | 0 | |
| | 受水槽清掃検査委託料 | 84,000 | 84,000 | 0 | |
| | 浄化槽蒸発散維持管理委託料 | 2,015,000 | 2,015,000 | 0 | |
| | 自動扉保守点検管理委託料 | 252,000 | 252,000 | 0 | |
| | 防災設備保安点検管理委託料 | 414,855 | 414,855 | 0 | |
| | 警備委託料 | 965,916 | 965,916 | 0 | |
| | 総合福祉センター管理委託料 | 6,341,440 | 6,428,840 | ▲ 87,400 | |
| | 清掃業務委託料 | 8,713,631 | 8,728,071 | ▲ 14,440 | |
| | ゴキブリ駆除等委託料 | 144,900 | 144,900 | 0 | |
| | 保健棟防鳥ネット業務委託料 | 0 | 0 | 0 | |
| | 外構管理委託料 | 1,004,300 | 968,300 | 36,000 | |
| | 健康機材保守点検業務委託料 | 119,700 | 186,900 | ▲ 67,200 | |
| | 温水ヒーター保守点検業務委託料 | 231,000 | 231,000 | 0 | |
| | 浴場設備機器保守点検業務委託料 | 326,550 | 326,550 | 0 | |
| | 貯湯槽タンク清掃業務委託料 | 51,450 | 51,450 | 0 | |
| | オゾン発生装置保守点検業務委託料 | 0 | 0 | 0 | |
| | 給湯器保守点検委託料 | 28,350 | 28,350 | 0 | |
| | オイルタンク保守点検業務委託料 | 243,600 | 171,150 | 72,450 | |
| | 福祉棟浴槽清掃委託料 | 500,000 | 510,000 | ▲ 10,000 | |
| | 福祉棟管理業務 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 | |
| | 職員等研修委託料 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| | 指定管理会計処理電算機セットアップ委託料 | 0 | 0 | 0 | |
| | ふれあい棟自動制御盤保守料 | 210,000 | 210,000 | 0 | |
| | 遊具点検料 | 52,500 | 52,500 | 0 | |
| | 循環ろ過システム保守点検料 | 157,500 | 157,500 | 0 | |
| | オゾン機器停止処理料 | 0 | 16,191 | ▲ 16,191 | |
| 小計 | | 24535442 | 24291473 | 243969 | |
| 使用料及び賃借料 | 清掃用具使用料 | 423,008 | 423,008 | 0 | |
| | テレビ受信料 | 63,800 | 63,800 | 0 | テレビ4台(管理2・福祉2) |
| | 放送施設使用料 | 69,300 | 68,040 | 1,260 | 有線放送聴取料 |
| | カラオケ施設使用料 | 85,050 | 85,050 | 0 | 著作権 |
| | カラオケ使用料 | 184,716 | 185,976 | ▲ 1,260 | |
| 小計 | | 825874 | 825874 | 0 | |
| 公課費 | 自動車重量税 | 0 | 35,000 | ▲ 35,000 | くらじ1号車重量税 |
| 小計 | | 0 | 35000 | -35000 | |
| 予備費 | 予備費 | 0 | 0 | 0 | |
| 小計 | | 0 | 0 | 0 | |
| | | 61587831 | 67753011 | -6165180 | |

総合福祉センター利用状況



福祉棟平均入館者数(年間294日開館)

| | H21年度 | H22年度 | H23年度 | H24年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 1日平均 | 146.9人 | 124.3人 | 112.8人 | 101.6人 |



トレーニングルーム平均利用者数(年間296日開館)

| | H21年度 | H22年度 | H23年度 | H24年度 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 1日平均 | 11.9人 | 9.9人 | 12.6人 | 18.8人 |

総合福祉センター使用料(年度別)

| 年度 | 管理棟 使用料 | 福 祉 棟 | | | | 勤労者ふれあい棟 | | | 保健棟 使用料 | 公衆 電話 | 合 計 |
|--------|------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|------------|------------|-----|
| | | 入館料 | カラオケ | アンマ機 | 計 | アリーナ | トレーニング ルーム | 計 | | | |
| 平成21年度 | 利用件数 | 43,195 | 9,779 | 609 | 53,583 | 897 | 3,526 | 4,423 | 1,227 | 59,488 | |
| | 利用料 | 8,270,800 | 488,950 | 60,900 | 8,820,650 | 1,478,025 | 1,005,710 | 2,483,735 | 572,950 | 12,034,295 | |
| 平成22年度 | 利用件数 | 36,556 | 8,719 | 414 | 45,689 | 892 | 2,925 | 3,817 | 1,598 | 51,418 | |
| | 利用料 | 8,237,800 | 435,950 | 41,400 | 8,715,150 | 1,693,225 | 844,890 | 2,538,115 | 768,265 | 12,276,835 | |
| 平成23年度 | 利用件数 | 33,154 | 10,640 | 384 | 44,178 | 1,038 | 3,740 | 4,778 | 1,356 | 50,656 | |
| | 利用料 | 7,497,200 | 532,000 | 38,400 | 8,067,600 | 1,456,565 | 977,880 | 2,434,445 | 609,380 | 11,366,805 | |
| 平成24年度 | 利用件数 | 29,884 | 15,275 | 331 | 45,490 | 1,122 | 5,566 | 6,688 | 1,077 | 53,567 | |
| | 利用料 | 6,578,250 | 763,750 | 33,100 | 7,375,100 | 1,253,475 | 950,610 | 2,204,085 | 756,225 | 10,571,245 | |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|----|-----|-----|-------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--|-------|
| 連番 | 21 | | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 資産を有効活用するまちづくり（モノ） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効率的、効果的な資産の管理改善 | | | | 公用車維持管理費の削減2,745千円 | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 管理経費の節減 | | | | (現在までの累積効果額) 405千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 公用車更新計画の策定と維持管理費の削減 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>現在、鞍手町は公用車を31台（企業会計所有車・くらじ1号・2号は除く）所有し、年間の修繕費が約267万円・燃料費が約290万円かかっている（H21）。平成22年度で約90%以上の車両が購入から10年以上経過していることから、ここ数年間での修繕費増加が予想され、公用車全体の見直しが必要と思われる。</p> <p>よって、各課が所有する公用車を一元管理化にし、現状の車両把握（経過年数、走行距離、近年の維持修繕費等）、必要台数の見直し等を行い「公用車更新計画」を作成し、維持管理費等の経費削減を図る。</p> <p>※具体的実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車更新計画の策定と維持管理費2,745千円の削減 <ol style="list-style-type: none"> ①現状の車両の把握 ②必要台数の見直し ③廃車・更新（買い替え）基準の決定 ④更新時の維持費（燃費等）を考慮した車種の選定 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | — | 862千円 | | | 862千円 |
| | <p>具体的取組内容 保険健康課、福祉人権課所有の2台を廃車（平成2年型式、平成5年型式分）しました。公用車一元化ということで、公用車予約システムを活用し効率的に運用しています。 今後についても各課が所有する公用車については、走行距離、修繕履歴、その他の費用について継続調査し、公用車の適正台数にするための廃車や更新を検討しています。 維持管理費は、平成23年度は車検台数が多かったため、前年度より861,920円の増額でした。（※車検台数20/29台）</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 15% | 1,267千円 | 1,267千円 | | |
| | <p>具体的取組内容 教育課、福祉人権課が利用していたアルト2台（ともに平成5年型式分）の廃車を行い、公用車の削減を行いました。 平成24年度の維持管理費は車検台数も少なかったため、維持管理費は前年度に比べ1,267,106円削減することができました。 累積額としては405,186円です。（※車検台数11/28台） 現在ある車輛についても各課に走行距離、給油量、修繕履歴についての管理台帳作成を依頼し、公用車の管理方法や必要台数についての検討を行っています。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |

公用車更新計画一覧

経過年数10年以上かつ走行距離10万Kmを超えたもの

| 番号 | 車名 | 種類 (用途) | 管理課名 | 登録番号 | 取得年度 | H22/7 走行距離 (Km) | 平均年間 走行距離 (Km) | H22 | | H23 | | H24 | | 車検 | 廃車・ 廃車予定 |
|----|--------------|---------------|------------|-------------|------|-----------------------|----------------------|----------|---------|----------|---------|----------|---------|-----------|-------------|
| | | | | | | | | 経過 年数 | 走行距離 | 経過 年数 | 走行距離 | 経過 年数 | 走行距離 | | |
| 1 | トヨタ | 給食運搬用トラック | 教育課 | 筑豊11 さ5778 | H6 | 76,760 | 4,798 | 16 | 76,760 | 17 | 81,558 | 18 | 90,399 | H25.8.18 | |
| 2 | トヨタエース | 給食運搬用トラック | 教育課 | 筑豊11 さ6451 | H7 | 76,942 | 5,129 | 15 | 76,942 | 16 | 82,071 | 17 | 90,098 | H25.8.27 | |
| 3 | ミツビシ | 軽トラック | 教育課 | 筑豊43 あ9325 | S62 | 154,201 | 6,425 | 24 | 154,201 | 25 | 160,626 | 26 | 57,645 | H25.4.13 | 廃車検討予定 |
| 4 | スズキエブリイ | 軽貨物 | 教育課 | 筑豊40 せ3869 | H12 | 63,000 | 6,300 | 10 | 63,000 | 11 | 69,300 | 12 | 85,593 | H27.3.27 | |
| 5 | スバル | 軽トラック | 教育課 | 筑豊480 い3093 | H20 | 18,752 | 6,251 | 3 | 18,752 | 4 | 25,003 | 5 | 59,436 | H25.10.31 | |
| 6 | ダイハツハイゼットカーゴ | 軽貨物 | 上下水道課 (下水) | 筑豊40 す2621 | H11 | 48,066 | 4,006 | 12 | 48,066 | 13 | 52,072 | 14 | 58,333 | H25.5.27 | |
| 7 | スズキエブリイ | 軽貨物 | 上下水道課 (下水) | 筑豊40 せ7793 | H13 | 46,163 | 5,129 | 9 | 46,163 | 10 | 51,292 | 11 | 58,021 | H25.11.21 | |
| 8 | アルトバニーキー | 軽貨物 (保健指導車) | 保険健康課 | 筑豊40 う7711 | H2 | 147,045 | 7,002 | 21 | 147,045 | 22 | 154,047 | - | - | - | H23年度廃車 |
| 9 | ワゴンR | 軽貨物 | 保険健康課 | 筑豊580 こ8328 | H22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 不明 | 2 | 6,903 | H25.12.23 | H25年度廃車予定 |
| 10 | アルト | 軽乗用 (保健指導車) | 保険健康課 | 筑豊50 え4537 | H6 | 62,933 | 3,702 | 17 | 62,933 | 18 | 66,635 | 19 | 不明 | H25.5.9 | |
| 11 | エブリイ | 軽貨物 (保健指導車) | 保険健康課 | 筑豊40 こ1643 | H8 | 44,390 | 2,959 | 15 | 44,390 | 16 | 47,349 | 17 | 52,466 | H24.5.25 | |
| 12 | ダイハツハイゼット | 軽トラック | 農政環境課 | 筑豊40 す2622 | H11 | 65,923 | 5,494 | 12 | 65,923 | 13 | 71,417 | 14 | 79,512 | H25.5.27 | |
| 13 | アルト | 軽乗用 | 総務課 | 筑豊50 く3120 | H9 | 90,632 | 6,972 | 13 | 90,632 | 14 | 97,604 | 15 | 105,394 | H26.12.2 | |
| 14 | ダイナ | トラック | 総務課 | 筑豊44 せ7504 | H7 | 35,855 | 2,241 | 16 | 35,855 | 17 | 38,096 | 18 | 39,789 | H26.5.31 | |
| 15 | クラウン | 庁用車 | 総務課 | 筑豊33 す847 | H5 | 161,231 | 8,957 | 18 | 161,231 | 19 | 170,188 | 20 | 184,102 | H26.4.21 | H26年度更新予定 |
| 16 | コースター | マイクロボス | 総務課 | 筑豊22 さ824 | H5 | 86,070 | 4,782 | 18 | 86,070 | 19 | 90,852 | 20 | 113,459 | H25.6.24 | H26年度更新予定 |
| 17 | ハイエース | 10人乗り | 総務課 | 筑豊55 の2014 | H4 | 68,713 | 3,817 | 18 | 68,713 | 19 | 72,530 | 20 | 77,607 | H25.10.4 | H26年度更新予定 |
| 18 | アルト | 軽乗用 (広報車) | 総務課 | 筑豊50 き1024 | H8 | 67,000 | 4,467 | 15 | 67,000 | 16 | 71,467 | 17 | 81,467 | H25.5.31 | |
| 19 | ADバン | 小型貨物 (庁用車) | 総務課 | 筑豊400 さ9441 | H17 | 49,709 | 8,285 | 6 | 49,709 | 7 | 57,994 | 8 | 76,320 | H26.4.26 | |
| 20 | アルト (旧ヘルパー号) | 軽乗用 | 総務課 (税務) | 筑豊50 き1023 | H8 | 85,687 | 5,712 | 15 | 85,687 | 16 | 91,399 | 17 | 不明 | H25.5.31 | |
| 21 | アルト (旧ヘルパー号) | 軽乗用 | 総務課 (福祉) | 筑豊50 う9707 | H5 | 87,003 | 5,118 | 17 | 87,003 | 18 | 92,121 | 19 | 不明 | - | H24年度廃車 |
| 22 | アルト (旧ヘルパー号) | 軽乗用 | 総務課 (福祉) | 筑豊50 う9708 | H5 | 88,424 | 5,201 | 17 | 88,424 | 18 | 93,625 | - | - | - | H23年度廃車 |
| 23 | アルト (旧ヘルパー号) | 軽乗用 | 総務課 (教育課) | 筑豊50 う9709 | H5 | 90,660 | 5,333 | 17 | 90,660 | 18 | 95,993 | 19 | 不明 | - | H24年度廃車 |
| 24 | マーチ | 乗用車 | 総務課 | 筑豊500 め2692 | H20 | 28,148 | 9,383 | 3 | 28,148 | 4 | 37,531 | 5 | 62,843 | H25.5.29 | |
| 25 | エクスパート | 普通バン | 総務課 | 筑豊400 さ1331 | H11 | 83,811 | 7,619 | 11 | 83,811 | 12 | 91,430 | 13 | 101,991 | H26.3.29 | |
| 26 | スズキエブリイ | 軽貨物 | 建設課 | 筑豊40 そ8383 | H15 | 67,009 | 9,573 | 7 | 67,009 | 8 | 76,582 | 9 | 82,870 | H25.8.5 | |
| 27 | キャリー | 軽トラック | 建設課 | 筑豊40 き8005 | H5 | 61,270 | 3,604 | 17 | 61,270 | 18 | 64,874 | 19 | 65,627 | H25.9.6 | |
| 28 | スズキエブリイ | 軽貨物 | 総務課 | 筑豊40 せ3868 | H12 | 67,300 | 6,730 | 10 | 67,300 | 11 | 74,030 | 12 | 72,129 | H27.3.27 | |
| 29 | スズキエブリイ | 軽貨物 | 建設課 | 筑豊40 せ7794 | H13 | 89,565 | 9,952 | 9 | 89,565 | 10 | 99,517 | 11 | 114,946 | H25.11.24 | |
| 30 | スズキエブリイ | 軽貨物 | 建設課 | 筑豊480 え4229 | H24 | | | | 0 | | | 0 | 2,150 | H26.10.24 | H24.10取得 |
| 31 | ハイエース | 10人乗り (学童送迎車) | 福祉人権課 | 筑豊300 た3713 | H16 | 24,865 | 4,144 | 6 | 24,865 | 7 | 29,009 | 8 | 36,461 | H26.3.27 | |
| 32 | ワゴンR | 軽貨物 | 福祉人権課 | 筑豊580 こ8330 | H22 | 0 | 5,201 | 0 | 0 | 1 | 5,201 | 2 | 20,674 | H25.12.23 | |

※企業会計所有車は除く

平成25年3月31日現在 28台保有

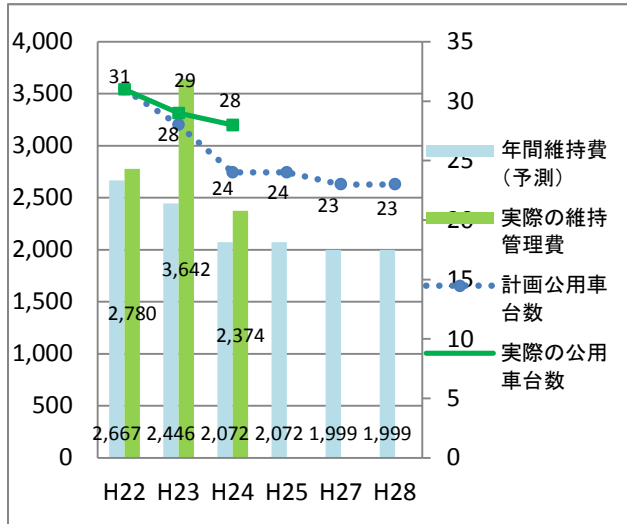
公用車所有台数

上段：計画
下段：H24年度末現在

| 番号 | 車名 | 登録番号 | | 種類(用途) | 管理課名 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|---------|----------------------|-------|-------|--------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 1 | トヨタ | 筑豊11 | さ5778 | 給食運搬用トラック | 教育課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2 | トヨタエース | 筑豊11 | さ6451 | 給食運搬用トラック | 教育課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 3 | ミツビシ (H23廃車予定) | 筑豊43 | あ9325 | 軽トラック | 教育課 | 廃車 | — | — | — | — |
| 4 | スズキエブリィ | 筑豊40 | せ3869 | 軽貨物 | 教育課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 5 | スバル | 筑豊480 | い3093 | 軽トラック | 教育課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6 | ダイハツハイゼットカーゴ | 筑豊40 | す2621 | 軽貨物 | 上下水道課(下水) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 7 | スズキエブリィ | 筑豊40 | せ7793 | 軽貨物 | 上下水道課(下水) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 8 | アルトパーキー (H24廃車予定) | 筑豊40 | う7711 | 軽貨物(保健指導車) | 保険健康課 | ○ | 廃車 | — | — | — |
| 9 | ワゴンR | 筑豊580 | こ8328 | 軽貨物 | 保険健康課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 10 | アルト (H23廃車予定) | 筑豊50 | え4537 | 軽乗用(保健指導車) | 保険健康課 | 廃車 | — | — | — | — |
| 11 | エブリィ | 筑豊40 | こ1643 | 軽貨物(保健指導車) | 保険健康課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 12 | ダイハツハイゼット | 筑豊40 | す2622 | 軽トラック | 農政環境課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 13 | アルト | 筑豊50 | く3120 | 軽乗用 | 総務課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 14 | ダイナ | 筑豊44 | せ7504 | トラック | 総務課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 15 | クラウン (H24廃車予定) | 筑豊33 | す847 | 庁用車 | 総務課 | ○ | 廃車 | — | — | — |
| 16 | コースター | 筑豊22 | さ824 | マイクロバス | 総務課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 17 | ハイエース | 筑豊55 | の2014 | 10人乗り | 総務課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 18 | アルト | 筑豊50 | き1024 | 軽乗用(広報車) | 総務課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 19 | ADバン | 筑豊400 | さ9441 | 小型貨物(庁用車) | 総務課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 20 | アルト(旧ヘルパー号)(H26廃車予定) | 筑豊50 | き1023 | 軽乗用 | 総務課(税務) | ○ | ○ | ○ | 廃車 | — |
| 21 | アルト(旧ヘルパー号)(H24廃車予定) | 筑豊50 | う9707 | 軽乗用 | 総務課(福祉) | ○ | 廃車 | — | — | — |
| 22 | アルト(旧ヘルパー号)(H24廃車予定) | 筑豊50 | う9708 | 軽乗用 | 総務課(福祉) | ○ | 廃車 | — | — | — |
| 23 | アルト(旧ヘルパー号)(H24廃車予定) | 筑豊50 | う9709 | 軽乗用 | 総務課(教育課) | ○ | 廃車 | — | — | — |
| 24 | マーチ | 筑豊500 | ぬ2692 | 乗用車 | 総務課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 25 | エキスパート | 筑豊400 | さ1331 | 普通バン | 総務課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 26 | スズキエブリィ | 筑豊40 | そ8383 | 軽貨物 | 建設課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 27 | キャリー | 筑豊40 | き8005 | 軽トラック | 建設課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 28 | スズキエブリィ | 筑豊40 | せ3868 | 軽貨物 | 建設課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 29 | スズキエブリィ(H23廃車予定) | 筑豊40 | せ7794 | 軽貨物 | 建設課 | 廃車 | — | — | — | — |
| 30 | スズキエブリィ(H24購入) | 筑豊480 | え4229 | 軽貨物 | 建設課 | ○ | ○ | | | |
| 31 | ハイエース | 筑豊300 | た3713 | 10人乗り(学童送迎車) | 福祉人権課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 32 | ワゴンR | 筑豊580 | こ8330 | 軽貨物 | 福祉人権課 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 年度末保有台数 | | | | | | 28 | 24 | 24 | 23 | 23 |
| | | | | | | 29 | 28 | | | |

※企業会計の車は除く

| 年度別維持管理費 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|
| 修繕料（車検除く） | 323,870 | 366,375 | 294,858 |
| 車検代（修繕、自賠責、重量税） | 1,828,608 | 2,618,928 | 1,479,039 |
| 任意保険 | 627,195 | 656,290 | 600,590 |
| 合計 | 2,779,673 | 3,641,593 | 2,374,487 |
| 計画維持管理費 | 2,667,000 | 2,446,000 | 2,072,286 |
| 年間給油量 | 13,944.39 | 14,756.14 | 20,877.03 |
| ガソリン代 | 1,978,270 | 2,217,946 | 2,092,929 |
| 車検台数 | 14/31 | 20/29 | 11/28 |



| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 計画公用車台数 | 31 | 28 | 24 | 24 | 23 | 23 |
| 年間維持費（予測） | 2,667 | 2,446 | 2,072 | 2,072 | 1,999 | 1,999 |
| 実際の公用車台数 | 31 | 29 | 28 | | | |
| 実際の維持管理費 | 2,780 | 3,642 | 2,374 | | | |
| 累計削減費 | | | | | | |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|-----|--------|------------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--|--|
| 連番 | 22 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 企画財政課・建設課 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 資産を有効活用するまちづくり（モノ） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 効率的、効果的な資産の管理改善 | | | | 町有地売却による増収20,000千円（年4,000千円） | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 資産の有効活用 | | | | （現在までの累積効果額） 0千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 町有財産の効率的活用 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>町有財産の効率的活用を図るため、面積の大きな未利用地については企業や住宅団地の誘致を行い、面積の小さな未利用地については公募により売却を図る。売却にあたっては、公有財産台帳から売却可能財産の洗い出しを行い、処分可能な土地については、価格・場所・条件等をホームページや広報に掲載し町有地の売却を促進する。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①公有財産台帳から売却可能財産の洗い出し</p> <p>②売却価格基準の設定（不動産鑑定評価を実施）</p> <p>③ホームページへの記載</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 0% | | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>町有財産については、4月から財産台帳から売却可能財産の洗い出しを行うとともに、7月からは過去に行ってきた不動産鑑定や税務班算出の仮評価額に基づき、概算売却価格の算出をしています。</p> <p>また、普通財産である土地の売払いに関する事務について、鞍手町普通財産売払事務取扱要綱として制定し整備を行いました。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成23年度の結果に基づき、売却可能な町有財産を再検討しました。その結果、西区用地を平成24年11月末までに造成工事を行い、平成25年4月から売却することとしました。今後は、その他の町有財産についても民間への売却や県事業による売却も視野に入れ検討します。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |

近隣市町村の町有地売却方法

| | ホームページ掲載 | 売却価格算出 | 審議会等の有無 | 備考 |
|-----|---------------------|--|---------------|---|
| 鞍手町 | 掲載なし | 固定資産評価額及び不動産鑑定額を基準に算出。 | 審議会あり(100㎡以上) | 買取希望者からの申請に伴い売却を行っている。 |
| 直方市 | 売却可能な財産がある場合に掲載している | 一般競争入札による売却。(入札前に測量をかけ売却面積の確定を行い、最低売却価格算出のために不動産鑑定を行う。) | 審議会あり(200㎡以上) | 買取希望者からの申請に伴う売却のほか、売却できるような土地については広報等でお知らせしている。 |
| 宮若市 | 売却可能な財産がある場合に掲載している | 一般競争入札による売却。公簿面積で売却を行う。最低売却価格については固定資産評価額を基準に(面積に関係なくすべて審議会に諮る)算出。 | 審議会あり | 売却可能な財産がある場合は、まず隣接者に買取の意思がないか確認を行う。 |
| 小竹町 | 掲載なし | 固定資産評価額を基準に算出。 | 審議会あり(100㎡以上) | 売却可能な財産がある場合は、まず隣接者に買取の意思がないか確認を行う。 |
| 遠賀町 | 売却可能な財産がある場合に掲載している | 一般競争入札による売却。最低売却価格算出のために不動産鑑定を行う。 | 審議会なし | 公募しているが買い手がいない。 |

基本不動産鑑定報酬額表

| 評価額 | 対象不動産の種類 | | | | | | |
|-----------|----------------------|--------------------|---|------------------------------------|--------------------|--------------------------|---------------|
| | A 宅地または建物の 所有権 | B 宅地見込地の所有 権 | C 農地、林地、原野、 池沼、墓地、雑種地 の所有権、家賃 権、地役権 | D 宅地の借地権、底 地(貸地)の所有 権、地役権 | E 区分地上権及び地 代 | F 自由の建物及びそ の敷地の所有権 | G 建物の区分所有権 |
| 500万円まで | 145,000 | | 289,000 | 145,000 | 193,000 | 193,000 | 193,000 |
| 1,000万円まで | | | 338,000 | 169,000 | 217,000 | 217,000 | 217,000 |
| 1,500万円まで | 157,000 | | 410,000 | 205,000 | 265,000 | 253,000 | 265,000 |
| 2,000万円まで | 181,000 | | 458,000 | 229,000 | 313,000 | 277,000 | 313,000 |
| 2,500万円まで | 199,000 | | 494,000 | 253,000 | 349,000 | 301,000 | 349,000 |
| 3,000万円まで | 211,000 | | 518,000 | 277,000 | 373,000 | 325,000 | 373,000 |

ホームページのイメージ(案)

町で所有している土地を売却します

町有地売却情報

町では、町が所有している土地を個人・法人等の方々に活用していただくため、次の物件を売却します。
現地説明会は行いませんので、必ず現地を確認の上、申し込みしてください。

1. 物件一覧

| No | 画像 | 所在地 | 現況地目 | 価格 (坪単価) | 土地面積 (坪) | 建ぺい率 容積率 | 詳細情報 |
|----|---|-------------------|-----------|-----------------|---------------------------------------|-------------|-----------------------|
| 1 |  | 鞍手町大字小牧 1,889-9 他 | 雑種地 原野 | ***万円 (**万円) | 1,163.00m ² (約 352.4 坪) | 60% 200% | 詳細を見る |
| 2 |  | 鞍手町大字○○○○○○ | *** | ***万円 (**万円) | ***.***m ² (**.**坪) | **% ***% | 詳細を見る |
| 3 |  | 鞍手町大字○○○○○○ | *** | ***万円 (**万円) | ***.***m ² (**.**坪) | **% ***% | 詳細を見る |
| 4 |  | 鞍手町大字○○○○○○ | *** | ***万円 (**万円) | ***.***m ² (**.**坪) | **% ***% | 詳細を見る |

2. 売却方法

(先着順の方法の場合)

- ①常時、公募を受け付けています。
 - ②上記の売却価格で売却します
 - ③最も早く申し込みした方に売却します。
 - ④同一日に複数の申し込みがあった場合は、抽選により決定します。
- ※必ず町有地売却応募要領をご覧ください。 [\(WORD\)](#) [\(PDF\)](#) ←(要作成)

3. 応募に必要な書類

- ①普通財産譲与(譲渡)申請書 [\(WORD\)](#) [\(PDF\)](#)
- ②現住所での市町村民税の滞納のない証明書
(法人の場合、設置されている市町村の滞納のない証明書)
- ③住民票謄本(法人の場合、登記簿謄本)

4. お問い合わせ先

鞍手町役場 総務課 庶務管財班
TEL0949-42-2111(内線 325) FAX0949-42-5693

ホームページのイメージ(案)

町で所有している土地を売却します

町有地売却情報

町有地売却情報(物件詳細情報 No1)

○現況写真



○周辺地図



| | | | |
|---------|--|-------|---------|
| ■物件番号 | 1 | ■用途地域 | 第1種住居地域 |
| ■売却地 | 鞍手町大字小牧 1,889-9,1891-1 | ■制限等 | なし |
| ■登記地目 | 雑種地、原野 | ■建ぺい率 | 60% |
| ■現況地目 | 雑種地 | ■容積率 | 200% |
| ■面積(台帳) | 1,163.0 m ² | ■電気 | 可 |
| ■面積(実測) | お問い合わせください。 | ■ガス | プロパン |
| ■地形 | 長方形 | ■上水道 | あり |
| ■前面道路 | 町道 蘭焼・小牧線 約9m | ■下水道 | なし |
| ■公共施設等 | 剣南小学校 鞍手北中学校 第13学区区域内高校(東筑高校を含む) | | |
| ■特記事項 | | | |

この物件に関するお問い合わせは

○鞍手町役場 総務課 庶務管財班 TEL0949-42-2111(内線 325) FAX0949-42-5693

鞍手町普通財産売払事務取扱要綱

平成 23 年 9 月 30 日
鞍手町告示第 71 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、鞍手町が所有する普通財産である土地の売払いに関する事務に関し、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和30年鞍手町条例第21号）、鞍手町財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例（昭和56年鞍手町条例第16号）、鞍手町財務規則（昭和56年鞍手町規則第4号。以下「規則」という。）、鞍手町町有財産審議会要綱（平成10年鞍手町告示第36号）、その他関係法令に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(適用除外)

第 2 条 普通財産の売払いに関し、他に特別の定めのあるものについては、この要綱は適用しない。

(売払対象)

第 3 条 普通財産の売払いは、次の各号のいずれかに該当すると認められるものに限り行うことができる。

- (1) 社会的、経済的条件等を総合的に勘案し、当該普通財産を将来の行政目的の手段として保有しておく必要がないと認められるもの。
- (2) 当該普通財産を保有し、かつ、運用することが公益上又は財産運営上、不要又は不相当であると認められるもの。

(売払いの方法)

第 4 条 普通財産の売払いは、一般競争入札（以下「入札」という。）により行うこととする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、随意契約により行うことができる。

- (1) 国、地方公共団体、その他の公共団体又は公共的団体において、公用若しくは公共用又は公益事業の用に供するとき。
 - (2) 公共事業に係る代替地の用に供するとき。
 - (3) 既に貸し付け済みである普通財産について、当該普通財産の借受人に対して売払うとき。
 - (4) 袋地、面積が狭小又は不整形地等の土地で、隣接土地所有者以外の者が単独で利用することが困難とされる場合において、当該隣接土地所有者に売払うとき。
 - (5) 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みがあるとき。
 - (6) 入札により処分することが不利と認められるとき。
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、法令上随意契約により行うことができる場合に該当し、町長が随意契約により売払うことを適当と認めたとき。
- 2 前項の規定にかかわらず、町長が定額で売払うことが適当であると認める場合は、公募による抽選（以下「公募抽選」という。）によることができる。
- 3 前2項において申込者がいない場合又は第1項本文において申込者が1者のみである場合においては、町長が指定した日から先着順による随意契約により当該普通財産を売払うことができる。
- 4 前2項の規定による公募は、町のホームページ等への掲載により行うものとする。

(売払う普通財産の用途指定)

第 5 条 売払う普通財産の用途指定は、規則第179条の規定により行う。

2 町長は、売払う普通財産の用途に次の条件を付することができる。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項各号に掲げる風俗営業及び同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業並びにこれらに類する営業の用に供してはならないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第6号までに規定する者その他反社会的団体及びそれらの構成員がその活動のために利用するなど、公序良俗に反する用に使用してはならないこと。
- (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第2条に規定する廃棄物を処理するための用途に供しないこと。
- (4) その他未利用町有地の用途として適当でないと町長が指定するものに使用してはならないこと。

- 3 買受人は、未利用町有地の所有権を第三者に移転する場合は、前項の条件を継承しなければならない。
- (予定価格等)
- 第6条 予定価格及び売払価格（以下「予定価格等」という。）は、原則として不動産鑑定評価額を基とした評定価格とする。ただし、土地等の性質、経済性その他の観点から、その価格が適当でないと認められるときは、次の各号のいずれかの方法により算定するものとする。
- (1) 近隣土地の取引事例価格を基とした評定価格（参考となる売却事例があるときに限る。）
- (2) 固定資産税評価額を基とした評定価格
- (申込資格等)
- 第7条 普通財産の売払いにおいて、買受けの申込みができる者は、個人又は法人とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は、普通財産の売払いについて買受けの申込みをすることができない。
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項第2号から同項第6号までの規定に該当する者
- (2) 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれのある組織の構成員等
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、公正手続き開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがされている者
- (4) 現住所の市町村民税等を滞納している者
- (5) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の3第1項に規定する公有財産に関する事務に従事する本町の職員
- 2 前項に定めるもののほか、町長が特に必要と認めるときは、別に申込みの資格を制限することができる。
- (申込みの条件)
- 第8条 買受けの申込みは、同一の募集において1人又は1法人につき、2以上の物件への申込みを妨げない。ただし、公募抽選の場合は、同一の募集において1人又は1法人につき、1物件の申込みとする。
- 2 前項において、申込者と同一世帯の者が行った申込みについては、申込者が行ったものとみなす。
- (入札の公告)
- 第9条 売払いの方法が入札の場合は、規則第90条の規定により公告する。
- (入札参加の申込み)
- 第10条 入札に参加しようとする者は、前条の規定により公告した期間内に、入札参加申込書（様式第1号）に、住民票又はそれに代わる証明書（法人にあつては、法人登記簿謄本）、印鑑証明書及び納税証明書を添えて、提出しなければならない。
- (入札参加資格の審査)
- 第11条 前条の規定による申込みを受けたときは、これを審査し、適当と認めるときは、入札参加承認書（様式第2号）を当該申込者（以下「入札参加者」という。）に交付する。
- (入札保証金)
- 第12条 入札参加者は、規則第94条の規定による入札保証金を入札執行前までに納付しなければならない。
- (入札書等の提出)
- 第13条 入札参加者は、入札書（様式第3号）に第11条の入札参加承認書を添えて、指定の日時に指定の場所に提出しなければならない。
- 2 代理人をして入札に参加する者は、委任状（様式第4号）を提出しなければならない。
- (入札の無効)
- 第14条 規則第96条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。
- (入札保証金の還付)
- 第15条 入札保証金は、入札終了後これを還付する。ただし、落札者に対しては、契約を締結した後これを還付する。
- 2 還付する入札保証金には、利息を付さないものとする。
- (落札者の決定)

第16条 町長は、予定価格以上で最高価格の入札を行った者を落札者とする。

2 落札となるべき同価格の入札者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定するものとする。

(入札執行の中止等)

第17条 町長は、特に必要と認めたときは入札の執行を延期又は中止若しくは取り消すことができる。

この場合において、入札者が損失を受けても、町は補償の責を負わないものとする。

(公募抽選の公告)

第18条 売払いの方法が公募抽選の場合は、次に掲げる事項を公告する。

- (1) 売払う普通財産に関する事項
- (2) 申込者の資格
- (3) 用途条件及び制限
- (4) 応募期間
- (5) 応募の方法
- (6) 売払価格
- (7) 公募抽選の日時及び場所
- (8) 前各号に掲げるもののほか、必要な事項

(公募抽選参加申込み)

第19条 公募抽選に参加しようとする者は、前条の規定により公告した期間内に、公募抽選参加申込書(様式第5号)に、住民票又はそれに代わる証明書(法人にあっては、法人登記簿謄本)及び納税証明書を添えて、提出しなければならない。

(公募抽選参加資格の審査)

第20条 前条の規定による申込みを受けたときは、これを審査し、適当と認めたときは、公募抽選参加承認書(様式第6号)を当該申込者(以下「応募者」という。)に交付する。

(公募抽選による契約相手方の選定方法等)

第21条 公募抽選によるときは、次に掲げる方法で、契約の相手方となる当選者を決定する。この場合において、補欠者1者を選出し、当選者が契約を締結しないときは、補欠者をもってこれに充てる。

- (1) 応募者が1者の場合 当該応募者を当選者とする。
 - (2) 応募者が複数の場合 参加者立会いによる抽選により当選者1者及び補欠者1者を決定する。
- 2 応募者は、前項に規定する抽選に参加するときは、前条の公募抽選参加承認書を提出しなければならない。
- 3 代理人として抽選に参加する応募者は、委任状を提出しなければならない。

(随意契約)

第22条 第4条第1項ただし書及び同条第3項に規定する随意契約により普通財産を売払う場合において、当該物件を買受けようとする者は、普通財産譲与(譲渡)申請書(規則様式第30号)に必要な書類を付して申請するものとする。

(決定通知)

第23条 町長は、普通財産の売払いの承認を決定したときは、普通財産売払決定通知書(様式第7号)により通知するものとする。

2 町長は、公募抽選において補欠者を決定したときは、普通財産売払補欠者決定通知書(様式第8号)により通知するものとする。

(契約の締結)

第24条 普通財産の売買契約の締結は、町長が別に定める町有財産売買契約書によるものとする。

2 普通財産の売払いの承認を受けた者(以下「契約者」という。)は、売払いの承認を決定した日から30日以内に前項による売買契約を締結しなければならない。

(契約保証金)

第25条 契約者は、前条の契約を締結するときに、規則第108条の規定により契約保証金を納付しなければならない。ただし、町長が認めるときは、この限りでない。

- 2 前項において、入札による場合は、入札保証金を契約保証金に充当することができる。
- 3 契約保証金は、契約代金に充当することができる。

(売払い代金の支払い等)

第26条 普通財産を買受け、売買契約を締結した者（以下「買受人」という。）は、契約締結の日から30日以内に、町が発行する納額告知書により契約代金を納付しなければならない。

2 前条第3項の規定により契約保証金を契約代金に充当したときは、契約代金から契約保証金を控除した金額を納付するものとする。

(所有権移転登記等)

第27条 所有権移転登記は、契約代金が全額納入された後に、町が速やかに行い、登記完了日に売買物件を現状のまま引渡すものとする。

2 前項の登記に係る一切の費用は、買受人の負担とする。

3 買受人は、売買物件の引渡しを受けたときは、速やかに普通財産引受書（様式第9号）を提出しなければならない。

(買戻しの特約及び権利義務の譲渡等の制限)

第28条 町長は、普通財産である土地の用途条件又は制限への違反を防止するため、5年以内の期間を定めて、売買物件の買戻しをすることができる旨の特約登記を所有権移転登記と同時にを行うことができる。

2 前項において定めた期間においては、売買物件に対する抵当権、地上権、質権、その他の使用及び収益を目的とする権利の設定又は移転については、町の承認を受けなければならない。

(契約等の解除)

第29条 契約者又は買受人が次の各号のいずれかに該当するときは、普通財産の売払いの決定又は契約を解除することができる。

(1) 契約者が正当な理由なく売買契約を締結しないとき。

(2) 買受人が正当な理由なく納入期限までに契約代金を支払わないとき。

(3) 普通財産である土地及び建物の用途条件又は制限に違反した建築を行ったとき。

(4) 前各号に掲げるもののほか、契約者又は買受人が契約条項又はこの要綱の規定に違反したとき。

2 町長は、前項により契約を解除した場合は、入札保証金又は契約保証金（この項において「契約保証金等」という。）は、町に帰属するものとする。ただし、町長が特に必要があると認めたときは、契約保証金等の全部又は一部を還付するものとする。この場合において、利息その他名目を問わず、返還金には一切の加算金を付さない。

(補則)

第30条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、平成23年10月1日から施行する。

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----|-------|--------|---|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---|
| 連番 | 23 | 主管課 | 税務住民課 | その他担当課 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 健全財政を確立できるまちづくり(カネ) | | | | ●指標(実施に関する目標達成の状態) | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 安定的な財源の確保 | | | | 平成27年度の税徴収状況で福岡県ベスト5を達成 (現在までの累積効果額) 0千円 | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 収入の向上 | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 福岡県内ベスト5の税収納率を達成 | | | | ▲指標(検討または準備に関する目標達成の状態) | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>平成20年度県内自治体における鞍手町の税収納率は、町民税52/66位、固定資産税39/66位、軽自動車税52/66位、国民健康保険税29/63位でありどの税目においても低位の状況にあることから、収納率を向上させ税の公平負担を実現することが急務となっている。</p> <p>このことから収納率向上の取組強化を図り、県内で上位の税収納率の達成を目指す。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①徴税吏員の徴収に対する意識と技能の向上 ②スペシャリストを育成する人員配置及び異動 ③滞納処分の強化 ④納税機会の拡大検討</p> | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>平成23年度 税収納率の順位</p> <p>町民税 46/60位 固定資産税 32/60位 軽自動車税 45/60位 国民健康保険税 26/60位 県内での税収納率はいずれも上昇しています。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間(検討または準備:▲ 実施:●) | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率(%) | 単年度効果額 | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | — | — | — | — |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>県税事務所及び各種関係機関で行われる徴収業務に関する研修、勉強会等に参加しました。また、各種差押、搜索等の滞納処分の強化を実施するとともに、県の筑豊地区特別対策班からの派遣職員と合同での滞納処分の強化を図りました。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 40% | — | — | — |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成23年度と同様に県税事務所及び各種関係機関で行われる徴収業務に関する研修、勉強会等に参加し、各種差押、搜索等の滞納処分の強化を実施するとともに、県の筑豊地区特別対策班からの派遣職員と合同での滞納処分の強化を図りました。また、11月には直轄地区合同公売会を実施しました。</p> <p>平成23年度 税収納率の順位</p> <p>町民税 21/60位(91.9%) 固定資産税 12/60位(93.2%) 軽自動車税 46/60位(84.6%) 国民健康保険税 19/60位(75.8%) 収納率はいずれも上昇しています。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | |

平成20年度市町村税の徴収実績（市町村別）

現年度及び滞納繰越分を含む

(単位：千円)

| 市町村名 | 市町村民税 | | | 固定資産税 | | | 軽自動車税 | | | 国民健康保険税 | | |
|------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
| | 調定済額 | 収入済額 | 徴収率(%) | 調定済額 | 収入済額 | 徴収率(%) | 調定済額 | 収入済額 | 徴収率(%) | 調定済額 | 収入済額 | 徴収率(%) |
| 北九州市 | 68,234,237 | 65,977,033 | 96.7 | 75,683,046 | 72,839,324 | 96.2 | 1,356,077 | 1,226,234 | 90.4 | | | |
| 福岡市 | 133,852,459 | 127,713,747 | 95.4 | 109,544,083 | 105,016,424 | 95.9 | 1,231,603 | 1,089,525 | 88.5 | | | |
| 大牟田市 | 6,496,589 | 6,257,894 | 96.3 | 8,031,371 | 7,441,824 | 92.7 | 233,323 | 218,948 | 93.8 | 2,997,569 | 2,272,192 | 75.8 |
| 久留米市 | 19,217,941 | 17,628,475 | 91.7 | 19,554,813 | 16,429,243 | 84.0 | 573,638 | 489,554 | 85.3 | | | |
| 直方市 | 3,245,033 | 3,067,710 | 94.5 | 3,392,310 | 3,077,803 | 90.7 | 124,190 | 108,600 | 87.4 | 1,799,541 | 1,383,839 | 76.9 |
| 飯塚市 | 6,955,828 | 6,543,909 | 94.1 | 7,045,542 | 6,147,377 | 87.3 | 263,525 | 242,022 | 91.8 | 3,752,859 | 2,789,616 | 74.3 |
| 田川市 | 2,299,895 | 2,073,285 | 90.1 | 3,039,403 | 2,314,760 | 76.2 | 123,356 | 98,709 | 80.0 | 1,361,101 | 892,047 | 65.5 |
| 柳川市 | 3,005,532 | 2,862,748 | 95.2 | 3,507,412 | 3,234,758 | 92.2 | 173,528 | 158,566 | 91.4 | 2,387,741 | 1,860,546 | 77.9 |
| 八女市 | 1,951,318 | 1,819,514 | 93.2 | 2,725,834 | 2,470,147 | 90.6 | 109,411 | 99,003 | 90.5 | 1,515,938 | 1,139,687 | 75.2 |
| 筑後市 | 2,642,899 | 2,468,307 | 93.4 | 3,384,226 | 2,962,963 | 87.6 | 118,000 | 100,027 | 84.8 | 1,625,548 | 1,120,575 | 68.9 |
| 大川市 | 1,730,810 | 1,614,045 | 93.3 | 2,615,191 | 2,141,285 | 81.9 | 88,215 | 81,745 | 92.7 | 1,448,889 | 1,005,979 | 69.4 |
| 行橋市 | 4,330,563 | 4,096,020 | 94.6 | 3,896,606 | 3,291,992 | 84.5 | 158,851 | 134,849 | 84.9 | 2,324,256 | 1,637,153 | 70.4 |
| 豊前市 | 1,548,136 | 1,387,888 | 89.6 | 2,184,122 | 1,810,797 | 82.9 | 80,628 | 62,848 | 77.9 | 908,179 | 583,825 | 64.3 |
| 中間市 | 2,197,071 | 2,036,050 | 92.7 | 1,957,611 | 1,711,680 | 87.4 | 95,621 | 75,267 | 78.7 | 1,481,701 | 1,010,315 | 68.2 |
| 小郡市 | 3,437,811 | 3,205,193 | 93.2 | 2,966,844 | 2,669,784 | 90.0 | 100,806 | 83,206 | 82.5 | 1,710,173 | 1,160,918 | 67.9 |
| 筑紫野市 | 6,780,987 | 6,211,835 | 91.6 | 5,837,613 | 5,090,380 | 87.2 | 142,232 | 120,034 | 84.4 | 3,199,075 | 1,915,778 | 59.9 |
| 春日市 | 7,049,263 | 6,367,363 | 90.3 | 4,934,944 | 4,379,288 | 88.7 | 124,363 | 106,569 | 85.7 | 3,596,810 | 2,259,943 | 62.8 |
| 大野城市 | 6,785,283 | 6,201,861 | 91.4 | 5,393,446 | 4,910,034 | 91.0 | 114,691 | 99,201 | 86.5 | 3,059,192 | 1,826,803 | 59.7 |
| 宗像市 | 5,557,901 | 5,334,318 | 96.0 | 4,443,334 | 4,048,405 | 91.1 | 149,674 | 136,125 | 90.9 | 2,468,975 | 1,961,399 | 79.4 |
| 太宰府市 | 4,323,339 | 4,096,798 | 94.8 | 3,226,545 | 3,042,168 | 94.3 | 85,216 | 76,891 | 90.2 | 2,073,587 | 1,595,208 | 76.9 |
| 前原市 | 3,492,507 | 3,293,331 | 94.3 | 3,189,778 | 2,897,706 | 90.8 | 120,237 | 108,065 | 89.9 | 2,205,884 | 1,634,664 | 74.1 |
| 古賀市 | 3,661,417 | 3,408,047 | 93.1 | 3,306,266 | 3,033,671 | 91.8 | 93,314 | 80,811 | 86.6 | 1,654,034 | 1,251,971 | 75.7 |
| 福津市 | 3,084,101 | 2,864,690 | 92.9 | 2,459,471 | 2,164,735 | 88.0 | 90,704 | 79,531 | 87.7 | 1,679,672 | 1,179,644 | 70.2 |
| うきは市 | 1,254,280 | 1,198,430 | 95.5 | 1,451,062 | 1,310,584 | 90.3 | 89,776 | 82,662 | 92.1 | 1,124,562 | 896,855 | 79.8 |
| 宮若市 | 2,281,051 | 2,135,898 | 93.6 | 3,599,749 | 3,122,435 | 86.7 | 80,426 | 66,961 | 83.3 | 873,103 | 591,271 | 67.7 |
| 嘉麻市 | 1,507,989 | 1,315,587 | 87.2 | 1,583,239 | 1,273,588 | 80.4 | 114,441 | 89,460 | 78.2 | 1,329,475 | 848,506 | 63.8 |
| 朝倉市 | 3,005,783 | 2,797,178 | 93.1 | 5,447,434 | 4,195,280 | 77.0 | 164,648 | 140,862 | 85.6 | 2,231,596 | 1,568,762 | 70.3 |
| みやま市 | 1,611,639 | 1,533,103 | 95.1 | 1,826,843 | 1,689,527 | 92.5 | 111,471 | 104,836 | 94.0 | 1,313,201 | 1,124,583 | 85.6 |
| 那珂川町 | 2,901,043 | 2,648,515 | 91.3 | 2,701,954 | 2,475,245 | 91.6 | 75,710 | 66,560 | 87.9 | 1,848,527 | 1,105,010 | 59.8 |
| 宇美町 | 2,014,586 | 1,810,469 | 89.9 | 1,655,879 | 1,499,966 | 90.6 | 68,916 | 62,024 | 90.0 | 1,145,926 | 734,521 | 64.1 |
| 篠栗町 | 1,725,200 | 1,566,894 | 90.8 | 1,472,553 | 1,275,922 | 86.6 | 50,928 | 46,614 | 91.5 | 988,136 | 581,394 | 58.8 |
| 志免町 | 2,569,952 | 2,379,700 | 92.6 | 2,343,022 | 2,224,150 | 94.9 | 57,944 | 52,782 | 91.1 | 1,506,136 | 924,014 | 61.3 |
| 須恵町 | 1,346,865 | 1,275,142 | 94.7 | 1,234,905 | 1,155,234 | 93.5 | 54,731 | 53,200 | 97.2 | 858,069 | 585,142 | 68.2 |
| 新宮町 | 1,837,429 | 1,740,595 | 94.7 | 2,010,737 | 1,901,379 | 94.6 | 38,120 | 34,015 | 89.2 | 639,817 | 460,098 | 71.9 |
| 久山町 | 593,270 | 566,618 | 95.5 | 1,126,619 | 1,087,784 | 96.6 | 17,166 | 16,277 | 94.8 | 236,889 | 180,382 | 76.1 |
| 粕屋町 | 2,822,494 | 2,580,951 | 91.4 | 3,032,828 | 2,823,985 | 93.1 | 70,896 | 61,748 | 87.1 | 1,363,564 | 819,261 | 60.1 |
| 芦屋町 | 756,135 | 700,741 | 92.7 | 571,401 | 494,831 | 86.6 | 37,903 | 29,625 | 78.2 | 514,141 | 343,351 | 66.8 |
| 水巻町 | 1,525,875 | 1,409,996 | 92.4 | 1,247,792 | 1,076,627 | 86.3 | 61,932 | 52,877 | 85.4 | 894,611 | 687,113 | 76.8 |
| 岡垣町 | 1,603,710 | 1,514,206 | 94.4 | 1,594,046 | 1,299,246 | 81.5 | 59,799 | 51,410 | 86.0 | 951,458 | 721,930 | 75.9 |
| 遠賀町 | 1,082,642 | 1,032,375 | 95.4 | 987,356 | 919,961 | 93.2 | 43,441 | 38,878 | 89.5 | 555,938 | 457,340 | 82.3 |
| 小竹町 | 372,375 | 324,445 | 87.1 | 504,805 | 336,607 | 66.7 | 23,914 | 17,641 | 73.8 | 274,617 | 165,164 | 60.1 |
| 鞍手町 | 928,106 | 841,523 | 90.7 | 952,314 | 833,074 | 87.5 | 43,564 | 35,955 | 82.5 | 570,092 | 406,976 | 71.4 |
| 桂川町 | 587,579 | 523,105 | 89.0 | 620,218 | 515,671 | 83.1 | 30,475 | 28,187 | 92.5 | 505,329 | 304,549 | 60.3 |
| 筑前町 | 1,316,775 | 1,234,247 | 93.7 | 1,760,312 | 1,580,907 | 89.8 | 64,585 | 59,559 | 92.2 | 905,597 | 698,041 | 77.1 |
| 東峰村 | 66,354 | 63,239 | 95.3 | 97,027 | 87,204 | 89.9 | 6,543 | 6,120 | 93.5 | 66,774 | 59,915 | 89.7 |
| 二丈町 | 586,159 | 542,942 | 92.6 | 642,430 | 555,230 | 86.4 | 26,537 | 24,316 | 91.6 | 507,455 | 342,409 | 67.5 |
| 志摩町 | 752,667 | 699,736 | 93.0 | 901,680 | 756,624 | 83.9 | 39,624 | 35,996 | 90.8 | 709,795 | 542,478 | 76.4 |
| 太刀洗町 | 647,565 | 608,128 | 93.9 | 787,080 | 700,984 | 89.1 | 38,803 | 34,865 | 89.9 | 463,256 | 375,746 | 81.1 |
| 大木町 | 593,911 | 569,513 | 95.9 | 774,767 | 714,081 | 92.2 | 33,669 | 31,108 | 92.4 | 392,765 | 319,109 | 81.2 |
| 黒木町 | 422,217 | 412,099 | 97.6 | 436,538 | 419,453 | 96.1 | 34,276 | 33,110 | 96.6 | 472,658 | 438,023 | 92.7 |
| 立花町 | 346,664 | 330,324 | 95.3 | 408,693 | 377,511 | 92.4 | 33,285 | 31,605 | 95.0 | 383,740 | 335,689 | 87.5 |
| 広川町 | 923,853 | 871,259 | 94.3 | 1,315,479 | 1,197,079 | 91.0 | 52,371 | 47,183 | 90.1 | 747,369 | 574,926 | 76.9 |
| 矢部村 | 32,065 | 31,729 | 99.0 | 74,816 | 72,186 | 96.5 | 4,212 | 4,084 | 97.0 | 65,857 | 57,455 | 87.2 |
| 星野村 | 79,909 | 79,592 | 99.6 | 120,732 | 119,545 | 99.0 | 8,468 | 8,401 | 99.2 | 112,462 | 109,497 | 97.4 |
| 香春町 | 490,660 | 448,254 | 91.4 | 497,602 | 441,319 | 88.7 | 29,585 | 24,459 | 82.7 | 344,419 | 237,751 | 69.0 |
| 添田町 | 386,003 | 347,061 | 89.9 | 332,761 | 277,891 | 83.5 | 33,872 | 25,189 | 74.4 | 298,220 | 209,303 | 70.2 |
| 糸田町 | 332,883 | 268,063 | 80.5 | 301,053 | 205,161 | 68.1 | 31,258 | 20,483 | 65.5 | 420,299 | 194,639 | 46.3 |
| 川崎町 | 598,900 | 494,466 | 82.6 | 732,944 | 504,403 | 68.8 | 60,623 | 40,868 | 67.4 | 635,754 | 357,800 | 56.3 |
| 大任町 | 309,893 | 152,086 | 49.1 | 220,132 | 161,508 | 73.4 | 15,045 | 13,117 | 87.2 | 256,868 | 117,868 | 45.9 |
| 赤村 | 98,036 | 90,806 | 92.6 | 93,775 | 74,014 | 78.9 | 10,822 | 9,099 | 84.1 | 77,277 | 71,424 | 92.4 |
| 福智町 | 921,838 | 756,825 | 82.1 | 908,111 | 623,455 | 68.7 | 87,958 | 52,552 | 59.7 | 684,499 | 433,000 | 63.3 |
| 荏田町 | 2,940,609 | 2,757,369 | 93.8 | 5,524,233 | 5,257,229 | 95.2 | 79,710 | 61,522 | 77.2 | 1,185,616 | 662,973 | 55.9 |
| みやこ町 | 1,091,074 | 979,410 | 89.8 | 1,307,735 | 1,020,377 | 78.0 | 71,899 | 53,761 | 74.8 | 829,265 | 514,639 | 62.1 |
| 吉富町 | 397,715 | 379,850 | 95.5 | 398,202 | 364,016 | 91.4 | 14,666 | 14,274 | 97.3 | 212,805 | 148,914 | 70.0 |
| 上毛町 | 359,633 | 340,033 | 94.5 | 411,978 | 384,697 | 93.4 | 22,286 | 21,230 | 95.3 | 192,084 | 160,870 | 83.7 |
| 築上町 | 919,408 | 812,707 | 88.4 | 937,185 | 697,058 | 74.4 | 63,323 | 45,804 | 72.3 | 891,187 | 488,419 | 54.8 |

福岡県市町村支援課市町村税徴収状況調より

スケジュール

| | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|---|------|------|------|------|------|------|
| 21年度より続く県税特別対策班職員の派遣を25年度まで要請 | | | | | | |
| 筑豊地区合同公売会へオプザーバで参加し公売のノウハウを習得 | | | | | | |
| 徴税吏員による税収納率県内ベスト5達成チームを編成 | | | | | | |
| 現状の問題点と「差押大幅増」や「搜索・インターネット公売」実現を含めた目標実現のための課題を抽出し、その解決策とスケジュールを作成 | | | | | | |
| インターネット公売導入整備完了(24年度より) (搜索は23年度より実施) | | | | | | |
| 徴税吏員による税収納率県内ベスト5達成チーム計画の原直し ・目標達成度合いにより計画を再考 | | | | | | |
| 収納業務担当者等によるコンビニまたはクレジットカード収納導入プロジェクトチーム編成 | | | | | | |
| 24年12月までに導入可否決定 →導入の場合25年度より | | | | | | |

収納率向上に向けた具体的方策

①徴税吏員の徴収に対する意識と技能の向上

②スペシャリストを育成する人員配置及び異動

収納率を向上させるには、財産早期発見・差押早期着手が重要であり、そのためには徴税吏員の意識と技能の向上が必要である。徴税吏員間の意思統一を図り、この二つの底上げを行う。

また、技能の習得には長期間を要するため、積極的に研修等に参加するだけでなくスペシャリストを育成する人員配置及び異動が必要である。

- ・毎月1回以上のミーティングを実施
- ・平成21年度より続く県税特別対策班職員の派遣を平成25年度まで要請
- ・新任者、管理職を問わず積極的に研修等に参加
- ・スペシャリストを養成する人事異動

③滞納処分の強化

担税力がありながら滞納している者に対し滞納処分を徹底して行う。

また、公売や実績公表など新たな取り組みを行い、新たな滞納発生の抑制に努める。

- ・差押の大幅増（平成26年度までに徴税吏員一人の年間差押件数を150件とする。）
- ・搜索と近隣自治体との合同公売会の実施
- ・前年度滞納処分件数や収納率等を公表

■20年度徴税吏員2名による差押件数及び換価額 単位（円）

| 税目 | 差押件数 6件 | | | 合計 |
|---------|---------|-------|--------|---------|
| | 本税 | 督促 | 延滞金 | |
| 町・県民税 | 175,126 | 1,200 | 26,224 | 202,550 |
| 固定資産税 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 軽自動車税 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国民健康保険税 | 87,900 | 300 | 1,900 | 90,100 |
| 合計 | 263,026 | 1,500 | 28,124 | 292,650 |

■21年度徴税吏員2名による差押件数及び換価額 単位（円）

| 税目 | 差押件数 129件 | | | 合計 |
|---------|------------|--------|-----------|------------|
| | 本税 | 督促 | 延滞金 | |
| 町・県民税 | 4,696,333 | 19,400 | 1,034,500 | 5,750,233 |
| 固定資産税 | 2,155,241 | 15,200 | 749,311 | 2,919,752 |
| 軽自動車税 | 111,400 | 2,200 | 14,200 | 127,800 |
| 国民健康保険税 | 3,504,797 | 13,000 | 433,847 | 3,951,644 |
| 合計 | 10,467,771 | 49,800 | 2,231,858 | 12,749,429 |

■22年度徴税吏員3名による差押件数及び換価額 単位（円）

| 税目 | 差押件数 148件 | | | 合計 |
|---------|------------|---------|-----------|------------|
| | 本税 | 督促 | 延滞金 | |
| 町・県民税 | 9,025,223 | 70,400 | 1,830,622 | 10,926,245 |
| 固定資産税 | 3,347,026 | 19,200 | 891,279 | 4,257,505 |
| 軽自動車税 | 426,085 | 8,700 | 136,400 | 571,185 |
| 国民健康保険税 | 3,496,969 | 23,100 | 1,148,415 | 4,668,484 |
| 合計 | 16,295,303 | 121,400 | 4,006,716 | 20,423,419 |

■23年度徴税吏員3名による差押件数及び換価額 単位（円）

| 税目 | 差押件数 146件 | | | 合計 |
|---------|------------|--------|-----------|------------|
| | 本税 | 督促 | 延滞金 | |
| 町・県民税 | 5,230,906 | 23,500 | 890,443 | 6,144,849 |
| 固定資産税 | 3,714,143 | 27,800 | 1,280,900 | 5,022,843 |
| 軽自動車税 | 302,903 | 4,300 | 50,404 | 357,607 |
| 国民健康保険税 | 3,219,862 | 15,400 | 249,560 | 3,484,822 |
| 合計 | 12,467,814 | 71,000 | 2,471,307 | 15,010,121 |

■24年度徴税吏員3名による差押件数及び換価額

単位 (円)

| 税目 | 差押件数 83件 | | | 合計 |
|---------|------------|--------|-----------|------------|
| | 本税 | 督促 | 延滞金 | |
| 町・県民税 | 5,572,169 | 22,500 | 917,322 | 6,511,991 |
| 固定資産税 | 1,476,584 | 14,900 | 249,200 | 1,740,684 |
| 軽自動車税 | 126,600 | 3,000 | 19,234 | 148,834 |
| 国民健康保険税 | 3,336,765 | 16,700 | 123,683 | 3,477,148 |
| 合計 | 10,512,118 | 57,100 | 1,309,439 | 11,878,657 |

| 税目 | 現年度徴収率 (%) | | | 滞納繰越徴収率 (%) | | |
|---------|------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
| 町・県民税 | 96.55 | 97.07 | 97.77 | 12.57 | 17.66 | 23.28 |
| 固定資産税 | 97.75 | 97.80 | 98.31 | 10.29 | 12.30 | 21.35 |
| 軽自動車税 | 93.50 | 93.93 | 94.88 | 18.70 | 20.41 | 23.15 |
| 国民健康保険税 | 93.48 | 93.79 | 94.27 | 10.14 | 11.50 | 12.42 |

| 税目 | 現年度徴収率 (%) | | 滞納繰越徴収率 (%) | |
|---------|------------|-------|-------------|-------|
| | 23年度 | 24年度 | 23年度 | 24年度 |
| 町・県民税 | 97.44 | 97.16 | 21.16 | 20.39 |
| 固定資産税 | 98.16 | 98.28 | 20.55 | 23.09 |
| 軽自動車税 | 94.71 | 95.50 | 19.58 | 21.41 |
| 国民健康保険税 | 93.47 | 91.31 | 13.59 | 17.14 |

■インターネット公売 (案)

- ・通常の公売に比べ多数の入札希望者を募ることができる
- ・公売落札価格が高騰することが期待できる→税収の増加に繋がる
- ・滞納の抑止効果に繋がる

※官公庁サービス Yahoo!オークションを利用する場合

- ・契約時初期費用なし
- ・出品時の出品システム利用料なし
- ・落札時の落札システム利用料は落札額の3%必要であるが滞納処分費で対応
- ・全国で50パーセント以上の地方公共団体が利用 (平成21年11月 Yahoo! JAPAN調べ)

④納税機会の拡大検討

多様化した生活環境に対応し納税者の利便性向上のため納付手段の拡大を検討する。

- ・コンビニ収納または、クレジットカード収納の導入検討

■公金で最も利用したい支払い方法

(単位: %)

| クレジットカード | 口座振替 | コンビニ納付 | 銀行振込 | その他 | 特になし |
|----------|------|--------|------|------|------|
| 27.2 | 23.2 | 21.4 | 11.0 | 10.3 | 6.9 |

経済産業省「インターネット商取引とクレジット事業研究会第5回 資料5 公金クレジットカード収納の実現に向けた取組みについて」より掲載

■コンビニ収納

宮若市の例

- ・改修費用 約430万円
- ・月額契約料 5,000円
- ・手数料 58円/件

○21年度鞍手町税納付件数

| 税目 | 口座振替 | 口座振替以外の納付 | 合計 |
|--------------|--------|-----------|--------|
| 町・県民税 (普徴) | 3,266 | 8,996 | 12,262 |
| 固定資産税 | 13,409 | 14,406 | 27,815 |
| 軽自動車税 | 1,179 | 5,465 | 6,644 |
| 国民健康保険税 (普徴) | 10,072 | 16,691 | 26,763 |

○21年度の口座振替以外の納付が「公金で最も利用したい支払方法」の割合でコンビニ収納された場合の手数料等

(手数料は、58円/件として計算)

| 税目 | 手数料 (円) |
|--------------|-------------|
| 町・県民税 (普徴) | 145,388 |
| 固定資産税 | 232,822 |
| 軽自動車税 | 88,322 |
| 国民健康保険税 (普徴) | 269,751 |
| 年間契約料 | 60,000 |
| 合計 | 796283.7188 |

■クレジットカード収納 (案)

※官公庁サービス Yahoo!公金払いを利用する場合

- ・Yahoo! JAPANを指定代理納付者に指定 (地方自治法第231条の2第6項)
- ・1件あたりの手数料負担額を定められる (一般的に自治体負担は105円/件)
- ・納付者にとって決裁手段が多彩 (Yahoo!ポイントも利用可能)

○21年度の口座振替以外の納期内納付が「公金で最も利用したい支払方法」の割合でクレジットカード収納された場合の手数料

(納期内納付者を対象とし手数料は105円/件として計算)

| 税目 | 納期内納付件数 (件) | 手数料 (円) |
|--------------|-------------|-----------|
| 町・県民税 (普徴) | 4,870 | 334,539 |
| 固定資産税 | 9,570 | 535,723 |
| 軽自動車税 | 3,392 | 203,230 |
| 国民健康保険税 (普徴) | 8,444 | 620,697 |
| 合計 | 26,276 | 1,694,188 |

※この他に、参加費用と月額利用料が必要

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----|-----|--------|-------------------------|------|---------------------|-------|----------|--------|--------------------|---------|---------|---|---|---|---------|---------|-----|-----|-------|--|-------|--|
| 連番 | 24 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 税務住民課 | 最終目標 | 健全財政を確立できるまちづくり（カネ） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 安定的な財源の確保 | | | | 広告掲載による増収4,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 収入の向上 | | | | (現在までの累積効果額) | | | | 906千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 有料広告掲載の拡大 | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | 要綱等の準備完了 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第4次での職員提案に基づく取り組みにおいて、広報誌への広告掲載を実施し効果をあげている。今後は、要綱等の整理を行い、ホームページや町が作成する印刷物（公用封筒等）及び公用車に、企業等の広告を有料で掲載することにより、新たな財源の確保に努める。</p> <p>※具体的実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有料広告掲載を実施するもの ①広報誌及び税務住民課窓口用封筒は実施中 ②ホームページバナー ③公用封筒 ④公用車 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | | | | | | | | | | |
| 平成23年度 | ▲ | ▲ | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | 実施中 | 9% | 424千円 | | 424千円 | |
| | <p>従来の広告掲載基準の見直しを行い、新たに鞍手町有料広告掲載に関する規則及び広報くらて有料広告掲載規程、広報くらて有料広告掲載規程を新規に制定し、広報紙のみの広告掲載を平成23年10月のホームページのリニューアルに合わせ、バナー広告掲載を開始しました。なお、公用車への広告掲載及び公用封筒への広告掲載は、現在検討中です。</p> <p>平成23年度の広告収入額は424,375円でした。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | 実施中 | 18% | 482千円 | | 482千円 | |
| | <p>平成24年度の広告収入は、ホームページバナー広告が301,875円、広報紙広告が180,000円、合計481,875円でした。平成23年度からの累積額は906,250円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年10月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

鞍手町有料広告掲載に関する規則

平成 23 年 9 月 13 日
鞍手町規則第 13 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、町の新たな財源を確保し、住民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るため、町の資産を活用し、民間企業等の広告（以下「広告」という。）を有料で掲載すること（以下「広告掲載」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、広告掲載のために活用する町の財産（以下「広告媒体」という。）で、当該各号に定めるところにより町長が適当と認めるものとする。

- (1) 町が発行する刊行物及び印刷物
- (2) 鞍手町ホームページ
- (3) 公用車
- (4) 鞍手町コミュニティバス
- (5) その他広告媒体として、町長が適当と認めるもの

(広告掲載希望者)

第 3 条 この規則において、広告を掲載しようとする者（以下「広告掲載希望者」）は、次のいずれにも該当しないものとする。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下第 3 号において「暴力団」という。）又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- (2) 暴力団員が事業主又は役員となっている事業者
- (3) 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有するもの

(広告掲載の基準及び業種の制限)

第 4 条 掲載する広告は、社会的に信用度が高く、かつ公序良俗に反せず町民に不利益を与えない中立性のある情報とし、広告の内容及び表現は、それにふさわしい信用性を持てるものでなければならない。

2 町長は、広告媒体を活用して掲載しようとする広告が、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該広告は掲載しない。

- (1) 法令等に違反するもの又はそのおそれがあるもの
- (2) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するもの
- (3) 町としての公共性、中立性及びその品位を損なうもの、又はそのおそれがあるもの。
- (4) 青少年の健全な育成を推進する観点から不適当なもの
- (5) 消費者の被害を防止する観点から不適当なもの
- (6) 政治性のあるもの、宗教性のあるもの、意見広告、個人的宣伝、求人広告その他これらに類するもの
- (7) 良好な景観の形成又は風致の維持を損なうもの
- (8) 公衆に不快の念又は危害を与えるおそれがあるもの
- (9) 前各号に定めるもののほか、広告として掲載することが不適当なもの

3 前項に定めるもののほか、業種が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該広告は掲載しない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）で風俗営業と規定される業種
- (2) 風俗営業類似の業種
- (3) 消費者金融
- (4) たばこの製造販売
- (5) ギャンブルにかかるもの
- (6) その他町長が不適当であると認めるもの

(広告内容の制限)

第5条 次の各号に定める広告は掲載しない。

- (1) 次のいずれかに該当するもの
 - ア 人権侵害、差別、名誉毀損のおそれがあるもの
 - イ 法律で禁止されている商品、無認可商品及び粗悪品などの不適切な商品又はサービスを提供するもの
 - ウ 人を誹謗、中傷又は排斥するもの
 - エ 町の広告事業の円滑な運営に支障をきたすもの
 - オ 公の選挙又は投票の事前運動に該当するもの
 - カ 宗教団体による布教推進を主目的とするもの
 - キ 非科学的又は迷信に類するもので、利用者を惑わせたり、不安を与えるおそれのあるもの
 - ク 社会的に不適切と思われるもの
 - ケ 国内世論が大きく分かれているもの
 - コ 町が特定の商品、企業等を推奨していると誤認させるもの
- (2) 消費者被害の未然防止、予防及び拡大防止の観点から適切でないもの
 - ア 誇大な表現、根拠のない表現や誤認を招くような表現
 - イ 射幸心を著しくあおる表現
 - ウ 人材募集広告で労働基準法等関係法令を遵守しないもの
 - エ 虚偽の内容を表示するもの
 - オ 法令等で認められていない業種、商法及び商品
 - カ 国家資格等に基づかない者が行う療法等
 - キ 責任の所在が明確でないもの
- (3) 青少年保護及び健全育成の観点から適切でないもの
 - ア 水着姿及び裸体姿等で、広告内容に無関係で必然性のないもの
出品作品の一例又は広告内容に関連する等、表示する必然性がある場合は、その都度適否を検討する。
 - イ 暴力や犯罪を肯定し、助長するような表現
 - ウ 残酷な描写など、善良な風俗に反するような表現
 - エ 暴力又はわいせつ性を連想・想起させるもの
 - オ ギャンブル等を肯定するもの
 - カ 青少年の人体・精神・教育に有害なもの
- (4) その他広告媒体に掲載することに適さないと思われるもの
(広告の掲載位置、規格、掲載料等)

第6条 広告の位置、規格及び掲載料等は、広告媒体ごとに町長が別に定める。

(広告掲載の申込み)

第7条 広告掲載希望者は、鞍手町有料広告掲載申込書（以下「申込書」という。）（様式第1号）を広告原稿・デザインなどの資料（以下「広告原稿等」という。）を添えて、提出しなければならない。

(審査機関)

第8条 広告掲載を適正に実施するため、鞍手町広告掲載審査委員会（以下「審査会」という。）を設ける。

- 2 審査会は、副町長、総務課長、企画財政課長、福祉人権課長及び教育課長で構成し、委員長は副町長をもって充てる。
- 3 審査会は、次に掲げる事項について審査する。
 - (1) 広告掲載希望者の業種及び事業内容に関する事
 - (2) 掲載する広告の内容に関する事
 - (3) 第3条に定める広告の範囲に関する事
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、広告掲載に関する事項

(決定)

第9条 町長は、前条の申込書を受け付けたときは、審査会に諮り掲載の可否を決定し、速やかにその結果を鞍手町有料広告掲載についての審査結果通知書（様式第2号）を広告掲載希望者に通知す

るものとする。

2 町長は、広告掲載しない旨の決定をした場合は、その理由を付して広告掲載希望者に通知しなければならない。

(契約)

第10条 広告掲載する旨の決定をされた広告掲載希望者（以下「広告主」という。）は、広報媒体ごとに別に定める様式により、町と契約を締結するものとする。

(広告掲載料の納付)

第11条 広告主は、町が指定する期日までに、広告掲載料を一括して納付しなければならない。ただし、あらかじめ町長の承認を得たときはこの限りではない。

(広告掲載料の返還)

第12条 広告掲載料は、原則として返還しない。ただし、町の都合により広告掲載ができなかったときはその限りではない。

(広告主の責任)

第13条 広告の内容に関する責任は、広告主が負うものとする。

(広告掲載の取消し)

第14条 町長は、指定する期日までに広告主が広告原案を提出しないとき若しくは広告掲載料を納付しないとき又は広告掲載に係る事業の進行に支障があると認めるときは、広告掲載を取り消すことができる。

2 町長は、広告掲載を取り消す旨の決定をした場合は、鞍手町有料広告掲載取消通知書（様式第3号）により広告主に通知しなければならない。

(広告主の申出による広告の変更)

第15条 広告主は、継続して広告掲載をするときは、鞍手町有料広告変更申込（届出）書（様式第4号）により広告内容の変更を求めることができる。

(その他)

第16条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

年度別有料広告掲載料一覧

平成25年3月31日現在

(単位:円)

| 項 目 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|------------|---------|---------|---------|
| くらて広報広告 | 130,000 | 280,000 | 180,000 |
| ホームページ広告掲載 | | 144,375 | 301,875 |
| 合 計 | 130,000 | 424,375 | 481,875 |
| 差 額 (前年比) | 10,000 | 294,375 | 57,500 |

有料広告掲載料

| 広告媒体の種類 | 掲載位置 | 規格 | 掲載料 |
|-----------|----------|------------|-------------------------------------|
| くらて広報 | 町が指定する位置 | 全一段 半一段 | 全一段 10,000円/月 半一段 5,000円/月 |
| ホームページバナー | 町が指定する位置 | | 2,625円/月 |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|-----|--------|-------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--|--|
| 連番 | 25 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 健全財政を確立できるまちづくり（カネ） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 徹底した歳出の抑制 | | | | 日当、宿泊料の見直しによる削減10,965千円 | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 経費の抑制 | | | | (現在までの累積効果額) 2,868千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 出張旅費の見直し | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第4次での職員提案に基づく取り組みにおいて、平成19年度に旅費条例を全改し翌年度より運用を開始した結果、平成20年度で726千円、平成21年度では539千円の削減効果を出している。今後は更なる効果を目指し、特別職及び一般職の旅費に関する条例の見直しを図り、平成23年度の運用を目指す。</p> <p>■平成21年度実績 バス、鉄道料金1,462千円 日当2,374千円 車賃576千円 宿泊料1,112千円 合計5,524千円</p> <p>※具体的実施内容 ①県内出張、公用車による県外出張に係る日当の廃止 ②公用車以外による県外出張に係る日当の一元化（特別職→一般職） ③宿泊料の一元化（特別職→一般職）</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率(%) | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 12% | 1,341千円 | 1,341千円 | | |
| | <p>具体的取組内容 平成23年3月議会において特別職及び一般職の旅費に関する条例の改正を行い、平成23年4月1日より「①県内出張、公用車による県外出張に係る日当の廃止」、「②公用車以外による県外出張に係る日当の一元化（特別職→一般職）」及び「③宿泊料の一元化（特別職→一般職）」を平成20年度より実施していた旅費の見直しと併せて完全実施し、1,341,000円の削減をすることができました。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 26% | 1,527千円 | 1,527千円 | | |
| | <p>具体的取組内容 平成24年度も平成23年度と同様に継続実施し、全体で1,527,200円の削減効果となりました。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |

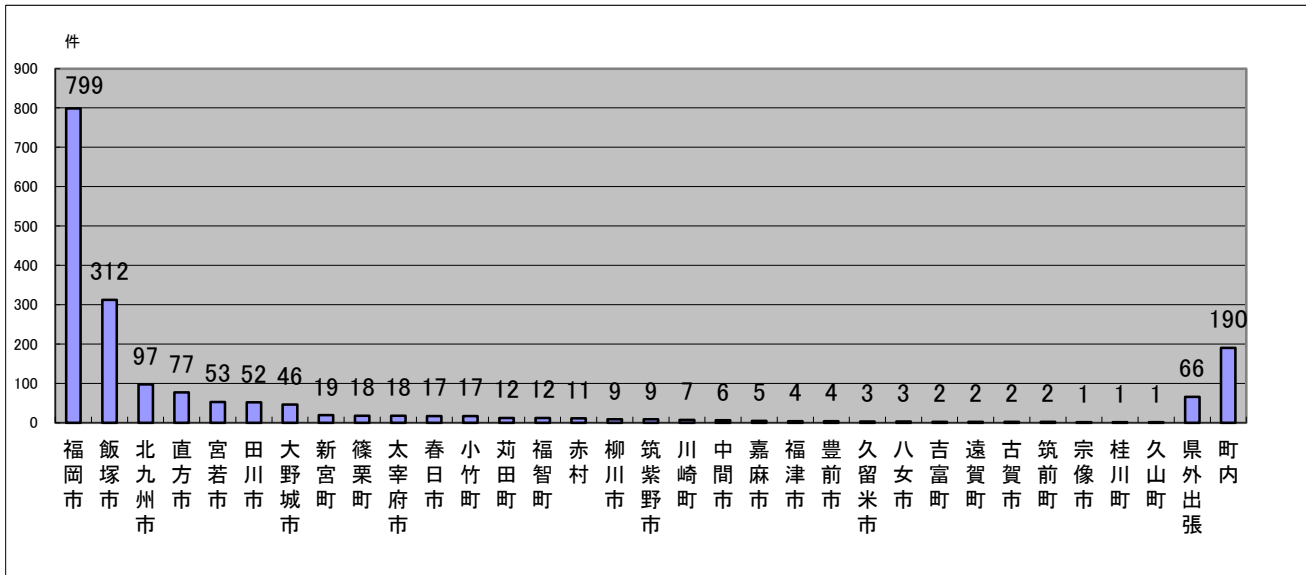
○職員提案制度 採用提案に基づく効果額

千円

| 提案件名 | 効果額 | | | 累積効果額 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|
| | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| マイカー出張における旅費の改定 | — | 726 | 539 | 1,265 |

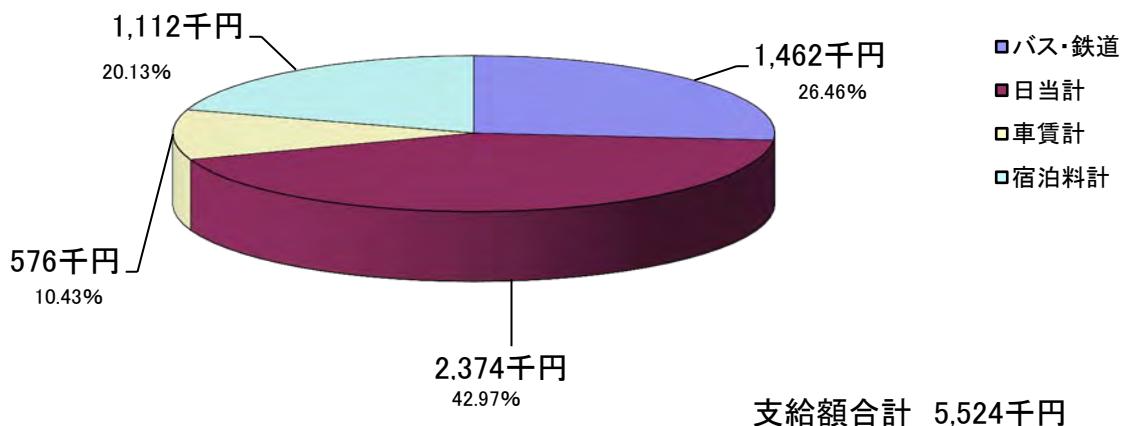
Check→Actionシート 連番13 資料より

○平成21年度出張先一覧



○平成21年度旅費支給額

支給額と割合(項目別)



■見直しに係る削減効果額

○H21県内出張に係る日当の内訳 千円

| | 出張分類 | 支給額 | | |
|-----|------|-------|-------|-------|
| | | 公用車 | 公用車以外 | |
| 現行 | 県内出張 | 1,673 | 390 | 2,063 |
| 改正後 | 県内出張 | 0 | 0 | 0 |
| 削減額 | | 1,673 | 390 | 2,063 |

○H21県外出張に係る日当の内訳 千円

| | 出張分類 | 支給額 | | |
|-----|------|-----|-------|-----|
| | | 公用車 | 公用車以外 | |
| 現行 | 県外出張 | 59 | 252 | 311 |
| 改正後 | 県外出張 | 0 | 252 | 252 |
| 削減額 | | 59 | 0 | 59 |

○H21公用車以外による県外出張に係る日当 千円

| | 日数 | 日当 | 計 |
|-----|----|------|-----|
| 現行 | 54 | 2400 | 130 |
| 改正後 | 54 | 1800 | 97 |
| 削減額 | | | 33 |

○H21宿泊料 千円

| | 日数 | 日当 | 計 |
|-----|----|--------|-----|
| 現行 | 38 | 13,000 | 494 |
| 改正後 | 38 | 12,000 | 456 |
| 削減額 | | | 38 |

○削減額（対21年度ベース） 千円

| | |
|-----------------------|-------|
| 県内出張に係る日当の廃止 | 2,063 |
| 公用車による県外出張に係る日当の廃止 | 59 |
| 公用車以外による県外出張に係る日当の一元化 | 33 |
| 宿泊料の一元化 | 38 |
| 削減額合計 | 2,193 |

■平成23年度出張旅費見直しによる 効果額集計表

| | 一般職 | | 特別職 | | | | |
|--------|---|-----------------|---|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
| | 県内出張 町内 小竹町 直方市 宮若市 中津市 遠賀郡 宗像市 北九州市 八幡西区 を除く | 県外出張 (公用車使用) | 県内出張 町内 小竹町 直方市 宮若市 中津市 遠賀郡 宗像市 北九州市 八幡西区 を除く | 県外出張 (公用車使用) | 県外出張 (公用車以外) | 宿泊日数 (県内) | 宿泊日数 (県外) |
| 効果額単価 | 1,300 | 1,800 | 1,500 | 2,400 | 600 | 1,000 | 1,000 |
| 町長・副町長 | | | 47 | | 5 | | 7 |
| 庶務管財班 | 92 | 2 | | | | | |
| 人事班 | 17 | | | | | | |
| 電算班 | 4 | | | | | | |
| 政策財政班 | 55 | | | | | | |
| 地域振興班 | 47 | | | | | | |
| 建設班 | 72 | | | | | | |
| 農政環境班 | 111 | | 28 | | 2 | | 2 |
| 住民班 | 25 | | | | | | |
| 税務班 | 67 | | | | | | |
| 福祉高齢者班 | 91 | | | | | | |
| 児童人権班 | 53 | | | | | | |
| 会計班 | 1 | | | | | | |
| 健康増進班 | 44 | | | | | | |
| 保険年金班 | 49 | | | | | | |
| 学校教育班 | 33 | | 1 | | | | |
| 社会教育班 | 78 | 3 | 26 | 2 | 2 | | 2 |
| 議会事務局 | 8 | | 23 | | 3 | | 6 |
| 監査事務局 | 3 | | 7 | | | | |
| 計 | 850 | 5 | 132 | 2 | 12 | 0 | 17 |
| 効果額 | 1,105,000 | 9,000 | 198,000 | 4,800 | 7,200 | 0 | 17,000 |

旅費見直しに係る効果額 1,341,000

改正前

| | 日当 | | 宿泊料 | |
|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 県内 | 県外 | 県内 | 県外 |
| 特別職 | 1,500 | 2,400 | 12,000 | 13,000 |
| 一般職の職員 | 1,300 | 1,800 | 11,000 | 12,000 |

改正後

| | 日当 | | 宿泊料 | |
|--------|-------|--|--------|--------|
| | 県外 | | 県内 | 県外 |
| 特別職 | 1,800 | | 11,000 | 12,000 |
| 一般職の職員 | | | | |

■平成24年度出張旅費見直しによる 効果額集計表

| | 一般職 | | 特別職 | | | | |
|--------|---|-------------------------|---|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|
| | 県内出張 町内 小直方市 宮若市 中間市 遠賀郡 宗像市 北九州市 八幡西区 を除く | 県外出張 (公用車使用) | 県内出張 町内 小直方市 宮若市 中間市 遠賀郡 宗像市 北九州市 八幡西区 を除く | 県外出張 (公用車使用) | 県外出張 (公用車以外) | 宿泊日数 (県内) | 宿泊日数 (県外) |
| 効果額単価 | 1,300 | 1,800 | 1,500 | 2,400 | 600 | 1,000 | 1,000 |
| 町長・副町長 | | | 37 | 7 | | | 8 |
| 庶務管財班 | 73 | 2 | | | | | |
| 人事電算班 | 34 | | | | | | |
| 政策財政班 | 77 | 3 | | | | | |
| 地域振興班 | 53 | 1 | | | | | |
| 建設班 | 78 | 5 | | | | | |
| 農政環境班 | 116 | | 27 | | 15 | | 15 |
| 住民班 | 14 | | | | | | |
| 税務班 | 170 | | | | | | |
| 福祉高齢者班 | 81 | 4 | | | | | |
| 児童人権班 | 82 | | | | | | |
| 会計班 | 2 | | | | | | |
| 健康増進班 | 52 | 1 | | | | | |
| 保険年金班 | 64 | | | | | | |
| 学校教育班 | 28 | | 2 | | | | |
| 社会教育班 | 54 | 1 | 14 | 2 | 2 | | 1 |
| 議会事務局 | 5 | | 16 | | 3 | | 4 |
| 監査事務局 | 2 | | 7 | | | | |
| 計 | 985 | 17 | 103 | 9 | 20 | 0 | 28 |
| 効果額 | 1,280,500 | 30,600 | 154,500 | 21,600 | 12,000 | 0 | 28,000 |

旅費見直しによる効果額 1,527,200

改正前

| | 日当 | | 宿泊料 | |
|--------|-------|-------|--------|--------|
| | 県内 | 県外 | 県内 | 県外 |
| 特別職 | 1,500 | 2,400 | 12,000 | 13,000 |
| 一般職の職員 | 1,300 | 1,800 | 11,000 | 12,000 |

改正後

| | 日当 | | 宿泊料 | |
|--------|-------|--|--------|--------|
| | 県外 | | 県内 | 県外 |
| 特別職 | 1,800 | | 11,000 | 12,000 |
| 一般職の職員 | 1,800 | | 11,000 | 12,000 |

第5次行財政改革 PDCAシート(計画⇒実施⇒評価点検⇒見直し)

| ■ 計画⇒実施 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----|-----|--------|-----------------------------------|------|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--|---------|
| 連番 | 26 | 主管課 | 総務課 | その他担当課 | 全庁 | | | | | | | | | | |
| 最終目標 | 健全財政を確立できるまちづくり（カネ） | | | | ●指標（実施に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| 中間目標 | 徹底した歳出の抑制 | | | | 平成27年度までに全団体補助金総額の15%を削減（2,817千円） | | | | | | | | | | |
| 直接的な目標 | 適正な負担と支出 | | | | （現在までの累積効果額） 1,459千円 | | | | | | | | | | |
| 具体的改革項目 | 各種補助金の見直し | | | | ▲指標（検討または準備に関する目標達成の状態） | | | | | | | | | | |
| | | | | | 各補助金交付団体へのヒアリングの実施完了 | | | | | | | | | | |
| 実施概要 | <p>第4次行財政改革において補助金制度のあり方を見直し、平成19年4月に鞍手町補助金等交付規則及び鞍手町補助金等交付基準を制定した。また、厳しい財政状況により平成19年度から補助金の一律削減を行い、平成21年度までに41,138千円の削減を行った。</p> <p>第5次行財政改革においては、第4次で制定された鞍手町補助金等交付規則に基づいて設置した「鞍手町補助金等審査委員会」の機能を充実させるとともに、補助金交付団体への補助金支出の妥当性を再度検証し、検証結果に基づき平成24年度から補助金の見直しを行うこととする。</p> <p>※具体的実施内容</p> <p>①平成23年度に各補助金交付団体へのヒアリングの実施</p> <p>②補助金支出の妥当性の再検証</p> <p>③平成24年度から検証結果に基づく補助金の見直し実施</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| ■ 評価点検⇒見直し | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度 | 検討及び実施期間（検討または準備：▲ 実施：●） | | | | | | | 現在の状況 | 進捗率（%） | 単年度効果額 | | | | | |
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 開始年月 | 到達年月 | | | 合計 | うち支出の削減 | うち収入の増額 | うち支出の増額 | | |
| 平成23年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 63% | 1,765千円 | 1,765千円 | | |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成23年3月から平成23年12月までに補助金等審査委員会を開催し、第1段階として補助金団体等の項目が第4次行財政改革からの引継ぎのため、団体等の性質等を考慮し整理を行いました。次に各種団体のヒアリングシートをもとに個別査定を行い、補助金の使途を明確化させ、経費節減を行い補助金の減額に努めることを徹底させました。なお、平成22年度決算額18,781,000円より平成23年度は、1,765,000円の削減を図ることができました。今後についても補助金額は費用対効果、経費負担のあり方等について各年度ごとに検証し、整理合理化を進めることを基本とし削減に努めていきます。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | 実施中 | 52% | 0千円 | 0千円 | | 2,071千円 |
| | <p>具体的取組内容</p> <p>平成24年度は補助金決算額が19,087,000円となり、平成24年度単年度効果としては削減を図ることができませんでした。なお、累積削減額についても前年度の削減効果額より平成24年度の増額分を差引し、1,459,000円となりました。今後についても補助金額は費用対効果、経費負担のあり方等について各年度ごとに検証し、整理合理化を進めることを基本とし削減に努めていきます。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成25年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成26年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年度 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | H23年04月 | H28年03月 | | 0% | — | | | |
| | <p>具体的取組内容</p> | | | | | | | | | | | | | | |

鞍手町補助金等交付規則

平成19年4月2日
鞍手町規則第12号

(目的)

第1条 この規則は、法令、条例及び他の規則等に特別の定めがある補助金を除き、補助金等の交付の申請、決定に関する事項、その他補助金等の交付に関し必要な事項を定めることにより補助金等に係る予算執行の適正化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この規則において、「補助金等」とは、補助金、助成金及び交付金等などの名称を問わず、団体及び個人に対して、補助事業等を助成する目的をもって交付する現金給付をいう。

2 この規則において補助事業等とは、補助金の対象となる事業又は事務（以下「事業等」という。）をいう。

(審査委員会の設置)

第3条 町長は、補助金等の交付の適否及び補助金等に関する予算の執行の適正化を図るため、鞍手町補助金等審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

2 審査委員会は、委員長、副委員長及び委員をもって組織する。

3 委員は、副町長及び全課・局長とし、副町長を委員長、総務課長を副委員長とする。

4 委員長は、審査委員会を招集し、会務を総理する。

5 委員長は、委員の過半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

6 審査委員会の議事は、委員の出席者の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

7 審査委員会の事務局を総務課に置く。

(審査委員会の所掌事務)

第4条 審査委員会は、次に掲げる事項について調査、審議する。

(1) 補助金等の新規交付、増額、減額、廃止等の適否に関すること。

(2) 補助金等の定期的な見直しに関すること。

(3) その他補助金等の適正化に関すること。

(審査手続)

第5条 町長は、補助金等の新規交付、増額又は廃止等を行う場合は、審査委員会の意見を求めるものとする。

2 審査委員会は、補助金等の適正化に関して必要があると認めるときは、関係職員の出席を求め、又は資料の提出を求めることができる。

3 審査委員会の審査手続については、別に定める。

(交付基準)

第6条 町長は、補助金等の交付に関し、公平性、公正性及び透明性を確保するため、別に補助金等交付基準を定めるものとする。

(交付申請)

第7条 補助金等の交付を受けようとするもの（以下「申請者」という。）は、補助金等交付申請書（様式第1号）を町長に提出しなければならない。ただし、団体については、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

(1) 補助金等の交付を受けようとする年度の事業計画書（様式第2号）

(2) 補助金等の交付を受けようとする年度の収支予算書（写し）

(3) その他町長が必要と認める書類

(交付決定)

第8条 町長は、前条の申請があったときは、当該申請に係る書類等を審査して補助金等を交付するかどうかを決定し、申請者に対し、補助金等交付（不交付）決定通知書（様式第3号）により速やかに通知するものとする。

2 町長は、前項の場合において必要があるときは、補助金等の交付申請書の記載事項に修正を加えて補助金等の交付決定をすることができる。

3 補助金等の交付額は、当該年度の予算の範囲内で決定するものとする。

(補助事業の遂行)

第9条 補助金等の交付を受けようとする団体または個人（以下「被補助団体等」という。）は、交付される補助金等の目的に基づき補助事業等を行うものとし、他の用途に使用してはならない。

(補助事業の状況報告)

第10条 町長は、被補助団体等に対し必要があると認めるときは、事業等の遂行状況につき報告を求めることができる。

2 町長は、前項の報告に基づき、被補助団体等に対し補助事業等の適正な遂行のために必要な事項を指示することができる。

3 町長は、被補助団体等が前項の指示に従わないときは、補助事業等の一時停止を求めることができる。

(実績報告)

第11条 被補助団体等は、補助事業等が完了したときは、その成果を記載した補助事業等実績報告書（様式第4号）に次の各号に掲げる書類を添付し、町長に遅延なく提出しなければならない。ただし、個人はこの限りでない。

(1) 当該年度の事業実績書（様式第5号）

(2) 当該年度の収支決算書（写し）

(3) その他町長が必要と認める書類

(交付額の確定)

第12条 町長は、前条の実績報告を受けたときは、報告書類等の審査及び必要に応じて行う現地調査等により補助事業等の成果が補助金等の交付決定の内容に適合すると認めるときは、速やかに補助金等の額を確定し補助金確定通知書（様式第6号）を送付するものとする。

(交付の時期)

第13条 補助金等は、前条の規定により確定した額を補助事業等が完了した後において交付するものとする。ただし、町長が補助金等の交付の目的を達成するため特に必要があると認めるときは、補助事業等の完了前に補助金等の全部又は一部を交付することができる。

2 前項ただし書きの規定により、補助事業等の完了前に補助金等の全部又は一部を交付する場合には、第7条の規定に基づく補助金等交付申請書の提出の際に、補助金等概算払い申請書（様式第7号）を提出させるものとする。

(決定の取消し)

第14条 町長は、被補助団体等が第6条の規定に反して補助事業等を行った場合、又は補助金等の交付決定の内容に反して補助事業等を行った場合は、補助金等の交付決定の一部又は全部を取消することができる。

2 前項の規定は、補助金等の額の確定があった後においても適用するものとする。

(補助金等の返還)

第15条 町長は、補助金等の交付の決定を取消した場合において、補助事業等の取消しに係る部分に関し、既に補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を求めものとする。

2 町長は、補助事業等に交付すべき補助金等の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金等が交付されているときは、期限を定めてその返還を求めるものとする。

(規程又は要綱の制定)

第16条 補助金等の交付に当たっては、町長は次に掲げる事項を規定した規程又は要綱を定めなければならない。

- (1) 交付の目的及び効果
- (2) 交付の対象事業、対象経費及び対象者
- (3) 交付の額又は率及びその算定方法
- (4) 概算払いの時期及び額又は率
- (5) その他必要と認める事項

(関係書類の備付)

第17条 被補助団体等は、補助事業等の内容に関する事項及び収支を明らかにする書類及び帳簿等を5年間保管しなければならない。

(補助金等の公表)

第18条 補助金等については、会計年度終了後に補助金等の名称、金額及び交付先を町のホームページに掲載するとともに、閲覧資料を関係各課局に備え付けなければならない。この場合において、個人を対象に交付した補助金等については、個人情報保護に十分留意しなければならない。

(委任)

第19条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。ただし、第6条、第14条及び第15条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年3月3日規則第2号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

鞍手町補助金等交付基準

平成19年4月2日
鞍手町告示第45号

(目的)

第1条 この基準は、鞍手町補助金交付規則（平成19年鞍手町規則第12号）第6条の規定に基づき、鞍手町（以下「町」という。）が交付する全ての補助金等について、一定の基準を定めることにより、公平性、公正性及び透明性を確保し、もって補助金等の効果的な運用を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この基準における「補助金等」とは、補助金、助成金及び交付金等、名称を問わず、団体及び個人に対して、補助事業等を助成する目的をもって交付する現金給付をいう。

2 この基準において「補助事業等」とは、補助金等の対象となる事業又は事務（以下「事業等」という。）をいう。

(交付基準)

第3条 補助金等の交付に際しては、次の各号に掲げる事項を総合的に勘案して、適否を判断するものとする。

(1) 補助金等の交付が客観的にみて公益上必要であること。具体的には、次のいずれかを満たすものとする。

イ 地域での住民自治、社会福祉の推進について高い必要性が認められる事業等であって、特定のもののみの利益に終わることのないもの

ロ 社会福祉の増進に著しく貢献する事業等、又は、文化・芸術・スポーツ等の推進に著しく貢献する事業等

ハ 町の施策として推進する事業等を団体、個人に対して奨励しようとするもの

ニ 地域の経済、産業の振興、雇用の促進の分野において、町が積極的に普及、支援する上で、事業等の推進を図るための援助が必要な事業等

(2) 補助金等の交付に対して費用対効果が認められること。

(3) 事業等の活動の目的、視点、内容などが社会・経済情勢に合致していること。

(4) 行政と町民の役割分担の中で、真に補助すべき事業等の活動であること。

(5) 補助金等の交付を受けようとする団体又は個人（以下「被補助団体等」という。）の会計処理及び補助金等の使途が適切であること。

(6) 被補助団体等の決算における繰越金の額が、多額でないこと

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものについては補助金等を交付しないものとする。

(1) 本来、国、県及び民間等が負担すべきものであり、町の財政負担が適当でないもの

(2) 補助事業等で、創設当初と事情が変化し、目的並びに効果が不明確と思われるもの

(3) 零細な補助金等で事業効果が薄いと認められるもの

(4) 被補助団体等において、自己資金で十分運営が可能なもの

(5) 融資等への転換により、費用対効果の最適化が図れるもの

(団体の要件)

第4条 補助金等の交付を受けようとする団体は、次の各号の要件を満たしていなければならない。

(1) 会員の過半数が町内に在住又は勤務していること。

(2) 活動拠点及び主な活動場所が町内であること。

(3) 概ね10人以上で組織されており、役員構成が明らかであること。

(4) 団体の存立・運営を定めた規約等が定められていること。

(5) 特定の政治、宗教、思想及び営利に偏っていないこと。

(6) 予算決算の管理、事業計画及び事業報告が適切に行われていること。

(7) 会費を徴収するなど自主的な財源を確保していること。

2 前項第1号及び第2号の規定にかかわらず、町が施策として、広域的に取り組まなければならない事業等に、参画及び実施している団体についてはこの限りではない。

(補助対象外経費)

第5条 補助金等の交付に当たっては、次の各号に定める経費は対象としないものとする。

- (1) 交際費及び慶弔費
- (2) 団体運営費のうち飲食費及び懇親会費
- (3) 役員報酬、手当及び日当などの人件費的なもの
- (4) 主に団体の内部事務等に従事する者の賃金（事業等の実施に必要な臨時的なものは除く。）
- (5) 慰労的な研修経費及び宿泊を伴う旅費
- (6) 事業等の規模に対して社会通念上過大な参加商品代など
- (7) 他団体への迂回助成となっている経費

2 前項第3号及び第4号の規定にかかわらず、次の各号に掲げる経費については補助対象経費とすることができる。

- (1) 極めて公共的な事業等に係るもの
- (2) 行政サービスの格差是正事業等に係るもの
- (3) 国・県などの補助があり、町の補助が義務付けられているなど、町の裁量の余地がほとんど及ばないもの
- (4) その他町長が特に必要と認めたもの

(補助金等の見直し)

第6条 同一団体等への補助金等の交付については、原則として毎年見直しを行うものとする。ただし、国や県等の補助を受けた補助金については、その補助期間の終了の時点で見直しを行うものとする。

(規程又は要綱の制定)

第7条 交付規則第16条の規定に基づき、規程又は要綱を制定する場合は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 年間の交付額が100万円を超える補助金等 規程
- (2) 前号以外の補助金等 要綱

附 則

この基準は、平成20年4月1日から施行する。

各種補助金の見直しに係るシート

| 新No. | 旧No. | 款 | 項目 | 担当課局 | 平成21年度 | | | | 平成22年度 | | | | 平成23年度 | | | | 平成24年度 | | 総増減額 | 備考 |
|------|------|--------|---------------------|-------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|--------|------|------|----|
| | | | | | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | 補助金額 | | |
| 1 | 3 | 総務費 | 直方地区交通安全協会鞍手ブロック補助金 | 総務課 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 48,000 | 0 | | | | | |
| 2 | 4 | 民生費 | 身体障害者福祉会補助金 | 福祉人権課 | 155,000 | 155,000 | 155,000 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 155,000 | 155,000 | 155,000 | 155,000 | -75,000 | 平成23年度はつらつ運動会中止のため減額 | | | | |
| 3 | 6 | 民生費 | 町遺族会補助金 | 福祉人権課 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 64,000 | 0 | | | | | |
| 4 | | | 鞍手学童保育自然クラブ | 福祉人権課 | 1,391,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 0 | | | | | |
| 4-2 | 13 | 民生費 | 放課後児童健全育成事業補助金 | | 1,391,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 1,397,000 | 0 | | | | | |
| 4-3 | | | 和障学童のびのびクラブ | | 1,795,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 1,801,000 | 0 | | | | | |
| 5 | 16 | 民生費 | 部落解放同盟鞍手地区協議会補助金 | 福祉人権課 | 1,441,000 | 1,441,000 | 1,441,000 | 1,441,000 | 1,441,000 | 1,441,000 | 1,441,000 | 1,441,000 | 1,441,000 | 1,441,000 | 0 | | | | | |
| 6 | | | 舟川支部 | 福祉人権課 | 736,000 | 736,000 | 736,000 | 736,000 | 736,000 | 736,000 | 736,000 | 736,000 | 736,000 | 736,000 | 0 | | | | | |
| 6-2 | 17 | 民生費 | 解放活動団体補助金 | | 256,000 | 256,000 | 256,000 | 256,000 | 256,000 | 256,000 | 256,000 | 256,000 | 256,000 | 256,000 | 0 | | | | | |
| 6-3 | | | 春日支部 | | 512,000 | 512,000 | 512,000 | 512,000 | 512,000 | 512,000 | 512,000 | 512,000 | 512,000 | 512,000 | 0 | | | | | |
| 7 | 18 | 民生費 | 八尋支部 | | 1,280,000 | 1,280,000 | 1,280,000 | 640,000 | 640,000 | 640,000 | 1,280,000 | 1,280,000 | 1,280,000 | 1,280,000 | -640,000 | 全同教大会近県のため | | | | |
| 8 | 25 | 農林水産業費 | 鞍手町人権・同和教育研究協議会補助金 | 教育課 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 70,000 | 0 | | | | | |
| 9 | 26 | 農林水産業費 | 農村青少年技術研修補助金 | 農政環境課 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 0 | | | | | |
| 10 | 28 | 商工費 | 農業後継者育成補助金 | 農政環境課 | 7,856,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 3,250,000 | 3,250,000 | 3,250,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 | -750,000 | | | | | |
| 11 | 29 | 商工費 | 鞍手町商工会補助金 | 企画財政課 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,800,000 | 459,000 | | | | | |
| 12 | 36 | 教育費 | 元気まつり補助金 | 教育課 | 200,000 | 500,000 | 500,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | -400,000 | 九州大会、全国大会に出場した場合に発生 | | | | |
| 13 | 39 | 教育費 | 各種大会出場費補助金 | 教育課 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 0 | | | | | |
| 14 | 40 | 教育費 | 青少年育成町民会議補助金 | 教育課 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 0 | | | | | |
| 15 | 41 | 教育費 | 子ども会連絡協議会補助金 | 教育課 | 92,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 0 | | | | | |
| 16 | 43 | 教育費 | 自治公民館育成補助金 | 教育課 | 144,000 | 144,000 | 144,000 | 144,000 | 144,000 | 144,000 | 144,000 | 144,000 | 144,000 | 144,000 | 0 | | | | | |
| 17 | 44 | 教育費 | 指定文化財保護育成補助金 | 教育課 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 0 | | | | | |
| 18 | 45 | 教育費 | 町文化連盟補助金 | 教育課 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | 1,040,000 | -129,000 | | | | | |
| 新規 | | 福祉人権課 | 町体育協会育成補助金 | 教育課 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 76,000 | 76,000 | 76,000 | 76,000 | 76,000 | 76,000 | 76,000 | | | |
| | | | 町鞍手町男女共同参画ネット | 福祉人権課 | 22,321,000 | 18,781,000 | 18,781,000 | 17,016,000 | 17,016,000 | 17,016,000 | 19,087,000 | 19,087,000 | 19,087,000 | 19,087,000 | -1,459,000 | | | | | |
| | | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 前年比差額 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

